

令和7年度

主要な施策の成果に関する説明書

(令和8年9月草津市議会定例会提出)

草津市

目 次

	頁
1. 一般会計	1
2. 国民健康保険事業特別会計	185
3. 財産区特別会計	193
4. 学校給食センター特別会計	195
5. 介護保険事業特別会計	197
6. 後期高齢者医療特別会計	211
7. 資料	213

注) 1. 「決算額」、「左の財源内訳」および「事業の成果」の欄の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、科目の決算額や各金額の実数とは必ずしも一致しない。

2. 「左の財源内訳」欄に使用した略号は、次による。

分 …… 分担金及び負担金	使 …… 使用料及び手数料
国 …… 国庫支出金	県 …… 県支出金
財 …… 財産収入	寄 …… 寄附金
繰 …… 繰入金	越 …… 繰越金
諸 …… 諸収入	債 …… 市債
保 …… 保険料	介 …… 介護給付費交付金
一 …… 一般財源	

3. 「事業の成果」欄には、「◆（事業名）」として当該事務事業の事業をすべて記載している。なお、「◇（事業名）」は上記「◆（事業名）」のうち、主要なものを記載しているため、「◆（事業名）」の事業費と「◇（事業名）」の事業費の合計金額は必ずしも一致しない。

4. 「事業名」の欄には、（所属名）および〔担当部門〕を記載している。所属名については、令和8年6月1日現在の名称とする。また、担当部門の略称は、以下のとおり。

担当部門・・・「総合政策部門」は[総合]、「総務部門」は[総務]、
「まちづくり協働部門」は[まち]、「環境経済部門」は[環経]、「健康福祉部門」は[健康]、「こども若者部門」は[こども]、「都市計画部門」は[都市]、「建設部門」は[建設]、「上下水道部門」は[上下]、「教育委員会部門」は[教育]

なお、所管が変更となった事業は、「事業名」の欄に「令和8年度より〇〇課から移管」と記載している。

5. 「令和7年度当初予算概要」に掲載している事業については、（概）という記号を事業項目ごとに付している。該当事業および掲載頁については「令和7年度当初予算概要掲載事業一覧」のとおり。

6. 「施策評価に基づく成果達成度および施策番号」欄には、総合計画の施策評価に基づく主要事業の成果達成度「◎（期待を超える成果があった）」、「○（期待どおりの成果があった）」、「△（期待未満の成果であった）」を記載している。なお、その他の事業については、「－」を記載している。また、上記の成果達成度を記載した事業については、総合計画における施策番号も併せて記載している。施策番号の詳細については、「第6次総合計画第2期基本計画 施策一覧」のとおり。

令和7年度当初予算概要掲載事業一覧

『未来を担うこども育成プロジェクト』

	頁
民設児童育成クラブ施設整備費補助金	60
「こども・若者の声を形に」プロジェクト推進費	60
結婚相談支援費補助金	62
産前・産後支援事業費	86
待機児童対策推進費	74,78
公立保育所等給食調理業務委託費	78
小・中学校大規模改修費	154,156,158
児童増加対策事業費	154
読書のまち推進事業費	144,162,168
市立プール活用事業費（水泳学習移行）	176
教育相談体制強化費	150,152
給食材料費価格高騰対策事業費	70,72,74,78,158,160,178,196

『地域の支え合い推進プロジェクト』

	頁
健幸都市づくり推進費	82
地域まちづくりセンター整備費	28
居住相談支援体制整備費	40,138
高齢者等ごみ出し支援事業費	38,94
带状疱疹予防接種費（定期接種化）	84
節目・妊婦歯科健康診査費	90
eスポーツ・プール介護予防事業費	206
常盤団地長寿命化事業費	136
公営住宅建替事業費	138
（仮称）新志津運動公園整備費	132
読書のまち推進事業費【再掲】	144,162,168
わたSHIGA輝く国スポ・障スポ開催費	174

『にぎわい・再生プロジェクト』

	頁
道の駅草津リノベーション推進費	106
馬場山寺基盤整備費	106,108
MICE誘致事業補助金	112
草津駅周辺ウォークアブル都市検討費	124
草津PA基本構想推進費	126
南草津駅前広場リノベーション事業費	24
草津川跡地整備費・公園運営費	130
史跡草津宿本陣整備費	170,172
史跡芦浦観音寺跡整備費	174
（仮称）歴史資料館整備費	172

『暮らしの安全・安心向上プロジェクト』

	頁
防災対策費	142
くらし見守り防犯カメラ設置事業費（闇バイト対策）	26
旧クリーンセンター解体・跡地整備費	96
草津栗東行政事務組合負担金（火葬場整備）	92
ゼロカーボンシティくさつ推進費	100
東草津北2号線整備費	120
南草津駅エスカレーター改修費	126
大江霊仙寺線（南笠工区）整備費	132
ロクハ浄水場浸水対策費 北山田浄水場耐震補強・浸水対策費	—

『DX推進プロジェクト』

	頁
証紙自動券売機キャッシュレス決済対応費	6
公共施設予約システム導入・運営費	18
アナログ規制点検・見直し推進費	20
基幹系システム標準化対応費	18
災害時登録制メール配信システム拡張費	18
人工衛星を活用した水道管の漏水調査費	—

『行財政マネジメント』

	頁
第6次草津市総合計画第2期基本計画推進費	16
男女共同参画推進費	22
戸籍への氏名振り仮名記載対応費	32
アーバンデザインセンター運営・活動費	18,126
庁舎空調設備更新費	14
事務事業の整理合理化	—

『計画策定費』

	頁
第4次男女共同参画推進計画策定費	22
第5期地域福祉計画策定費	38
あんしんいきいきプラン第10期計画策定費	52
公園施設長寿命化計画策定費	134
第3期草津市スポーツ推進計画策定費	174

第6次総合計画第2期基本計画 施策一覧

基本目標名	分野名	基本方針名	施策番号	施策名
「こころ」育むまち	人権	人権の尊重	1-01-①	人権文化の醸成
			1-01-②	人権の擁護
	男女共同参画	男女共同参画社会の構築	2-01-①	男女共同参画社会の推進
			2-01-②	女性の活躍推進
	学校教育	こどもの生きる力を育む教育の推進	3-01-①	確かな学力と社会の形成に参画する力の育成
			3-01-②	豊かな心と健やかな体の育成
		学校の教育力の向上	3-02-①	多様な教育ニーズへの対応
			3-02-②	教職員の指導力と学校経営の充実
			3-02-③	教育環境の充実
	生涯学習・スポーツ	生涯学習の推進	4-01-①	家庭・地域での学びの充実
			4-01-②	生涯学習機会の充実
		スポーツの充実	4-02-①	スポーツ活動の推進
			4-02-②	スポーツ環境の充実
	歴史・文化	文化財の保存と活用	5-01-①	文化財の保存の推進
			5-01-②	歴史文化の活用推進
		文化・芸術の振興	5-02-①	文化・芸術活動の推進
「笑顔」輝くまち	コミュニティ	市民自治の確立	6-01-①	市民自治の確立のための活動支援と環境整備
		基礎的コミュニティの活性化	6-02-①	基礎的コミュニティ活動の支援
		市民公益活動の促進	6-03-①	市民公益活動の支援
		多文化共生社会の構築	6-04-①	多文化共生の推進
	地域福祉	「地域力」のあるまちづくり	7-01-①	地域福祉の担い手の育成と活躍の促進
			7-01-②	地域福祉を支えるネットワークづくり
		福祉の総合的な相談・支援の充実	7-02-①	セーフティネットの充実
			7-02-②	福祉の総合相談窓口の充実
	健康	市民の健康づくり	8-01-①	市民の健康づくり支援
			8-01-②	疾病予防対策の強化
		医療保険制度の適正運用	8-02-①	国民健康保険制度の運用
			8-02-②	後期高齢者医療制度の運用
	こども・子育て・若者	安心してこどもを産み育てられる支援の充実	9-01-①	結婚・妊娠・出産に向けた環境整備
			9-01-②	こどもの発育・発達に向けた子育て支援
		就学前から学童期までの子育て環境のさらなる充実	9-02-①	就学前教育・保育の量の確保と質の向上
			9-02-②	多様なニーズに対応する保育サービスの充実
		こども・若者や親子がいきいき過ごせる場づくり	9-03-①	子育て支援ネットワークの推進
			9-03-②	こども・若者が安心できる場づくり
		こども・若者を支える環境づくり	9-04-①	こども・若者の健全育成の推進
			9-04-②	児童虐待の防止と早期発見・早期対応
			9-04-③	ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実
			9-04-④	発達障害児等への支援の充実
			9-04-⑤	子育てに伴う経済的負担の軽減
	長寿・介護	いきいきとした高齢社会の実現	10-01-①	高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進
			10-01-②	高齢者の健康づくり・介護予防の推進
		あんしんできる高齢期の生活への支援	10-02-①	地域包括ケアシステムの深化・推進
			10-02-②	認知症施策の推進
			10-02-③	介護サービスの充実
			10-02-④	介護保険制度の適正運用
	障害福祉	共に生きる社会の推進	11-01-①	障害のある人の暮らしを支えるサービス基盤の充実
			11-01-②	障害のある人の社会参加の促進
			11-01-③	障害と障害のある人への理解促進と尊厳の保持
「暮らし」支えるまち	防災	自助・共助による防災対策の充実	12-01-①	自主防災体制の確立と市民意識の高揚
			12-02-①	消防体制・基盤の充実
		災害に強いまちづくり	12-02-②	地域防災体制・基盤の強化
			12-03-①	河川・排水路の整備
		治水対策の推進	12-03-②	公共下水道雨水幹線の整備
			13-01-①	市民相談業務の充実
	生活安心・防犯	暮らしの安心の確保	13-01-②	消費者の自立支援・消費者教育の推進と消費者団体の育成
			13-01-③	生活衛生の向上と栗東市との広域連携による火葬体制の確立
		犯罪のないまちづくり	13-02-①	自主防犯活動の展開
			13-02-②	防犯設備の維持・整備

基本目標名	分野名	基本方針名	施策番号	施策名
「暮らし」支 えるまち	環境	良好な環境の保全と創出	14-01-①	自然環境の保全
			14-01-②	環境汚染、環境負荷対策の促進
			14-01-③	環境学習の拡充
		脱炭素社会への転換	14-02-①	様々な主体の自主的な取組の支援とネットワークの拡充
			14-02-②	省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用等の推進
		資源循環型社会の構築	14-03-①	ごみの発生抑制・再使用・資源化の推進
			14-03-②	ごみの適正処理
			14-03-③	環境美化の推進
	交通	公共交通ネットワークの構築	15-01-①	公共交通ネットワークの充実
			15-01-②	鉄道駅周辺での自転車利用環境の整備
		交通安全対策の推進	15-02-①	交通安全意識の高揚
	道路	安全・安心な道路の整備	16-01-①	広域主要幹線道路等の整備促進
			16-01-②	幹線道路の整備
			16-01-③	生活道路の整備
			16-01-④	歩道・自転車道等の整備
			16-01-⑤	道路施設の長寿命化と維持管理
			16-01-⑥	バリアフリー化の促進
	上下水道	水の安定供給	17-01-①	上水道施設の更新・災害対策と維持管理
			17-01-②	上水道事業の健全経営
		下水道の安定運営	17-02-①	下水道施設の更新・災害対策と維持管理
			17-02-②	下水道事業の健全経営
「魅力」あふ れるまち	農林水産	農業の振興	18-01-①	農地の保全と生産基盤の強化
			18-01-②	人材の確保・育成と農業経営の強化
			18-01-③	「農」を通じたつながりの拡大
		水産業の振興	18-02-①	漁業環境の保全・確保
			18-02-②	漁業・水産資源の多面的利活用の促進
	商工観光	中心市街地の活性化	19-01-①	中心市街地のにぎわいの創出
		商業の振興	19-02-①	地域商業の活性化
		工業の振興	19-03-①	新産業の創出と中小企業等への支援
			19-03-②	企業の立地促進
		観光の振興	19-04-①	地域観光の活性化
		勤労者福祉の向上	19-05-①	勤労者への支援
	都市形成	都市と住環境の質・魅力向上	20-01-①	土地利用の適切な誘導
		まちなかの魅力向上と地域再生の推進	20-01-②	良質な住宅資産の形成
			20-02-①	にぎわいのある市街地の形成
			20-02-②	地域の特性と資源を活かした地域再生の推進
		良好な景観の保全と創出	20-03-①	自然的・歴史的景観の保全と活用、都市景観の形成
	公園・緑地	ガーデンシティの推進	21-01-①	公園・緑地の整備
			21-01-②	公園・緑地の活用
			21-01-③	まちなみ緑化の推進
		草津川跡地の空間整備	21-02-①	草津川跡地の整備
	情報・交流	まちづくり情報の提供の充実	22-01-①	まちづくり情報の提供
			22-01-②	行政情報の提供
		多様な連携・交流の展開	22-02-①	産学公民の連携によるまちづくりの展開
			22-02-②	都市間交流の促進
			22-02-③	健全な財政運営の維持
「未来」への 責任	行財政マネジメント	市民から信頼される市政運営	23-01-②	市有財産の適正な維持管理・更新
			23-01-③	情報提供・情報公開の推進
			23-02-①	職員の資質向上
		職員力の向上	23-02-①	職員の資質向上
		行政事務の効率化と最適な行政サービスの実現	23-03-①	行政経営改革の推進
			23-03-②	広域連携の推進

一 般 会 計

1	議会費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 議会費		議員報酬 (議事庶務課)	214,024	214,022	一 214,022	100.0%
1 議会費 (予算額) 312,020 (決算額) 303,957		[総務]				
		職員費 (職員課)	61,776	60,534	一 60,534	98.0%
		[総合]				
		議会運営費 (議事庶務課)	36,220	29,401	一 29,401	81.2%
		[総務]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
議員24人 ◆議員報酬費 214,022 千円 ◇報酬月額 議長571千円、副議長503千円、議員453千円 132,480 千円 ◇期末手当 (6月期:172.5/100、12月期:172.5/100、12月期(差額):5/100) 46,368 千円 期末手当=期末手当基礎額×支給率×在職期間割合(在職期間割合 100/100) ◇共済費 35,174 千円 (議員共済年金給付公費負担金34,862千円、議員共済事業事務負担金312千円)	—	
職員7人 (R6:7人) ◆一般職員費(議会費) 60,534 千円	—	
草津市自治体基本条例および草津市議会基本条例が定める「わかりやすく開かれた市議会」の実現に向けて、従来からの情報発信方法である議会だよりの発刊や本会議のインターネット中継、ホームページへの掲載等のほか、令和4年度から開始した、えふえむ草津の番組への出演や、高校生との意見交換会も引き続き実施しました。その結果、広報広聴活動の充実を図ることができました。 常任委員会の所管事務の調査では、調査、議論した内容を整理した上で議会から行政へ提言を行う委員会代表質問を令和6年9月定例会において実施しました。令和7年10月定例会においても総務常任委員会と文教厚生常任委員会が委員会代表質問を行い、その結果、委員会における調査・研究が本会議へ直接反映され、委員会活動の活性化につなげることができました。 市議会に関する広域的な共通課題について、近隣市議会事務局との情報共有および意見交換を積極的に行いました。さらに、湖南地区市議会議長会の会長市として事務局を担い、湖南4市の連携を主導した結果、議会運営の向上に資する有用な情報の収集を図ることができました。 議会DXのさらなる推進をめざし、令和7年2月定例会の本会議や委員会等においてBYOD(個人で所有しているデバイスを業務でできるようにすること)を試験導入しました。試験導入後に検証を行った結果、議会活動の効率化が図られただけでなく、公費負担となっていたタブレット端末にかかる通信費を削減できるなどの効果を確認できました。		
◆広報費 3,965 千円 ◇広報紙「草津市議会だより」の印刷発行 年4回(当初:4回/R6:4回) 3,536 千円 ◇会議録検索システム管理運営委託 429 千円 ◆政務活動費 5,735 千円 会派ごとの調査研究活動等のための交付金 (当初:8,640千円/R6:6,556千円)	—	
◆議会記録作成費 4,269 千円 ◇本会議、委員会会議録作成業務委託 1,333 千円 ◇インターネット中継等映像配信業務委託 2,640 千円 ◇通信料等 296 千円 ◆議員研修費(当初:2,205千円/R6:488千円) 830 千円 議会運営委員会および各常任委員会の研修旅費	—	
◆議長会、協議会費 1,419 千円 全国市議会議長会等にかかる会議旅費および団体負担金	—	
◆議会運営事務費 12,958 千円 ◇会計年度任用職員人件費 7,629 千円 ◇議場システム更新一式 892 千円 ◇議長車リース料 645 千円 ◇クラウド利用料および通信料、本会議場・委員会室等Wi-Fiリース料 1,739 千円	—	
◆議会交際費 225 千円 議長が市議会を代表し対外的活動を行うための交際費 支出件数16件(当初:500千円/R6:141千円、13件)	—	

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 総務管理費 1 一般管理費 (予算額) 2,131,270 (決算額) 1,804,445		職員費 (職員課) [総合]	1,628,993	1,360,804	諸 11,743 一 1,349,061	83.5%
		秘書費 (秘書課) [総合]	12,737	11,048	諸 17 一 11,031	86.7%
		人事管理費 (職員課) [総合]	229,963	193,649	諸 1,698 一 191,951	84.2%
		職員福利厚生費 (職員課) [総合]	50,965	50,240	諸 984 一 49,256	98.6%
		職員研修費 (職員課) [総合]	9,305	8,095	一 8,095	87.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員138人(R6:127人) ◆一般職員費(一般管理費) 1,360,804 千円 ◇退職手当 30人分 (R6:30人) 164,295 千円	—	
市政振興に寄与いただいた方の功績を称え表彰を行いました。その結果、本市自治行政の振興を促進することができました。 ◆市政功労者表彰費 1,504 千円 自治功労 16人 (R6: 18人) 社会功労 13人・2団体 (R6: 13人・19団体) 合計 29人・2団体 (R6: 31人・19団体) 市長、副市長の日程管理等の秘書業務を行いました。その結果、市長、副市長の効率的かつ円滑な公務の遂行に寄与することができました。 ◆秘書渉外費 9,388 千円 市長、副市長が外部との交際を行うための費用を支出しました。その結果、円滑な市政運営に寄与することができました。 ◆市長交際費 156 千円 支出件数 17件 (R6:170千円、17件)	— — —	
職員の適正な人事サービス全般の管理を行うため、計画的かつ柔軟な職員採用試験の実施や、産育休・病休等の代替職員の任用、夏季特別休暇の付与日数拡大など、働きやすい職場環境の整備に努めました。併せて、時間外勤務の上限規制にかか る対象職員に対して、個別ヒアリングを実施し、聞き取った内容を所属の業務改善や人員配置の適正化に活用しました。また、 職員の育成・成長を支援するため、人事評価システムを導入し、運用を開始しました。その結果、能率的かつ計画的な人事運 営・組織運営の推進を図ることができました。 超過勤務平均時間数 25.0時間/月(令和7年度目標値:20時間/月/R6:24.9時間/月) 年次有給休暇平均取得日数 11.5日(R6:13.09日) ◆会計年度任用職員等管理費 154,342 千円 産育休・病休・欠員代替会計年度任用職員 R7:516月(R6:436月) ◆報酬審議会運営費 41 千円 ◆給与等管理費 29,013 千円 ◇人事給与事務委託費 22,793 千円 ◆職員採用費 受験者数 延べ337人(R6:317人) 2,477 千円 ◆人事サービス管理費 2,281 千円 ◇在宅勤務(テレワーク)推進費 利用者数 延べ162人(R6:93人) 441 千円 ◆職員派遣費 国への派遣者数 3人(R6:3人) 5,495 千円	— — — — — — — —	
職員の心身の健康管理、疾病予防および福利厚生を増進を図るため、各種健康診断や、メンタルヘルス対策、職員互助会 への負担等を行いました。その結果、職員が健康に留意し、安心して仕事に取り組める職場環境を整備することができました。 ◆労働安全衛生費 28,165 千円 ◇公務災害補償費 505 千円 ◆職員福利厚生費 22,075 千円	— —	
「草津市人材育成・確保基本方針」に掲げる目指す職員像の実現を推進するため、各階層や分野に応じた独自研修や外部 研修機関への派遣を行いました。その結果、職員一人ひとりの意欲や能力を引き出し、職員力の向上を図ることができました。 ◆職員研修費 8,095 千円 ◇独自研修費 受講者数 延べ1,368人(R6:1,324人) 3,313 千円 ◇県市町村職員研修センター派遣研修費 受講者数 延べ239人(当初:301人/R6:314人) 2,949 千円 ◇その他機関派遣研修費 受講者数 延べ84人(当初:71人/R6:79人) 1,803 千円 ◇自主研究グループ活動支援助成金 助成数 1グループ(当初:1グループ/R6:1グループ) 30 千円	○	23-02-①

2	総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	市民相談室運営費 (生活安心課) [まち]	5,439	5,208	一	5,208	95.8%
	会計管理費 (会計課) [総務]	86,612	75,197	国 諸 一	1,883 10,060 63,254	86.8%
	庁舎維持管理費 (総務課) [総務]	79,130	75,999	諸 一	5,682 70,317	96.0%
	自衛官募集事務費 (市民課) [まち]	87	87	国	87	100.0%
	人権擁護平和啓発推進 費 (人権政策課) (人権センター) [総合]	8,014	6,074	県 一	765 5,309	75.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
日常生活における市民からの困りごと相談の解決を図るため、相談員による助言や情報提供を行い、弁護士等による相談業務を実施しました。その結果、困りごと相談の解決に向けた支援を行うことができました。 ◆市民相談室運営費 5,208 千円 一般市民相談 807件 (R6:713件) 法律相談 54件 (R6:57件)	○	13-01-①
支出調書等の審査業務や収納に関する業務等の定型的な会計業務を委託し、事務事業の効率化を図りながら、会計事務を迅速かつ正確に行いました。その結果、効率的かつ適正な事務執行ができました。 【当初予算概要掲載事業】 証紙自動券売機キャッシュレス決済対応費については、券売機の更新にあたり、従来の現金のみからキャッシュレス対応可能な券売機に更新して、市民の利便性の向上を図りました。(当初予算4,649千円/決算額4,797千円) ◆出納事務費 75,197 千円 ◇会計事務審査等業務委託事業費 審査・執行件数 39,254件(R6:39,103件) 27,285 千円 ◇財務会計システムリース料 2,986 千円 ◇会計年度任用職員人件費 2,996 千円 (概) ◇証紙自動券売機キャッシュレス決済対応費 4,797 千円	—	
LED照明使用による省エネルギー化に努めるとともに、再生可能エネルギー100%の電力を利用しました。また、ESP(エネルギーサービスプロバイダー)を活用し、最も安価でかつ安全な電気事業者と電気需給契約を締結しました。その結果、庁舎の電気使用量を抑えつつ、ゼロカーボンシティくさつの取組を進めることができました。 一方、近年の気候変動に伴い、適切な温度を保つため空調設備の使用頻度が増加しました。その結果、ガスの使用量は増加しましたが、熱中症を防ぐなど適切な庁舎環境を維持することができました。 ◆庁舎維持管理費 75,999 千円 ◇電気代 使用量 1,439,434kWh(R6:1,441,773kWh 44,922千円) 45,308 千円 ◇ガス代 使用量 93,433m³(R6:91,564m³ 10,853千円) 10,668 千円 ◇水道代 使用量 11,637m³(R6:11,098m³ 4,991千円) 5,230 千円 ◇電話代 13,560 千円 ◇庁舎ESP業務委託 13 千円	—	
自衛官募集にかかる啓発物品の作成や、案内資料の設置、ポスターの掲示等を行いました。その結果、市民に自衛隊活動について啓発することができました。 ◆自衛官募集事務費 87 千円	—	
草津市人権擁護に関する条例および人権擁護に関する基本方針に基づき、全ての施策推進の根底に「人権」を据えて、人権擁護に関する取組を推進しました。その結果、総合行政としての施策の推進を図ることができました。また、令和6年に導入したパートナーシップ宣誓制度の宣誓受付や制度周知を行いました。その結果、多様な価値観・生き方を認め合える社会づくりに寄与することができました。 戦後80年の節目を迎え、草津市平和祈念のつどいの開催等を通じ、平和首長会議加盟都市として、核兵器廃絶と恒久平和の尊さを訴えました。その結果、市民の平和意識の高揚を図ることができました。 ◆人権擁護推進費 3,535 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R6:1人) 3,042 千円 ◇人権の花運動事務費 91 千円 ◇人権擁護活動推進負担金 人権擁護委員13人 325 千円 ◆人権擁護平和啓発推進費 160 千円 ◇平和祈念のつどい開催事業費 参加者約160人(R6:約230人) 160 千円 国民に保障されている基本的人権を尊重し、人権思想の普及、高揚を図り、草津市人権擁護推進協議会を設置し、人権啓発事業や人権擁護の推進について協議しました。また、すべての人々の基本的人権が尊重された平和な社会の実現をめざした「いのち・愛・人権のつどい」については、「ヤングケアラー」をテーマとして開催し、参加者に人権について考える機会を持っていただくことができました。 ◆人権と平和を守る都市宣言啓発費 1,321 千円 いのち・愛・人権のつどいを開催 参加者 約300人(R6:約400人) ◆人権擁護推進協議会活動費 1,058 千円 協議会会議 3回(R6:3回)	○ 1-01-② ○ 1-01-① ○ 1-01-① ○ 1-01-②	

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		エコオフィス推進費 (温暖化対策室) [環経]	149	114	一 114	76.5%
		人権センター管理運営費 (人権センター) [総合]	18,402	17,651	諸 3 一 17,648	95.9%
		債権対策管理費 (総務課) [総務]	1,474	279	一 279	18.9%
2 文書広報費 (予算額) 120,644 (決算額) 109,062		文書法規事務管理費 (総務課) [総務]	55,670	47,096	一 47,096	84.6%
		広報くさつ発行費 (広報課) [総合]	32,077	29,533	諸 2,688 一 26,845	92.1%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
良好な環境の保全、創造および環境負荷の継続的低減を目指し、平成22年6月に導入した市独自の草津市役所環境マネジメントシステム(KEMS)を運用しました。その結果、環境に配慮した事業活動を推進することができました。 ◆エコオフィス推進費 114 千円	—	
あらゆる差別をなくし、明るく住みよいまちづくりを実現するため人権啓発の拠点となる人権センターを運営し、人権相談や人権セミナー等を開催しました。その結果、人権擁護の推進や市民の人権意識の更なる高揚を図ることができました。 ◆人権センター運営費 14,613 千円 ◇人権相談員、人権啓発推進員人件費 3人(R6:3人) 11,411 千円 ◆人権センター自主事業費 3,038 千円 人権セミナーの開催 全8回 受講者延べ346人(R6:8回 受講者延べ358人) 人権センターだより「ぴーぷる」年2回 各62,000部発行、人権カレンダー1,600部配布	○	1-01-②
◆人権センター自主事業費 3,038 千円 人権セミナーの開催 全8回 受講者延べ346人(R6:8回 受講者延べ358人) 人権センターだより「ぴーぷる」年2回 各62,000部発行、人権カレンダー1,600部配布	○	1-01-①
未収金の縮減に向け、債権対策委員会や未収金対策会議などにおいて、指導・助言・情報交換を行うとともに、債権管理に必要な実務知識の習得のため、職員研修会を開催しました。その結果、債権管理を適正に行うことができました。なお、非強制徴収公債権および私債権の回収にあたり、強制執行手続きまで至る案件がなかったことから競売予納金等の予算(1,010千円)が不執行となり、執行率が低くなっております(税などの強制徴収公債権は、滞納処分が可能であるため、本予算の対象外です。) ◆債権適正管理費 279 千円 債権対策委員会開催 7回(R6:7回) ◇債権管理研修会開催 4回(R6:4回) 90 千円	—	
文書管理や法制関係事務等の適正な執行に努めました。その結果、法的リスクを回避するだけでなく、文書管理等を効率的に進めることができました。 ◆顧問弁護士委託費 3,123 千円 ◇弁護士着手金 160 千円 ◇顧問弁護士業務委託料 2,934 千円 弁護士相談 67件(R6:49件) ◆法規事務費 17,140 千円 ◇委員報酬 186 千円 草津市政治倫理審査会開催 2回(R6:0回) 草津市公益通報等処理委員会開催 1回(R6:0回) 草津市行政不服審査会開催 1回(R6:1回) ◇会計年度任用職員人件費 1人(R6:1人) 3,767 千円 ◇草津市公報印刷製本費 2,018 千円 ◇例規システムデータ更新料 4,609 千円 ◇例規システム使用料等 1,864 千円 ◇コピー機使用料・コピー用紙代 3,703 千円 ◆文書管理費 24,454 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R6:1人) 3,498 千円 ◇ファイリングシステム消耗品費 3,642 千円 ◇郵便料金 5,943 千円 ◇電子決裁システム運用費 10,286 千円 ◆事務機器管理費 2,379 千円 ◇印刷機使用料 1,288 千円 ◇郵便料金計器賃貸借料 1,009 千円	—	
市が推進する施策や計画、市政の現状を市民に周知するため、広報紙を全世帯に発行しました。その結果、市民と情報を共有することができました。 ◆広報くさつ発行費 29,533 千円 発行回数 12回(当初:12回/R6:12回) 発行部数 1回当たり64,000部(当初:64,000部/R6:64,000部)	○	22-01-②

2	総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	一般広報広聴費 (広報課) [総合]	28,508	28,079	国 272 県 137 諸 740 一 26,930		98.5%
	情報公開推進費 (総務課) [総務]	4,389	4,354	諸 274 一 4,080		99.2%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
ホームページや新たに開設したInstagramなどのSNSをはじめ、多様な媒体を用いた情報発信や、マスメディアへの情報提供を行いました。その結果、より多くの市民に情報を発信することができました。 ◆広報映画制作費 814 千円 撮影回数 5回(当初:5回/R6:5回) 第6次総合計画第1期編集(令和3～6年度) 1本(当初:1本) ◆人にやさしい広報作成費 410 千円 点字広報発行回数 毎月1回(当初:毎月1回/R6:毎月1回) ◆放送委託費 14,443 千円 ◇市政広報番組「草津スケッチ」制作・放映業務(BBC) 1,544 千円 草津スケッチ(BBC) 年6回(当初:年6回/R6:年3回、市制施行70周年記念放送1回) ◇市政広報ラジオ番組制作放送業務(えふえむ草津) 12,899 千円 市政情報番組(えふえむ草津) 毎週月～金曜日 (当初:毎週月～金曜日/R6:毎週月～金曜日) 専門番組(えふえむ草津) 毎月5番組(当初:毎月5番組/R6:毎月5番組) 声の広報(えふえむ草津) 毎月1回(当初:毎月1回/R6:毎月1回) ◆パブリシティ推進費 4,456 千円 資料提供884件(R6:687件) ◆インターネット広報費 7,917 千円 ホームページアクセス件数 546万件(R6:511万件) LINE登録者数 21,603人(R6:18,037人) X登録者数 1,925人(R6:1,645人) Facebook登録者数 353人(R6:281人) YouTube登録者数 2,687人(R6:2,526人) Instagram登録者数 487人 ◆市長への手紙事務費 39 千円 市長への手紙件数 242件(R6:200件)	—	
情報公開室を運営し、市政情報の提供に努めるとともに、情報公開・個人情報保護審議会を開催しました。その結果、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を行うことができました。 ◆情報公開費 4,354 千円 ◇委員報酬 46 千円 情報公開・個人情報保護審議会開催 1回(R6:1回) ◇会計年度任用職員人件費 3,791 千円 1人(R6:1人)	○	23-01-③

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3 財政管理費 (予算額) 3,137,069 (決算額) 3,126,022		財政管理運営費 (財政課) [総務]	21,310	19,560	一 19,560	91.8%
		財政調整基金積立金 (財政課) [総務]	263,946	263,413	財 30,741 一 232,672	99.8%
		減債基金積立金 (財政課) [総務]	21,326	21,325	財 21,325	100.0%
		職員退職基金積立金 (財政課) [総務]	287	287	財 287	100.0%
		土地開発基金積立金 (財政課) [総務]	2,426	2,332	財 2,332	96.1%
		ふるさと創生基金積立金 (財政課) [総務]	2,258,190	2,249,524	財 9,016 寄 2,240,508	99.6%
		環境衛生事業基金積立金 (財政課) [総務]	1,089	1,088	財 1,088	99.9%
		(仮称)生涯学習センター整備基金積立金 (財政課) [総務]	7,526	7,525	財 7,525	100.0%
		まちづくり基盤整備基金積立金 (財政課) [総務]	519,110	519,109	財 19,109 一 500,000	100.0%
		改良住宅基金積立金 (財政課) [総務]	41,859	41,859	財 41,859	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
予算を編成し、適正な執行管理を行うとともに、予算編成過程や財務書類等を公開するなど、透明性のある財政運営を行いました。その結果、財政規律の確保と健全な財政運営を維持することができました。 ◆財政管理運営費 19,560 千円 ◇「予算に関する説明書」等発行費 819 千円 ◇(公財)滋賀県市町村振興協会負担金 1,632 千円 ◇財務会計システムリース料 12,672 千円 ◇地方公会計整備業務支援費 1,518 千円 ◇行財政情報サービス「i JAMP」通信料 1,280 千円	○	23-01-①
地方財政法の規定に基づき、令和6年度の決算剰余金(実質収支)の2分の1を財政調整基金に積み立てるとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(財調基金) 30,741 千円 ◆地方財政法第7条第1項による積立金 232,672 千円	—	
減債基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の市債の償還財源として、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(減債基金) 21,325 千円	—	
職員退職基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の退職手当に備えて、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(退職基金) 287 千円	—	
土地開発基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の土地取得に備えて、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(土地開発基金) 2,332 千円	—	
ふるさと寄附条例に基づき寄附いただいた令和7年度のふるさと寄附金を、寄附者の意向に沿った事業の財源として充当するため、ふるさと創生基金に積み立てるとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、各事業の充当財源として、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(ふるさと創生基金) 9,016 千円 ◆ふるさと寄附金積立金 2,240,508 千円 令和7年4月1日～令和8年3月31日受付分 (当初:890,000千円/R6:855,006千円)	— —	
環境衛生事業基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の環境衛生事業に備えて、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(環境衛生事業基金) 1,088 千円	—	
(仮称)生涯学習センター整備基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の生涯学習に係る施設整備に備えて、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(生涯学習センター整備基金) 7,525 千円	—	
大規模事業の実施に備えたまちづくり基盤整備基金を積み立てるとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、将来の大規模事業の推進等に備えて、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(まちづくり基盤整備基金) 19,109 千円 ◆積立金(まちづくり基盤整備基金) 500,000 千円	— —	
改良住宅の譲渡代金を改良住宅基金に積み立てるとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、改良住宅の円滑な管理運営および適正な譲渡の推進に当たり、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(改良住宅基金) 415 千円 ◆改良住宅譲渡代金積立金 41,444 千円	— —	

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
4 財産管理費 (予算額) 387,562 (決算額) 345,142		庁舎等管理費 (総務課) [総務]	192,841	165,994	諸 2,832 一 163,162	86.1%
		財産管理費 (総務課) [総務]	27,318	25,579	一 25,579	93.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
市民が利用しやすく職員が働きやすい環境づくりに取り組むとともに、庁舎等の適正な維持・管理を行いました。また、庁舎等の長寿命化を図るため、短期実施計画に基づく各種改修工事に取り組みました。その結果、庁舎等の快適性や建物の安全性、機能性を維持することができました。 【当初予算概要掲載事業】 庁舎空調設備更新費については、庁舎空調設備の更新にあたり、プロポーザルによる事業者募集を行いました。その結果、優先交渉権者を選定し、優先交渉権者と調整を行い契約を締結しました。(当初予算0千円/決算0千円) ◆庁舎管理費 164,052 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R6:1人) 3,338 千円 ◇草津市公共施設廃棄物(ビン類除く)収集運搬業務 13,859 千円 収集施設 43施設(R6:43施設) ◇草津市公共施設廃棄物(ビン類)収集運搬業務 2,791 千円 収集施設 22施設(R6:22施設) ◇庁舎古紙運搬業務(庁舎分) 573 千円 収集回数 112回(R6:111回) ◇公共施設古紙運搬業務(庁舎外分) 606 千円 収集施設 46施設(R6:46施設) ◇庁舎等総合管理業務(公共施設包括管理業務) 117,886 千円 ◇庁舎通信システム保守点検業務 4,121 千円 ◇庁舎LED照明賃借料 7,049 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 1,351 千円 (概) ◇庁舎空調設備更新(賃借料および保守料) 0 千円 ◇市役所庁舎他放送設備改修工事 5,486 千円 ◆旧法務局管理費 1,942 千円 ◇光熱水費 360 千円 ◇庁舎等総合管理業務(公共施設包括管理業務) 1,392 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 158 千円	—	
市有財産を保全するために、必要な維持管理を行うとともに、市有財産の売却を行いました。その結果、市有財産の管理を適切に行うとともに、不要な財産を処分し、市の財源を確保することができました。 ◆公有財産台帳整備費 947 千円 ◇公有財産台帳システム保守委託業務 736 千円 ◆財産区特別会計繰出金(事務費分) 0 千円 ◆市有財産管理費 24,571 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R6:1人) 2,821 千円 ◇建物共済保険料 加入施設 198施設(R6:195施設) 9,639 千円 ◇道路賠償保険料 359 千円 ◇賠償保険料 1,605 千円 ◇不動産鑑定料 鑑定件数 5件(R6:4件) 548 千円 ◇市有地草刈業務 対象敷地合計面積 2,631㎡、総草刈回数 13回 785 千円 ◇草津合同ビル他解体工事実施設計業務 2,669 千円 ◇草津合同ビル他用地測量登記業務 1,921 千円 ◆公有財産審議会運営費 61 千円 ◇委員報酬 59 千円 公有財産審議会開催 2回(R6:5回)	—	

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		公用自動車管理費 (総務課) [総務]	41,199	39,933	一 39,933	96.9%
		契約審査等事務費 (契約検査課) [総務]	9,477	8,845	一 8,845	93.3%
		ファシリティマネジメント 推進費 (公共建築課) [都市]	116,727	104,791	一 104,791	89.8%
5	企画費 (予算額) 2,883,701 (決算額) 2,707,265	総合企画調整費 (企画調整課) [総合]	16,482	13,032	寄 100 一 12,932	79.1%
		湖南広域行政組合 負担金 (企画調整課) [総合]	109,817	109,817	一 109,817	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
公用自動車等の適正管理と安全運転に取り組むとともに、交通事故件数ゼロを目指し、全所属に向けた交通安全講習会等を通じて安全運転意識の向上に努めました。その結果、公用自動車等の活用により、市の事業の遂行を支えることができました。また、公用自動車の交通事故は15件(R6:13件)でした。 ◆マイクロバス運行費 8,901 千円 ◇草津市小型バス(29人乗り)運行管理業務 運行回数 78回(R6:76回) 4,148 千円 ◇草津市中型バス(37人乗り)運行管理業務 運行回数 95回(R6:98回) 4,212 千円 ◆安全運転管理委員会運営費 304 千円 ◇交通安全研修費 受講人数 20人(R6:7人) 242 千円 ◆公用自動車管理費 30,728 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R6:1人) 3,124 千円 ◇燃料費(公用自動車燃料代) 4,336 千円 使用量 レギュラー 21, 826.42L、軽油 3,726.75L (R6:レギュラー 21,728.78L、軽油 3,477.70L) ◇車両修繕料 修繕件数 15件(R6:8件) 1,427 千円 ◇自動車保険料 自動車損害共済 136台(R6:140台) 2,286 千円 ◇公用自動車リース料 総務課所管リース車両 69台(R6:69台) 18,396 千円 (概) ◇公用車への電動車導入事業費(概要掲載P.100) 76 千円 ◇公用自動車重量税 18台(R6:7台) 381 千円	—	
電子入札システムの運用や入札結果等の情報公開を行い、透明性、客観性、競争性の確保に努めました。その結果、適正な入札・契約手続きを実施することができました。 契約件数 工事121件(R6:110件)、業務99件(R6:107件)、物品37件(R6:43件) ◆契約審査等事務費 8,845 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R6:1人) 3,584 千円 ◇電子入札システム利用経費(リース料等) 2,287 千円 ◇共同受付費用負担金・共同受付システム改修費用負担金 972 千円	○	23-01-③
各施設の適正管理を推進するため、建築基準法に基づき定期点検を実施しました。その結果、市有建築物の要正箇所を把握し、施設管理者に改善を促すことで計画的な修繕、更新を図ることができました。 また各施設の効率的な維持管理のため、公共施設包括管理業務を実施しました。その結果、市有財産の維持管理の効率化や水準向上・統一化を図ることができました。 ◆ファシリティマネジメント推進費 104,791 千円 ◇市有建築物定期点検・劣化度調査委託業務 131 施設 301,836㎡ 57,256 千円 (R6:131施設 302,343㎡) ◇公共施設包括管理業務(マネジメント費) 46,648 千円	○	23-01-②
第6次草津市総合計画第1期基本計画の施策評価や第2期基本計画の取組に関する市民意識調査を実施しました。その結果、施策ごとの事業執行面での分析や各事業の進捗状況の把握などを行い、各施策・事業における今後の取組の検討につなげることができました。 【当初予算概要掲載事業】 第6次草津市総合計画第2期基本計画推進費については、将来に描くまちの姿である「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健康創造都市 草津」の実現に向け、第2期基本計画に基づいて市の諸施策を着実に推進するため、第2期基本計画の取組に関する市民意識調査を実施しました。その結果、総合計画の取組にかかる市民の満足度を把握し、毎年度の取組の評価・改善に生かすことができました。また、第2期基本計画の進捗を図るうえでの参考指標として新たに取り入れた「地域幸福度(Well-Being)指標」にかかるアンケート調査や職員研修を実施しました。その結果、市民の「暮らしやすさ」や「幸福感」を把握し、ウェルビーイングを高めるための職員力向上を図ることができました。 (当初予算3,598千円/決算3,021千円) ◆総合計画推進事務費 4,593 千円 ◇まち・ひと・しごと創生推進懇話会 1回(R6:1回) 61 千円 (概) ◇まちづくりについての市民意識調査費 696 千円 調査対象:3,000人 有効回答数(率):990人(33.0%) (R6:795人(26.5%)) (概) ◇「地域幸福度(Well-Being)指標」アンケート調査費 630 千円 調査対象:3,000人 有効回答数(率):1,136人(37.9%) (R6:1,045人(34.8%)) (概) ◇ウェルビーイング職員研修費 2回(R6:1回) 1,695 千円 ◆総合企画調整事務費 4,140 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R6:1人) 3,287 千円 ◆広域行政推進費 306 千円 ◇滋賀県草津線活性化・複線化促進期成同盟会負担金 286 千円 ◆特定構想検討費 (当初予算5,000千円) 3,993 千円 ◇受益地の減少(転用)にかかる影響調査業務(企業立地推進室) 3,993 千円	—	23-03-②
湖南地域の安全・安心・快適な地域づくりに向け、湖南広域行政組合の議会総務費に係る必要経費を負担しました。その結果、効果的な広域行政の推進を図ることができました。 ◆湖南広域行政組合負担金 109,817 千円	—	

2	総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	情報化推進費 (経営戦略課) [総合]	471,021	454,314	国 11,351 諸 209,700 一 233,263		96.5%
	草津未来研究所運営費 (草津未来研究所) [総合]	19,760	17,850	寄 13,000 一 4,850		90.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
各ネットワーク機器、パソコンの維持管理および電子申請システムなどのシステムの運用を行うとともに、草津市DX推進計画の実行計画である草津市DXアクションプランの策定および進捗管理を行いました。その結果、市民サービスの向上や行政サービスの効率化を図る各種事業を推進することができました。		
【当初予算概要掲載事業】 公共施設予約システム導入・運営費については、施設ごとに異なる予約形態を踏まえつつ、予約システムを導入しました。その結果、オンライン上で予約申込や空き状況の確認を行うことができるようになり、利用者の利便性の向上につなげることができました。 基幹系システム標準化対応費については、環境構築や帳票レイアウトの検討等の準備を進めるとともに、円滑な移行に向けた調整・協議を行いました。その結果、移行を予定していた20業務のうち、17業務については、システムの確実な稼働を実現するため、移行対応を令和8年度に延期することとしました。 災害時登録制メール配信システム拡張費については、災害時や緊急時において速やかな情報伝達を行うため、既存の登録制メール配信システムの機能を拡張しました。その結果、1回の作業で複数の媒体による情報発信が可能となり、災害時の情報伝達の効率化を図ることができました。 (公共施設予約システム導入・運営費:当初予算12,853千円/決算12,219千円) (基幹系システム標準化対応費:当初予算256,395千円/決算179,615千円) (災害時登録制メール配信システム拡張費:当初予算1,612千円/決算1,638千円)		
◆情報化推進費	22,330 千円	○
(概) ◇公共施設予約システム導入・運営費	12,219 千円	
(概) ◇災害時登録制メール配信システム拡張費	1,638 千円	
◇電子申請システム運用費	2,659 千円	
◇システムの運用費(メール配信、地図情報、申請管理)	3,792 千円	
◇DX戦略特別推進員報酬	1,110 千円	
◇情報セキュリティ監査業務委託費	484 千円	
◆コンピューター管理費	406,524 千円	—
(概) ◇基幹系システム標準化対応費	179,615 千円	
◇システム共同化支援業務委託費	683 千円	
◇パソコン賃借料	35,971 千円	
◇システムサポートセンター管理委託費	23,760 千円	
◇基幹システムの運用費	75,906 千円	
◇サーバ管理・運用費	38,473 千円	
◇ガバメントクラウド利用料	24,512 千円	
◇ガバメントクラウド接続サービス利用料	5,255 千円	
◇拠点間ネットワーク回線使用料	5,742 千円	
◇内部情報システム使用料	5,088 千円	
◇RPA運用費	3,773 千円	
◆広域ネットワーク管理費	25,460 千円	—
◇セキュリティクラウド利用料	11,415 千円	
◇番号制度に係る交付金	9,179 千円	
◇LGWAN、おうみ自治体ネットの運用費	4,316 千円	
草津市の政策課題として、「スマートシティ」「買物弱者」をテーマに、現状分析ならびに今後のあり方について調査研究を行いました。その結果、政策立案に向け中長期的な展望を見据えた提案および報告をすることができました。		
【当初予算概要掲載事業】 アーバンデザインセンター運営・活動費については、産学公民が連携したまちづくりの中核的な役割を担い、複雑化する地域課題に対応したまちの魅力創出・価値の向上に向けた事業の展開を図るために、アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)を法人化しました。その結果、一般社団法人アーバンデザインセンターみなくさ(UDCみなくさ)として、産学公民連携によるエリアマネジメント機能を発揮した魅力あるまちづくりに向けて実装するリスタートへつながりました。(当初予算17,293千円/決算15,433千円)		
◆草津未来研究所運営費	2,417 千円	—
◇未来研究所運営会議運営費	391 千円	
◇調査研究活動費	691 千円	
R7調査研究テーマ		
健康創造都市草津の実現に向けたスマートシティの推進に関する調査研究		
草津市における買物弱者の実態に関する調査研究		
◇将来推計人口算定業務	717 千円	
(概) ◆アーバンデザインセンター運営費	15,433 千円	○
◇南草津エリアの魅力あるまちづくりに向けた基礎調査費	434 千円	
◇UDCBK(UDCみなくさ)テナント賃借料(光熱水費含む)	9,262 千円	
◇会計年度任用職員人件費(4月～9月)	3,201 千円	
◇アーバンデザインセンターみなくさオープンスペース等管理運営業務費(10月～3月)	1,563 千円	
		22-02-①

2	総務費				
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	シティセールス推進費 (広報課) [総合]	1,059,731	1,032,768	繰 7,025 諸 1 一 1,025,742	97.5%
	行政経営改革推進費 (経営戦略課) [総合]	12,119	11,958	一 11,958	98.7%
	物価高騰対応くらし応援 給付金給付費 (物価高騰対応重点 支援室) [総合]	1,194,771	1,067,526	国 1,024,562 一 42,964	89.3% (100%)

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
たび丸の活用やKUSATSU BOOSTERSとの連携、シティセールスのパンフレットの作成など、市の魅力発信に取り組みました。ふるさと寄附では、草津ならではの返礼品の充実を図るとともに、広告を活用するなど、戦略的なPRを行いました。その結果、市の魅力発信と本市への寄附につながりました。 ◆シティセールス推進費 9,911 千円 ◇KUSATSU BOOSTERS活動費 KUSATSU BOOSTERS活動謝礼等 5組(R6:5組) 210 千円 ◇たび丸PR活動費 たび丸派遣回数 137回(R6:131回) 4,890 千円 ◇シティプロモーション経費 シティセールスツール 29,000部(当初:21,000部/R6:21,000部) 280 千円 ◇シティセールス担当会計年度任用職員人件費 3,592 千円 ◆ふるさと寄附運営費 1,022,857 千円 ◇ふるさと寄附返礼品代金 656,272 千円 ◇ふるさと寄附返礼品送料等 24,791 千円 ◇ふるさと寄附広告宣伝費 1,785 千円 ◇ふるさと寄附ポータルサイト委託料等(クレジットカード等決済手数料含む) 335,009 千円 ◇ふるさと寄附担当会計年度任用職員人件費 4,876 千円 寄附金額 2,240,508千円(当初:890,000千円/R6:855,006千円)	○	22-01-②
第2期草津市行政経営改革プランの実施計画であるアクション・プラン12項目について、工程表の作成および進捗管理を行いました。その結果、全庁的に使用料等の見直しやアナログ規制の点検・見直しに取り組むなど、各種行政経営改革を推進することができました。 【当初予算概要掲載事業】 アナログ規制点検・見直し推進費については、第2期草津市行政経営改革プランに基づき、対面や書面等が前提となっていたアナログ的な規制の課題を解消するため、全庁的に条例や規則等の点検・見直しに取り組みました。その結果、「見直しが必要」および「継続して見直しを検討する」となった122項目について工程表を策定し、見直しの確実な実行に向けた今後の対応方針・スケジュールを明らかにすることができました。 (アナログ規制点検・見直し推進費:当初予算4,400千円/決算1,540千円) ◆行政経営改革推進費 11,958 千円 (概) ◇アナログ規制点検・見直し推進費 1,540 千円 ◇会議録作成支援システム運用費 772 千円 ◇多言語通訳サービス運用費 847 千円 ◇チャットボット運用費 660 千円 ◇ビジネスチャット運用費 4,847 千円 ◇くらしの手続きガイド運用費 1,167 千円 ◇申請書作成支援システム運用費 290 千円 ◇生成AI運用費 924 千円	○	23-03-①
国の経済対策として、拡充された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対し、市民1人あたり8千円の現金給付を行いました。その結果、食料品等の物価高騰による市民の負担を軽減することができました。なお、物価高騰対応くらし応援給付金給付事業については、令和8年4月以降も事業を継続するため繰越しました。(繰越額127,242千円) ◆物価高騰対応くらし応援給付金給付費 1,067,526 千円 ◇給付金 (対象者数:130,887人) 1,047,096 千円 ◇給付金事務費(郵送料、振込手数料他) 20,430 千円	—	

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
6 男女共同参画費 (予算額) 23,482 (決算額) 22,623		男女共同参画推進費 (男女共同参画 センター)	23,482	22,623	国 8,737 一 13,886	96.3%
		[総合]				
7 消費者行政費 (予算額) 22,883 (決算額) 22,482		消費者行政推進費 (生活安心課)	1,358	1,291	県 90 一 1,201	95.1%
		[まち]				
		消費者指導啓発費 (生活安心課)	21,525	21,191	県 117 一 21,074	98.4%
		[まち]				
8 交通対策費 (予算額) 574,264 (決算額) 543,382		職員費 (職員課)	86,312	84,848	一 84,848	98.3%
		[総合]				
		交通安全対策調整費 (交通政策課)	2,808	2,770	一 2,770	98.6%
		[都市]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
男女共同参画社会を実現するため、市民総合交流センター「キラエ草津」内、男女共同参画センター「あい・ふらっと」を拠点に、「第4次草津市男女共同参画推進計画後期計画」を策定するとともに、啓発、相談支援、女性の起業やキャリア形成支援の講座等を行いました。その結果、男女共同参画についての意識啓発、悩みを抱える女性支援やDV対策の強化、女性活躍の推進等が図れました。 【当初予算概要掲載事業】 男女共同参画推進費については、男女共同参画社会づくり推進のための意識啓発や第4次草津市男女共同参画推進計画後期計画の策定を行いました。その結果、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発および令和8年度から令和12年度を計画期間とした、今後の男女共同参画推進のための方針・施策等を示すことができました。 女性活躍推進費については、相談支援事業や起業を目指す女性のための講座等を実施しました。その結果、相談支援の充実や女性の活躍促進を図ることができました。（当初予算25,018千円/決算22,623千円）		
(概) ◆男女共同参画推進費 7,297 千円 ◇市民総合交流センター管理負担金等 671 千円 ◇次世代育成事業 11回 参加者数 1,141人(R6:8回 254人) 125 千円 ◇男女共同参画啓発学習会 139 千円 人権・同和問題職員研修 1回 参加者数 145人(R6:1回 121人) 男女共同参画講座 7回 参加者数 153人(R6:8回 185人) ◇後期計画策定業務委託費 2,200 千円	○	2-01-①
(概) ◆女性活躍推進費 15,326 千円 ◇相談支援事業 相談件数 延べ339件(R6:延べ272件) 4,443 千円 ◇カウンセリング事業 相談件数 延べ62件(R6:延べ61件) 749 千円 ◇つながりサポート事業 生理用品提供数 1,176セット(R6:1,080セット) 4,063 千円 ◇あい・ふらっとサロン事業 6回 参加者数82人(R6:6回/94人) 206 千円 ◇女性のチャレンジ応援塾 4講座 参加者数 104人(R6:2コース/38人) 1,082 千円 ◇女性のチャレンジ支援助成金 交付件数 3件(R6:5件) 148 千円 ◇Web初心者学習会 3回 参加者数29人(当初:3回) 90 千円 ◇男女共同参画・女性活躍推進フォーラム他 3回 参加者数230人(R6:3回/154人) 422 千円 ◇啓発紙「みんなで一歩」作成 7,000部(R6:7,000部) 161 千円 ◇審議会等における託児支援事業 支援件数 17件(R6:22件) 181 千円	○	2-01-②
消費者トラブルの未然防止のため、広報紙への掲載やセンターニュースの発行などによる情報発信を行うとともに、イベント等での啓発活動を行ったり、消費者教育や自立した消費者育成を目的に学校や地域で出前講座を実施しました。その結果、消費者トラブル回避のための注意喚起や消費生活相談窓口の周知を図ることができ、消費者トラブルに対する早期対応・未然防止につなげることができました。 ◆消費者教育推進費 1,291 千円 出前講座・イベント等での啓発 25回 (R6:25回) 消費者トラブル等の注意喚起や情報発信 58回 (R6:58回) ◇消費生活相談弁護士委託事業 528 千円	○	13-01-②
消費生活相談員や消費生活相談啓発推進員を配置し、研修受講等により資質向上に努めるとともに、消費生活相談の中で消費生活問題の解決に向けた丁寧かつ適切な助言、あっせんを行いました。その結果、契約トラブルへの自己解決力の育成を図るとともに、相談のあった契約金額約5億6,977万円のうち約9,428万円を取り戻すことができました。 ◆消費生活相談啓発費 相談件数 1,217件 (R6:1,069件) 21,191 千円	○	13-01-②
職員9人 (R6:8人) ◆一般職員費(交通対策費) 84,848 千円	—	
交通安全推進団体とともに交通安全啓発活動を推進しました。また、高齢者自身の交通安全意識の向上を図るとともに、家庭や地域での交通安全意識の浸透に重要な役割を担っていただくことを目的に交通安全シニアカレッジを開催しました。その結果、啓発活動に参加された団体およびシニアカレッジに参加された方の交通安全に対する意識を高めるとともに、交通安全活動の普及に寄与することができました。 ◆草津栗東地区交通対策協議会事業費 631 千円 草津栗東地区交通対策協議会推進団体数 99団体 (R6:99団体) 交通安全シニアカレッジ受講者数 草津校16人・栗東校14人 (R6草津校12人・栗東校16人) ◆草津栗東交通安全協会補助金 1,565 千円 ◆交通安全事務費 574 千円 ◇草津・栗東安全運転管理者協会補助金 172 千円	○	15-02-①

2	総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	交通安全推進費 (交通政策課) [都市]	13,289	13,237	一	13,237	99.6%
	放置自転車対策費 (交通政策課) [都市]	9,871	9,815	諸 一	849 8,966	99.4%
	交通対策調整費 (交通政策課) [都市]	132,759	122,704	国 県 債 一	9,100 487 7,900 105,217	92.4%
	(前年度繰越)	308,258	289,624	国 越 債	154,475 5,449 129,700	94.0%
	自転車安全安心利用推 進費 (交通政策課) [都市]	20,967	20,384	一	20,384	97.2%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
交通指導員を中心に関係機関と連携して、幼児・児童等を対象に、体験型教室や掛け合い寸劇などの交通安全教室を開催しました。その結果、特に幼少期における交通安全意識を高めるとともに、下級生の見本となるジュニアリーダーの育成に寄与することができました。 ◆交通安全啓発費 13,237 千円 交通安全教室の開催回数と参加人数 58回、3,216人 (R6:51回、2,973人)	○	15 - 02 - ①
JR草津駅・JR南草津駅周辺の自転車等放置禁止区域において、自転車等の違法駐輪抑止の啓発および監視と「草津市自転車等駐車秩序の確立に関する条例」に基づく放置自転車等の警告および撤去等について、夜間対応を強化して実施しました。また、撤去した放置自転車等は撤去場所毎に管理し、返還の際には各駅東口および西口の自転車駐車場の案内を行いました。その結果、駅前の良好な都市景観を維持し、歩行者の通行環境を保つことができました。 ◆放置自転車対策費 9,815 千円 自転車等撤去台数と返還台数 撤去351台、返還283台 (R6:撤去277台、返還180台) (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 33 千円	○	15 - 01 - ②
令和6年5月に策定した草津市地域公共交通計画に基づき、交通不便地における地域住民の移動手段を確保し、地域の活性化を図るため、コミュニティバスまめバス・くるっとバスの運行およびデマンド型乗合タクシーまめタクの運行を行いました。また、コミュニティバスの利用促進のため、夏休み期間において小学生以下のこどもの運賃を無料にする実証実験を行うとともに、社会医療法人誠光会と連携し、病院の送迎バスを活用した補完的な交通手段を提供する実証事業を実施しました。その結果、持続可能な地域公共交通ネットワークの充実を図るとともに、地域の移動ニーズ等を把握することができました。 【当初予算概要掲載事業】 南草津駅前広場リノベーション事業費については、JR南草津駅東口におけるバス待ち環境の改善を図るために、バスシェルターの整備工事を行いました。その結果、バスシェルター整備工事を完了することができました。 (当初予算45,838千円/決算17,902千円) ◆公共交通対策費 122,704 千円 ◇まめバス運行費補助金(7路線) 73,642 千円 まめバス年間利用者数(4月～3月)193,363人(R6:167,313人) ◇まめバス車両購入補助金 7,961 千円 ◇キャッシュレス決済乗降システム維持等補助金 3,168 千円 ◇まめタク運行補助金(13路線) 4,872 千円 まめタク年間利用者数(4月～3月)2,122人(R6:2,507人) ◇民間送迎バス活用運行補助金 1,018 千円 (概) ◇南草津駅東口バスシェルター整備工事費(第3工区)⑧ 17,902 千円	○	15 - 01 - ①
◆公共交通対策費 289,624 千円 (概) ◇南草津駅東口バスシェルター整備工事費(第2工区) 124,474 千円 (概) ◇南草津駅東口バスシェルター整備工事監理費(第2工区) 2,265 千円 (概) ◇南草津駅東口バスシェルター整備工事費(第3工区)④ 160,180 千円 (概) ◇南草津駅東口バスシェルター整備工事監理費(第3工区)④ 2,705 千円	○	15 - 01 - ①
「草津市自転車の安全で安心な利用の促進に関する条例」に基づき、草津警察署等と連携し、自転車安全安心利用指導員による街頭指導や街頭啓発のほか、スクアードストレート方式や出前講座による自転車安全安心利用教室を開催するとともに、地域や学校等をはじめ企業にも自転車安全安心利用教室の活用について周知を行いました。その結果、広く市民に自転車の安全な利用に対する意識の向上が図れました。 また、自転車駐車場施設や自転車利用者の多い大型商業施設等での防犯診断や指導活動を行うとともに、街頭重点指導、ヘルメット着用啓発を実施しました。その結果、自転車盗難の防止を中心とした市民の自転車利用マナーに対する意識の向上が図れました。 ◆自転車安全安心利用推進費 20,384 千円 街頭指導・啓発回数 R7:1,917回 (R6:1,815回) 防犯診断回数 R7:931回 (R6:917回) 街頭重点指導 R7:346回 (R6: 335回) ◇自転車安全安心利用教室開催費 1,815 千円 自転車安全安心利用教室開催費(スクアードストレート方式) 学校 3回(R6:2回) 自転車安全安心利用教室開催費(出前講座) 学校 3回(R6:5回) 地域 7回(R6:7回)	○	15 - 02 - ①

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
9 自治振興費 (予算額) 2,177,239 (決算額) 1,546,293		職員費 (職員課) [総合]	31,299	30,578	一 30,578	97.7%
		国際交流等推進費 (まちづくり協働課) [まち]	17,816	16,939	県 318 諸 416 一 16,205	95.1%
		市政連絡調整費 (まちづくり協働課) [まち]	74,481	74,232	一 74,232	99.7%
		コミュニティ活動推進費 (まちづくり協働課) [まち]	45,966	44,275	県 4,204 諸 20,000 一 20,071	96.3%
		防犯対策推進費 (危機管理課) [総合]	74,227	73,614	県 1,529 繰 7,392 一 64,693	99.2%
		中間支援組織支援費 (まちづくり協働課) [まち]	101,087	97,798	一 97,798	96.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員4人 (R6:3人) ◆一般職員費(自治振興費) 30,578 千円	—	
福島県伊達市等との、姉妹都市・友好交流都市交流を行いました。その結果、より良い地域社会の実現に向けた相互理解を図ることができました。 草津市国際交流協会が実施する事業に対して補助を行うとともに、草津市多文化共生推進プランに基づきやさしい日本語についての職員向けおよび市民向け講座、小学校での出前授業を実施し、多文化共生の必要性を学ぶ場づくりを行いました。また、国籍等の違いにかかわらず、全ての人が多様性を生かして活躍できる地域社会を目指して第2次草津市多文化共生推進プランの策定を行いました。その結果、多文化共生のまちづくりを推進することができました。 ◆姉妹都市等交流事業費 2,958 千円 ○ 22-02-② ◆国際交流推進費 13,981 千円 ○ 6-04-① ◇草津市国際交流事業等補助金 10,156 千円 草津市国際交流協会 人件費 8,673千円(職員2人分) 草津市国際交流協会 運営費 1,483千円 ◇外国語通訳業務職員人件費 3,301 千円 通訳対応件数:英語284件(R6:341件) ◇やさしい日本語研修会委託費 延べ参加者数:370人(R6:459人) 139 千円 ◇第2次草津市多文化共生推進プラン策定費 247 千円		
行政事務の一部を町内会長に委託し、地域と市の橋渡し役を担っていただきました。その結果、地域のニーズ把握や地域住民に対する市政情報の定期的な提供が図れました。 ◆行政事務委託料 224町内会(当初:224町内会/R6:221町内会) 74,232 千円 ○ 6-02-①		
町内会が行う地域の住民福祉の推進を図るための事業に対して補助を行いました。その結果、良好な地域コミュニティの維持と形成を図ることができました。 ◆コミュニティハウス整備事業費補助金 3町内会(当初:3町内会/R6:5町内会) 10,494 千円 ○ 6-02-① ◆掲示板設置事業費補助金 2町内会4箇所(当初:15箇所/R6:8町内会9箇所) 70 千円 — ◆コミュニティ振興費 30,379 千円 ○ 22-01-① ◇広報紙配送手数料 3,624 千円 ◇コミュニティ助成事業補助金 20,000 千円 ◇上下水道使用料補助 121町内会(当初:131町内会/R6:121町内会) 1,392 千円 ◆コミュニティ活動初期備品整備事業費補助金 1町内会(当初:1箇所/R6:0町内会) 74 千円 — ◆自治会活動保険加入補助金 173町内会(当初:175町内会/R6:160町内会) 3,258 千円 —		
地域の防犯ボランティアや草津栗東防犯自治会等による啓発活動および市の補助制度を活用した町内会等による防犯灯や防犯カメラの設置等により、犯罪防止を図りました。その結果、犯罪のないまちづくりを進めることができました。 ◆防犯対策事業費 10,110 千円 ○ 13-02-① ◇草津栗東防犯自治会負担金 2,115 千円 ◇防犯街頭啓発活動費 各種街頭啓発活動 4回実施(R6:5回) 100 千円 ◇街頭防犯カメラ設置費補助金 14台(当初:14台/R6:10台) 3,965 千円 ◇防犯灯設置費補助金 20灯(当初:14灯/R6:18灯) 296 千円 ◇犯罪被害者等支援見舞金(予備費充用 P.184) 100 千円 集落と集落をつなぎ、不特定多数の者が通行する市管理道路における歩行者、自転車等の夜間の通行の安全を確保するため、学区要望に基づき防犯灯の整備を進めました。その結果、夜間時の安全な通行環境の構築につながりました。 ◆防犯灯維持管理費 18,975 千円 ○ 13-02-② ◇防犯灯の新設 7灯(当初:14灯/R6:6灯) 2,746 千円 ◇防犯灯の維持管理 3,317灯(R6:3,316灯) 2,690 千円 【当初予算概要掲載事業】 トクリュウ(匿名・流動型犯罪グループ)による犯罪(闇バイト)対策として、市内(特に駅前、主要幹線道路交差点、商業施設周辺)にぐらし見守りカメラ50台を設置しました。その結果、市内の防犯カメラ空白地点の減少につながり、犯罪発生の未然防止や、事件が発生した場合の早期解決につながる体制を整備できました。(当初予算19,965千円/決算19,103千円) ◆防犯カメラ維持管理費 44,529 千円 ○ 13-02-② ◇子ども見守り防犯カメラ設置事業費 23,107 千円 (概) ◇ぐらし見守り防犯カメラ設置事業費 19,103 千円		
コミュニティ振興を担う(公財)草津市コミュニティ事業団の運営費を補助しました。その結果、市民活動等の活性化を図ることができました。 ◆(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 97,798 千円 ○ 6-03-① ◇(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助 97,709 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 89 千円		

2	総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	まちづくり活動推進費 (まちづくり協働課) [まち]	139,440	133,201	県 200 一 133,001		95.5%
	地域まちづくりセンター 管理運営費 (まちづくり協働課) [まち]	366,676	337,564	使 3,920 諸 214 債 4,400 一 329,030		92.1% (96.5%)
	地域まちづくりセンター 整備費 (まちづくり協働課) [まち]	1,242,091	656,034	国 176,260 債 176,300 一 303,474		52.8% (99.2%)
	市民総合交流センター 管理運営費 (まちづくり協働課) [まち]	84,156	82,058	使 58,475 諸 10,927 一 12,656		97.5%
10 公平委員会費 (予算額) 286 (決算額) 90	委員会運営費 (総務課) [総務]	286	90	一 90		31.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
まちづくり協議会への交付金の実績内容の確認の精度を高めるとともに、まちづくり協議会職員を対象に会計研修を実施し、草津市まちづくり協議会交付金マニュアルに基づき、対象外経費や提出書類の記入方法等の共有を図りました。 協働のまちづくりおよび市民参加を推進するため、草津市協働のまちづくり推進計画や市民参加の進捗および達成状況について附属機関において確認を行いました。その結果、協働のまちづくりおよび市民参加を推進する施策について適切に評価することができました。 市民活動の拠点施設である草津コミュニティ支援センターの運営に対して補助を行いました。その結果、同センターの円滑な運営と市民活動の活性化を図ることができました。 また、各所属が協働事業を実践しやすい環境を整えるため、「協働チャレンジ事業」を実施しました。その結果、3件の市と市民公益活動団体との協働事業により、協働のまちづくりの推進を図ることができました。		
◆まちづくり協議会推進費 126,242 千円 ◇地域まちづくり一括交付金 14学区(当初:14学区/R6:14学区) 105,863 千円 ◇地域課題解決応援交付金 9学区(当初:12学区/R6:7学区) 5,080 千円 ◆市民活動推進費 6,113 千円 ◇草津コミュニティ支援センター運営補助金 5,979 千円 ◆協働のまちづくり条例推進費 846 千円 ◇草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会運営費 120 千円 ◇協働チャレンジ事業 600 千円	○	6-01-①
各まちづくり協議会を指定管理者とし、市内14施設の地域まちづくりセンターの管理運営を行いました。その結果、地域のまちづくり拠点として、地域が豊かになる学びを提供し、地域コミュニティの推進を図ることができました。なお、公共施設太陽光発電設備設置費について、国追加補正予算に係り必要額を令和7年度補正予算に計上し、令和8年度に繰越しました。(繰越額17,037千円) ◆地域まちづくりセンター管理運営費 337,564 千円 ◇地域まちづくりセンター指定管理料(14施設) 貸会議室平均稼働率:32%(R6:32%) 300,240 千円 ◇渋川まちづくりセンター空調設備改修工事 4,910 千円 ◇南笠東まちづくりセンター第二駐車場舗装工事 9,404 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 716 千円	○	6-01-①
笠縫東・矢倉・山田まちづくりセンター改築工事を行いました。その結果、計画のとおり、地域のまちづくり拠点の整備を進めることができました。 【当初予算概要掲載事業】 笠縫東まちづくりセンターについては、計画のとおり改築工事を行いました。その結果、地域のまちづくりの拠点施設として、令和7年10月に供用開始しました。また、矢倉および山田まちづくりセンターについては、改築工事を行いました。その結果、令和8年度の供用開始に向けて、事業の進捗を図ることができました。玉川まちづくりセンターについては、地元要望を踏まえ、野路公園整備と合わせた整備を進めることとしたため、整備基本計画の策定は不要となりました。なお、地域まちづくりセンター整備事業について、国追加補正予算に係り必要額を令和7年度補正予算に計上し、令和8年度に繰越しました。(当初予算:708,558千円/決算:656,034千円/繰越額581,085千円) ◆地域まちづくりセンター整備費 656,034 千円 (概) ◇笠縫東まちづくりセンター改築工事費等 292,411 千円 (概) ◇矢倉まちづくりセンター改築工事費等 178,616 千円 (概) ◇山田まちづくりセンター改築工事費等 181,959 千円 (概) ◇玉川まちづくりセンター整備基本計画策定費 0 千円 (概) ◇その他事務費(5センター分) 56 千円	—	
市民や各種団体と行政が互いに交流・協働し、社会的・公益的なまちづくり活動を推進するため、市民総合交流センターの管理運営を行いました。また、引き続き入居団体や利用者と連携し、会議室やプロムナードを活用したキラリエマツリのほか、5階協働ひろばを活用したキラリエクリスマス等を開催しました。その結果、入居団体や利用者間での交流が生まれ、施設の活性化を図ることができました。 ◆市民総合交流センター管理運営費 82,058 千円 ◇市民総合交流センター指定管理料 貸会議室平均稼働率:64%(R6:63%) 70,460 千円 ◇市民総合交流センター管理組合負担金 9,657 千円	○	6-01-①
公平委員会を開催し、職員組合等の登録の議決や業務の状況の報告を行いました。その結果、公平委員会事務を適正に執行することができました。 ◆公平委員会事務費 90 千円 ◇委員報酬 46 千円 公平委員会開催 2回(R6:1回)	—	

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2 徴税費		職員費	241,520	237,458	県 149,955	98.3%
1 税務総務費		(職員課)			一 87,503	
(予算額)	241,570	[総合]				
(決算額)	237,458	固定資産評価審査委員 会運営費	50	0	一 0	0.0%
		(総務課)				
		[総務]				
2 賦課徴収費		賦課徴収費	266,653	249,428	使 9,409	93.5%
(予算額)	266,653	(税務課)			県 99,970	
(決算額)	249,428	(納税課)			諸 1,400	
		[総務]			一 138,649	

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果 達成度	施策番号
職員38人 (R6:37人) ◆一般職員費(税務総務費)				237,458 千円	—
固定資産課税台帳に登録された価格について、固定資産評価審査委員会に対する審査の申出はありませんでした。その結果、固定資産評価審査委員会の開催はありませんでした。 ◆固定資産評価審査委員会事務費 ◇委員報酬 固定資産評価審査委員会開催 0回(R6:0回)				0 千円 0 千円	—
市税(固定資産税・市民税・軽自動車税等)の賦課業務と税務証明業務を行いました。その結果、適正な課税を行うとともに、税務証明を発行することができました。					
◆固定資産税台帳等整備費				88,579 千円	—
◇台帳整備業務委託費				48,895 千円	
◇不動産本鑑定業務委託費 鑑定数 429 地点(R6:実績なし)				32,188 千円	
◇時点修正業務委託費 鑑定数 416 地点(R6:417地点)				6,044 千円	
◆市民税賦課費 課税件数 82,498 件(R6:80,810件)				67,512 千円	—
◇会計年度任用職員人件費 9 人(R6:9人)				23,623 千円	
◇郵送料(納税通知書等)				11,158 千円	
◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷、課税支援業務等)				13,852 千円	
◇課税関連システム等使用料				7,546 千円	
◇地方税共同機構等負担金				8,563 千円	
◆資産税賦課費				32,018 千円	—
課税筆数 91,463 筆(R6:91,083筆)					
課税家屋数 50,693 棟(R6:50,321棟)					
償却納税義務者数 1,944 人(R6:1,824人)					
◇会計年度任用職員人件費 3 人(R6:3人)				11,418 千円	
◇郵送料(納税通知書等)				4,699 千円	
◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷、技術支援、課税台帳更新業務等)				8,952 千円	
◇課税関連システム等使用料				5,026 千円	
◆軽自動車税賦課費 課税台数 43,749 台(R6:43,359台)				10,472 千円	—
◇郵送料(納税通知書等)				3,202 千円	
◇軽自動車税申告取扱手数料				1,431 千円	
◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷業務)				957 千円	
◇課税関連システム等使用料				947 千円	
◇地方税共同機構等負担金				3,191 千円	
◆税務証明等事務費				15,319 千円	—
諸証明の発行件数					
本 庁 13,904 件(R6:14,731件)					
郵 送 交 付 1,663 件(R6:1,612件)					
コンビニ交付 6,247 件(R6:5,828件)					
合 計 21,814 件(R6:22,171件)					
◇会計年度任用職員人件費 3 人(R6:3人)				10,768 千円	
市税(固定資産税・市民税・軽自動車税等)の徴収事務を行いました。その結果、適正な徴収を行うことができました。 なお、令和5年度より、QRコードやel番号を利用した利便性の高い地方税共通納税システム(モバイル決済、クレジット収納、ネットバンキングなどの納付も可能とするシステム)による納付を開始し、昨年度と比べ取扱件数が増加しました。 (R6:60,810件、R7:66,036件)					
◆税徴収事務費				35,528 千円	—
◇会計年度任用職員人件費 3 人(R6:3人)				11,383 千円	
(徴収・口座振替・還付充当担当)					
◇郵便料(督促状・催告状・差押関係通知等)				6,497 千円	
督促発送件数(普通郵便)				23,487 件(R6:22,782件)	
差押関係通知発送件数(特定記録郵便等)				1,058 件(R6:990件)	
◇コンビニエンスストア収納代行業務				77,775 件(R6:76,111件)	4,705 千円
うちモバイル決済収納件数				8,355 件(R6:6,867件)	
◇クレジット収納手数料				406 件(R6:395件)	45 千円
◇収納消込・滞納整理システム使用料				3,696 千円	
◇預貯金照会サービス基本使用料				832 千円	
◇共同収納手数料負担金(地方税共通納税システム)				1,413 千円	

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費 (予算額) 430,218 (決算額) 392,716		職員費 (職員課) [総合]	103,435	101,893	国 4,624 一 97,269	98.5%
		戸籍住民基本台帳事務 管理費 (市民課) [まち]	326,783	290,823	使 43,714 国 86,421 県 301 諸 1,336 一 159,051	89.0% (90.5%)

事業の成果	施策評価に基づく																																														
	成果 達成度	施策番号																																													
職員13人 (R6:13人) ◆一般職員費(戸籍住民基本台帳費) 101,893 千円	—																																														
出生・死亡・婚姻・離婚等の戸籍関係の届出状況を保健所に送付しました。その結果、データが統計資料として多方面に活用されています。 ◆基幹統計調査費 127 千円 転出・転入などの人口異動件数を、人口推計のためのデータとして県に送付しました。その結果、データが統計資料として多方面に活用されています。 ◆毎月人口推計調査費 174 千円 市内に居住する中長期在留者および特別永住者について、在留カード等の情報を把握し、諸証明の発行を行いました。その結果、居住関係の適正な管理を図ることができました。 ◆中長期在留者居住地届出等事務費 9 千円 戸籍法、住民基本台帳法などにに基づき、戸籍に関する届出の相談や受付、編製業務、住民に関する住所異動の受付や台帳整備業務、印鑑登録業務、それらの各種証明書の交付業務などを行いました。その結果、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の適正な管理運用を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 戸籍への氏名振り仮名記載対応費については、マイナンバーカードに氏名をローマ字表記できるよう、氏名の振り仮名を戸籍の記載事項とする法律が整備されたことに伴い、本市に本籍がある人に対し、仮の振り仮名を通知し、届出のあった正しい振り仮名を戸籍に記載するための業務を委託しました。その結果、約98千人の本籍人の住所別に46,310通の仮の振り仮名通知を送付し、オンライン・窓口・郵送による計548件の振り仮名の届出を適切に処理し、正しい振り仮名を戸籍に記載することができました。また、届出のなかった方の振り仮名を令和8年度に市町村長記録として戸籍に記載するための戸籍システム改修を行うことができました。(当初予算57,318千円/決算49,242千円) なお、システム改修のうち、戸籍の附票への旧氏および振り仮名記載に係る改修については、国により戸籍の附票への旧氏記載の開始時期が延期され、システム改修内容の公表も延期されましたので、令和7年度中に実施できず、令和8年度に繰越しました。(繰越額5,379千円) ◆戸籍住民票等受付証明書交付費 216,545 千円 ◇戸籍住民票等受付証明書交付事務費 112,530 千円 <table> <tr> <td>諸証明の発行件数</td><td></td><td>【参考】</td></tr> <tr> <td>窓口申請</td><td>57,403 件</td><td>63,097 件(R6)</td></tr> <tr> <td>手紙申請</td><td>9,544 件</td><td>9,254 件(R6)</td></tr> <tr> <td>公用申請</td><td>11,492 件</td><td>13,527 件(R6)</td></tr> <tr> <td>コンビニ交付</td><td>61,621 件</td><td>58,547 件(R6)</td></tr> <tr> <td>電子申請</td><td>112 件</td><td>102 件(R6)</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>140,172 件</td><td>144,527 件(R6)</td></tr> <tr> <td>各種届出処理件数</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>戸籍関係</td><td>5,237 件</td><td>5,343 件(R6)</td></tr> <tr> <td>住基関係</td><td>16,776 件</td><td>16,681 件(R6)</td></tr> <tr> <td>印鑑登録</td><td>4,929 件</td><td>4,888 件(R6)</td></tr> </table> (概) ◇戸籍への氏名振り仮名記載対応費 49,242 千円 ◇戸籍入力事務等業務委託料 37,061 千円 ◇戸籍・住民記録・コンビニ交付システム等使用料・保守料 17,712 千円 マイナンバーカードや電子証明書の更新者数等の増加に対応するため、会計年度任用職員を増員して窓口体制を拡充し、カード交付等予約システムを運用しながら円滑な交付や更新等を行いました。その結果、マイナンバーカードの保有率は、目標値としていた82.0%を上回る85.3%となりました。また、マイナンバーカードを活用した諸証明のコンビニ交付など、多くの市民にマイナンバーカードによる各種サービスを御利用いただくことができました。 ◆個人番号カード交付費 73,968 千円 <table> <tr> <td></td><td></td><td>【参考】</td></tr> <tr> <td>マイナンバーカード交付数</td><td>23,027 件</td><td>13,207 件(R6)</td></tr> <tr> <td>累計交付数</td><td>149,645 件</td><td>126,618 件(R6)</td></tr> <tr> <td>コンビニ交付が可能な諸証明の発行件数に占めるコンビニ交付件数の割合</td><td>56.4 %</td><td>52.4 % (R6)</td></tr> </table>	諸証明の発行件数		【参考】	窓口申請	57,403 件	63,097 件(R6)	手紙申請	9,544 件	9,254 件(R6)	公用申請	11,492 件	13,527 件(R6)	コンビニ交付	61,621 件	58,547 件(R6)	電子申請	112 件	102 件(R6)	合 計	140,172 件	144,527 件(R6)	各種届出処理件数			戸籍関係	5,237 件	5,343 件(R6)	住基関係	16,776 件	16,681 件(R6)	印鑑登録	4,929 件	4,888 件(R6)			【参考】	マイナンバーカード交付数	23,027 件	13,207 件(R6)	累計交付数	149,645 件	126,618 件(R6)	コンビニ交付が可能な諸証明の発行件数に占めるコンビニ交付件数の割合	56.4 %	52.4 % (R6)	—	
諸証明の発行件数		【参考】																																													
窓口申請	57,403 件	63,097 件(R6)																																													
手紙申請	9,544 件	9,254 件(R6)																																													
公用申請	11,492 件	13,527 件(R6)																																													
コンビニ交付	61,621 件	58,547 件(R6)																																													
電子申請	112 件	102 件(R6)																																													
合 計	140,172 件	144,527 件(R6)																																													
各種届出処理件数																																															
戸籍関係	5,237 件	5,343 件(R6)																																													
住基関係	16,776 件	16,681 件(R6)																																													
印鑑登録	4,929 件	4,888 件(R6)																																													
		【参考】																																													
マイナンバーカード交付数	23,027 件	13,207 件(R6)																																													
累計交付数	149,645 件	126,618 件(R6)																																													
コンビニ交付が可能な諸証明の発行件数に占めるコンビニ交付件数の割合	56.4 %	52.4 % (R6)																																													

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
4	選挙費	職員費 (職員課)	19,240	18,401	一 18,401	95.6%
1	選挙管理委員会費 (予算額) 23,308 (決算額) 21,282	[総合]				
		委員会運営費 (総務課) [総務]	4,068	2,881	県 36 一 2,845	70.8%
2	参議院議員選挙費 (予算額) 51,859 (決算額) 51,855	参議院議員選挙執行 費 (総務課) [総務]	51,859	51,855	県 51,855	100.0%
3	衆議院議員選挙費 (予算額) 63,111 (決算額) 51,727	衆議院議員選挙執行 費 (総務課) [総務]	63,111	51,727	県 51,727	82.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員2人 (R6:2人) ◆一般職員費(選挙管理委員会費) 18,401 千円	—	
選挙事務の執行に係る選挙人名簿への登録、抹消などを行いました。その結果、選挙管理委員会事務を適正に執行することができました。 ◆選挙管理委員会運営費 2,876 千円 選挙管理委員会開催 11回(R6:7回) ◆選挙常時啓発費 5 千円	— —	
投票環境の向上に努めるとともに、市内各所において投開票の準備、ポスター掲示場の設置、啓発等を行いました。その結果、令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙を適正に行うことができました。 ◆参議院議員選挙執行費 51,855 千円 有権者数 113,671人 (前回 R4:110,528人) 投票者数 68,926人 (前回 R4:60,120人) うち期日前投票者数 32,196人 (前回 R4:23,399人) 投票率 60.64% (前回 R4:54.39%) 期日前投票率(期日前投票者数/有権者数) 28.32% (前回 R4:21.17%) ◇投票所経費 13,555 千円 ◇期日前投票所経費 10,526 千円 ◇開票所経費 3,016 千円 ◇選挙公報経費 8,038 千円 ◇ポスター掲示場経費 5,573 千円 ◇投票所入場券経費 6,997 千円	—	
投票環境の向上に努めるとともに、市内各所において投開票の準備、ポスター掲示場の設置、啓発等を行いました。その結果、令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙および最高裁判所裁判官国民審査を適正に行うことができました。 ◆衆議院議員選挙執行費 51,727 千円 有権者数 113,513人 (前回 R6:112,885人) 投票者数 65,602人 (前回 R6:61,154人) うち期日前投票者数 31,604人 (前回 R6:24,331人) 投票率 57.79% (前回 R6:54.17%) 期日前投票率(期日前投票者数/有権者数) 27.84% (前回 R6:21.55%) ◇投票所経費 13,260 千円 ◇期日前投票所経費 9,393 千円 ◇開票所経費 3,362 千円 ◇選挙公報経費 8,138 千円 ◇ポスター掲示場経費 6,802 千円 ◇投票所入場券経費 6,909 千円	—	

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
5	統計調査費	統計調査事務処理費 (企画調整課)	160	78	県 72 一 6	48.8%
1	統計調査総務費 (予算額) 160 (決算額) 78	[総合]				
2	基幹統計費 (予算額) 92,827 (決算額) 91,066	基幹統計調査事務費 (企画調整課) [総合]	92,827	91,066	県 83,391 一 7,675	98.1%
6	監査委員費	職員費 (職員課)	39,831	38,630	一 38,630	97.0%
1	監査委員費 (予算額) 45,046 (決算額) 43,395	[総合] 監査執行費 (監査委員事務局) [総務]	5,215	4,765	一 4,765	91.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
統計調査を円滑に進めるため、草津市統計調査員登録制度に基づき登録調査員を募集しました。その結果、調査に必要な調査員を確保することができました。 ◆調査員確保対策費 67 千円 調査員登録者数 116人(R6:113人) ◆統計調査諸費 11 千円 草津市統計書(令和7年版)冊子による配布 31冊(R6:31冊)	—	
統計法に基づく基幹統計調査を市民や事業所の協力を得て実施しました。その結果、適正に調査を実施し、国に調査結果を報告することができました。 ◆基幹統計調査費 91,066 千円 ◇国勢調査 83,221 千円 ◇経済センサス活動調査(準備) 119 千円 ◇経済センサス調査区管理 35 千円 ◇農林業センサス 16 千円 ◇会計年度任用職員人件費 2人(R6:2人) 7,675 千円	—	
職員4人 (R6:4人) ◆一般職員費(監査委員費) 38,630 千円	—	
法令により定められた権限に基づき、市の財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理等について監査を実施しました。監査の結果、全般を通じて概ね適正に執行されていましたが、一部に是正、改善、検討を要する事項が見受けられたため、意見・指摘事項を付し措置を講じることを求めました。 ◆監査執行費 4,765 千円 定期監査 32所属(当初:32所属/R6:34所属) 工事監査 1件(当初:1件/R6:1件) 財政援助団体等監査 3団体(当初:3団体/R6:3団体) 例月出納検査(会計課、上下水道総務課)毎月1回 決算審査(一般会計、各特別会計、公営企業会計) 健全化判断比率等審査	—	

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 社会福祉費		職員費 (職員課)	774,554	758,743	国 13,545 諸 20,100 一 725,098	98.0%
1 社会福祉総務費		[総合]				
(予算額) 2,581,800		国民年金事務処理費	21,252	20,920	国 20,920	98.4%
(決算額) 2,498,180		(保険年金課)				
		[健康]				
		民生児童委員費	35,288	31,881	国 1,154 県 15,246 一 15,481	90.3%
		(健康福祉政策課)				
		[健康]				
		社会福祉事業振興費	71,170	67,252	国 889 県 428 一 65,935	94.5%
		(健康福祉政策課)				
		(人とくらしのサポート センター)				
		[健康]				
		社会福祉行政推進費	36,712	33,586	国 498 県 1,273 諸 3,016 一 28,799	91.5%
		(健康福祉政策課)				
		(人とくらしのサポート センター)				
		[健康]				

事業の成果			施策評価に基づく	
			成果達成度	施策番号
職員94人（R6:90人） ◆一般職員費(社会福祉総務費)	758,743 千円	－		
国民年金への加入・喪失、学生納付特例、免除・猶予等の申請受付および年金相談等を実施しました。その結果、被保険者の受給権を確保することができました。 ◆国民年金事務費 被保険者数 1号 14,652人(R6:14,512人) 3号 9,186人(R6:9,642人) 任意 205人(R6: 210人)	20,920 千円	○	7－02－①	
地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動支援を行いました。その結果、地域福祉の増進が図られました。 ◆民生委員児童委員協議会活動費補助金 委嘱委員数 243人（R6:246人） ◆民生委員児童委員諸費	27,331 千円 4,550 千円	○ －	7－01－①	
地域福祉の中核である草津市社会福祉協議会の他、社会福祉関係6団体の活動を補助することにより、福祉の推進を図りました。その結果、各団体の安定した活動、運営が行われました。 【当初予算概要掲載事業】 高齢者等ごみ出し支援事業費については、ごみ出しが困難な高齢者または障害者等の世帯に対しごみ出し支援を行うとともに、ごみ出し支援団体の立ち上げにつなげました。その結果、利用世帯のごみ出しに関する課題の解決を図るとともに、地域における支え合い・助け合いの活動の推進に寄与しました。（当初予算額426千円/決算額12千円） ◆社会福祉協議会活動費補助金 ◇役職員給与等 ◇事務局管理経費 ◇地域福祉権利擁護事業 ◇総合相談事業 ◆社会福祉関係団体補助金 ◆地域コミュニティ支援推進費 (概) ◇高齢者等ごみ出し支援事業費(コミュニティ支援型) 支援世帯数 1件(当初30件)、登録団体数 4団体(当初7団体)	62,545 千円 56,529 千円 4,811 千円 年度末利用者数 39人（R6:44人） 428 千円 心配ごと相談件数 344件（R6:300件） 777 千円 6団体（R6:6団体） 4,695 千円 12 千円 12 千円	○ ○ ○	7－01－① 7－01－② 7－01－②	
避難行動要支援者登録制度にかかる登録事務の見直し、また福祉バス運行、行旅死亡人の埋火葬等を行いました。その結果、地域で安心して暮らせるよう、地域福祉を推進することができました。 【当初予算概要掲載事業】 第5期草津市地域福祉計画策定費については、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けることができるよう、地域の様々な人たちによる助け合い・支え合いを推進するため、第5期草津市地域福祉計画の策定に向けて草津市地域福祉推進市民委員会の開催やパブリックコメントを実施しました。その結果、第5期草津市地域福祉計画を策定することができました。（当初予算額4,653千円/決算額4,367千円） ◆福祉バス運行費 ◆戦没者遺族等援護推進費 ◇草津市平和祈念のつどい ◇忠魂碑市有地管理費 ◆災害被災者見舞金 ◆行旅病人・行旅死亡人扶助費 ◆社会を明るくする運動啓発推進費 ◆福祉事務所運営費 ◆地域福祉計画推進費 (概) ◇第5期草津市地域福祉計画策定費 (以下、草津市社会福祉協議会事業への補助) ◇地域支え合い運送支援事業 5学区(志津南、山田、老上・老上西(合同)、南笠東)（R6:5学区） ◇福祉講座活動実践事業 福祉講座・ボランティアマルシェ 延べ 746人（R6:544人） ◇災害ボランティアセンター事業 運営訓練参加者数 84人（R6:76人） ◇地域福祉活動推進実践事業 地域福祉活動計画策定委員会 2回（R6:2回） ◇福祉資源循環事業 草津フードバンク事業 138件（R6:198件） 福祉機器リサイクル(貸出事業) 192件（R6:182件） ◆避難行動要支援者登録制度推進費 登録者数 4,462人（R6:3,901人）	運行回数 137回（R6:148回） 12,724 千円 1,443 千円 参加者数 約160人（R6:約230人） 552 千円 777 千円 3件（R6:2件） 80 千円 死亡人件数 13件（R6:14件） 2,699 千円 病人件数 0件（R6:0件） 104 千円 8,912 千円 6,432 千円 4,367 千円 634 千円 863 千円 126 千円 148 千円 244 千円 福祉機器リサイクル(貸出事業) 192件（R6:182件） 1,192 千円	－ － － － － － ○	7－01－②	

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	国民健康保険事業特別 会計繰出金 (保険年金課) [健康]	1,044,036	1,044,033	国 111,488 県 321,081 諸 1,865 一 609,599		100.0%
	生活困窮者自立支援費 (人とからしのサポート センター) [健康]	25,173	23,571	国 17,345 一 6,226		93.6%
	多機関協働等事業費 (人とからしのサポート センター) [健康]	18,051	16,778	国 9,025 県 4,512 一 3,241		92.9%

事業の成果	施策評価に基づく																												
	成果達成度	施策番号																											
国民健康保険事業特別会計に繰り入れるため、一般会計から繰り出しました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。 <table> <tr> <td>◆福祉医療制度実施による国保波及分相当額繰出金</td><td>109,088 千円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>◆保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)</td><td>353,783 千円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>◆保険基盤安定繰出金(保険者支援分)</td><td>214,128 千円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>◆出産育児一時金繰出金</td><td>22,487 千円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>◆未就学児均等割保険税繰出金</td><td>6,460 千円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>◆職員費繰出金</td><td>62,857 千円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>◆事務費繰出金</td><td>109,061 千円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>◆財政安定化支援事業繰出金</td><td>163,781 千円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>◆産前産後保険税繰出金</td><td>2,388 千円</td><td>—</td></tr> </table>	◆福祉医療制度実施による国保波及分相当額繰出金	109,088 千円	—	◆保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)	353,783 千円	—	◆保険基盤安定繰出金(保険者支援分)	214,128 千円	—	◆出産育児一時金繰出金	22,487 千円	—	◆未就学児均等割保険税繰出金	6,460 千円	—	◆職員費繰出金	62,857 千円	—	◆事務費繰出金	109,061 千円	—	◆財政安定化支援事業繰出金	163,781 千円	—	◆産前産後保険税繰出金	2,388 千円	—		
◆福祉医療制度実施による国保波及分相当額繰出金	109,088 千円	—																											
◆保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)	353,783 千円	—																											
◆保険基盤安定繰出金(保険者支援分)	214,128 千円	—																											
◆出産育児一時金繰出金	22,487 千円	—																											
◆未就学児均等割保険税繰出金	6,460 千円	—																											
◆職員費繰出金	62,857 千円	—																											
◆事務費繰出金	109,061 千円	—																											
◆財政安定化支援事業繰出金	163,781 千円	—																											
◆産前産後保険税繰出金	2,388 千円	—																											
福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」として、生活困窮者だけでなく複合的な課題を抱える方に対し相談支援を行いました。また、生活保護に至る前段階の支援として関係機関と連携した就労支援をはじめとした生活困窮者自立支援事業に取り組みました。その結果、生活困窮者の自立を支援することができました。 【当初予算概要掲載事業】 居住相談支援体制整備費については、福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮や多様な複合的な悩みの相談に対応するため、関係機関や居住支援法人等と連携を密にし、生活困窮者自立支援事業を効果的に活用しました。その結果、包括的できめ細やかな支援の充実を図ることができました。(当初予算7,023千円/決算4,370千円) <table> <tr> <td>◆生活困窮者自立支援費</td><td>23,571 千円</td><td>○</td></tr> <tr> <td>◇相談業務</td><td>相談人数:733人(生活困窮:661人、その他:72人) (R6相談人数:670人(生活困窮:606人、その他:64人)) 就労相談人数:75人(R6:60人)、就労者数:42人(R6:45人)</td><td></td></tr> <tr> <td>◇会計年度任用職員費(生活困窮者自立相談支援員)</td><td>3人(R6:3人)</td><td>11,853 千円</td></tr> <tr> <td>(概) ◇会計年度任用職員費(住まい相談支援員)</td><td>1人</td><td>4,249 千円</td></tr> <tr> <td>◇就労準備支援事業委託費</td><td>利用者 9人 (R6:9人)</td><td>4,776 千円</td></tr> <tr> <td>◇一時生活支援事業費(シェルター事業費)</td><td>利用者 5人 (R6:3人)</td><td>1,004 千円</td></tr> <tr> <td>◇住居確保給付金(家賃分)</td><td>利用者 9人 (R6:17人)</td><td>1,300 千円</td></tr> <tr> <td>(概) ◇住居確保給付金(転居費用分)</td><td>利用者 1人</td><td>121 千円</td></tr> </table>	◆生活困窮者自立支援費	23,571 千円	○	◇相談業務	相談人数:733人(生活困窮:661人、その他:72人) (R6相談人数:670人(生活困窮:606人、その他:64人)) 就労相談人数:75人(R6:60人)、就労者数:42人(R6:45人)		◇会計年度任用職員費(生活困窮者自立相談支援員)	3人(R6:3人)	11,853 千円	(概) ◇会計年度任用職員費(住まい相談支援員)	1人	4,249 千円	◇就労準備支援事業委託費	利用者 9人 (R6:9人)	4,776 千円	◇一時生活支援事業費(シェルター事業費)	利用者 5人 (R6:3人)	1,004 千円	◇住居確保給付金(家賃分)	利用者 9人 (R6:17人)	1,300 千円	(概) ◇住居確保給付金(転居費用分)	利用者 1人	121 千円	○	7-02-②			
◆生活困窮者自立支援費	23,571 千円	○																											
◇相談業務	相談人数:733人(生活困窮:661人、その他:72人) (R6相談人数:670人(生活困窮:606人、その他:64人)) 就労相談人数:75人(R6:60人)、就労者数:42人(R6:45人)																												
◇会計年度任用職員費(生活困窮者自立相談支援員)	3人(R6:3人)	11,853 千円																											
(概) ◇会計年度任用職員費(住まい相談支援員)	1人	4,249 千円																											
◇就労準備支援事業委託費	利用者 9人 (R6:9人)	4,776 千円																											
◇一時生活支援事業費(シェルター事業費)	利用者 5人 (R6:3人)	1,004 千円																											
◇住居確保給付金(家賃分)	利用者 9人 (R6:17人)	1,300 千円																											
(概) ◇住居確保給付金(転居費用分)	利用者 1人	121 千円																											
既存制度や各分野のみでは対応困難な複雑化・複合化した支援ニーズにも対応できる包括的な支援体制を図るため、重層的支援体制整備事業において、多機関協働事業、参加支援事業およびアウトリーチ支援事業を一体的に実施しました。その結果、既存の支援関係機関のサポートや役割の調整、制度の狭間のニーズへの対応を行うことができました。 <table> <tr> <td>◆多機関協働等事業費</td><td>16,778 千円</td><td>○</td></tr> <tr> <td>◇多機関協働事業</td><td>相談件数 12件(R6:32件) コーディネート会議回数 42回(R6:47回)</td><td>3,529 千円</td></tr> <tr> <td>◇参加支援事業</td><td>利用者 10人(R6:3人) 資源開拓 50件(R6:45件)</td><td>7,711 千円</td></tr> <tr> <td>◇アウトリーチ支援事業</td><td>利用者 23人(R6:14人)</td><td>5,538 千円</td></tr> </table>	◆多機関協働等事業費	16,778 千円	○	◇多機関協働事業	相談件数 12件(R6:32件) コーディネート会議回数 42回(R6:47回)	3,529 千円	◇参加支援事業	利用者 10人(R6:3人) 資源開拓 50件(R6:45件)	7,711 千円	◇アウトリーチ支援事業	利用者 23人(R6:14人)	5,538 千円	○	7-02-①															
◆多機関協働等事業費	16,778 千円	○																											
◇多機関協働事業	相談件数 12件(R6:32件) コーディネート会議回数 42回(R6:47回)	3,529 千円																											
◇参加支援事業	利用者 10人(R6:3人) 資源開拓 50件(R6:45件)	7,711 千円																											
◇アウトリーチ支援事業	利用者 23人(R6:14人)	5,538 千円																											

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		低所得者支援臨時給付 金給付費 (人とくらしのサポート センター) [健康]				
		(前年度繰越)	86,007	33,762	国 33,762	39.3%
		定額減税補足給付金給 付費 (人とくらしのサポート センター) [健康]	469,557	467,654	国 424,754 諸 300 一 42,600	99.6%
2 障害者福祉費 (予算額) 4,851,674 (決算額) 4,705,826		補装具給付費 (障害福祉課) [健康]	42,538	36,301	国 21,269 県 9,075 一 5,957	85.3%
		訪問系介護給付費 (障害福祉課) [健康]	820,289	797,243	国 445,992 県 199,311 一 151,940	97.2%
		短期入所費 (障害福祉課) [健康]	81,578	77,955	国 33,197 県 19,489 一 25,269	95.6%
		共同生活援助費 (障害福祉課) [健康]	423,685	423,180	国 215,791 県 105,917 一 101,472	99.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
国の経済対策に基づき、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和6年度個人住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を、また、当該世帯への加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり2万円を給付しました。その結果、対象者の生活の支援を行うことができました		
◆住民税非課税世帯重点支援給付金給付費 33,762 千円 ◇給付金(世帯3万円、こども2万円)事業費 対象世帯 655世帯 対象児童104人 21,730 千円 (R6分 対象世帯 10,025世帯 対象児童 1,246人 事業費 325,670千円、R6～7分累計 対象世帯 10,680世帯 対象児童 1,350人 事業費 347,400千円) ◇給付金事務費(郵送料他) 12,032 千円 (R6分 2,944千円、R6～7分累計 14,976千円)	—	
国の経済対策に基づき、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ実施された定額減税を補足するため、定額減税の対象者のうち、減税可能額が課税見込額を上回る対象者については、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれることから、令和6年度にその差額見込額を当初調整給付として給付し、さらに令和7年度はその精算不足額給付を実施しました。また、これまでの給付金・定額減税一体措置の対象にならなかった方への定額給付を行いました。その結果、対象者の生活の支援を行うことができました。 ◆定額減税補足給付金給付費 467,654 千円 ◇給付金事業費 対象者 15,085人 446,960 千円 ◇給付金事務費(システム運用他費用) 20,694 千円	—	
補装具の購入や修理費の給付を行った結果、障害者(児)の身体機能の補完や代替を図ることができました。 ◆補装具給付費 257件 (R6:259件) 36,301 千円	—	
訪問系サービスを提供し、生活全般にわたる支援を行った結果、障害者(児)の在宅サービスの向上を図ることができました。 ◆居宅介護費 延べ 5,310人 (R6:5,001人) 412,900 千円 ◆重度訪問介護費 延べ 583人 (R6:603人) 201,937 千円 ◆行動援護費 延べ 1,032人 (R6:890人) 107,881 千円 ◆サービス利用計画費 延べ 3,838人 (R6:3,469人) 56,028 千円 ◆同行援護費 延べ 483人 (R6:505人) 18,049 千円 ◆地域相談支援給付費 延べ 28人 (R6:28人) 448 千円	○ — — ○ — —	11－01－① 11－01－①
介護者のレスパイト等により自宅で介護ができない場合に、障害者(児)が短期間施設に入所した結果、介護者の負担軽減を図ることができました。 ◆短期入所費 延べ 1,271人 (R6:1,074人) 77,955 千円	—	
地域において共同生活を行う障害者に対して、安心した地域生活が送れるよう支援を行った結果、生活基盤の充実を図ることができました。 ◆共同生活援助費 423,180 千円 ◇グループホーム 延べ 1,931人 (R6:1,801人) 422,684 千円 ◇強度行動障害者グループホーム運営支援費 0人 (当初:3人) 0 千円 (R6:0人) ◇医療的グループホーム運営支援費 2人 (R6:2人) 496 千円	—	

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
				国	県	
	援護施設費 (障害福祉課) [健康]	2,140,463	2,102,466	1,041,979	530,143	98.2%
				一	530,344	
	自立支援医療費 (障害福祉課) [健康]	205,931	193,315	107,359	48,271	93.9%
				一	37,685	
	相談支援費 (障害福祉課) [健康]	73,279	70,675	6,357	2,903	96.4%
				一	61,415	

事業の成果					施策評価に基づく	
					成果達成度	施策番号
障害者総合支援法に基づき、生活介護、施設入所支援費等の給付を行うとともに、事業所運営費を補助し、個別支援が必要な障害者が安心して通所できるよう支援を行った結果、障害者(児)の地域生活をサポートすることができました。						
◆生活介護費	延べ	3,069人	(R6:3,021人)	779,902 千円	○	11－01－①
◆施設入所支援費	延べ	663人	(R6:663人)	134,848 千円	－	
◆自立訓練費	延べ	177人	(R6:234人)	28,402 千円	－	
◆就労移行支援費	延べ	977人	(R6:1,003人)	124,193 千円	－	
◆就労継続支援費	延べ	6,354人	(R6:5,861人)	953,147 千円	○	11－01－②
◆障害者施設家賃補助金		8箇所	(R6:8箇所)	3,168 千円	－	
◆障害者自立支援事業所運営費補助金				21,508 千円	－	
◇就労継続支援A型強化特別支援給付事業		1箇所	(R6:1箇所)	101 千円		
◇重症心身障害者特別加算事業		2箇所	(R6:2箇所)	9,408 千円		
◇重症心身障害者対応人員配置加算事業		2箇所	(R6:2箇所)	3,957 千円		
◇強度行動障害者通所特別支援事業		1箇所	(R6:1箇所)	357 千円		
◇重症心身障害者入浴サービス加算事業		2箇所	(R6:2箇所)	6,904 千円		
◇重症心身障害児者送迎加算事業		1箇所	(R6:1箇所)	711 千円		
◇重症心身障害児者入浴支援体制加算事業		1箇所	(R6:1箇所)	70 千円		
◆療養介護費	延べ	193人	(R6:189人)	57,202 千円	－	
◆人材育成研修受講支援事業費		2人	(R6:1人)	96 千円	－	
更生医療、育成医療、療養介護医療の対象となる医療費を給付した結果、障害者(児)の身体機能障害の軽減または改善を図ることができました。						
◆更生医療給付費	延べ	4,487件	(R6:4,317件)	179,880 千円	－	
◆育成医療給付費	延べ	75件	(R6:90件)	531 千円	－	
◆療養介護医療給付費	延べ	181件	(R6:179件)	12,904 千円	－	
相談員が実施した認定調査に基づき障害者総合支援法に基づく認定審査会を開催し、障害支援区分の認定を行った結果、適正なサービスの提供につなげることができました。また、障害等により判断能力が不十分な方に対して、電話・訪問等による相談・申立支援を行った結果、成年後見制度の利用につなげるとともに、障害者虐待防止対策により障害者(児)の権利擁護を図ることができました。						
◆相談支援機能強化費	(会計年度任用職員)	3人	(R6:3人)	13,937 千円	－	11－01－③
◆成年後見制度利用支援費				7,220 千円	○	
◇成年後見制度利用支援委託料		1箇所	(R6:1箇所)	1,864 千円		
◇成年後見制度利用支援補助金		26件	(R6:26件)	5,356 千円		
◆障害支援区分認定事務費		284件	(R6:337件)	3,840 千円	－	11－01－③
◆障害者虐待防止対策支援費		8件	(R6:3件)	917 千円	○	
◆指定特定相談支援体制強化費				31,180 千円	－	
◇計画相談支援事業費補助金		1箇所	(R6:1箇所)	21,031 千円		
◇指定特定相談支援等体制強化費補助金		672件	(R6:513件)	10,149 千円		
◆基幹相談支援費		1箇所	(R6:1箇所)	13,581 千円	－	

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	コミュニケーション支援費 (障害福祉課) [健康]	11,490	9,929	国 2,291 県 956 一 6,682		86.4%
	日常生活用具給付費 (障害福祉課) [健康]	37,018	36,720	国 8,190 県 4,276 一 24,254		99.2%
	地域活動支援センター費 (障害福祉課) [健康]	154,608	143,947	使 708 国 4,568 県 2,284 諸 996 債 47,200 一 88,191		93.1% (95.8%)
	地域生活支援費 (障害福祉課) [健康]	186,799	177,123	国 42,882 県 20,590 一 113,651		94.8%
	在宅福祉サービス事業費 (障害福祉課) [健康]	81,786	81,515	国 56,968 一 24,547		99.7%
	社会参加促進事業費 (障害福祉課) [健康]	18,014	16,721	県 712 一 16,009		92.8%

事業の成果	施策評価に基づく		
	成果 達成度	施策番号	
手話通訳者を市役所に配置するとともに、手話通訳者・要約筆記者の手配および派遣を行った結果、聴覚障害者等のコミュニケーション保障や生活支援を図ることができました。 ◆コミュニケーション支援費 (手話通訳) 530件 (R6:613件) 2,899 千円 ◆手話通訳員配置費 (要約筆記) 13件 (R6:18件) (専任手話通訳者等) 2人 (R6:1人) 7,030 千円	○	11-01-②	
日常生活用具費の給付を行った結果、障害者(児)の日常の在宅生活が送りやすいようにサポートすることができました。 ◆日常生活用具給付費 3,087件 (R6:3,011件) 36,720 千円	—		
障害者福祉センターの運営および地域活動支援センターへの支援により、障害者(児)の社会参加の促進や生活相談支援を行った結果、障害者福祉の増進を図ることができました。 なお、公共施設太陽光発電設備設置費について、国追加補正予算に係り必要額を令和7年度補正予算に計上し、令和8年度に繰越しました。(繰越額4,319千円) ◆障害者福祉センター管理運営費 135,373 千円 ◇障害者福祉センター指定管理料 1箇所 (R6:1箇所) 81,301 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 242 千円 ◇障害者福祉センター入浴設備リース料 (入浴装置) 1基 (R6:1基) 240 千円 ◇障害者福祉センター空調設備他改修工事費(センター棟) 46,045 千円 ◇障害者福祉センター空調設備改修工事費(デイ棟) 6,437 千円 ◆湖南地域地域活動支援センター費 1箇所 (R6:1箇所) 8,574 千円	○	11-01-③	
各種事業を実施した結果、障害者(児)の地域の日常生活等を支援することができました。 ◆訪問入浴サービス費 延べ 225人 (R6:194人) 2,917 千円 ◆日中一時支援費 延べ 2,078人 (R6:1,934人) 81,409 千円 ◆社会参加促進費 495 千円 ◇障害者スポーツ大会開催委託料 (参加者) 約530人 (R6:約470人) 495 千円 ◇自動車改造費補助金(本人運転) 0人 (R6:2人) 0 千円 ◇自動車操作訓練費助成金 0人 (当初:2人) 0 千円 (R6:0人) ◆精神保健福祉対策費 1団体 (R6:1団体) 130 千円 ◆重度障害者等就労支援費 0人 (R6:1人) 0 千円 ◆移動支援費 延べ 2,962人 (R6:2,799人) 92,172 千円	— — — — — — ○	11-01-②	
各種の在宅サービスを提供した結果、障害者(児)の経済的負担や心身への負担を軽減することができました。 ◆特別障害者手当等給付費 延べ 3,149人 (R6:2,873人) 75,724 千円 ◆障害者紙おむつ助成費 延べ 227人 (R6:224人) 5,784 千円 ◆緊急通報システム支援費 1人 (R6:1人) 7 千円	— — —		
各種事業を実施した結果、障害者(児)の社会参加を促進することができました。 ◆自動車燃料・福祉タクシー運賃助成費 1,402人 (R6:1,400人) 15,187 千円 ◆自動車改造支援費 4件 (R6:2件) 300 千円 ◆点字新聞購読費助成費 1人 (R6:1人) 14 千円 ◆精神障害者生活支援推進費 1,220 千円 ◇精神障害者支援施設等通所者交通費補助金 32人 (R6:35人) 971 千円 ◇精神障害者就業促進事業補助金 3人 (R6:1人) 249 千円	— — — —		

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	地域サポート促進事業費 (障害福祉課) [健康]	16,613	16,551	国 43 県 1,228 一 15,280		99.6%
	(前年度繰越)	13,033	13,033	越 13,033		100.0%
	在宅重度障害者支援事業費 (障害福祉課) [健康]	16,674	12,803	県 2,295 諸 7,302 一 3,206		76.8%
	障害者福祉推進事業費 (障害福祉課) [健康]	40,217	39,404	国 2,265 県 695 一 36,444		98.0%
	障害者福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	463,833	436,114	県 97,137 諸 74,753 一 264,224		94.0%
	精神障害者精神科通院 医療助成費 (保険年金課) [健康]	22,147	19,153	県 8,198 諸 288 一 10,667		86.5%
	高額障害福祉サービス 等給付費 (障害福祉課) [健康]	1,679	1,678	国 810 県 420 一 448		99.9%

事業の成果					施策評価に基づく	
					成果達成度	施策番号
地域での当事者による相談や障害者総合支援法に基づく新体系へ移行できなかった施設の支援等を行った結果、障害者(児)の暮らしを支えるサービスを提供することができました。						
◆施設整備費補助金	1箇所	(当初:2箇所) (R6:0箇所)	12,650 千円	—		
◆各種団体活動費補助金	8団体	(R6:8団体)	508 千円	—		
◆障害者相談員活動費	(相談員) 20人	(R6:22人)	960 千円	—		
◆滋賀型地域活動支援センター運営費補助金	1箇所	(R6:1箇所)	969 千円	—		
◆社会的事業所運営費補助金	1箇所	(R6:1箇所)	900 千円	—		
◆軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成費	13件	(R6:1件)	564 千円	—		
◆施設整備費補助金					—	
◇障害者グループホーム整備事業補助金	1箇所		13,033 千円			
各種事業を実施した結果、在宅重度障害者(児)の地域の日常生活等を支援することができました。						
◆在宅重度障害者住宅改造費補助金	3件	(R6:3件)	443 千円	—		
◆重症心身障害者通所施設運営費補助金	2施設	(R6:2施設)	10,004 千円	—		
◆24時間対応型利用制度支援事業費	0人	(R6:2人)	270 千円	—		
◆医療的ケア児保護者支援事業費	10人	(R6:10人)	2,086 千円	—		
障害福祉システムの運用や障害福祉推進の事務を総合的に行った結果、効率的な事務を推進することができました。また、障害者の就労促進のための費用を補助した結果、障害者の就労を支援することができました。						
◆障害者生活支援システム運用費			9,467 千円	—		
◆障害者福祉計画推進費			68 千円	—		
◆障害福祉推進事務費	(会計年度任用職員) 5人	(R6:5人)	23,717 千円	—		
◆障害者就労促進費	(就労サポーター等) 2人	(R6:2人)	1,022 千円	—		
◆孤立化防止対策費	(会計年度任用職員) 1人	(R6:1人)	5,130 千円	—		
障害者(児・老人)の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減することができました。						
◆障害者福祉医療助成費			285,629 千円	○	8－02－③	
医療助成費	助成件数 51,100件	(R6:50,832件)				
◆障害老人等福祉医療助成費			129,862 千円	○	8－02－③	
医療助成費	助成件数 36,969件	(R6:36,088件)				
◆障害者福祉医療事務費			20,623 千円	—		
精神障害者(児・老人)の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減することができました。						
◆精神障害者精神科通院医療助成費			17,286 千円	—		
医療助成費	助成件数 12,509件	(R6:11,961件)				
◆精神障害老人精神科通院医療助成費			1,590 千円	—		
医療助成費	助成件数 1,129件	(R6:1,134件)				
◆精神障害者精神科通院医療事務費			277 千円	—		
同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に対象となる高額障害福祉サービス等給付費を支給した結果、世帯における利用者負担額の軽減を図ることができました。						
◆高額障害福祉サービス等給付費	延べ 437人	(R6:366人)	1,678 千円	—		

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3 老人福祉費 (予算額) 4,120,560 (決算額) 4,079,876		職員費 (職員課) [総合]	11,437	11,046	国 2,216 県 1,260 繰 5,861 一 1,709	96.6%
		老人福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	9,835	7,122	県 2,315 諸 3,173 一 1,634	72.4%
		老人福祉施設措置費 (長寿いきがい課) [健康]	66,610	49,484	分 17,492 一 31,992	74.3%
		老人福祉法施行事務費 (長寿いきがい課) [健康]	313	142	一 142	45.4%
		老人福祉推進費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	26,062	22,844	県 1,431 諸 1,313 一 20,100	87.7%
		老人福祉センター等管理運営費 (長寿いきがい課) [健康]	216,193	206,349	使 991 諸 568 債 56,400 一 148,390	95.4%

事業の成果				施策評価に基づく		
				成果達成度	施策番号	
職員1人 (R6:1人) ◆一般職員費(老人福祉費)				11,046 千円	—	
65～74歳老人(低所得者)の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減することができました。						
◆老人福祉医療助成費				7,009 千円	—	
医療助成費				助成件数	6,612件 (R6:8,744件)	
◆老人福祉医療事務費				113 千円	—	
居宅において、環境上の理由や経済的理由により、養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への措置を実施しました。その結果、支援が必要な高齢者の生活や安全を確保することができました。						
◆老人福祉施設入所措置費				49,484 千円	—	
養護老人ホーム				19人 (R6:25人)		
特別養護老人ホーム				3人 (R6:2人)		
特別養護老人ホームへのショートステイ				2人 (R6:2人)		
入所判定委員会の開催および入所措置のための調整を行い、老人ホーム等への入所手続きを進めました。その結果、適切に入所措置することができました。						
◆老人福祉施設入所判定費				59 千円	—	
◆老人福祉法施行事務費				83 千円	—	
高齢者がいきいきと充実した生活が送れるよう補助金交付等を行うとともに、地域サロンの活動支援やフレイル予防の健康教室の開催等を行いました。その結果、高齢者の健康づくりと高齢者福祉の増進を図ることができました。また、低所得者に対して施設入所に関するサービス等を提供する社会福祉法人に助成を行いました。その結果、低所得者の自己負担額を軽減することができました。						
◆老人クラブ活動費補助金				19クラブ (R6:35クラブ)	1,830 千円	—
◆老人福祉推進事務費					6,050 千円	—
◆地域サロン推進費				65箇所 (R6:69箇所)	6,123 千円	○
◆社会福祉法人助成費				対象法人	5法人 (R6:7法人)	677 千円
◆ねんりんピック出場選手激励金				19人 (R6:18人)	95 千円	—
◆シルバーほっとカード発行費					143 千円	—
◆高齢者フレイル予防事業費				参加者 延べ人数	1,172人 (R6:935人)	1,328 千円
◆高齢者成年後見制度利用支援費				NPO法人への委託	6,598 千円	—
長寿の郷ロクハ荘およびなごみの郷の運営を行い、高齢者を中心とした生涯学習や健康・生きがいがづくり、多世代交流の場づくりを進めました。また、温浴施設機械設備更新工事を行い、施設の適切な維持管理を図りました。その結果、高齢者福祉の増進を図ることができました。						
◆ロクハ荘管理運営費					83,182 千円	○
◇指定管理料 (利用者内訳)					65,766 千円	
				利用者延べ人数	51,960人 (R6:49,491人)	
				うち60歳以上	36,310人 (R6:34,832人)	
				うち60歳未満	15,650人 (R6:14,659人)	
◇温浴施設機械設備更新工事					16,620 千円	
(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)					148 千円	
◆なごみの郷管理運営費					123,167 千円	○
◇指定管理料 (利用者内訳)					75,000 千円	
				利用者延べ人数	60,560人 (R6:63,359人)	
				うち60歳以上	52,359人 (R6:52,605人)	
				うち60歳未満	8,201人 (R6:10,754人)	
◇温浴施設機械設備更新工事					46,180 千円	
(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)					578 千円	

3	民生費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		在日外国人老齢福祉金 支給費 (保険年金課) [健康]	440	264	県 131 一 133	60.0%
		在宅生活支援費 (長寿いきがい課) [健康]	5,418	4,822	使 379 一 4,443	89.0%
		在宅介護支援費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	9,464	8,976	使 237 県 1,436 一 7,303	94.8%
		老人福祉施設整備費 (介護保険課) [健康]	5,698	5,698	国 5,698	100.0%
		長寿祝金等支給費 (長寿いきがい課) [健康]	7,477	7,334	一 7,334	98.1%
		介護保険事業特別会計 繰出金 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	1,714,019	1,714,019	国 45,140 県 22,570 繰 60,000 一 1,586,309	100.0%
		草津あんしんいきいきプ ラン推進費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	6,162	5,855	一 5,855	95.0%
		介護保険適正利用促進 費 (介護保険課) [健康]	96	0	0	0.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人に対して、老齢福祉金を支給しました。その結果、無年金の在日外国人高齢者の生活の安定を図り、対象者やその家族の経済的負担を軽減することができました。 ◆在日外国人老齢福祉金支給費 264 千円 支給者数 1 人(R6:2人)	—	
在宅で援助を必要とする高齢者を支援するため、福祉サービス等を提供しました。その結果、在宅生活支援の充実を図ることができました。 ◆生活管理指導短期宿泊費 利用者 7人 (R6:6人) 2,524 千円 — ◆ふとんクリーンサービス費 延べ 241件 (R6:196件) 2,121 千円 — ◆日常生活用具給付費 延べ 8件 (R6:4件) 177 千円 —	— — —	
在宅の介護や支援が必要な高齢者、介護者を支援するため、福祉サービス等を提供しました。その結果、在宅介護支援の充実を図ることができました。 ◆すっきりさわやかサービス費 利用件数 473件 (R6:420件) 4,547 千円 — ◇ごみ袋無料配布等事業費 利用件数 1,922件 (R6:1,803件) 929 千円 — ◆老人小規模住宅改造費補助金 28件 (R6:33件) 3,371 千円 — ◆福祉理髪サービス費 延べ 26件 (R6:37件) 114 千円 — ◆外出支援サービス費 対象者数 224人 (R6:226人) 644 千円 — ◆自動車改造支援費 延べ 4件 (R6:2件) 300 千円 —	— — — — — —	
地域密着型サービス事業者に国の交付金を活用して補助金交付を行いました。その結果、認知症対応型共同生活介護事業所に非常用自家発電設備の整備をすることができました。 ◆施設整備費補助金 1事業所 (R6:1事業所) 5,698 千円 —	—	
9月の敬老月間に合わせ、88歳、99歳以上の方に長寿祝金等を支給しました。その結果、高齢者福祉の推進を図ることができました。 ◆長寿祝金等支給費 7,334 千円 — 支給対象者数 707人 (R6:675人)	—	
介護保険事業特別会計の事業のため特別会計へ繰り出しを行いました。その結果、介護保険事業特別会計の事業を円滑に実施することができました。 ◆介護給付費繰出金 1,214,220 千円 — ◆職員給与費等繰出金 123,107 千円 — ◆一般事務費繰出金 43,663 千円 — ◆介護認定事務費繰出金 126,828 千円 — ◆低所得者保険料軽減繰出金 90,505 千円 — ◆地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業) 21,068 千円 — ◆地域支援事業繰出金(包括的支援事業・任意事業) 16,525 千円 — ◆特別給付費繰出金 78,103 千円 —	— — — — — — — —	
草津市あんしんいきいきプラン委員会において、第9期計画に基づき、介護保険事業等の進捗管理を行うとともに、地域密着型サービス運営委員会において、市内地域密着型事業所の運営について確認を行いました。その結果、介護保険事業等を適正に運営・推進することができました。 【当初予算概要掲載事業】 介護保険事業計画推進費については、草津あんしんいきいきプラン第10期計画策定に向けて、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等を実施しました。その結果、本市の高齢者の現状等について把握することができました。 (当初予算5,610千円/決算5,478千円) ◆介護保険事業計画推進費 5,729 千円 — (概) ◇草津あんしんいきいきプラン第10期計画策定費 5,478 千円 — ◆地域密着型サービス等推進費 126 千円 —	— — —	
障害福祉の訪問介護サービスを利用していたときに軽減措置を受けていた人が、介護保険制度の訪問介護サービスを利用するときに引き続き負担軽減を受けられる制度で、利用はありませんでした(R6:0件)。 ◆訪問介護利用者負担軽減費 0 千円 —	—	

3	民生費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	執行率 ()は繰越額 を除く執行率	
					左の財源内訳	
		後期高齢者医療推進費 (保険年金課) [健康]	1,440,694	1,440,692	一	1,440,692 100.0%
		後期高齢者医療保健事業費 (保険年金課) [健康]	50,366	48,898	諸 一	45,294 3,604 97.1%
		後期高齢者医療特別会計繰出金 (保険年金課) [健康]	333,808	333,807	県 一	206,955 126,852 100.0%
		総合相談事業費 (長寿いきがい課) [健康]	168,419	166,555	国 県 繰 一	61,934 30,967 38,308 35,346 98.9%
		権利擁護事業費 (長寿いきがい課) [健康]	5,687	5,499	国 県 繰 一	2,020 1,010 1,266 1,203 96.7%
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 (長寿いきがい課) [健康]	136	114	国 県 繰 一	50 25 26 13 83.8%
		生活支援体制整備事業費 (長寿いきがい課) (人とくらしのサポートセンター) [健康]	26,053	25,722	国 県 繰 諸 一	9,039 4,519 5,615 1,314 5,235 98.7%
		一般介護予防事業費 (長寿いきがい課) [健康]	15,628	14,089	国 県 繰 一	3,134 1,782 7,480 1,693 90.2%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
滋賀県後期高齢者医療広域連合への事務経費等の負担金を支払いました。その結果、広域連合の適正な運営を図ることができました。 ◆広域連合事務負担金 65,012 千円 ◆広域連合医療費負担金 1,304,847 千円 ◆広域連合審査手数料負担金 70,833 千円	— — —	
後期高齢者医療制度に加入している人を対象に、県後期高齢者医療広域連合から委託を受け健康診査を実施しました。その結果、受診者の健康の保持、増進を図ることができました。 ◆後期高齢者健康診査費 48,898 千円 受診券送付者17,102人のうち受診者 5,118 人 (R6:受診券送付者16,521人のうち受診者 4,572 人)	○	8-02-②
後期高齢者医療の事務執行に必要な経費を特別会計へ繰り出しました。その結果、後期高齢者医療制度の適正な運営を行うことができました。 ◆基盤安定繰出金 275,940 千円 ◆事務費繰出金 32,903 千円 ◆職員費繰出金 24,964 千円	— — —	
高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう包括的に支援するため、各中学校区に設置した地域包括支援センターの運営を行いました。その結果、高齢者の相談に応じ、医療や介護のサービス利用や関係機関等へつなげる支援、また、高齢者を支える地域ネットワークの構築を進めることができました。 ◆高齢者総合相談・支援事業費 166,555 千円 ◇地域包括支援センター運営委託料(6箇所) 相談実績 延べ 23,078件 (R6:23,411件) 154,678 千円 ◇地域包括支援センター運営協議会開催費 2回 (R6:2回) 162 千円	○	10-02-①
高齢者虐待の相談や通報に対応し、適切なサービスや機関につなぐ等の支援を行いました。その結果、高齢者の尊厳ある生活を確保し、養護者の負担軽減等を図ることができました。 ◆権利擁護事業費 5,499 千円 高齢者虐待処遇検討会議 12回 (R6:12回)	○	10-02-②
介護支援専門員を対象にした研修や連絡会等を開催しました。その結果、ケアマネジメントのスキル向上や相互の情報共有、連携強化を図ることができました。 ◆包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 114 千円 ケアマネジャー研修会 1回 (R6:1回) ケアマネジャー連絡会、主任介護支援専門員連絡会 3回 (R6:4回)	—	
各小学校区に生活支援コーディネーターを配置し、まちづくり協議会等の地域における多様な事業主体と連携しながら、住民主体の助け合い活動等を促進しました。併せて、地域における見守りや居場所づくり、支え合い活動の充実につながるよう、会議などの開催支援を行いました。 また、生活支援サポーター養成講座を開催しました。その結果、日常生活上の支援体制の充実を図ることができました。 ◆生活支援体制整備事業費 25,722 千円 ◇生活支援体制整備事業委託費 生活支援コーディネーター配置 14学区 22,404 千円 ◇生活支援体制整備事業促進システム導入事業 1,848 千円 ◇生活支援サポーター養成講座開催費 受講者数 10人 (R6:7人) 17 千円	○	10-02-①
地域が自主的に介護予防等に取り組むいきいき百歳体操、地域サロン等の普及活動支援を行いました。その結果、介護予防に取り組む地域づくりの推進を図ることができました。 ◆地域介護予防活動支援事業費 14,089 千円 ◇介護予防体操等普及啓発費 9,057 千円 いきいき百歳体操実施団体 129団体 (R6:130団体) 草津歯・口からこんにちは体操実施団体 114団体 (R6:112団体) ◇介護予防サポーターポイント制度推進費 利用者数 47人 (R6:53人) 221 千円 ◇介護予防型地域サロン推進費 90箇所 (R6:85箇所) 4,811 千円	○	10-01-②

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
4 地域改善対策費 (予算額) 103,251 (決算額) 95,054		介護・福祉人材確保定着支援費 (介護保険課) [健康]	545	545	県 450 一 95	100.0%
		職員費 (職員課) [総合]	91,706	86,472	一 86,472	94.3%
		総合調整推進費 (人権政策課) [総合]	2,718	1,993	一 1,993	73.3%
		環境改善事業費 (人権政策課) [総合]	3,515	2,810	一 2,810	79.9%
		住民交流啓発費 (人権政策課) (人権センター) [総合]	5,312	3,779	県 323 一 3,456	71.1%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
市内介護事業所に対しアンケートを実施し、実態を把握するとともに、ニーズの高かった若年層に対する介護職の魅力発信を実施しました。その結果、将来的な人材確保につながる介護職のイメージ向上を図ることができました。 ◆介護・福祉人材確保定着支援費 545 千円	—	
職員10人 (R6:11人) ◆一般職員費(地域改善対策費) 86,472 千円	—	
人権施策の総合的かつ効果的な推進に努めました。その結果、人権意識の醸成を図ることができました。 ◆滋賀県市町人権問題連絡会等事務費 1,491 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R6:1人) 866 千円 ◆人権総合調整推進事務費 502 千円	— —	
所管の土地等について、必要な維持管理を行いました。その結果、適正な管理を図ることができました。 ◆環境改善維持整備費 2,810 千円 ◇除草作業委託 1,730 千円 対象箇所数および合計面積 17箇所 5,473.92㎡(R6:17箇所 5,473.92㎡) ◇立木剪定・害虫駆除委託 558 千円 対象箇所数 4箇所(R6:5箇所) (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 122 千円	—	
草津市同和事業促進協議会に委託し、住民交流啓発事業を実施しました。その結果、地域住民による主体的なまちづくりと交流の活性化を図ることができました。 ◆住民交流啓発費 3,038 千円 ◇住民交流啓発事業委託 168 千円 ◇住民交流啓発事業補助金 2,853 千円 部落差別の解消と人権が尊重された平和な社会の実現をめざした「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」を開催しました。その結果、市民の方に部落差別等について考える機会を持っていただくことができました。 ◆市民のつどい開催費 741 千円 人権尊重と部落解放をめざす市民のつどいを開催 参加者:約230人(R6:約240人)	— ○	1-01-①

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
5	社会福祉施設費	隣保館等運営費	197,649	197,351	使 302	99.8%
	(予算額) 197,649	(人権政策課)			諸 168	
	(決算額) 197,351	[総合]			一 196,881	

事業の成果			施策評価に基づく			
			成果達成度	施策番号		
隣保館において、生活上の各種相談や人権課題の解決のための各種事業ならびに支援を行った結果、地域福祉の向上と住民の主体的なまちづくりに資することができました。 また、教育集会所において、相談や各種講座等を実施した結果、教育文化の向上を図ることができました。 ◆西一会館等管理運営費 41,160 千円 ◇西一会館等指定管理料 40,113 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 731 千円 ◆橋岡会館等管理運営費 42,937 千円 ◇橋岡会館等指定管理料 40,536 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 804 千円 ◆新田会館等管理運営費 67,184 千円 ◇新田会館等指定管理料 63,009 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 713 千円 ◆常盤東総合センター等管理運営費 46,070 千円 ◇常盤東総合センター等指定管理料 35,937 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 797 千円 ◇外壁他改修工事 9,086 千円			—			
講座・教室等						
	回数	延べ人数				
西一会館	217(R6:202)	3,218(R6:2,869)				
橋岡会館	118(R6:134)	1,733(R6:1,827)				
新田会館	495(R6:417)	4,364(R6:3,423)				
常盤東総合センター	288(R6:361)	3,755(R6:4,205)				
相談事業						
	合計		人権		福祉	
	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数
西一会館	269(R6:344)	64(R6:41)	1(R6:0)	1(R6:0)	4(R6:0)	2(R6:0)
橋岡会館	773(R6:972)	62(R6:76)	72(R6:52)	8(R6:7)	159(R6:398)	17(R6:26)
新田会館	1,363(R6:1,339)	293(R6:271)	2(R6:0)	1(R6:0)	456(R6:500)	81(R6:95)
常盤東総合センター	178(R6:342)	104(R6:170)	0(R6:0)	0(R6:0)	2(R6:0)	2(R6:0)
	就労		教育		生活・その他	
	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数
西一会館	2(R6:3)	2(R6:2)	167(R6:221)	28(R6:18)	95(R6:120)	31(R6:21)
橋岡会館	24(R6:157)	2(R6:22)	396(R6:346)	20(R6:17)	122(R6:19)	15(R6:4)
新田会館	144(R6:248)	35(R6:26)	656(R6:434)	135(R6:83)	105(R6:157)	41(R6:67)
常盤東総合センター	0(R6:77)	0(R6:23)	174(R6:265)	100(R6:147)	2(R6:0)	2(R6:0)

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2 児童福祉費		職員費	19,846	19,843	県 3,482	198.4%
1 児童福祉総務費		(職員課)			一 16,361	
(予算額) 1,566,362		[総合]				
(決算額) 1,498,150						
		児童健全育成事業費	907,457	884,251	分 147,710	97.4%
		(こども若者政策課)			使 894	(97.7%)
		[こども]			国 222,056	
					県 222,883	
					一 290,708	
		児童扶養手当等給付費	367,748	339,883	国 112,652	92.4%
		(こども家庭若者課)			県 4	
		[こども]			諸 4,085	
					一 223,142	

事業の成果				施策評価に基づく		
				成果達成度	施策番号	
職員2人（R6:0人） ◆一般職員費(児童福祉総務費)				19,843 千円	—	
児童健全育成のため、公設児童育成クラブの運営や民設児童育成クラブの募集による受け皿整備および運営補助、病児・病後児保育等を実施しました。その結果、安心して子育てができる環境づくりを促進することができました。 なお、公共施設太陽光発電設備設置費について、国追加補正予算に係り必要額を令和7年度補正予算に計上し、令和8年度に繰越しました。（繰越額2,339千円） 【当初予算概要掲載事業】 民設児童育成クラブ施設整備費補助金については、待機児童解消のため、定員に不足が見込まれる老上小学校区において1施設の設置・運営者の公募を行い、新規開設に対する支援として、施設改修および初年度備品の購入に係る費用を補助しました。その結果、新たに40人分の利用定員を確保し、待機児童の発生抑制に寄与することができました。（当初予算5,000千円/決算2,500千円） 「こども・若者の声を形に」プロジェクト推進費については、こども・若者が安心して意見することのできる対話の場を3回設け、そこで生まれたアイデアや提案を、こども・若者や関係団体等と協働する形で2件実現しました。その結果、こども・若者の自己肯定感・自己有用感の向上とエンパワーメントを図ることができました。（当初予算800千円/決算796千円） ◆児童育成クラブ運営費				859,707 千円	○	9－02－②
◇公設児童育成クラブ指定管理料				延べ児童数 14,900人（R6:14,368人） （月平均児童数） 128人（R6:119人）	472,161 千円	
「のびっ子」志津				107人（R6:104人）		
「のびっ子」志津南				65人（R6:63人）		
「のびっ子」草津				94人（R6:88人）		
「のびっ子」大路				74人（R6:68人）		
「のびっ子」渋川				91人（R6:90人）		
「のびっ子」矢倉				98人（R6:97人）		
「のびっ子」老上				112人（R6:104人）		
「のびっ子」老上西				64人（R6:66人）		
「のびっ子」玉川				57人（R6:55人）		
「のびっ子」南笠東				107人（R6:98人）		
「のびっ子」山田				58人（R6:57人）		
「のびっ子」笠縫				89人（R6:98人）		
「のびっ子」笠縫東				99人（R6:91人）		
◇民設児童育成クラブ運営費等事業費補助金				24件交付（当初:24件/R6:23件交付） 延べ児童数 11,701人（R6:10,563人）	316,604 千円	
◇放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助金					25,361 千円	
◇放課後児童支援員等処遇改善事業費					21,874 千円	
(概) ◇民設児童育成クラブ施設整備費補助金				1件交付（当初:2件/R6:2件交付）	2,500 千円	
◇性被害防止対策に係る設備等支援事業費				2件交付（当初:2件/R6:19件交付）	102 千円	
(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)					793 千円	
◆病児・病後児保育運営費				2箇所 延べ利用者数 406人(当初:1,023人/R6:1,156人)	22,839 千円	○
◇病児・病後児保育施設整備事業費補助金				1件交付（当初:1件）	4,400 千円	9－02－②
◇送迎サービス業務委託費					435 千円	
◆こども・若者会議運営費					1,705 千円	—
(概) ◇「こども・若者の声を形に」プロジェクト推進費					796 千円	
身体や精神に中度以上の障害のある児童を監護している保護者の特別児童扶養手当の申請について、受給資格の認定にかかる事務を行いました。また、18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等の保護者に対して生活の安定と自立の促進のために児童扶養手当を支給しました。その結果、対象家庭の児童の福祉の増進を図ることができました。				301 千円	—	
◆特別児童扶養手当給付事務費				支給手続人数 302人（R6:297人）		
◆児童扶養手当給付費					339,582 千円	○
支給者数				母子家庭 589人（R6:631人） 父子家庭 27人（R6:29人） 養育者 0人（R6:0人）		9－04－③

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	地域子育て支援拠点事業費 (子育て相談センター) [こども]	107,298	105,983	国 33,018 県 24,181 繰 20,000 一 28,784		98.8%
	子育て支援事業費 (こども家庭若者課) (家庭児童相談室) (子育て相談センター) [こども]	53,407	51,409	使 194 国 35,268 県 3,241 一 12,706		96.3%
	利用者支援事業費 (子育て相談センター) [こども]	18,675	17,822	国 1,674 県 1,419 一 14,729		95.4%
	地域少子化対策事業費 (こども若者政策課) [こども]	32,913	23,028	県 15,181 一 7,847		70.0%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果 達成度	施策番号
こどもと子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談や情報発信を行うため、子育て支援拠点施設の適正な運営を行いました。その結果、地域の身近な場所で、親子の交流や育児相談等を通じて、子育ての不安を軽減するとともに、こどもの健やかな育ちを促進することができました。					
◆児童館運営費			9,407 千円	○	9-03-①
◇児童館	延べ利用者数	5,797人 (R6:6,387人)	7,332 千円		
◇地域子育て支援センター運営事業	延べ利用者数	3,704人 (R6:2,974人)	2,075 千円		
◆つどいの広場事業費	延べ利用者数	3,857人 (R6:3,310人)	4,098 千円	○	9-03-①
◆子育て支援センター運営費			36,871 千円	○	9-03-①
◇子育て支援センター「ぽかぽかタウン」運営事業			17,434 千円		
	延べ利用者数	12,166人 (R6:12,181人)			
◇地域子育て支援センター運営事業			16,304 千円		
	2箇所	延べ利用者数	15,294人 (R6:15,250人)		
◆子育て支援拠点施設運営費			55,607 千円	○	9-03-①
	2箇所	延べ利用者数	83,095人 (R6:80,535人)		
次世代を担うこどもの健やかな成長を応援し、子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、安心して子育てができる環境を整えるため、3万円の商品券や市指定ごみ袋の支給を行いました。また、ファミリー・サポート・センター事業の実施、親子交流や情報提供等を行う子育てサークル活動に対して補助金を交付しました。その結果、安心して子育てができる環境づくりを促進することができました。					
◆子育て支援事業費			43,450 千円	—	
◇ファミリー・サポート・センター運営事業	活動件数	3,118件(R6:2,870件)	4,927 千円		
◇子育てサークル活動支援補助金	交付件数	35件(R6:32件)	1,175 千円		
◇すくすく応援事業	支給件数	1,132人(R6:1,202人)	33,960 千円		
◇ごみ袋無料配布等事業費	支給件数	1,173件(R6:1,294件)	1,203 千円		
◇地域子育て支援拠点事業における事業継続支援事業費補助金			125 千円		
	補助件数	5件			
◆養育支援ヘルパー派遣費			1,238 千円	○	9-04-②
	11世帯	358時間(当初:14世帯 453時間/R6:15世帯 487時間)			
◆草津っ子サポート事業費			4,806 千円	○	9-01-②
◇草津っ子サポート事業費	185世帯	396時間(当初:120世帯 397時間/R6:170世帯 347時間)	1,089 千円		
◇会計年度任用職員人件費			3,528 千円		
◆多胎児養育支援ヘルパー派遣費			1,915 千円	—	
	22世帯	638時間(当初:26世帯 1,059時間/R6:23世帯 954時間)			
育児にかかる不安の軽減を図るため、生後6か月から1歳未満のこどもがいる家庭に、保育士が訪問し、育児相談や子育ての情報提供などを行いました。その結果、育児支援の必要なケースを早期に把握し、適切な子育て支援サービスにつなげることができました。					
◆育児等支援家庭訪問費	訪問人数	1,059人 (R6:1,083人)	13,394 千円	○	9-01-②
◆総合相談事業費	相談人数(延べ)	212人 (R6:254人)	4,428 千円	○	9-01-②
結婚を希望する独身者や、新婚世帯の経済的負担を軽減し、結婚・定住しやすい環境を整備するため、滋賀県が開設する結婚支援サービスである「しが結」の登録料や、結婚に伴う新生活のスタート時に必要な新居の購入や賃貸、リフォームや引越しに係る費用等を補助しました。その結果、若者の結婚と新婚生活を後押しし、草津市への定住促進を図ることができました。					
【当初予算概要掲載事業】 結婚に向けて積極的に行動しようとする市民を支援するため、公的な結婚支援サービス「しがめぐりあいサポートセンター「しが結」」の登録料の一部を補助しました。その結果、結婚を望む市民の結婚活動を支援することができました。(当初予算375千円/決算180千円)					
◆結婚新生活支援費			23,028 千円	○	9-01-①
◇結婚新生活支援補助金	交付件数	60件(当初:60件/R6:93件)	22,772 千円		
(概) ◇結婚相談支援費補助金	交付件数	24件(当初:50件)	180 千円		

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	子ども若者育成支援事業費 (子ども家庭若者課) [子ども]	18,526	17,089	国 11,700 県 10 一 5,379		92.2%
	青少年対策費 (子ども家庭若者課) [子ども]	40,492	38,842	県 5,422 繰 7,475 一 25,945		95.9%
2 児童措置費 (予算額) 14,067,304 (決算額) 13,310,104	職員費 (職員課) [総合]	251,264	245,919	国 17,646 県 5,042 一 223,231		97.9%
	障害児通所給付費 (発達支援センター) [子ども]	1,215,968	1,192,508	国 620,320 県 298,127 一 274,061		98.1%
	乳幼児福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	302,376	271,162	県 135,470 諸 1,505 一 134,187		89.7%
	家庭児童相談室運営費 (家庭児童相談室) [子ども]	60,003	52,031	国 32,199 県 6,312 一 13,520		86.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
困難を抱える子ども・若者およびその家族を支援するため、子ども・若者総合相談窓口におけるサポートや、不登校・ひきこもり等の課題を抱える子ども・若者を対象とした居場所の運営等に取り組むとともに、子ども食堂の運営の活性化と安定的な運営を支援するため、草津市社会福祉協議会を通じて、子ども食堂運営者に助成金を交付しました。その結果、支援を必要とする子ども・若者やその家族の自立に向けた支援や、子どもへの食事の提供および安心して過ごすことのできる居場所の提供を促すことができました。 ◆子ども若者育成支援推進費 10,814 千円 ◇子ども・若者総合相談窓口 相談対応実人数 136人(R6:145人) 10,754 千円 ◆子ども若者支援事業費 6,275 千円 ◇子ども・若者の居場所運営事業 参加延べ人数419人(R6:329人) 5,918 千円 ◇子ども食堂支援費補助金 交付数 10団体(R6:8団体) 297 千円	○	9-04-①
青少年の健全育成と非行防止、立ち直り支援のため、青少年育成推進委員や少年補導委員等を配置し、相談・支援活動を行うとともに、関係機関や各種団体との連携、活動補助等を行いました。また、青少年育成大会と青少年の主張発表大会を合同開催し、様々な世代が集いつながりあう機会を提供しました。その結果、青少年の健全育成に対する理解を深め、社会参加につなげることができました。 ◆青少年育成活動費 10,598 千円 ◆少年センター管理運営費 28,244 千円 ◇会計年度任用職員人件費 22,195 千円 相談活動 相談件数 延べ609件 (R6:738件) 街頭巡回活動 出勤回数 246回 (R6:238回)	○ ○	9-04-① 9-04-①
職員33人 (R6:28人) ◆一般職員費(児童措置費) 245,919 千円	—	
障害児通所支援事業所からの請求に基づき、国民健康保険団体連合会を通じて障害児通所給付費等を支給しました。その結果、多様な発達支援のニーズに対応し、発達支援の必要な子どもへ支援を行うことができました。 ◆障害児通所給付費 1,192,508 千円 ◇児童発達支援 273,295 千円 実人数: 307人 延べ人数: 24,980人 (当初実人数: 346人 延べ人数: 20,524人/R6実人数: 274人 延べ人数: 20,718人) ◇放課後等デイサービス 908,684 千円 実人数: 536人 延べ人数: 75,430人 (当初実人数: 523人 延べ人数: 79,832人/R6実人数: 489人 延べ人数: 73,954人) ◇保育所等訪問支援 10,454 千円 実人数: 61人 延べ人数: 513人 (当初実人数: 51人 延べ人数: 370人/R6実人数: 53人 延べ人数: 466人) ◇居宅訪問型児童発達支援 75 千円 実人数: 1人 延べ人数: 4人 (当初実人数: 1人 延べ人数: 48人/R6実人数: 1人 延べ人数: 6人)	—	
子育ての支援と少子化対策の推進のため、未就学児の医療費を助成しました。その結果、対象者世帯の経済的負担を軽減することができました。 ◆乳幼児福祉医療助成費 271,034 千円 医療助成費 助成件数 146,389件 (R6:157,348件) ◆乳幼児福祉医療事務費 128 千円	○ —	9-04-⑤
児童虐待の防止、早期発見・早期対応をするため、関係機関と連携し、子どもや家庭に関する相談に対応しました。その結果、子どもや家庭へ継続的に関わることができ、必要な支援につなげることができました。 ◆家庭児童相談指導費 52,031 千円 ◇家庭相談員の配置 47,021 千円 相談員 11人 (R6:10人) 相談件数 1,943件 (R6:1,779件) うち児童虐待相談対応件数 1,270件 (R6:1,177件) ◇要保護児童対策地域協議会の活動 5,010 千円	○	9-04-②

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	児童福祉援護費 (こども家庭若者課) (家庭児童相談室) [こども]	14,196	8,560	分 225 国 3,590 県 2,741 一 2,004		60.3%
	児童手当給付費 (こども家庭若者課) [こども]	3,689,187	3,436,246	国 2,812,887 県 317,794 諸 140 一 305,425		93.1%
	物価高対応子育て応援 手当給付費 (こども家庭若者課) [こども]	540,370	505,660	国 505,660		93.6% (94.6%)
	障害児対策費 (発達支援センター) [こども]	127,024	118,664	国 4,517 県 1,337 諸 8,524 債 37,300 一 66,986		93.4% (95.6%)
	湖の子園運営費 (発達支援センター) [こども]	81,771	78,679	国 1,314 県 780 諸 72,735 一 3,850		96.2%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
支援を必要とする方に児童福祉施設等の入所に対する措置等を行いました。その結果、児童の安全と母子の経済的、社会的な自立を図ることができました。 ◆助産施設入所措置費 2人(当初:5人/R6:4人) 1,036 千円 ◆児童福祉援護事務費 0 千円 ◆母子生活支援施設入所措置費 1世帯(当初:5世帯/R6:1世帯) 932 千円 ◆子育て短期支援事業費 利用者数:34児童 利用日数:延べ994日 6,592 千円 (当初 利用者数:25児童 利用日数:延べ784日) (R6 利用者数:25児童 利用日数:延べ774日)	— — ○ —	9-04-③
児童を養育する家庭における生活の安定のために、対象児童がいる世帯に児童手当を支給しました。その結果、児童福祉の増進を図ることができました。 ◆児童手当給付費 3,426,320 千円 対象児童数 延べ269,874人(R6:227,366人) ◆児童手当給付事務費 9,926 千円	○ —	9-04-⑤
物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、対象児童一人あたり20,000円の物価高対応子育て応援手当を支給しました。その結果、対象家庭の経済的負担を軽減できました。なお、物価高対応子育て応援手当給付事業については、令和8年4月以降も事業を継続するためにより繰越しました。(繰越額6,066千円) ◆物価高対応子育て応援手当給付費 505,660 千円 対象児童数 延べ24,961人(当初:26,456人)	—	
乳幼児期から成人期の発達に支援が必要な方に対して、医療、保健、保育、教育、福祉、就労等の関係機関と連携しながら、相談支援等を実施しました。その結果、各ライフステージにおいて、適切な支援につなげることができました。なお、公共施設太陽光発電設備設置費について、国追加補正予算に係り必要額を令和7年度補正予算に計上し、令和8年度に繰越しました。(繰越額2,900千円) ◆発達支援センター運営費 118,664 千円 ◇発達支援センターの運営 47,469 千円 実人数:1,111人 延べ人数: 4,519人 (当初実人数:1,085人 延べ人数: 4,408人/R6実人数:1,072人 延べ人数: 4,355人) ◇巡回相談 4,922 千円 実人数: 79人 延べ人数: 91人 45箇所 (当初実人数: 93人 延べ人数: 110人/R6実人数: 81人 延べ人数: 96人 38箇所) ◇5歳相談 4,443 千円 実人数: 32人 延べ人数: 35人 (当初実人数: 40人 延べ人数: 41人/R6実人数: 35人 延べ人数: 36人) ◇保育所等訪問支援 4,094 千円 実人数: 17人 延べ人数: 96人 (当初実人数: 17人 延べ人数: 105人/R6実人数: 17人 延べ人数: 105人) ◇障害児相談支援 15,673 千円 実人数: 241人 延べ人数: 1,811人 (当初実人数: 190人 延べ人数: 1,336人/R6実人数: 202人 延べ人数: 1,420人) ◇ペアレント・トレーニング 401 千円 実人数: 16人 延べ人数: 66人 (当初実人数: 16人 延べ人数: 96人/R6実人数: 13人 延べ人数: 50人) (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 147 千円 ◇渋川福祉センター空調設備他改修工事 41,515 千円	○	9-04-④
湖の子園では障害児および障害の疑いのあるこどもへの発達支援とその保護者の育児支援のため、通所による療育を行いました。また、早期から療育参加につなげるため親子体験通園教室を行うとともに、発達に支援の必要なこどもの保護者を対象に研修会や交流会を実施しました。その結果、園児は生活の基礎的な力や人間関係の基礎となる力を蓄え、保育施設等での集団生活に向かう土台づくり、および保護者同士のつながりをつくることができました。 ◆湖の子園運営費 78,679 千円 ◇「発達支援センター湖の子園」の運営 78,555 千円 実人数: 38人 延べ人数: 4,326人 (当初実人数: 36人 延べ人数: 4,690人/R6実人数: 41人 延べ人数: 4,717人) ◇紙おむつ無償化事業費 124 千円	○	9-04-④

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	障害児支援費 (発達支援センター) [こども]	52,204	50,260	国	13,685	96.3%
				県	6,476	
				一	30,099	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
障害児相談支援事業所からの請求に基づき、国民健康保険団体連合会を通じて障害児相談支援給付費等を支給しました。併せて、サービス提供事業所からの申請に基づき利用者負担等の補助を行いました。その結果、多様な発達支援のニーズに対応し、必要な支援を行うことができました。 ◆障害児支援費 50,260 千円 ◇高額障害児通所給付費 964 千円 実人数: 56人 延べ人数: 398人 (当初実人数: 32人 延べ人数: 134人/R6実人数: 47人 延べ人数: 312人) ◇障害児相談支援給付費 24,197 千円 実人数: 562人 延べ人数: 1,340人 (当初実人数: 486人 延べ人数: 1,161人/R6実人数: 495人 延べ人数: 1,173人) ◇肢体不自由児通所医療費 0 千円 実人数: 0人 延べ人数: 0人 (当初実人数: 1人 延べ人数: 2人/R6実人数: 0人 延べ人数: 0人) ◇重症心身障害児入浴支援体制加算事業 110 千円 実人数: 9人 延べ人数: 367人 (当初実人数: 11人 延べ人数: 440人/R6実人数: 10人 延べ人数: 350人) ◇利用者負担軽減分 2,107 千円 実人数: 70人 延べ人数: 335人 (当初実人数: 41人 延べ人数: 310人/R6実人数: 65人 延べ人数: 366人) ◇手数料 延べ人数: 16,476人 (当初延べ人数: 18,754人/R6延べ人数: 17,237人) 3,460 千円 ◇児童発達支援等利用者負担額助成金 2,290 千円 実人数: 77人 延べ人数: 3,264人 (当初実人数: 58人 延べ人数: 3,133人/R6実人数: 82人 延べ人数: 2,985人) ◇指定特定相談支援等体制強化費補助金 16,607 千円 実人数: 371人 延べ人数: 905人 (当初実人数: 169人 延べ人数: 336人/R6実人数: 276人 延べ人数: 549人)	—	

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	民間保育所運営費 (幼児課) (幼児施設課) [こども]	1,855,552	1,754,840	分 160,030 国 714,088 県 320,914 繰 20,000 諸 16,438 一 523,370		94.6%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果 達成度	施策番号
私立認可保育所に対して委託費の支給、補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。 また、待機児童の解消を図るため、保育士確保に対して支援を行いました。その結果、良質な保育環境の提供ができました。					
【当初予算概要掲載事業】 保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金については、給食に係る食材料費が高騰している中で、こどもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰相当分に対する支援を行いました。その結果、安全・安心かつ質や量の確保された給食の安定した提供を行うことができ、保護者の負担軽減につながりました。(当初予算11,544千円/決算8,539千円)					
◆保育所委託費				○	9 - 02 - ①
◇私立認可保育所への委託費	私立10か園、月平均入所児童1,065人 (当初:10か園、1,116人/R6:10か園、1,061人)	1,499,039 千円 1,499,039 千円			
◆保育所運営補助金				○	9 - 02 - ①
◇私立認可保育所等運営補助金		255,801 千円 189,594 千円			
低年齢児加配保育士補助	私立8か園 (当初:6か園/R6:8か園)	36,576 千円			
障害児加配保育士補助	私立9か園 (当初:9か園/R6:9か園)	61,552 千円			
延長保育事業費補助	私立10か園 (当初:8か園/R6:10か園)	9,072 千円			
一時預かり事業費補助	私立4か園 (当初:4か園/R6:4か園)	5,952 千円			
保育費	私立10か園 (当初:10か園/R6:10か園)	54,577 千円			
加配保育士特別配置補助	私立5か園 (当初:2か園/R6:4か園)	6,390 千円			
看護師配置事業費補助(体調不良児対応型)	私立3か園 (当初:4か園/R6:3か園)	10,320 千円			
その他調理員配置、年度途中児童受入準備保育士配置等への補助					
	私立3か園 (当初:1か園/R6:3か園)	5,155 千円			
◇保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	私立6か園 (当初:4か園/R6:4か園)	5,853 千円			
◇保育体制強化事業補助金	私立9か園 (当初:9か園/R6:8か園)	11,834 千円			
◇保育補助者雇上強化事業補助金	私立7か園 (当初:6か園/R6:6か園)	13,248 千円			
◇保育士等処遇改善費補助金	私立10か園 (当初:10か園/R6:10か園)	26,475 千円			
(概) ◇保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金	私立8か園 (当初:10か園/R6:7か園)	8,539 千円			

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	民間認定こども園運営 費 (幼児課) (幼児施設課) [こども]	4,117,145	3,913,745	国 1,698,404 県 867,910 繰 40,000 諸 6,386 一 1,301,045		95.1%

事業の成果			施策評価に基づく	
			成果達成度	施策番号
私立認定こども園に対して給付費支弁、補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。また、待機児童の解消を図るため、保育士確保に対して支援を行いました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。 【当初予算概要掲載事業】 保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金については、給食に係る食材料費が高騰している中で、こどもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰相当分に対する支援を行いました。その結果、安全・安心かつ質や量の確保された給食の安定した提供を行うことができ、保護者の負担軽減につなげました。(当初予算27,164千円/決算26,399千円)				
◆認定こども園施設型給付費		3,309,208 千円	○	9 - 02 - ①
◇私立認定こども園への施設型給付費	私立17か園、月平均入所児童2,630人 (当初:17か園、2,626人/R6:17か園、2,635人)	3,258,465 千円		
◇私立認定こども園への施設型給付費(第3子以降保育料無償化事業費)	対象児童123人 (当初:107人/R6:122人)	49,971 千円		
◆認定こども園運営補助金		604,537 千円	○	9 - 02 - ①
◇私立認可保育所等運営補助金		453,762 千円		
低年齢児加配保育士補助	私立13か園 (当初:10か園/R6:13か園)	85,802 千円		
障害児加配保育士補助	私立17か園 (当初:17か園/R6:17か園)	122,966 千円		
延長保育事業費補助	私立15か園 (当初:13か園/R6:15か園)	25,148 千円		
一時預かり事業費補助	私立14か園 (当初:11か園/R6:14か園)	27,645 千円		
保育費	私立17か園 (当初:17か園/R6:17か園)	109,899 千円		
加配保育士特別配置補助	私立9か園 (当初:7か園/R6:6か園)	22,259 千円		
看護師配置事業費補助(体調不良児対応型)	私立8か園 (当初:9か園/R6:8か園)	25,904 千円		
その他調理員配置、年度途中児童受入準備保育士配置等への補助	私立12か園 (当初:15か園/R6:15か園)	34,139 千円		
◇保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	私立12か園 (当初:12か園/R6:11か園)	15,898 千円		
◇保育体制強化事業補助金	私立16か園 (当初:16か園/R6:16か園)	25,509 千円		
◇保育補助者雇上強化事業補助金	私立9か園 (当初:11か園/R6:10か園)	18,670 千円		
◇保育士等处遇改善費補助金	私立17か園 (当初:17か園/R6:17か園)	63,895 千円		
(概) ◇保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金	私立17か園 (当初:17か園/R6:16か園)	26,399 千円		

3	民生費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		地域型保育事業費 (幼児課) (幼児施設課) [こども]	1,223,978	1,162,653	国 631,695 県 208,329 繰 3,098 諸 637 一 318,894	95.0%
		他自治体広域入所事業 費 (幼児施設課) [こども]	70,695	66,865	分 2,737 国 31,760 県 16,509 一 15,859	94.6%
		施設等利用給付費 (幼児課) [こども]	45,618	36,265	国 20,274 県 13,265 一 2,726	79.5%
		小中学生・高校生等医 療助成費 (保険年金課) [健康]	419,953	416,047	県 98,961 繰 83,827 諸 973 一 232,286	99.1%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
地域型保育施設に対して給付費支弁、補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。また、待機児童の解消を図るため、小規模保育施設の整備を支援するとともに、保育士確保に対して支援を行いました。その結果、良質な保育環境の提供ができました。 【当初予算概要掲載事業】 保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金については、給食に係る食材料費が高騰している中で、こどもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰相当分に対する支援を行いました。その結果、安全・安心かつ質や量の確保された給食の安定した提供を行うことができ、保護者の負担軽減につながりました。(当初予算3,766千円/決算3,481千円) 待機児童対策推進費のうち、小規模保育施設整備費補助金については、低年齢児を中心に増加する保育需要に対応するため、令和8年4月に開設する民間事業者による小規模保育施設の整備を支援しました。その結果、新たに57人分の利用定員を確保し、待機児童の発生抑制に寄与することができました。(当初予算68,175千円/決算69,289千円)		
◆家庭的保育事業費 65,914 千円 ◇家庭的保育施設への地域型給付費 4施設、月平均入所児童19人 63,540 千円 (当初:4施設、20人/R6:4施設、19人) ◇家庭的保育施設への地域型給付費(第3子以降保育料無償化事業費) 対象児童5人 (当初:3人/R6:4人) 1,607 千円 ◇保育体制強化事業補助金 2施設 (当初:2施設/R6:2施設) 672 千円 (概) ◇保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金 1施設 (当初:4施設/R6:0施設) 52 千円	○	9-02-①
◆小規模保育事業費 1,096,739 千円 ◇小規模保育施設への地域型給付費 20施設、月平均入所児童366人 941,814 千円 (当初:20施設、344人/R6:20施設、344人) ◇小規模保育施設への地域型給付費(第3子以降保育料無償化事業費) 対象児童23人 (当初:18人/R6:24人) 9,521 千円 ◇小規模保育施設運営補助金 16施設 (当初:19施設/R6:15施設) 54,533 千円 ◇保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 5施設 (当初:5施設/R6:5施設) 3,180 千円 ◇保育体制強化事業補助金 6施設 (当初:10施設/R6:7施設) 3,363 千円 ◇保育補助者雇上強化事業補助金 4施設 (当初:11施設/R6:5施設) 7,299 千円 (概) ◇保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金 18施設 (当初:20施設/R6:16施設) 3,429 千円 (概) ◇小規模保育施設整備費補助金 3施設 (当初:3施設) 69,289 千円	○	9-02-①
本市の児童が入所している他市町村の認可保育所等に対して給付費を支弁するとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。 ◆他自治体広域入所事業費 66,865 千円 ◇他自治体広域入所負担金 10自治体63人 66,865 千円 (当初:53人/R6:7自治体63人) ◇他自治体広域入所負担金(第3子以降保育料無償化事業費) 対象児童0人 (当初:1人/R6:0人) 0 千円	—	
認可外保育施設等や預かり保育事業の利用料に対して、給付費を支給すること等により、幼児教育・保育の無償化を実施し、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。 ◆施設等利用給付費 認定者数541人(R6:570人) 36,265 千円 利用者数421人(R6:466人) (当初:利用者数420人)	○	9-02-①
子育て支援と少子化対策の推進のため、小中学生・高校生等の医療費を助成しました。その結果、対象者世帯の経済的負担を軽減することができました。 ◆小中学生・高校生等医療助成費 414,872 千円 医療助成費 助成件数 190,516件 (R6:192,714件) (うち、中学1年生～高校3年生等 助成件数 84,406件 (R6:79,871件) 203,267 千円) ◆小中学生・高校生等医療事務費 1,175 千円	○	9-04-⑤

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3	母子父子福祉費 (予算額) 122,532 (決算額) 103,864	母子家庭等福祉医療助 成費 (保険年金課) [健康]	88,397	75,218	県 36,571 諸 2,980 一 35,667	85.1%
		母子・父子福祉対策費 (こども家庭若者課) [こども]	34,135	28,646	使 2 国 13,691 県 80 一 14,873	83.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
母子・父子家庭、ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減することができました。 ◆母子家庭福祉医療助成費 68,756 千円 ○ 9-04-③ 医療助成費 助成件数 24,816件 (R6:27,336件) ◆母子家庭等福祉医療事務費 350 千円 — ◆父子家庭福祉医療助成費 3,153 千円 — 医療助成費 助成件数 1,128件 (R6:1,123件) ◆ひとり暮らし寡婦福祉医療助成費 2,161 千円 — 医療助成費 助成件数 767件 (R6:687件) ◆ひとり暮らし高齢寡婦福祉医療助成費 798 千円 — 医療助成費 助成件数 765件 (R6:700件)		
ひとり親家庭の生活の安定と経済的自立を促進するため、ひとり親家庭の生活課題に対する相談や就業支援等を行いました。その結果、母子・父子家庭のこどもの健やかな成長と福祉の増進を図ることができました。 ◆ひとり親家庭等支援費 18,054 千円 ○ 9-04-③ ◇母子・父子自立支援員の配置 13,188 千円 支援員 3人 (R6:3人) 相談支援件数 延べ1,254件 (R6:1,399件) ◇こどもの居場所づくり事業費 参加者6人 (当初:40人/R6:12人) 4,610 千円 ◇養育費確保推進費 補助件数15件 (当初:13件/R6:11件) 252 千円 ◆母子等福祉活動費補助金 109 千円 — ◆母子福祉資金等貸付事業費 81 千円 — ◆ひとり親家庭等就業支援費 10,402 千円 ○ 9-04-③ ◇自立支援教育訓練給付事業 5人 (当初:12人/R6:3人) 2,722 千円 ◇高等職業訓練促進事業 9人 (当初:15人/R6:13人) 7,680 千円		

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
4 児童福祉施設費 (予算額) 1,526,363 (決算額) 1,458,819		職員費 (職員課) [総合]	566,258	562,286	使 21,027 国 9,721 県 9,114 一 522,424	99.3%
		保育所・認定こども園運 営費 (こども若者政策課) (幼児課) (幼児施設課) [こども]	955,599	893,222	使 23,864 国 16,330 県 34,153 寄 1,000 繰 31,840 諸 37,548 債 18,200 一 730,287	93.5%
		保育所・認定こども園指 導研修費 (幼児課) [こども]	4,506	3,311	国 1,292 県 717 諸 237 一 1,065	73.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員88人 (R6:91人) ◆一般職員費(児童福祉施設費) 562,286 千円	—	
公立保育所・認定こども園の適切な運営や維持管理等を行うとともに、保育内容の創意工夫や幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。また、保護者と保育者の負担軽減を目的に、令和5年度から紙おむつの無償配布を行うとともに、保育人材の確保と定着を目的に奨学金および定着支援金の補助を行いました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。 【当初予算概要掲載事業】 待機児童対策推進費のうち、保育士等確保対策事業費については、学生や潜在保育士等に対して、ダイレクトメール発送やSNS広告配信を活用した情報発信および新聞や総合生活情報誌への折込チラシ配布により、本市の保育士支援制度や保育施設等に関する情報発信を行いました。その結果、市内保育施設の保育人材の確保につながりました。(当初予算7,199千円/決算5,760千円) 公立保育所等給食調理業務委託事業については、草津市立第四保育所と矢橋ふたばこども園の2施設について、給食調理業務の委託を行いました。その結果、給食の調理員を確保することにつながり、安定的に質の確保された給食の提供を行うことができました。(当初予算29,040千円/決算29,040千円) 給食材料費価格高騰対策事業については、給食に係る食材料費が高騰している中で、こどもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰相当分に対する支援を行いました。その結果、安全・安心かつ質や量の確保された給食の安定した提供を行うことができ、保護者の負担軽減につなげることができました。(当初予算4,572千円/決算6,416千円) ◆保育所・認定こども園管理運営費 88,598 千円 保育所の維持管理等 公立3か園、月平均入所児童 276人 (当初:公立3か園、月平均入所児童 298人) (R6:公立3か園、月平均入所児童 267人) 認定こども園の維持管理等 公立2か園、月平均入所児童 289人 (当初:公立2か園、月平均入所児童 291人) (R6:公立2か園、月平均入所児童 294人) (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 819 千円 ◇第六保育所解体工事実施設計業務 521 千円 ◇第六保育所用地測量登記業務 1,048 千円 ◆保育所・認定こども園運営支援費 571,623 千円 公立保育所等において保育士等の職員を配置しました。 ◇紙おむつ無償化事業費 38,744 千円 ◆保育所・認定こども園給食事業費 147,296 千円 (概) ◇給食調理業務委託費 29,040 千円 (概) ◇給食材料費価格高騰対策事業費 6,416 千円 ◆保育所・認定こども園健康管理費 57,924 千円 健康診断の実施により、園児や職員の健康の保持増進を図るとともに、職員(看護師等)への 保菌検査の実施により、安全・安心な給食提供に努めました。 ◆利用者負担額管理回収費 3,148 千円 保育料等の滞納整理を行い、債権管理の適正化を図りました。 ◆保育士等確保対策事業費 24,633 千円 市内で働く保育士等を対象に、奨学金返還支援と職場への定着促進を行うとともに、保育士支援制度や保育施設の 情報発信を行い、保育人材の確保・定着に努めました。 ◇保育士等奨学金返還支援事業費 (当初:31人/実績:32人) 3,973 千円 ◇保育士等就職定着応援支援事業費 (当初:151人/実績:149人) 14,900 千円 (概) ◇保育士等確保対策事業 (当初:年2回/実績:年2回) 5,760 千円	○	9 - 02 - ①
公立保育所・認定こども園の保育士の職責に応じたスキルアップ等や資質向上を図るため各種研修を実施しました。その結果、保育の質の向上につなげ、良質な保育環境の提供ができました。 ◆保育所・認定こども園指導研修費 1,849 千円 保育者のスキルアップを図るため、大学等と連携して各種研修会を開催しました。 ◆家庭支援活動費 1,462 千円 家庭環境に配慮の必要な児童や家族への支援(個別懇談会や電話相談等)を行うとともに、 各施設において職員研修を実施しました。	○	9 - 02 - ①

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3	生活保護費	職員費	100,137	99,865	一 99,865	99.7%
1	生活保護総務費	(職員課)				
	(予算額) 143,690	[総合]				
	(決算額) 139,304					
		生活保護法施行事務費	43,553	39,439	国 23,260	90.6%
		(生活支援課)			一 16,179	
		[健康]				
2	扶助費	生活保護費	2,420,386	2,309,529	国 1,693,634	95.4%
	(予算額) 2,420,386	(生活支援課)			諸 10,012	
	(決算額) 2,309,529	[健康]			一 605,883	

事業の成果	施策評価に基づく																
	成果 達成度	施策番号															
職員15人 (R6:13人) ◆一般職員費(生活保護総務費) 99,865 千円	—																
生活保護の適正実施のため、面接相談員、医療事務専任者、就労支援相談員、年金等調査員および生活保護費返還金債権管理業務員の配置を行いました。その結果、事務を円滑に進められ、被保護者の自立に向けての就労支援を実施することで、昨年度と比較して、自立件数が増加しました。(就労収入の増加等による自立件数:23件(R6:15件)) ◆生活保護法施行事務費 36,120 千円 ◇面接相談員配置費 会計年度任用職員 1人 (R6: 1人) 2,442 千円 ◇医療事務専任者配置費 会計年度任用職員 1人 (R6: 1人) 2,796 千円 ◇就労支援相談員配置費 会計年度任用職員 2人 (R6: 2人) 8,597 千円 ◇年金等調査員配置費 会計年度任用職員 1人 (R6: 1人) 3,511 千円 ◇健康管理支援員配置費 会計年度任用職員 0人 (R6: 0人) 0 千円 ◇郵送料(生活保護決定通知等) 3,878 千円 ◇生活保護レセプト点検業務委託費 371 千円 ◇生活保護基幹システム改修業務委託費 2,541 千円 ◇被保護者就労準備支援事業委託費 3,400 千円 ◇生活保護システムサービス利用料 1,419 千円 ◇預貯金照会サービス使用料 924 千円 ◆生活保護費返還金債権管理回収費 3,319 千円 ◇生活保護費返還金債権管理業務員配置費 会計年度任用職員 1人 (R6: 1人) 2,870 千円	—																
生活保護法に基づき、またはその取扱いに準じ、被保護者の状況に応じた適切な援助を実施しました。その結果、被保護者の生活安定の支援を行うことができました。 ◆生活保護費 2,309,529 千円 世帯数 1,025世帯 人員 1,262人 保護率 8.45‰ (3月末時点) うち、日本国籍を有しないもの 34世帯 人員 47人 (R6:世帯数 970世帯 人員 1,216人 保護率 8.19‰ (3月末時点)) 世帯類型別世帯数の割合 <table> <tr> <td>高齢者</td><td>42.8 %</td><td>(R6: 43.3%)</td></tr> <tr> <td>母子</td><td>3.7 %</td><td>(R6: 4.2%)</td></tr> <tr> <td>障害</td><td>17.5 %</td><td>(R6: 17.0%)</td></tr> <tr> <td>傷病</td><td>13.1 %</td><td>(R6: 14.6%)</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>22.9 %</td><td>(R6: 20.9%)</td></tr> </table>	高齢者	42.8 %	(R6: 43.3%)	母子	3.7 %	(R6: 4.2%)	障害	17.5 %	(R6: 17.0%)	傷病	13.1 %	(R6: 14.6%)	その他	22.9 %	(R6: 20.9%)	○	7-02-①
高齢者	42.8 %	(R6: 43.3%)															
母子	3.7 %	(R6: 4.2%)															
障害	17.5 %	(R6: 17.0%)															
傷病	13.1 %	(R6: 14.6%)															
その他	22.9 %	(R6: 20.9%)															

4	衛生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	保健衛生費	職員費 (職員課)	405,820	391,011	国 12,195 県 4,350 諸 26,082 一 348,384	96.4%
1	保健衛生総務費 (予算額) 406,884 (決算額) 391,693	[総合]				
		保健師活動費 (健康増進課) (人とくらしのサポート センター) [健康]	967	631	諸 204 一 427	65.3%
		精神保健福祉対策費 (健康増進課) [健康]	97	51	一 51	52.6%
2	予防費 (予算額) 1,472,148 (決算額) 1,240,894	健幸都市づくり推進費 (健康福祉政策課) [健康]	6,451	5,660	寄 765 諸 226 一 4,669	87.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員50人 (R6:48人) ◆一般職員費(保健衛生総務費) 391,011 千円	—	
地域特性を生かした切れ目のない保健師活動を行うことを目的に、保健師活動に係る庁外の研修会や会議等に参加しました。また、庁内においても、統括保健師補佐会議を中心に保健師全体研修のほか、新任期・中堅前期保健師を対象とした研修会を企画・実施しました。その結果、専門能力の向上、政策形成能力の獲得を図ることができました。 地域診断等から各小学校区の健康課題を整理し、地域の住民や団体、企業等と協働したポピュレーションアプローチを行いました。その結果、小学校区単位での地域の健康づくりの推進につながりました。 ◆保健師活動費 300 千円 ◆地域保健活動費 331 千円	— ○	8-01-①
精神疾患の発病予防や市民の精神的健康の保持および増進を図ることを目的に、医療・保健・福祉・就労支援機関等と連携し、こころの健康に関する相談支援や周知啓発を行いました。その結果、こころの健康の保持、増進を図ることができました。また、相談業務従事者の資質の向上のため、関係課を交えた事例検討会を開催しました。その結果、よりよい支援の充実や相談支援体制の構築を図ることができました。 ◆精神保健福祉対策費 51 千円 訪問 延べ 102人 (R6:69人) 来所 延べ 111人 (R6:127人) 電話・メール 延べ 355人 (R6:259人)	—	
【当初予算概要掲載事業】 誰もが生きがいを持ち、健やかで幸せに暮らすことのできるまち「健幸都市くさつ」の実現に向け、市民が健幸づくりに取り組むためのきっかけづくりや、環境づくりに取り組みました。その結果、主に働き世代の健幸づくりの機会の提供として、立命館大学との共同研究に基づいた運動プログラム動画「くさつ健幸BOOST」を制作し、YouTubeの市公式チャンネルで公開することにより、健幸づくりに取り組んでいただくためのアプローチを行うことができました。 また、市が目指す「健幸」や、市が取り組む「健幸都市づくり」に対する認知度を向上させるため、健幸づくりに関連した各種の啓発・体験型イベントを実施したほか、映画館のシネアド(プロモーションCM)や各種SNSなど、様々な媒体・方法を活用し、啓発・情報発信の強化に取り組みしました。その結果、「健幸都市くさつ」の効果的な啓発・周知(情報発信)につなげることができました。(当初予算5,328千円/決算5,208千円) ◆健幸都市づくり推進費 5,660 千円 ◇健幸都市づくり推進委員会報酬等 452 千円 (概) ◇健幸ステーション整備費 1,367 千円 (概) ◇運動プログラム動画制作費 200 千円 (概) ◇健幸フェア開催費 1,280 千円 来場者 1,415人(R6:6,111人) (概) ◇びわこ・くさつ健幸フェスタ事業費 328 千円 ウォークラリー参加者 1,000人(R6:1,000人) (概) ◇「健幸都市くさつ」広報・啓発費 2,033 千円 シネアド、啓発事業委託、横断幕保守管理業務 シネアド3本×2月、note記事6件	—	

4	衛生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	保健衛生推進費 (健康増進課) [健康] (子育て相談センター) [こども]	791,376	627,925	使 12 国 2,308 県 225 繰 30,000 諸 53,674 一 541,706		79.3%

事業の成果			施策評価に基づく																																							
			成果達成度	施策番号																																						
乳幼児を含むこどもおよび65歳以上の高齢者を対象とした予防接種事業を実施しました。その結果、感染症のまん延防止、重症化等の予防を図りました。 救急医療を推進するため、湖南広域行政組合の運営経費の一部を負担しました。その結果、休日急病診療所の運営や二次救急および小児救急医療提供体制の充実を図りました。 【当初予算概要掲載事業】 带状疱疹予防接種費については、令和7年4月から带状疱疹予防接種が定期接種として位置付けられたことを受け、希望する人が地域の医療機関で接種を受けられる体制を整えました。また、令和6年度に実施した带状疱疹予防接種費用助成事業については、2回接種が必要な「シングリックスワクチン」を令和6年度に1回接種した場合に限り、2回目分について助成を行いました。その結果、带状疱疹の重症化を防ぎ、高齢者の健康の保持・増進を図ることができました。 (当初予算115,374千円/決算93,332千円)			○	8－01－②																																						
◆予防接種費 588,866 千円 <table><tr><th>〔種別〕</th><th>〔接種者数〕</th></tr><tr><td>不活化ポリオ</td><td>31人 (R6:2人)</td></tr><tr><td>BCG</td><td>1,046人 (R6:1,093人)</td></tr><tr><td>ジフテリア・破傷風混合</td><td>1,219人 (R6:1,333人)</td></tr><tr><td>ジフテリア・百日咳・破傷風混合</td><td>30人 (R6:1人)</td></tr><tr><td>ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ混合</td><td>245人 (R6:1,421人)</td></tr><tr><td>ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ・Hib混合</td><td>4,145人 (R6:3,097人)</td></tr><tr><td>日本脳炎</td><td>5,311人 (R6:5,312人)</td></tr><tr><td>麻疹風しん混合</td><td>2,320人 (R6:2,327人)</td></tr><tr><td>Hib感染症</td><td>41人 (R6:1,196人)</td></tr><tr><td>小児の肺炎球菌感染症</td><td>4,126人 (R6:4,304人)</td></tr><tr><td>水痘</td><td>2,148人 (R6:2,122人)</td></tr><tr><td>B型肝炎</td><td>3,012人 (R6:3,222人)</td></tr><tr><td>ロタウイルス感染症</td><td>2,612人 (R6:2,799人)</td></tr><tr><td>子宮頸がん予防 定期</td><td>1,321人 (R6:1,787人)</td></tr><tr><td>キャッチアップ</td><td>572人 (R6:4,328人)</td></tr><tr><td>高齢者の肺炎球菌感染症</td><td>467人 (R6:394人)</td></tr><tr><td>高齢者(季節性)インフルエンザ</td><td>16,558人 (R6:16,075人)</td></tr><tr><td>風しん(第5期)予防追加対策</td><td>6人 (R6:158人)</td></tr><tr><td>風しん予防接種費助成</td><td>98人 (R6:97人)</td></tr></table>					〔種別〕	〔接種者数〕	不活化ポリオ	31人 (R6:2人)	BCG	1,046人 (R6:1,093人)	ジフテリア・破傷風混合	1,219人 (R6:1,333人)	ジフテリア・百日咳・破傷風混合	30人 (R6:1人)	ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ混合	245人 (R6:1,421人)	ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ・Hib混合	4,145人 (R6:3,097人)	日本脳炎	5,311人 (R6:5,312人)	麻疹風しん混合	2,320人 (R6:2,327人)	Hib感染症	41人 (R6:1,196人)	小児の肺炎球菌感染症	4,126人 (R6:4,304人)	水痘	2,148人 (R6:2,122人)	B型肝炎	3,012人 (R6:3,222人)	ロタウイルス感染症	2,612人 (R6:2,799人)	子宮頸がん予防 定期	1,321人 (R6:1,787人)	キャッチアップ	572人 (R6:4,328人)	高齢者の肺炎球菌感染症	467人 (R6:394人)	高齢者(季節性)インフルエンザ	16,558人 (R6:16,075人)	風しん(第5期)予防追加対策	6人 (R6:158人)
〔種別〕	〔接種者数〕																																									
不活化ポリオ	31人 (R6:2人)																																									
BCG	1,046人 (R6:1,093人)																																									
ジフテリア・破傷風混合	1,219人 (R6:1,333人)																																									
ジフテリア・百日咳・破傷風混合	30人 (R6:1人)																																									
ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ混合	245人 (R6:1,421人)																																									
ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ・Hib混合	4,145人 (R6:3,097人)																																									
日本脳炎	5,311人 (R6:5,312人)																																									
麻疹風しん混合	2,320人 (R6:2,327人)																																									
Hib感染症	41人 (R6:1,196人)																																									
小児の肺炎球菌感染症	4,126人 (R6:4,304人)																																									
水痘	2,148人 (R6:2,122人)																																									
B型肝炎	3,012人 (R6:3,222人)																																									
ロタウイルス感染症	2,612人 (R6:2,799人)																																									
子宮頸がん予防 定期	1,321人 (R6:1,787人)																																									
キャッチアップ	572人 (R6:4,328人)																																									
高齢者の肺炎球菌感染症	467人 (R6:394人)																																									
高齢者(季節性)インフルエンザ	16,558人 (R6:16,075人)																																									
風しん(第5期)予防追加対策	6人 (R6:158人)																																									
風しん予防接種費助成	98人 (R6:97人)																																									
(概) ◇带状疱疹予防接種費 93,332 千円 <table><tr><td>接種者(定期接種)</td><td>2,562人 (当初:3,010人)</td><td></td></tr><tr><td>内訳 ビケン</td><td>587人</td><td></td></tr><tr><td>シングリックス</td><td>1,975人</td><td></td></tr><tr><td>助成事業</td><td>33人 (R6:784人)</td><td></td></tr><tr><td>◇新型コロナウイルスワクチン接種費</td><td>2,288人 (R6:4,481人)</td><td>34,780 千円</td></tr></table>			接種者(定期接種)	2,562人 (当初:3,010人)		内訳 ビケン	587人		シングリックス	1,975人		助成事業	33人 (R6:784人)		◇新型コロナウイルスワクチン接種費	2,288人 (R6:4,481人)	34,780 千円																									
接種者(定期接種)	2,562人 (当初:3,010人)																																									
内訳 ビケン	587人																																									
シングリックス	1,975人																																									
助成事業	33人 (R6:784人)																																									
◇新型コロナウイルスワクチン接種費	2,288人 (R6:4,481人)	34,780 千円																																								
◆献血推進費 365 千円 <table><tr><td>献血の実施者数</td><td>延べ 140人 (R6:147人)</td><td></td></tr></table>			献血の実施者数	延べ 140人 (R6:147人)		—																																				
献血の実施者数	延べ 140人 (R6:147人)																																									
◆湖南広域行政組合負担金 38,027 千円			—																																							
◆救急医療情報システム運営負担金 411 千円			—																																							
◆感染症対策費 256 千円			—																																							

4	衛生費				
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	母子保健衛生費 (子育て相談センター) [こども]	384,212	346,120	使 1,470 国 162,924 県 22,482 繰 38,000 一 121,244	90.1%
	(前年度繰越)	1,144	946	国 946	82.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援(草津市版ネウボラ)の体制を確保し、きめ細やかな相談支援等のもとに産前産後のサポート、出産・子育て応援、こどもの健やかな育ちに向けた支援等を行い、総合的な母子保健対策を実施しました。その結果、母と子の健康の保持増進を図るとともに、子育て家庭のニーズに応じた必要な支援につなぐことで、子育ての不安や悩みを軽減することができました。 【当初予算概要掲載事業】 妊婦健診費用助成事業については、多胎妊婦が安心して出産を迎えるため、公費助成額の拡大を行いました。その結果、多胎妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図ることができました。(当初予算1,018千円/決算442千円) 1か月児健康診査事業については、乳児の健康の保持増進のため、健康診査の費用助成を行いました。その結果、身体発育状況や栄養状態、養育環境等を把握し、早期に適切な支援につなげることができました。(当初予算6,230千円/決算4,901千円) 産後ケア事業については、産後1年以内の産婦と乳児の心身のケアや育児のサポートを行うため、新たに通所サービスの導入を行いました。その結果、心身の負担軽減や育児不安の解消を図ることができました。(当初予算9,767千円/決算13,544千円)		
◆乳幼児健診費	46,589 千円	○ 9-01-②
	[受診者数] [受診率]	
4か月児健診(医療機関委託)	1,028人 99.2% (R6:1,087人 98.5%)	
10か月児健診 36回	1,084人 102.3% (R6:1,092人 99.2%)	
1歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)	36回 1,140人 98.5% (R6:1,110人 97.8%)	
2歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)	36回 1,125人 97.6% (R6:1,168人 99.2%)	
3歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)	36回 1,171人 97.7% (R6:1,218人 98.1%)	
◆養育支援訪問費	1,712 千円	—
養育支援訪問件数	506件 (R6:484件)	
◆母子健康教室開催費	244 千円	—
親子の歯科の啓発	2回 参加者数 165人 (R6:131人)	
離乳食レストランの実施	21回 215組484人 (R6:21回 204組 450人)	
◆新生児訪問費	14,547 千円	○ 9-01-②
すこやか訪問(1回目)件数	994人 (R6:1,112人)	
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付件数	2人 (R6:2人)	
◆妊婦健診費	125,167 千円	○ 9-01-①
◇妊婦健診費用助成費	113,970 千円	
妊娠届出者数	1,088人 (R6:1,078人)	
妊婦健診受診者数	延べ 12,529人 (R6:12,721人)	
(概) ◇多胎妊婦公費助成拡大分	延べ 117人 (R6:実施なし)	442 千円
(概) ◇1か月児健診	受診者数 891人 (R6:実施なし)	4,901 千円
◇低所得妊婦初診料補助金	4件 (R6:3件)	15 千円
◆不妊・不育治療助成費	214 千円	—
不育治療助成費	延べ 7人 (R6:9人)	
◆未熟児養育医療費	7,309 千円	—
給付者数	25人 (R6:41人)	
◆総合相談事業費	790 千円	○ 9-01-①
相談人数	延べ 676人 (R6 :763人)	
母子健康手帳交付時相談人数(転入含)	延べ 1,191人 (R6:1,183人)	
◆妊娠・出産包括支援費	28,245 千円	○ 9-01-①
(概) ◇産後ケア事業	宿泊 84人 190日 (R6:46人 101日)	13,544 千円
	通所 28人 50回 (R6実施なし)	
	訪問 19人 33回 (R6:1人 5回)	
◇産婦健康診査費	2週間健診 970人 (R6:1,052人)	9,758 千円
	1か月健診 955人 (R6:1,038人)	
◆妊婦等包括相談支援事業	121,303 千円	○ 9-01-①
◇妊婦支援給付金	105,350 千円	
妊婦支援給付金(1回目)	支給件数 1,177件 (R6実施なし)	
妊婦支援給付金(2回目)	支給件数 930件 (R6実施なし)	
◇出産・子育て応援給付金	10,150 千円	
出産応援給付金	支給件数 2件 (R6:1,098件)	
子育て応援給付金	支給件数 201件 (R6:1,112件)	
◆出産・子育て応援事業費	946 千円	—

4	衛生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	市民の健康づくり推進費 (健康増進課) (人とくらしのサポート センター) [健康] (子育て相談センター) [こども]	89,022	87,481	県 622 諸 380 一 86,479		98.3%
	さわやか保健センター 管理運営費 (健康増進課) [健康]	27,666	27,073	一 27,073		97.9%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
「第3次健康くさつ21」に基づき、生活習慣の改善を始めとした健康づくりに関する取組を推進しました。また、「第3次草津市自殺対策行動計画」に基づき、総合的な自殺対策を推進しました。その結果、市民のこころと体の健康づくりの推進を図ることができました。					
◆市民の健康づくり推進事務費			77,987 千円	—	
◇救急病院運営補助金			75,599 千円		
◆健康管理システム費			1,445 千円	—	
◆健康づくり推進協議会費			163 千円	—	
健康づくり推進協議会		1回 (R6:1回)			
◆健康推進員活動費			1,585 千円	○	8-01-①
健康推進員養成講座	6回	延べ	48人 (R6:6回 53人)		
健康推進員現任研修	8回	延べ	323人 (R6:8回 358人)		
◆保健事業事務委託費			2,635 千円	—	
◆自殺対策緊急強化事業費			1,110 千円	○	8-01-①
自殺対策推進会議・自殺対策関係課会議			各1回 計2回 (R6:各1回 計2回)		
こころの健康づくりの啓発の機会数			13回 (R6:13回)		
◆食育推進事業費			259 千円	○	8-01-①
「草津・たび丸kitchen」食育推進費	レシピ掲載数		279件 (R6:267件)		
◆かかりつけ医等普及促進費			651 千円	—	
無料歯科相談(かむカムフェスタ開催)			1回 (R6:1回)		
◆健康啓発推進費			1,646 千円	○	8-01-①
市内飲食店や運動事業所と連携した取組「食と運動プロジェクト」					
	協力飲食店		24店舗 (R6:30店舗)		
	運動講座		4回 (R6:3回)		
適正な管理を行った結果、さわやか保健センターの安全かつ快適な利用を提供できました。					
◆さわやか保健センター施設管理費			27,073 千円	—	
(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)			678 千円		

4	衛生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		健康増進費 (健康増進課) [健康]	172,276	145,689	国 6,630 県 4,241 諸 9,216 一 125,602	84.6%
3	環境衛生費 (予算額) 387,619 (決算額) 264,661	環境衛生推進費 (生活安心課) [まち] (環境政策課) [環経]	19,388	17,840	使 4,071 県 1,735 諸 546 一 11,488	92.0%
		火葬場等管理運営費 (生活安心課) [まち]	68,617	67,912	使 46,042 諸 40 一 21,830	99.0%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果 達成度	施策番号
健康増進法等に基づき、健康診査等の保健事業を実施しました。その結果、市民の健康増進を図ることができました。					
【当初予算概要掲載事業】					
節目・妊婦歯科健康診査費については、歯科健診を受ける機会が少ない20歳および30歳を節目歯科健康診査の対象に加えるとともに、歯・口腔の健康を崩しやすい妊婦を対象とする妊婦歯科健康診査を無料で受けられる体制を整えました。その結果、生涯を通じた歯の健康づくりや口腔機能の維持・向上の実現を図ることができました。 (当初予算10,546千円/決算9,536千円)					
◆健康教育費			117 千円	—	
集団健康教育	1回	延べ	13人 (R6:2回 44人)		
◆健康相談費			83 千円	—	
健康相談			29回 (R6:17回)		
◆健康診査費			135,953 千円	○	8-01-②
	〔種別〕	〔受診者数〕	〔受診率〕		
	メタボ予防健診	197人	—		
	胃がん検診	784人	2.7%		
	(うち内視鏡検診)	(501人)	—		
	大腸がん検診	6,448人	8.0%		
	子宮頸がん検診	3,745人	13.8%		
	(うち無料クーポン券)	(794人)	—		
	乳がん検診	2,405人	11.7%		
	(うち無料クーポン券)	(1,003人)	—		
	肝炎ウイルス検診	495人	—		
	(うち無料クーポン券)	(332人)	—		
	肺がん・結核検診	7,721人	9.6%		
◇がん検診受診率向上事業費			20,339 千円		
個別勧奨事務費			9,021 千円		
無料クーポン券・再勧奨事務費			1,292 千円		
集団検診委託費			10,026 千円		
◆歯科保健指導費			9,536 千円	○	8-01-②
(概) ◇節目・妊婦歯科健康診査費			9,536 千円		
	〔種別〕	〔受診者数〕	〔受診率〕		
	節目歯科健康診査	442人	4.2%		
	うち、20歳	55人	3.2%		
	30歳	80人	4.9%		
	妊婦歯科健康診査	377人	33.7%		
畜犬登録および狂犬病予防注射の推進、路上喫煙防止啓発や公道上の犬猫等の死骸回収・処理等を実施しました。その結果、生活環境や公衆衛生の保全を図ることができました。					
◆畜犬対策費	犬の新規登録等(鑑札交付)	548頭 (R6:547頭)	2,757 千円	○	13-01-③
◆路上喫煙対策費	狂犬病予防注射実施(済票交付)	4,513頭 (R6:4,570頭)	8,058 千円	—	
◆小動物死骸処理費	路上喫煙禁止区域周辺の啓発	年間297日 (R6:282日)	3,355 千円	—	
◇犬猫等死骸回収焼却処分委託料			3,335 千円		
犬猫等死骸回収頭数	99頭	(R6:131頭)			
犬猫等死骸焼却頭数	472頭	(R6:495頭)			
◆公衆衛生確保対策費			3,670 千円	—	
◇公衆浴場衛生確保対策費補助金	1浴場 (R6:1浴場)		700 千円		
市営火葬場については、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、火葬炉の修繕工事や燃料タンクの更新を実施しました。その結果、円滑な火葬業務が実施できました。また、市営墓地については、空き区画の募集や墓地内の除草等を実施しました。その結果、墓地の安定的な運営と良好な環境の維持を図ることができました。					
◆火葬場管理運営費			62,511 千円	○	13-01-③
◇市営火葬場指定管理料			41,944 千円		
火葬件数	市内1,202件、市外396件、合計1,598件 (R6: 市内1,131件、市外370件、合計1,501件)				
◇火葬炉修繕			16,280 千円		
◆市営墓地管理費	新規使用許可件数	12件 (R6:8件)	5,401 千円	○	13-01-③

4	衛生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		水道事業会計繰出金 (上下水道総務課) [上下]	192,493	74,395	債 70,600 一 3,795	38.6% (86.9%)
		草津栗東行政事務組合 負担金 (生活安心課) [まち]	107,121	104,514	一 104,514	97.6%
2 清掃費		清掃事業推進費 (資源循環推進課) [環経]	16,091	15,461	県 48 一 15,413	96.1%
1 清掃総務費						
(予算額)	815,981					
(決算額)	769,108					
		(前年度繰越)	38,375	38,374	国 20,000 越 1,874 債 16,500	100.0%
		最終処分場整備費 (資源循環推進課) [環経]	7,413	6,915	債 5,100 一 1,815	93.3%
		湖南広域行政組合負 担金 (資源循環推進課) [環経]	60,531	60,531	一 60,531	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
水道事業会計へ繰り出しました。その結果、水道事業の健全経営に資することができました。なお、北山田浄水場薬品沈殿池等耐震補強・浸水対策工事の全額(484,158千円)を繰越したことから、水道事業会計出資金についても併せて繰越しました。(繰越額106,900千円) ◆水道事業会計繰出金 3,795 千円 ◇児童手当に係る繰出金 3,795 千円 ◆水道事業会計出資金 70,600 千円 ◇ロクハ浄水場2段取水ポンプ場浸水対策工事に係る出資金 50,200 千円 ◇御倉・西矢倉加圧ポンプ場浸水対策工事等に係る出資金 20,400 千円	— —	
新たな火葬場の整備に向けて、草津栗東行政事務組合に係る必要経費を負担しました。その結果、火葬場整備に向けた取組が円滑に推進されました。 【当初予算概要掲載事業】 草津栗東行政事務組合負担金については、新たな火葬場の整備に向けて、組合に係る必要経費を負担しました。その結果、組合において、実施事業者との契約を締結されるとともに、実施事業者による造成工事および建築設計業務が着手されるなど、組合および栗東市との連携により、事業が円滑に推進されました。(当初予算107,121千円/決算104,514千円) (概) ◆草津栗東行政事務組合負担金 104,514 千円	○	13-01-③
駅前公衆便所の清掃等の維持管理、不法投棄防止パトロールを行いました。その結果、公衆衛生および生活環境の保全を図ることができました。 ◆駅前公衆便所維持管理費 4箇所 6,273 千円 ◆不法投棄対策費 9,188 千円 不法投棄ごみ率(不法投棄ごみ量/ごみ発生量) 0.03% (R6:0.03%) 不法投棄重点監視箇所 35箇所 (R6:35箇所)	— ○	14-03-③
南草津駅東口および西口公衆便所の更新工事を行いました。その結果、公衆衛生の向上を図ることができました。 ◆駅前公衆便所維持管理費 38,374 千円 ◇公衆便所更新整備費 38,374 千円	—	
廃棄物の適正な処理を行うため、広域埋立処分場の建設費を負担しました。その結果、廃棄物を適正に最終処分することができました。また、草津市処分場跡地を継続的に監視するため、水質調査を実施しました。その結果、適正に維持管理されていることが確認できました。 ◆広域廃棄物埋立処分場建設費負担金 5,797 千円 ◆草津市処分場管理費 1,118 千円 ◇草津市処分場水質調査業務 990 千円	— —	
し尿や浄化槽汚泥を適正に処理するため、湖南広域行政組合に係る必要経費を負担しました。その結果、公衆衛生の保全を図ることができました。 ◆湖南広域行政組合運営負担金 60,531 千円	—	

4	衛生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		ごみ収集費 (環境政策課) (資源循環推進課) [環経]	670,738	630,098	使 92,063 県 47 諸 6,530 一 531,458	93.9%
		ごみ減量化対策推進費 (資源循環推進課) [環経]	22,833	17,729	使 249 県 584 諸 238 一 16,658	77.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
廃棄物の適正な処理および環境美化を推進するため、各家庭から排出される一般廃棄物の収集に関する事業を行いました。その結果、生活環境の保全を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 高齢者等ごみ出し支援事業費については、コミュニティ支援型の支援を受けられない世帯に対して、直接支援型のごみ出し支援を実施しました。その結果、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを進めることができました。(当初予算4,962千円/決算492千円) ◆指定ごみ袋購入配布費 75,959 千円 ◇指定ごみ袋購入費 38,237 千円 指定ごみ袋購入枚数 539万枚 (当初:658万枚/R6:1,340万枚) ◇指定ごみ袋配布費 11,698 千円 指定ごみ袋販売枚数 505万枚 (当初:640万枚/R6:444万枚) 指定ごみ袋引換枚数 160万枚 (当初:233万枚/R6:166万枚) ◇指定ごみ袋管理・配送費 22,176 千円 ◆ごみ収集運搬費 530,864 千円 ◇一般廃棄物収集運搬業務(飲・食料用ガラスびん類等を除く) 388,766 千円 ◇飲・食料用ガラスびん類収集運搬業務および資源ごみ収集用コンテナ容器運搬業務 58,595 千円 ◇粗大ごみ収集運搬業務および粗大ごみリサイクル推進業務 22,744 千円 ◇し尿収集運搬業務 57,288 千円 ◇ごみ集積所整備事業補助金 13件(当初:28件/R6:20件) 984 千円 (概) ◇ごみ出し支援事業(直接支援型) 4件(当初:100件/R6:未実施) 492 千円 ◆ごみ分別啓発費 23,275 千円	—	
廃棄物の発生を抑制し、再生利用を推進するため、ごみ問題を考える草津市民会議と連携した啓発事業や資源回収活動への支援、生ごみ処理容器購入に対する補助事業を実施しました。その結果、廃棄物の発生抑制や資源化を推進することができました。 1人1日あたりの家庭系ごみ排出量 469.7g/人・日(目標値:485.8g/人・日/R6:479.1g/人・日) 1人1日あたりの事業系ごみ排出量 231.6g/人・日(目標値:234.5g/人・日/R6:234.8g/人・日) ◆ごみ問題を考える草津市民会議活動費補助金 1,874 千円 ◆ごみ減量化推進費 15,855 千円 ◇資源回収活動推進奨励金 8,379 千円 年間回収量 1,567t(当初:2,396t/R6:1,720t) 活動団体数 164団体(R6:170団体) ◇生ごみ処理容器購入費補助金 120件(当初:150件/R6:99件) 2,927 千円	○	14-03-②
	○	14-03-①
	○	14-03-①

4	衛生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2	塵芥処理費	クリーンセンター管理運	1,101,130	1,088,281	使 271,384	98.8%
	(予算額) 1,101,130	営事業費			諸 242,306	
	(決算額) 1,088,281	(資源循環推進課)			債 331,300	
		[環経]			一 243,291	

事業の成果			施策評価に基づく																																														
			成果達成度	施策番号																																													
市内の一般廃棄物を安定的に処理するため、クリーンセンターを適正に運営し、計画的な維持管理を行いました。その結果、市民の快適な生活環境を維持することができました。			○	14－03－②																																													
【当初予算概要掲載事業】 旧クリーンセンター解体・跡地整備費については、使用廃止した旧クリーンセンターの解体工事を着工しました。その結果、計画通りに事業を進めることができました。(当初予算400,400千円/決算368,210千円)																																																	
◆クリーンセンター管理運営費			1,085,281 千円																																														
<table><tr><td>区分</td><td>R7年間処理量</td><td>(R6)</td></tr><tr><td>焼却ごみ</td><td>18,693t</td><td>18,772t</td></tr><tr><td>プラスチック製容器</td><td>1,017t</td><td>1,037t</td></tr><tr><td>ペットボトル</td><td>333t</td><td>337t</td></tr><tr><td>空き缶</td><td>187t</td><td>192t</td></tr><tr><td>飲・食料用ガラスびん</td><td>600t</td><td>637t</td></tr><tr><td>破碎ごみ</td><td>547t</td><td>562t</td></tr><tr><td>陶器・ガラス</td><td>228t</td><td>244t</td></tr><tr><td>新聞・広告・雑誌・雑紙</td><td>862t</td><td>875t</td></tr><tr><td>段ボール</td><td>607t</td><td>587t</td></tr><tr><td>乾電池</td><td>26t</td><td>26t</td></tr><tr><td>蛍光管</td><td>8t</td><td>7t</td></tr><tr><td>粗大ごみ</td><td>916t</td><td>961t</td></tr><tr><td>事業系ごみ</td><td>12,619t</td><td>12,720t</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,643t</td><td>36,957t</td></tr></table>			区分	R7年間処理量	(R6)	焼却ごみ	18,693t	18,772t	プラスチック製容器	1,017t	1,037t	ペットボトル	333t	337t	空き缶	187t	192t	飲・食料用ガラスびん	600t	637t	破碎ごみ	547t	562t	陶器・ガラス	228t	244t	新聞・広告・雑誌・雑紙	862t	875t	段ボール	607t	587t	乾電池	26t	26t	蛍光管	8t	7t	粗大ごみ	916t	961t	事業系ごみ	12,619t	12,720t	合計	36,643t	36,957t		
区分	R7年間処理量	(R6)																																															
焼却ごみ	18,693t	18,772t																																															
プラスチック製容器	1,017t	1,037t																																															
ペットボトル	333t	337t																																															
空き缶	187t	192t																																															
飲・食料用ガラスびん	600t	637t																																															
破碎ごみ	547t	562t																																															
陶器・ガラス	228t	244t																																															
新聞・広告・雑誌・雑紙	862t	875t																																															
段ボール	607t	587t																																															
乾電池	26t	26t																																															
蛍光管	8t	7t																																															
粗大ごみ	916t	961t																																															
事業系ごみ	12,619t	12,720t																																															
合計	36,643t	36,957t																																															
◇クリーンセンター運転管理等業務			607,610 千円																																														
◇一般廃棄物埋立処分業務			48,341 千円																																														
◇焼却灰等運搬業務			17,549 千円																																														
◇使用済み蛍光管・乾電池等運搬・処理・処分業務			4,314 千円																																														
◇小型家電再資源化業務			2,261 千円																																														
◇ごみ質分析業務			2,033 千円																																														
◇持込予約受付コールセンター等業務			4,897 千円																																														
発電および売電量																																																	
発電量 19,208,650kWh (R6:19,271,630kWh)																																																	
売電量 13,423,146kWh (R6:13,271,809kWh)																																																	
自己消費量 5,785,504kWh (R6:5,999,821kWh)																																																	
平均売電単価 15.84円 (R6:12.07円)																																																	
売電額 212,661,316円 (R6:160,166,382円)																																																	
(概) ◇旧クリーンセンター解体工事			368,210 千円																																														
◆生活環境等対策費			3,000 千円	－																																													

4	衛生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3 環境保全費		職員費	94,658	90,432	一 90,432	95.5%
1 環境保全対策費		(職員課)				
(予算額) 227,362		[総合]				
(決算額) 207,424						
		環境対策費	40,032	35,643	使 8	89.0%
		(環境政策課)			県 1,033	
		[環経]			繰 26,184	
					諸 3,001	
					一 5,417	

事業の成果			施策評価に基づく		
			成果 達成度	施策番号	
職員12人（R6:13人） ◆一般職員費(環境保全対策費)			90,432 千円	—	
第3次草津市環境基本計画のめざす環境像「人とひと 人と自然が織りなす 琵琶湖に開かれた環境文化都市くさつ」を実現するため、各種事業を実施しました。その結果、持続可能なまちづくりの実現に向けた取組を進めることができました。					
◆事業所等指導費			4,522 千円	○	14 - 01 - ②
◇工場指導員配置費			3,936 千円		
◆環境審議会運営費			111 千円	—	
環境審議会の開催	1回	(当初:3回/R6:3回)			
◆環境調査費			6,204 千円	○	14 - 01 - ②
◇定期河川水質調査費			976 千円		
市内主要河川の水質調査	5河川	(当初:5河川/R6:5河川)			
◇自動車騒音調査費			759 千円		
市内主要幹線道路を対象とした自動車騒音調査	1路線3箇所	(当初:1路線3箇所/R6:2路線3箇所)			
◆自然環境保全啓発推進費			16,390 千円	○	14 - 01 - ①
◇自然環境保全地区助成			656 千円		
	15地区	(当初:16地区/R6:16地区)			
◇保護樹木等対策業務委託			818 千円		
鷹匠による有害鳥獣の追い払いの実施	10回	(当初:10回/R6:10回)			
◇環境基本計画重点事業推進費			4,574 千円		
いきもの自然学校	プログラム実施数 9回	(当初:9回/R6:8回)			
◇自然環境保全地区危険木除去費等補助金			5,872 千円		
	補助本数 27本	(当初:28本/R6:4本)			
◆環境学習推進費			8,416 千円	○	14 - 01 - ③
◇こども環境会議等推進員配置費			1,143 千円		
◇こども環境会議補助金			1,593 千円		
	参加団体数 65団体	(当初:76団体/R6:61団体)			
◇エコプラ環境学習啓発委託事業費			5,610 千円		

4	衛生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	生活雑排水対策費 (上下水道施設課) [上下]	3,693	3,566	一	3,566	96.6%
	温暖化対策費 (温暖化対策室) [環経]	88,979	77,783	国 繰 諸 一	35,819 13,500 3,737 24,727	87.4%

事業の成果					施策評価に基づく	
					成果達成度	施策番号
生活雑排水を適正に処理し、身近な水路はもとより琵琶湖の水質向上と良好な環境の保全を図るため、浄化槽の適切な維持管理を行うよう浄化槽所有者に啓発・指導を行いました。その結果、浄化槽の維持管理に対する意識向上に寄与しました。						
◆浄化槽法等指導費	年1回以上の清掃の実施率	56.4%	(R6:56.3%)	3,566 千円	—	
令和3年12月に、市議会と共同で「草津市気候非常事態(ゼロカーボンシティ)宣言」を行ったことを契機に、ゼロカーボンシティくさつの実現に向けた各種事業を実施しました。その結果、省エネルギー・再生可能エネルギー等の活用啓発や支援を進めることができました。						
【当初予算概要掲載事業】						
ゼロカーボンシティくさつ推進費については、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたまちづくりを推進するため、ごみ発電の余剰電力の利活用、公用車への電動車導入事業、住まいの断熱対策として遮熱カーテンの購入支援、太陽光発電設備等の導入支援、中小企業への省エネ・再エネ等設備の導入支援、公共施設照明のLED化事業、公共施設への太陽光発電設備設置推進事業、各種啓発活動を実施しました。その結果、公共施設の省エネ化や、市域から排出される二酸化炭素の削減を進めることができ、また、市民、事業者に対して地球温暖化対策に関する取組を支援することができました。(当初予算139,431千円/決算145,962千円)						
事業掲載ページ(公共施設照明LED化事業費):P.14、24、26、28、46、50、56、58、60、66、78、88、102、110、134、136、140、150、154、156、158、164、168、172、176、178、196 令和7年度公営企業会計決算書P.25、26、28						
事業掲載ページ(公用車への電動車導入事業費):P.16、116、196						
◆エネルギー対策費				53,687 千円	○	14 - 02 - ②
(概) ◇健康エコハウス補助金				46,052 千円		
	遮熱カーテン申請件数	2,177件	(当初:100件)			
	太陽光発電申請件数	24件	(当初:40件)			
	蓄電池申請件数	42件	(当初:60件)			
(概) ◇省エネ・再エネ等设备導入加速化補助金		9件	(当初:11件)	6,981 千円		
(概) ◇地球冷やしたいプロジェクト推進費				654 千円		
	草津市エコ・アクション・ポイント申請世帯数	566世帯	(当初:300世帯/R6:251世帯)			
◆広報啓発活動事業費				1,410 千円	○	14 - 02 - ②
(概) ◇地球冷やしたいプロジェクト推進費				1,410 千円		
	地球冷やしたい推進フェア開催	(参加数) 403人	(当初:500人/R6:652人)			
◆地域協議会運営費				105 千円	○	14 - 02 - ①
(概) ◇地球冷やしたいプロジェクト推進費				105 千円		
	草津市地球冷やしたい推進協議会(会員数)	74者	(当初:82者/R6:77者)			
◆地域脱炭素事業費				22,581 千円	○	14 - 02 - ②
(概) ◇ごみ発電利活用(自己託送)事業費				7,270 千円		
(概) ◇公共施設太陽光発電設備設置推進事業費				15,268 千円		

5	労働費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 労働諸費		職員費 (職員課)	8,561	7,038	一 7,038	82.2%
1 労働諸費 (予算額) 299,708 (決算額) 287,434		[総合]				
		雇用促進対策費 (商工観光労政課) [環経]	10,509	10,123	県 401 一 9,722	96.3%
		勤労者福祉団体育成費 (商工観光労政課) [環経]	3,288	2,965	一 2,965	90.2%
		高齢者労働能力活用 事業費 (商工観光労政課) [環経]	15,228	15,219	一 15,219	99.9%
		市民交流プラザ管理運 営費 (商工観光労政課) [環経]	247,937	237,905	国 35,100 諸 2,813 債 141,600 一 58,392	96.0%
		(前年度繰越)	14,185	14,184	国 4,600 越 984 債 8,600	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員1人 (R6:2人) ◆一般職員費(労働諸費) 7,038 千円	—	
事業所内において、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、企業啓発指導員を配置し、また、草津市企業同和教育推進協議会と連携を行い、各種研修の充実に努めました。その結果、市内事業所に対し、継続的に人権問題に対する啓発を行うことができました。 ◆企業啓発指導員配置費 8,764 千円 事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員が啓発した事業所数 312社 (R6:304社) ◆企業内人権啓発推進事業費 1,205 千円 草津市企業同和教育推進協議会主催の研修会開催数 5回 (当初:5回/R6:6回) 参加者数 延べ 324人 (R6:延べ300人) ◆湖南地区職業対策推進費 130 千円 ◆就労支援対策費 24 千円	— — ○ — —	1 - 01 - ①
労働福祉団体が実施する勤労者福祉のための事業に対する助成を行いました。その結果、勤労者の健全育成と福祉の向上に対する支援を行うことができました。 ◆勤労者福祉団体育成事業費 2,965 千円 ◇草津・栗東地区労働者福祉協議会活動費補助金 653 千円 事業参加者数 延べ 2,109人 (R6:延べ2,006人) ◇草津市勤労者福祉サービスセンター活動費補助金 2,312 千円 事業参加者数 延べ 6,465人 (R6:延べ5,037人)	○	19 - 05 - ①
高齢者の生きがいや社会参加の促進、就業機会の増大を図るため、公益社団法人草津市シルバー人材センターの事業や運営に対する助成を行いました。その結果、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進、センターの安定的な運営に対する支援を行うことができました。 ◆シルバー人材センター運営・活動費 15,219 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 80 千円 ◇公益社団法人草津市シルバー人材センター運営・活動費補助金 14,839 千円 会員数 722人 (当初:720人/R6:711人) 就労延べ人員 54,801人日 (R6:54,669人日)	○	10 - 01 - ①
市民および勤労者相互の交流促進と、福祉・健康の増進を図るため、市民交流プラザを指定管理者制度の適切な運用により管理・運営を行いました。その結果、前年度より利用者数、稼働率は減少したものの、文化・スポーツ・レクリエーション活動等を通じた利用者相互の交流の促進に寄与することができました。また、草津市健康増進施設他空調設備等改修工事を効率よく実施することができました。 ◆市民交流プラザ運営費 42,577 千円 ◇市民交流プラザ指定管理料 32,234 千円 施設利用者数 115,890人 (当初:120,000人/R6:117,024人) 稼働率 65.6% (当初:67.0%/R6:66.3%) (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 709 千円 ◆市民交流プラザ施設維持管理費 195,328 千円	○ —	19 - 05 - ①
◆市民交流プラザ施設維持管理費 14,184 千円	—	

6	農林水産業費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 農業費		職員費 (職員課)	31,903	31,400	県 2,906 一 28,494	98.4%
1 農業委員会費 (予算額) 53,665 (決算額) 52,224		[総合]				
		委員会運営費 (農業委員会事務局) [環経]	21,762	20,824	使 24 県 465 諸 310 一 20,025	95.7%
2 農業総務費 (予算額) 102,645 (決算額) 98,068		職員費 (職員課) [総合]	102,645	98,068	一 98,068	95.5%
3 農業振興費 (予算額) 99,336 (決算額) 92,728		農業振興対策費 (農林水産課) [環経]	25,934	24,067	使 4 県 11,249 繰 2,900 諸 2 一 9,912	92.8%
		水田営農推進費 (農林水産課) [環経]	15,345	13,844	県 4,996 諸 1,881 一 6,967	90.2%
		農業経営基盤強化促進 対策事業費 (農林水産課) [環経]	6,958	6,861	県 6,225 諸 521 一 115	98.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員3人 (R6:3人) ◆一般職員費(農業委員会費) 31,400 千円	—	
農地法に基づく許認可の適正な執行と、地域農業の構造改革に向けて行政へ意見書の提出を行いました。 また、『農地等の利用の最適化の推進に関する指針』に基づき、「遊休農地の解消」「担い手への農地利用集積」「新規参入の促進」に努めました。その結果、本市の農地利用の適正化を図ることができました。 ◆農地基本台帳整備費 826 千円 ◆農業者年金運営費 310 千円 ◆農業委員会運営費 19,688 千円 農地法に基づく許認可 186 件 (R6:171件)	— — ○	18-01-②
職員11人 (R6:11人) ◆一般職員費(農業総務費) 98,068 千円	—	
関係団体等と連携し、地域農業の保全や環境に配慮した営農の取組、また、あおばなの普及啓発に努めました。その結果、本市の農業振興の推進を図ることができました。 ◆農業振興地域整備計画策定費 7 千円 ◆有害鳥獣捕獲費 955 千円 ◆環境保全型農業支援事業費 11,906 千円 ◆農業振興対策事務費 10,613 千円 ◇草津市たんぼのこ体験事業補助金 776 千円 実施小学校 全14校中14校 (当初:全14校/R6:全14校) ◇食農教育推進費 「はたけのこ体験」 公私立就学前教育・保育施設19園 79 千円 ◇新規就農者サポート体制構築事業 4,776 千円 ◆草津ブランド力強化費 586 千円	○ — — — ○	18-01-① 18-01-③
生産の目安に沿った米づくりや、麦・大豆を中心とした戦略作物と、水田の利活用による野菜などの高収益作物の作付に努めました。その結果、水田を活用した農業生産の推進を図ることができました。 ◆水田営農推進費 13,844 千円 ◇農林行政協力員委託料 @12千円×61集落 732 千円 ◇会計年度任用職員報酬等 3,311 千円 ◇水田営農指導推進事業 4,977 千円 高度水田営農推進事業 2,240 千円 89ha (当初: 141ha/R6:116ha) 高収益作物等作付推進事業 2,737 千円 228ha (当初: 271ha/R6:275ha) 主食用米の生産の目安 753ha (R6:746ha) 主食用米の作付面積 754ha (R6:708ha) 達成率 100.1% (R6:94.9%) ◇草津市農業再生協議会補助金 4,758 千円	○	18-01-②
効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図るため、農地の利用調整活動に対する取組や認定農業者への支援、地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)の更新を行いました。その結果、農業経営基盤の強化に努めることができました。 ◆人・農地問題解決加速化支援事業費 0 千円 ◆担い手育成支援事業費 6,340 千円 ◇農業次世代人材投資資金 農業者1人 (当初:1人/R6:2人) 750 千円 ◇経営開始資金 農業者1人 (当初:5人/R6:3人) 1,500 千円 ◇草津市農地利用効率化等支援交付金 3,975 千円 農業者1人(法人1) (当初:1人/R6:1人) ◇草津市経営継承・発展等支援事業補助金 0 千円 農業者0人 (当初:1人/R6:1人) ◆農地中間管理事業費 521 千円	— ○ —	18-01-②

6	農林水産業費				
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		「道の駅草津」管理運営 費 (農林水産課) [環経]	51,099	47,956	使 1,520 諸 3,463 一 42,973 93.8%
4 畜産業費 (予算額) 3 (決算額) 3		畜産業振興対策費 (農林水産課) [環経]	3	3	一 3 100.0%
5 農地費 (予算額) 393,723 (決算額) 357,318		職員費 (職員課) [総合]	36,052	35,432	一 35,432 98.3%
		土地改良事業推進対 策費 (農林水産課) [環経]	171,940	136,157	県 65,208 繰 4,100 債 3,600 一 63,249 79.2% (94.9%)
		(前年度繰越)	24,000	24,000	県 24,000 100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
『草津市立グリーンプラザからすま』を中心とした「道の駅草津」の適正な管理運営に努めました。その結果、都市住民との交流を基盤とした本市の農業振興を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 道の駅草津リノベーション推進費については、「道の駅草津リノベーション構想」および「道の駅草津リノベーション基本計画」を踏まえた基本設計業務を実施しました。また、国土交通省の「道の駅」第3ステージ応援パッケージに近畿で唯一選定され、国・県からの重点的な伴走支援を受けました。その結果、新たなにぎわいの創出に向けたリノベーションにおける計画全体の進捗を図ることができました。(当初予算24,101千円/決算22,330千円) ◆「道の駅草津」管理運営費 47,956 千円 ◇「道の駅草津」駐車場等管理運営委託業務 利用者数 172,137人 (R6:186,257人) 16,445 千円 (概) ◇道の駅草津リノベーション推進費 22,330 千円	○	18-01-③
畜産農家の経営状況の調査を行い、実態把握に努めるとともに、必要な情報提供を行った結果、本市の畜産振興につながる支援を図ることができました。 ◆畜産振興対策費 3 千円	—	
職員4人 (R6:5人) ◆一般職員費(農地費) 35,432 千円	—	
農業の生産性の向上を図るため、土地改良区や地元が主体となって実施する土地改良事業や農地等を保全する取り組みに対しての支援を行いました。その結果、土地改良施策の推進に努めることができました。 なお、令和8年度実施予定の防災重点農業用ため池地震耐性評価業務については、国の補助金の追加補正での交付決定を受けて、補正予算にて計上し、繰越しました。(繰越額12,000千円) また、北山田浄水場耐震補強・浸水対策事業への補助については、地中障害物の判明等により、予定通り工事が進まなかったことから繰越しました。(繰越額16,463千円) 【当初予算概要掲載事業】 馬場山寺基盤整備費については、土地改良区職員の人件費補助を行いました。その結果、土地改良区の円滑な運営を支援することができました。(当初予算1,574千円/決算1,625千円) ◆単独土地改良対策事業補助金 40,727 千円 (概) ◇馬場山寺基盤整備費 1,625 千円 ◆土地改良事業費補助金 16,888 千円 ◆土地改良事業推進対策事務費 19,279 千円 ◆土地改良施設維持管理費 40,387 千円 ◆農業多面的機能発揮促進費 18,876 千円	— ○ — — ○	18-01-① 18-01-①
市内の防災重点ため池5か所について耐震耐性評価業務を行いました。その結果、耐震評価を確認することができました。 ◆土地改良施設維持管理費 24,000 千円	—	

6	農林水産業費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		下水道事業会計繰出 金 (上下水道総務課) [上下]	31,819	31,817	一 31,817	100.0%
		県土地改良事業費負担 金 (農林水産課) [環経]	129,912	129,912	債 113,000 一 16,912	100.0%
2 水産業費		水産業振興対策費 (農林水産課) [環経]	29,255	28,744	使 810 債 22,300 一 5,634	98.3%
1 水産業振興費						
(予算額) 43,329						
(決算額) 42,818						
		(前年度繰越)	14,074	14,074	越 1,474 債 12,600	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
下水道事業会計へ繰り出しました。その結果、下水道事業の健全経営に資することができました。 ◆下水道事業会計繰出金 31,817 千円 ◇農業集落排水事業の資本費および償還元金に係る繰出金 18,732 千円 ◇農業集落排水事業の資本費に係る貸付金 13,085 千円	—	
県が実施する基盤整備事業や用水管の更新事業等に要する事業費の一部を負担しました。その結果、基盤整備の促進および農業用水の安定供給の確保に努めることができました。 【当初予算概要掲載事業】 馬場山寺基盤整備費については、基盤整備事業に要する事業費の一部を負担しました。その結果、実施設計や換地、評価事務等に取り組むことができました。(当初予算2,610千円/決算22,492千円) ◆県土地改良事業費負担金 129,912 千円 (概) ◇馬場山寺基盤整備費 22,492 千円	○	18－01－①
漁港について指定管理者による管理のもとで漁港の適正な管理運営に努めるとともに、水産振興協議会への支援を通じて、草津水産まつりを開催し、本市の水産業の普及啓発に取り組みました。その結果、水産振興に資することができました。また、北山田漁港の機能向上を図るため、栈橋支柱46本の修繕工事を実施しました。その結果、漁業活動に使用する栈橋の長寿命化を図ることができました。 ◆漁港管理費 27,931 千円 ◇北山田漁港指定管理料 693 千円 ◇志那漁港指定管理料 271 千円 ◇北山田漁港栈橋支柱修繕工事 24,816 千円 ◆水産振興協議会活動費補助金 813 千円	○	18－02－①
北山田漁港の機能向上を図るため、栈橋支柱28本の修繕工事を実施しました。その結果、漁業活動に使用する栈橋の長寿命化を図ることができました。 ◆漁港管理費 14,074 千円 ◇北山田漁港栈橋支柱修繕工事 14,074 千円	○	18－02－①

7	商工費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	商工費	職員費 (職員課)	103,644	101,268	一 101,268	97.7%
1	商工総務費 (予算額) 103,644 (決算額) 101,268	[総合]				
2	商工業振興費 (予算額) 84,632 (決算額) 77,926	商工業振興対策費 (商工観光労政課) [環経]	5,625	5,098	一 5,098	90.6%
		商工業振興推進費 (商工観光労政課) (企業立地推進室) [環経]	77,007	70,828	国 1,000 諸 506 一 69,322	92.0%

事業の成果	施策評価に基づく		
	成果達成度	施策番号	
職員12人（R6:7人） ◆一般職員費(商工総務費)	101,268 千円	－	
本市の商工業の振興に係る事務の適正な執行に努めました。その結果、商工業の振興を図ることができました。 ◆商工業事務費	5,098 千円	－	
草津市産業振興審議会において草津市産業振興計画の進行管理と本市の産業振興に向けた議論を行うとともに、草津市ビジネスサポートセンターの運営を、草津商工会議所と共同で行いました。その結果、事業者や創業希望者等のニーズに応じた支援をすることができ、商工団体等によるイベントの開催への支援を通じて、商工業の活性化を図ることができました。また、草津市産業用地創出に向けた具体的な取り組みに基づき、新たな産業用地の確保につなげました。 ◆ビジネスサポート推進費	17,789 千円	○	
◇産業支援コーディネータ業務委託費	5,500 千円	19－03－①	
コーディネータ業務			
企業対応延べ件数	332件 (当初:350件/R6:354件)		
マッチング件数	16件 (当初:15件/R6:17件)		
◇草津市ビジネスサポートセンター運営事業	6,745 千円		
創業支援者数	53者 (当初:50者/R6:52者)		
うち創業者数	9者 (当初:25者/R6:23者)		
コーディネータ業務			
企業対応延べ件数	224件 (当初:260件/R6:205件)		
マッチング件数	2件 (当初:45件/R6:12件)		
◇大学連携型起業家育成施設補助金	2,305 千円		
補助件数	12件(16室) (当初:13件(15室)/R6:13件(16室))		
◇創業支援補助金	2,745 千円		
支援件数	7件 (当初:5件/R6:6件)		
◇DX人材育成支援補助金	0 千円		
支援件数	(当初:5件/R6:4件)		
◇公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金	420 千円		
補助件数	(当初:4件/R6:3件)		
◆企業立地推進事業費	27,661 千円		19－03－②
◇工場等設置助成金	12,129 千円		
補助件数	5件 (当初:5件/R6:6件)	19－02－①	
◇草津市産業用地創出可能性調査業務	8,800 千円		
◇産業用地確保検討調査業務	5,753 千円		
◆産業振興審議会運営費	98 千円		－
開催実績	1回 (当初:2回/R6:1回)		
◆商工団体等活動費補助金	11,818 千円		○
◇商工会議所一般事業補助金	491 千円		
特別講演会	1回 187人参加 (当初:150人/R6:200人)		
産学連携事業(産学連携セミナー)	1回 20人参加 (当初:20人/R6:40人)		
◇中小企業相談業務事業補助金	8,700 千円		
商工会議所経営相談員	2人 (当初:2人/R6:2人)	○	
◇商店街連盟活動費補助金	442 千円		
加盟店舗数	148店 (当初:148店/R6:148店)		
◇草津市みなくさまつり開催事業補助金(第13回みなくさまつり)	2,185 千円		
開催日 令和7年11月16日	来場者数24,000人 (当初: 21,000人/R6:21,000人)	○	
◆商店街活性化推進費	8,829 千円		19－02－①
(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)	67 千円		
◇くさつ華あかりフェスタ開催事業補助金	3,071 千円		
開催日 令和7年11月8日	来場者数10,000人 (当初:10,000人/R6:8,000人)	○	
◆草津ブランド強化費	4,633 千円		19－02－①
情報発信事業			
Instagram登録者数	1,601人 (R6:1,104人)		

7	商工費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		中心市街地活性化推進 費 (都市地域戦略課) [都市]	2,000	2,000	一 2,000	100.0%
3 観光費		観光振興費	87,743	83,912	一 83,912	95.6%
(予算額)	87,743	(商工観光労政課)				
(決算額)	83,912	[環経]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
くさつまちなかエリアプラットフォームにおいて、草津駅周辺の商業施設等が連携して実施する第12回「草津まちイルミ」への支援を行いました。その結果、魅力あるイルミネーションにより明るく安全な駅前空間を創出し、スタンプラリーなどによるまちの回遊性向上に寄与しました。 草津駅周辺の滞在快適性向上区域において草津まちづくり株式会社と連携しながら空き店舗への新規出店支援の取組を進めましたが、制度活用の相談はあったものの補助金の交付には至りませんでした。		
◆中心市街地活性化推進費 2,000 千円 ◇草津駅前イルミネーション事業補助金 2,000 千円 ◇魅力店舗誘致事業補助金 0 千円 補助件数 0件(当初:1件/R6:1件)	△	19－01－①
一般社団法人草津市観光物産協会や草津市観光ボランティアガイド協会などの関係団体と連携し、草津市の特性を活かした観光および特産事業を実施し、誘客のための魅力発信等に取り組みました。 その結果、草津宿場まつりでは市役所エリアを復活させたことに加え、SNSなどによる観光情報発信など観光振興に寄与することができました。 なお、国スポ・障スポ、大阪・関西万博の開催、また草津川跡地公園の利用者増加などから、観光入込客数は3,040,180人(前年度:2,879,019人)と前年度を上回りました。 【当初予算概要掲載事業】 MICE誘致事業補助金については、市内産業の活性化および観光振興を図るため、コンベンション等の誘致活動を行いました。その結果、コンベンション等3件、エクスカーション等4台を誘致することができました。(当初予算4,750千円/決算3,642千円)		
◆観光物産協会観光振興活動費補助金 57,294 千円 (概) ◇MICE誘致事業補助金 3,642 千円 コンベンション等開催 3件 (当初:6件) エクスカーション等実施 4台 (当初:5台) ◇プロパー職員人件費 42,510 千円 プロパー職員人数 6人 (当初:6人/R6:7人) ◇デジタルマーケティング事業 1,750 千円 SNS発信コンサル委託(Instagram) フォロワー数10,614人 (当初:10,000人/R6:6,175人) ◇地域観光資源発掘事業 1,875 千円 ◇ビワイチ観光推進事業 1,200 千円 びわこ・おうみグルメライド 参加者数123人 (当初:250人/R6:191人) ◇着地型観光事業 1,484 千円 ツアー実施回数(参加者数) 14回(732人) (当初:11回・500人/R6:11回・501人) ◆宿場まつり開催費補助金 17,278 千円 ◇第57回草津宿場まつり 17,278 千円 開催日 令和7年4月27日 来場者数70,000人 (当初:50,000人/R6:50,000人) ◆観光振興事務費 2,088 千円 ◆観光宣伝費 6,498 千円 ◇観光案内所管理運営業務委託 3,154 千円 観光案内件数 10,869件 (当初:12,000件/R6:10,111件) ◇草津ヨシ松明まつり 3,135 千円 開催日 令和7年7月26日 来場者数10,000人 (当初:10,000人/R6:10,000人) ◆広域観光費 754 千円	○	19－04－①
	○	19－04－①
	○	19－04－①
	－	
	－	

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	土木管理費	職員費	318,302	307,075	一 307,075	96.5%
1	土木総務費	(職員課)				
	(予算額) 412,300	[総合]				
	(決算額) 394,414					
		道路管理費	60,231	54,717	使 5	90.8%
		(土木管理課)			諸 69	
		(道路課)			一 54,643	
		[建設]				
		設計監理費	23,664	22,684	一 22,684	95.9%
		(公共建築課)				
		[都市]				
		地籍調査費	10,103	9,938	県 2,286	98.4%
		(土木管理課)			一 7,652	
		[建設]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員37人 (R6:35人) ◆一般職員費(土木総務費) 307,075 千円	—	
市道と法定外公共物(里道・水路等)の適正な管理を行うため、官地(市有地)と民地の境界確定協議、市道路台帳の更新、法定外公共物等のシステムによる財産管理および市道敷の未登記処理等を行いました。その結果、円滑な道路の維持管理につながりました。 また、道路バトロール車等の保守管理や、道路工事等の設計積算システムの保守管理等を行いました。その結果、道路の維持管理や工事等の設計積算に役立てました。		
◆未登記路線測量登記事務費 5,222 千円 ◆道路台帳整備費 12,356 千円 ◇道路台帳補正業務(現地調査・測量業務含む) 12,356 千円 ◆官民境界確定事務費 5,738 千円 ◆道路等管理事務費 25,594 千円 ◇法定外公共物管理システムデータ更新業務 4,188 千円 ◆道路関係団体負担金 679 千円 ◆土木設計積算システム費 5,128 千円	— — — — — — —	
建築積算システムを活用し、公共施設の建築等の設計・監理業務を行いました。その結果、適正に設計・監理業務を行うことができました。		
◆設計監理事務費 22,684 千円 ◇建築積算システム使用料等 3,320 千円 ◇市有建築物工事設計監理補助業務 14,520 千円	—	
今後想定される大規模な災害時における道路等の早期復旧等のため、国土調査法に基づく地籍調査の1つである街区境界調査を実施しました。その結果、草津市役所周辺の一部の地区において、道路境界等の位置を復元するための官民境界に関する情報等を得ました。		
◆地籍調査費 9,938 千円 ◇街区境界調査業務 3,003 千円 街区境界調査業務調査面積 0.034 ㎢(R6:0.048㎢)	—	

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2 建築指導費 (予算額) 78,284 (決算額) 72,521		職員費 (職員課) [総合]	51,886	49,200	一 49,200	94.8%
		建築確認事務費 (建築政策課) [都市]	26,398	23,321	使 14,666 国 3,395 県 1,772 諸 21 債 200 一 3,267	88.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員6人（R6:6人） ◆一般職員費(建築指導費)	49,200 千円	—
建築基準法他法令に基づき、建築物等の指導を行い建築規制の実効性を図りました。 また、民間建築物耐震化助成および震災避難経路整備促進によるすまい・安心支援事業で災害に強いまちづくりを進めました。その結果、安全安心なまちづくりの推進につながりました。		
◆建築物等確認事務費	12,785 千円	○
建築基準法に基づく建築確認、中間・完了検査、許可の審査件数	26件(R6:27件)	
長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく申請書の審査件数	625件(R6:537件)	
特定建築物、昇降機の定期報告の受理、指導件数	1,322件(R6:1,315件)	
だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出書の審査件数	7件(R6:18件)	
建設リサイクル法に関する届出書の審査件数	355件(R6:348件)	
建築物省エネルギー法に基づく届出書の審査件数	1件(R6:17件)	
都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく申請書の審査件数	2件(R6:12件)	
草津市建築物の浸水対策に関する条例に基づく届出書の審査件数	0件(R6:2件)	
建築許可等にかかる建築審査会の開催回数	0回(R6:1回)	
◇地図情報システム更新保守業務委託	6,362 千円	
(概) ◇公用車への電動車導入事業費(概要掲載P.100)	89 千円	
◆特定旅館建築規制事務費	0 千円	—
特定旅館建築規制審議会の開催回数	0回(R6:0回)	
◆民間建築物耐震化助成事業費	9,408 千円	—
◇すまい・安心支援事業(耐震関係)	6,414 千円	
木造住宅耐震診断員派遣事業による無料耐震診断件数	24件(当初:25件/R6:27件)	1,248 千円
木造住宅耐震補強概算費用算出事業による補強設計・積算件数	24件(当初:25件/R6:26件)	2,016 千円
木造住宅耐震改修事業補助件数	3件(当初:3件/R6:1件)	3,150 千円
◆震災避難経路整備促進費	1,128 千円	—
◇すまい・安心支援事業(狭あい道路関係)	1,128 千円	
危険木造建築物の解体費補助件数	3件(当初:3件/R6:1件)	600 千円
ブロック塀等改修促進補助の実施延長	10.4m(当初:140m/R6:26.5m)	78 千円
狭あい道路の拡幅整備		450 千円
登記測量実施件数	2件(当初:3件/R6:1件)	
工事実施件数	0件(当初:3件/R6:1件)	

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2 道路橋りょう費		職員費	51,538	50,918	一 50,918	98.8%
1 道路橋りょう維持費		(職員課)				
(予算額) 1,074,123		[総合]				
(決算額) 813,887		道路橋りょう維持補修事 業費	892,315	635,246	国 49,198 繰 8,690 債 118,600 一 458,758	71.2% (99.8%)
		(道路課)				
		[建設]				
		(前年度繰越)	130,270	127,723	国 58,672 越 12,451 債 56,600	98.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員6人 (R6:5人) ◆一般職員費 (道路橋りょう維持費) 50,918 千円	—	
道路施設の適正な維持補修を行いました。その結果、安全で快適な道路環境の維持が図れました。 なお、道路維持補修費について、令和8年1月、2月に国の補助金・交付金の追加補正での交付決定を受けたことに伴い、補正予算にて計上し、工事費および委託費を繰越しました。(繰越額255,557千円) ◆道路維持補修費 601,753 千円 ◇市道長寿命化修繕事業 202,350 千円 市道の橋梁の点検(91橋)、修繕工事(2橋)を行い、詳細設計(2橋)に着手しました。 (当初:点検91橋、修繕工事2橋、詳細設計2橋/R6:点検41橋、修繕工事5橋、詳細設計1橋) 舗装の修繕工事(L=1,744m)、詳細設計(L=1,980m)を行いました。 (当初:修繕工事L=1,296m、詳細設計L=870m) (R6:修繕工事L=382m、詳細設計L=2,580m、修繕計画策定L=125km) ◇市内点々舗装補修・維持補修工事 124,644 千円 道路不良箇所の補修(点々舗装82件、点々維持91件)を行いました。 (R6:点々舗装82件、点々維持88件) ◇道路路肩草刈業務 43,347 千円 道路の路肩等の草刈(200,197㎡)を行いました。(当初:215,111㎡/R6:218,200㎡) ◇街路樹維持管理業務 63,679 千円 街路樹の剪定や植栽の刈り込み等(1,282本)を行いました。(当初:1,292本/R6:1,672本) ◆道路パトロール事業費 33,493 千円 ◇道路パトロール業務 33,493 千円 道路パトロールを行い、道路不良箇所等の早期発見、補修を行いました。	○	16-01-⑤
◆道路維持補修費 127,723 千円 ◇市道長寿命化修繕事業 116,590 千円 修繕工事(1橋)を行い、詳細設計(1橋)に着手しました。(当初:修繕工事1橋、詳細点検1橋) また、舗装の修繕工事(L=877m)を行いました。(当初:修繕工事L=910m)	○	16-01-⑤

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2 道路新設改良費 (予算額) 457,089 (決算額) 402,845		職員費 (職員課) [総合]	20,418	19,208	一 19,208	94.1%
		道路新設改良事業費 (土木管理課) (道路課) [建設]	386,868	333,835	国 82,158 債 143,400 一 108,277	86.3% (98.6%)
		(前年度繰越)	49,803	49,802	国 24,168 越 2,534 債 23,100	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員2人 (R6:2人) ◆一般職員費(道路新設改良費)	19,208 千円	—
国、県事業の推進に向けた要望活動および事業進捗のための支援、調整を行いました。その結果、県道管理者である滋賀県に、(都)山手幹線等の主要幹線道路整備および(都)大津湖南幹線の矢橋中央交差点改良等を実施していただきました。また、市道の新設ならびに改良事業を進めました。その結果、安全で快適な道路環境の改善や向上が図れました。なお、道路新設改良費について、令和8年1月に国の交付金の追加補正での交付決定を受けたことに伴い、補正予算にて計上し、工事費を繰越しました。(繰越額35,420千円) 【当初予算概要掲載事業】 東草津北2号線整備費については、当初、2軒の用地費等を計上しておりましたが、地権者交渉を進め、3軒の用地取得の契約に至りました。その結果、事業の推進が図れました。 なお、契約した3軒について、用地取得を完了する予定でしたが、うち1軒について、地権者との工程調整により、用地費を繰越しました。(予算138,834千円/決算149,252千円/繰越額13,042千円)		
◆道路新設改良費	303,939 千円	○ 16-01-③
◇草津川線道路整備事業	14,160 千円	
詳細設計(L=700m)を行いました。(当初:L=700m)		
◇野路30号線道路整備事業	9,397 千円	
詳細設計(L=430m)を行いました。(当初:L=260m)		
◇大路野村線道路整備事業	3,171 千円	
道路の供用に必要な安全対策工事(L=18m)を行いました。(当初:L=18m)		
◇下寺下物湖岸線道路整備事業	4,078 千円	
道路整備工事(L=23m)を行いました。(当初:L=153m/R6:L=49m)		
◇南山田学校線道路整備事業	22,451 千円	
道路整備工事(L=13m)を行い、完了させました。(当初:L=10m/R6:L=50m)		
◇追分南79号線道路整備事業	30,703 千円	
道路整備工事(L=66m)を行いました。(当初:L=94m/R6:L=94m)		
◇志那中1号線道路整備事業	22,315 千円	
道路整備工事(L=25m)を行い、完了させました。(当初:L=29m/R6:L=27m)		
◇東草津北1号線道路整備事業	13,932 千円	
道路整備工事(L=35m)を行い、完了させました。(当初:L=35m)		
◇医科大学東線道路整備事業	28,527 千円	
道路整備工事(L=520m)を行い、完了させました。(当初:L=520m)		
(概) ◇東草津北2号線道路整備事業	149,251 千円	
用地取得(3軒)を行いました。(当初:2軒)		
建物等補償費	142,703 千円	
分筆登記等委託料	721 千円	
不動産鑑定手数料	484 千円	
補償調査再積算業務委託費	5,343 千円	
◆国・県道路整備対策費	29,896 千円	○ 16-01-①
◇滋賀県国道連絡会会費	26 千円	
◇滋賀県施行土木建設事業に係る市町負担金	29,327 千円	
◆道路新設改良費	49,802 千円	○ 16-01-③
◇大路野村線道路整備事業	13,369 千円	
道路整備工事(L=44m)を行いました。(当初:L=44m)		
◇志那中1号線道路整備事業	10,507 千円	
道路整備工事(L=27m)を行い、完了させました。(当初:L=25m)		
◇下寺下物湖岸線道路整備事業	11,837 千円	
道路整備工事(L=67m)を行いました。(当初:L=67m)		
(概) ◇東草津北2号線道路整備事業	14,089 千円	
用地取得(1軒)を完了しました。(当初:1軒)		
建物等補償費	10,724 千円	
用地取得費	3,365 千円	

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3 交通安全施設整備費 (予算額) 61,105 (決算額) 60,725		交通安全施設整備事業費 (道路課)	61,105	60,725	国 4,660 債 1,000 一 55,065	99.4%
3 河川費 1 河川維持改修費 (予算額) 85,252 (決算額) 83,258		職員費 (職員課) [総合]	14,366	13,237	一 13,237	92.1%
		河川改修事業費 (河川課) [建設]	6,032	5,800	一 5,800	96.2%
		河川維持補修事業費 (河川課) [建設]	52,255	52,075	債 18,700 一 33,375	99.7%
		河川愛護事業費 (河川課) [建設]	4,248	4,247	県 2,656 一 1,591	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
歩道等の整備ならびに交通安全施設(路面標示、防護柵、カーブミラー等)の整備・維持管理を行いました。 その結果、安全で快適な道路環境の改善と維持が図れました。		
◆歩道整備費 32,059 千円 ◇北大萱志那港線道路整備事業 10,299 千円 道路整備工事(L=199m)を行い、完了させました。(当初:L=184m/R6:L=81m) ◇片岡下寺西線路肩整備事業 4,329 千円 調査設計(L=200m)を行いました。(当初:L=200m) ◇野路矢橋線道路整備事業 17,431 千円 道路整備工事(L=43m)、基金買戻し(1軒)を行い、完了させました。(当初:L=40m、1軒)	○	16-01-④
◆交通安全施設整備費 5,607 千円 ◇市道路側帯カラー舗装化事業 2,500 千円 通学路となっている市道の路側帯のカラー舗装化(L=484m)を行いました。(当初:L=450m/R6:L=632m) ◇交通安全施設整備工事 1,974 千円 路面標示、カーブミラーおよび転落防止柵等の交通安全施設の設置を行いました。 ◇自転車通行空間整備事業 1,133 千円 区画線による通行区分の明示(L=807m)の設置を行いました。(当初:L=4,265m)	○	16-01-④
◆交通安全施設維持管理費 18,116 千円 ◇交通安全施設維持管理事業 16,909 千円 通学路となっている市道の路側帯のカラー舗装の塗り直しおよび区画線等の引き直し (L=592m)を行いました。(当初:L=500m/R6:L=878m) 路面標示、カーブミラー、転落防止柵およびガードレール等の交通安全施設の修繕等を行いました。	—	
◆歩行空間バリアフリー化事業費 4,943 千円 ◇駅周辺バリアフリー化事業 4,943 千円 西渋川南2号線他1路線において歩道改良工事(L=146m)を行い、完了させました。(当初:L=610m)	○	16-01-⑥
職員2人 (R6:2人) ◆一般職員費(河川維持改修費) 13,237 千円	—	
河川・排水路の改修を行いました。その結果、生活環境の改善と排水能力の向上が図れました。		
◆河川改修費 5,800 千円 ◇青地町河川改修工事 L=35m 3,765 千円	○	12-03-①
河川・排水路の修繕および清掃を行いました。その結果、排水能力の維持と生活環境の保全が図れました。		
◆河川維持補修費 要望件数実施率 96.2% (R6:97.1%) 44,686 千円 ◇市内点々河川補修工事 25箇所 14,189 千円 ◇市内河川浚渫工事 570m ³ 13,877 千円 ◇調整池樹木伐採業務 1箇所(11本) 4,852 千円 ◇市内河川草刈業務 19,800m ² 2,699 千円 ◇スクリーン清掃業務 621 千円 ◇みんなの川サポート協働事業 300 千円 ◇河川パトロール業務 3,481 千円 ◆町内会河川清掃浚渫土運搬費 7,389 千円 ◇河川浚渫土自己搬入報奨金 実施団体数 18団体 (R6:19団体) 788 千円 ◇河川浚渫土運搬業務 3,885 千円	○	12-03-①
一級河川における草刈等の愛護活動を行いました。その結果、河川環境の向上が図れました。		
◆草刈等河川愛護推進費 4,247 千円 ◇河川愛護活動報奨金 実施団体数 54団体 (R6:53団体) 3,551 千円 ◇草収集及び運搬処理業務 665 千円	—	

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		調整池維持管理事業費 (河川課) [建設]	8,351	7,899	繰 7,174 一 725	94.6%
4	都市計画費					
1	都市計画総務費					
	(予算額) 1,252,076	職員費 (職員課) [総合]	350,139	344,744	一 344,744	98.5%
	(決算額) 1,130,474	中心市街地活性化推進 費 (都市地域戦略課) [都市]	46,203	34,957	諸 19 一 34,938	75.7% (93.0%)

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
調整池の点検・清掃等の維持管理を行いました。その結果、機能の維持と生活環境の保全が図れました。 ◆調整池維持管理事業費 7,899 千円 ◇調整池ポンプ施設 維持管理費 1,784 千円 ◇調整池ポンプ施設 保守点検・スクリーン清掃業務 271 千円 ◇調整池排水ポンプ更新工事 1箇所 5,755 千円	—	
職員43人（R6:41人） ◆一般職員費（都市計画総務費） 344,744 千円	—	
草津まちづくり株式会社と連携し、中心市街地の公共空間を活用したイベントを開催するとともに、くさつまちなかエアラプラットフォームに参画し、各種プロジェクト事業を官民連携により実施しました。その結果、新たなアイデアが生まれる場を創出し、エリア価値の向上に寄与することができました。なお、草津駅広域拠点化検討業務については国補正予算の追加内示があったことを受けて、令和8年2月議会で補正予算として計上し、翌年度に繰り越しました。（繰越額8,600千円） 【当初予算概要掲載事業】 草津駅周辺ウォークアブル都市検討費については、カーナビのGPS情報や人流データを分析し、草津駅東口・西口、本陣通りにおける車両進入や渋滞状況、大規模スポーツ施設での興行時の交通課題の確認を行いました。その結果、草津駅周辺での人中心の空間確保に向けたウォークアブル施策の検討を行いました。（当初予算額9,889千円/決算額9,878千円） ◆中心市街地活性化推進費 34,957 千円 （概） ◇草津駅周辺ウォークアブル都市検討費 9,878 千円 ◇草津駅周辺広域誘導施設検討業務委託料 3,267 千円 ◇中心市街地公共空間賑わい創出事業費 6,000 千円 ◇デザイン会議等運営支援業務委託料 7,000 千円 ◇くさつまちなかエアラプラットフォーム運営負担金 1,000 千円 ◇草津駅東口緑化広場清掃業務委託料 941 千円 ◇草津駅東口緑化広場植栽管理委託業務 218 千円	○	20-02-①

8	土木費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	都市計画推進費 (都市計画課) (都市地域戦略課) [都市] (道路課) [建設]	100,827	93,722	使 7,506 諸 264 一 85,952		93.0%
	(前年度繰越)	131,152	131,151	国 61,000 越 2,551 債 67,600		100.0%
	土地取引規制等対策事 務費 (都市計画課) [都市]	46	42	県 42		91.3%

事業の成果	施策評価に基づく		
	成果達成度	施策番号	
JR駅前広場等の適切な維持管理を行いました。その結果、安全で快適な広場等の環境の維持が図れました。 滋賀県が実施する大津湖南都市計画区域区分の一斉随時見直しにより、市内の3地区を市街化区域へ編入しました。また、草津駅周辺および南草津駅周辺を中心に、4地区の用途地域と2地区の地区計画の変更、あるいは1地区の地区計画の決定をしました。その結果、草津市都市計画マスタープランに基づく土地利用を促進し、活力があふれる都市づくりを図ることに寄与しました。 草津市版地域再生計画に基づき対象6学区における「まちづくりプラン」の推進と現行プランの改訂を進めました。その結果、生活拠点の形成、交通環境の充実ならび地域資源を活かした産業の支援を進めることができました。 生活環境や社会情勢の変化を踏まえ、本市を取り巻く状況の変化との整合を図るため、令和6年度に景観計画を改定し、令和7年4月より施行しました。その結果、良好な景観形成に向けた取組の推進に寄与することができました。 【当初予算概要掲載事業】 草津PA基本構想推進費については、びわこ文化公園都市エリアの交通課題解決に向けて、県が設置された「交通活性化タスクフォース」を踏まえ、懇話会において草津PA連携拠点の整備目的や効果について意見交換を行いました。また、周辺施設の利用者や近隣住民等にむけたアンケートを実施することで意向を調査しました。これらの結果、基本構想の推進に向け、関係機関の認識共有や地域ニーズの把握を進めることができました。(当初予算9,271千円/決算7,390千円) 南草津駅エスカレーター改修事業については、南草津駅東口エスカレーター(2基)の改修工事に着手し、計画通り事業を進めました。(当初予算0千円/決算0千円) アーバンデザインセンター活動費については、産学公民が連携したまちづくりの中核的な役割を担い、複雑化する地域課題に対応したまちの魅力創出・価値の向上に向けた事業の展開を図るために、アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)を法人化しました。その結果、一般社団法人アーバンデザインセンターみなくさ(UDCみなくさ)として、産学公民連携によるエリアマネジメント機能を発揮した魅力あるまちづくりに向けて実装するリスタートへつなぐことができました。(当初予算2,810千円/決算2,288千円)			
◆草津駅前広場等維持管理費 ◆都市計画審議会運営費 ◆都市計画推進費 (概) ◇草津PA基本構想推進費 調査業務委託費 懇話会運営費 その他事務費 ◆南草津駅前広場等維持管理費 (概) ◇南草津駅エスカレーター改修費(債務負担 R7:0千円、R8:57,391千円) 南草津駅東口エスカレーターの改修工事(2基)に着手しました。 ◆地域再生推進費 ◆都市計画推進事務費 ◆屋外広告物管理費 草津市屋外広告物条例に基づく許可審査物件数 ◆景観を生かしたまちづくり推進費 (概) ◆アーバンデザインセンター活動費 ◇UDCみなくさ活動支援補助金	13,332 千円 337 千円 37,228 千円 7,390 千円 7,062 千円 105 千円 223 千円 19,502 千円 0 千円 353 千円 705 千円 17,199 千円 3,559件 (R6:3,975件) 2,778 千円 2,288 千円 2,288 千円	— — ○ — — — — △ — ○ ○ ○	20-02-① 20-02-② 20-03-① 20-03-① 20-03-①
◆南草津駅前広場等維持管理費 (概) ◇南草津駅エスカレーター改修事業 南草津駅東口エスカレーターの改修工事(2基)に着手しました。 ◆景観を生かしたまちづくり推進費 ◇東海道沿道無電柱化事業(舗装本復旧工事) 市道宮町渋川線の舗装本復旧工事が完了しました。	91,417 千円 91,417 千円 39,734 千円 39,734 千円	— —	
国土利用計画法の規定に基づき、一定規模以上の土地取引について審査を行いました。その結果、適正かつ合理的な土地利用が進み、良好な都市環境の計画的な整備に寄与しました。 ◆土地取引届出勧告事務費 国土利用計画法に基づく届出	42 千円 15件 (R6:18件)	○	20-01-①

8	土木費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	緑化推進費 (公園緑地課) [建設]	907	899	一	899	99.1%
	開発行為等指導費 (開発調整課) [都市]	16,249	15,416	使 一	2,695 12,721	94.9%
	自転車駐車場管理運営 費 (交通政策課) [都市]	77,302	72,755	使	72,755	94.1%
	南草津駅自転車自動車 駐車場管理運営費 (交通政策課) [都市]	36,550	36,420	使	36,420	99.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
「ガーデンシティくさつ」の実現に向けて、コーディネーターによるガーデンボランティアへの技術指導や講習などの取り組みを行い、市民主体による花と緑のまちづくりを進めました。その結果、公共空間の緑化と自主的な市民活動の推進につなげることができました。 ◆ガーデニング推進費 722 千円 ○ 21 - 01 - ③ ガーデニング活動延べ人数 655人 (R6:599人) ◆緑化推進費 177 千円 ○ 21 - 01 - ③		
都市計画法に基づく開発行為に対する審査、許可および検査を行いました。また、指導要綱に基づく特定開発行為等に対する審査、協議および検査を行いました。その結果、良好な都市環境の確保と調和の取れた秩序ある街の形成に寄与しました。 ◆開発審査事務費 15,416 千円 ○ 20 - 01 - ① 開発許可件数 80件 (R6:79件) 要綱協議件数 29件 (R6:24件)		
JR草津駅周辺において、自転車駐車場の適正な運営および維持管理に努めました。その結果、違法駐輪の抑制および良好な環境の確保と、市民の利便性の向上に資することができました。 ◆草津駅西口周辺自転車駐車場運営費 58,263 千円 ○ 15 - 01 - ② ◇草津駅西口・西口第2・西口第3自転車駐車場指定管理料 50,539 千円 [利用実績] 西口(自転車) 一時利用件数 83,718台、定期利用契約件数 10,907台 西口第2(自転車) 一時利用件数 66,850台、定期利用契約件数 8,309台 (R6 西口第2(自転車) 一時利用件数 81,664台、定期利用契約件数 9,063台) 西口第2(バイク) 一時利用件数 12,466台、定期利用契約件数 2,083台 (R6 西口第2(バイク) 一時利用件数 18,434台、定期利用契約件数 2,027台) 西口第3(自転車) 定期利用契約件数 2,994台 (R6 西口第3(自転車) 定期利用契約件数 3,275台) ◆草津駅東自転車駐車場運営費 14,492 千円 ○ 15 - 01 - ② ◇草津駅東自転車駐車場指定管理料 14,017 千円 [利用実績] 自転車 一時利用件数 25,486台、定期利用契約件数 8,700台 (R6 自転車 一時利用件数 24,875台、定期利用契約件数 8,688台) バイク 一時利用件数 1,143台、定期利用契約件数 1,479台 (R6 バイク 一時利用件数 1,068台、定期利用契約件数 1,550台)		
JR南草津駅周辺において、自転車自動車駐車場の適正な運営および維持管理に努めました。その結果、違法駐輪・路上駐車等の抑制および良好な環境の確保と、市民の利便性の向上に資することができました。 ◆南草津駅駐輪・駐車場運営費 36,420 千円 ○ 15 - 01 - ② ◇南草津駅自転車自動車駐車場指定管理料 29,777 千円 [利用実績] 自転車 一時利用件数 126,816台、定期利用契約件数 30,522台 (R6 自転車 一時利用件数 111,476台、定期利用契約件数 29,409台) バイク等 一時利用件数 29,710台、定期利用契約件数 1,695台 (R6 バイク等 一時利用件数 30,705台、定期利用契約件数 1,812台) 自動車 一時利用件数 36,210台、定期利用契約件数 1,728台 (R6 自動車 一時利用件数 33,588台、定期利用契約件数 1,770台) ※フェリエ南草津利用件数(自転車・バイク) 84,258台 (R6 ※フェリエ南草津利用件数(自転車・バイク) 76,821台) ※フェリエ南草津利用件数(自動車) 148,635台 (R6 ※フェリエ南草津利用件数(自動車) 138,675台) ◇南草津駅自転車自動車駐車場受変電設備修繕 1,210 千円		

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		草津川跡地整備事業費 (草津川跡地整備課) [建設]	214,514	131,079	国 16,400 県 12,575 債 53,800 一 48,304	61.1% (98.6%)
		(前年度繰越)	105,803	105,802	国 68,715 県 17,506 越 3,881 債 15,700	100.0%
		草津川跡地公園運営費 (草津川跡地整備課) [建設]	112,833	112,432	使 28,241 諸 317 一 83,874	99.6%
		草津駅前地下駐車場管理運営費 (交通政策課) [都市]	51,200	51,055	使 43,972 諸 883 債 6,200	99.7%
2 土地区画整理費 (予算額) 126 (決算額) 88		土地区画整理事業費 (都市計画課) [都市]	126	88	一 88	69.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
草津川跡地公園をより快適に利用していただくため、必要な工事等を行いました。その結果、利用者の利便性向上に寄与することができました。 【当初予算概要掲載事業】 草津川跡地整備費・公園運営費(草津川跡地整備事業費)については、区間6の整備を進めるため、引き続き土砂搬出等の工事を行ったことや、民間事業者誘致エリアの事業者の公募を行いました。その結果、区間6の整備の事業進捗を図ることができました。 また、区間2に遊具と日陰施設の設置を行いました。その結果、更なる公園のにぎわいの創出や、こどもの居場所づくりにつながりました。 なお、区間6工事費について、事業の進捗を図るため、入札差額により前倒し執行したこと等に伴い、繰越しました。(当初予算289,665千円/決算131,079千円/繰越額81,599千円)		
(概) ◆草津川跡地整備費 131,079 千円 ◇区間6工事費 46,000 千円 ◇民間事業者誘致支援業務委託費 10,576 千円 ◇区間2遊具等設置費 39,050 千円 ◇その他維持管理費等 35,453 千円	○	21-02-①
区間6の整備工事を令和6年度に引き続き行いました。また、民間事業者誘致エリアの事業者の公募を行いました。その結果、区間6の整備の事業進捗を図ることができました。 ◆草津川跡地整備費 105,802 千円 ◇区間6工事費 101,652 千円 ◇民間事業者誘致支援業務委託費 4,150 千円	○	21-02-①
草津川跡地公園をより快適に利用していただくため、維持管理・運営を行いました。その結果、各種イベント等の取組や活動により、多くの方に来園して利用いただくことで、まちなかの活性化や公園エリアの空間活用の向上に資することができました。 【当初予算概要掲載事業】 草津川跡地整備費・公園運営費(草津川跡地公園運営費)については、指定管理者による管理・運営を行うとともに、区間4JR琵琶湖線上部の管理を行いました。その結果、公園等の良好な環境を維持するとともに、市民等の活動や各種イベントの実施により、にぎわいを創出できました。(当初予算112,796千円/決算112,432千円)		
(概) ◆草津川跡地公園運営費 112,432 千円 ◇草津川跡地公園(区間2および区間5)指定管理料 104,500 千円 「草津川跡地の空間整備」に満足している市民の割合 39.4% (R6:39.5%) ◇区間4JR琵琶湖線上部管理費 4,972 千円 ◇その他事務費 2,960 千円	○	21-02-①
草津駅前地下駐車場の適正な運営および維持管理に努めました。また、施設の老朽化に伴う設備の改修工事を行いました。その結果、路上駐車抑制および市街地における交通の円滑化と、市民の利便性の向上に資することができました。 ◆草津駅前地下駐車場運営費 51,055 千円 ◇草津駅前地下駐車場指定管理料 38,690 千円 〔利用実績〕 一時利用件数 100,515台(東口 84,577台、西口 15,938台) (R6 一時利用件数 85,679台(東口 71,407台、西口 14,272台)) 定期利用契約件数 2,168台(東口 1,375台、西口 793台) (R6 定期利用契約件数 2,282台(東口 1,468台、西口 814台)) ◇草津駅前地下駐車場受水設備改修工事 6,963 千円 ◇草津駅前地下駐車場発券機・精算機等メンテナンス業務 1,115 千円	—	
南草津ブルームタウン土地区画整理事業等、土地区画整理事業が終了した区画についての測量資料等各種問合せに対応しました。その結果、土地区画整理事業が終了した区画における適正かつ合理的な土地利用が進み、良好な都市環境の計画的な整備に寄与しました。 ◆土地区画整理事業事務費 88 千円	—	

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3 街路事業費 (予算額) 35,635 (決算額) 34,048		職員費 (職員課) [総合]	30,024	29,015	一 29,015	96.6%
		都市計画街路事業費 (道路課) [建設]	5,611	5,033	国 1,416 債 1,200 一 2,417	89.7%
4 公共下水道費 (予算額) 857,806 (決算額) 837,209		下水道事業会計繰出 金 (河川課) [建設] (上下水道総務課) [上下]	857,806	837,209	一 837,209	97.6%
5 公園費 (予算額) 1,034,542 (決算額) 1,017,557		職員費 (職員課) [総合]	31,586	30,279	一 30,279	95.9%
		公園整備事業費 (公園緑地課) [建設]	2,410	1,406	一 1,406	58.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員3人 (R6:3人) ◆一般職員費(街路事業費) 29,015 千円	—	
主要幹線道路である都市計画道路大江霊仙寺線(南笠工区)その2区間、平野南笠線において、設計や補償調査および分筆登記等事務書類作成などを行い、計画通り事業を進めました。 【当初予算概要掲載事業】 大江霊仙寺線(南笠工区)整備費については、補償調査を進め、境界確認に必要な資料の作成を行い、事業を進めました。(当初予算15,142千円/決算4,801千円) ◆大江霊仙寺線整備費 4,801 千円 (概) ◇大江霊仙寺線(南笠工区)整備事業 4,801 千円 補償調査(2軒)を行いました。(当初:2軒) さらに、分筆登記等事務書類作成(2軒)を行いました。(当初:2軒) 補償調査業務委託費 2,926 千円 分筆登記等委託費 1,282 千円 その他事務費 593 千円 ◆平野南笠線整備費 232 千円 ◇平野南笠線整備事業 232 千円 測量業務および県と協定を結び一体的な概略検討を行いました。 (債務負担 R7:0千円、 R8:29,432千円) さらに、公払法に基づく先行取得に対応する事業用地の不動産鑑定(1軒)を行いました。 測量業務委託費(債務負担 R7:0千円、R8:11,575千円) 0 千円 県負担金(債務負担 R7:0千円、R8:17,857千円) 0 千円 不動産鑑定手数料 232 千円	○	16-01-②
下水道事業会計へ繰り出しました。その結果、下水道事業の健全経営に資することができました。 ◆下水道事業会計繰出金(河川課) 61,994 千円 ◇雨水処理に係る繰出金 61,994 千円 ◆下水道事業会計繰出金(上下水道総務課) 775,215 千円 ◇汚水処理、資本費および償還元金等に係る繰出金 464,550 千円 ◇資本費に係る貸付金 294,232 千円 ◇建設改良費に係る出資金 16,433 千円	—	
職員3人 (R6:5人) ◆一般職員費(公園費) 30,279 千円	—	
快適な都市公園の整備のため、野路公園整備事業においては、地元関係者と協議調整を行いました。その結果、用地取得にかかる地権者交渉において、一定の進捗を図ることができましたが、用地取得には至りませんでした。 ◆野路公園整備費 1,334 千円 ◇野路公園用地草刈業務 683 千円 ◇野路公園用地不動産鑑定手数料 651 千円 【当初予算概要掲載事業】 (仮称)新志津運動公園整備事業においては、滋賀県自然環境保全条例第23条に基づく、自然環境保全協定の締結に向け、自然環境影響調査業務に着手しました。その結果、適切に業務の進捗を図ることができました。 (当初予算102千円/決算72千円) (概) ◆(仮称)新志津運動公園整備費 72 千円	△	21-01-①
	○	4-02-②

8	土木費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	都市公園等維持管理費 (公園緑地課) [建設] (スポーツ推進課) [教育] ※令和8年度よりスポーツ推進課へ弾正公園運営費の一部(グリーンスタジアム、テニスコート)および野村公園運営費を移管	308,489	304,463	使 50,192 国 9,339 諸 3,153 一 241,779		98.7%
	水生植物公園管理 運営費 (公園緑地課) [建設]	258,884	257,032	国 18,795 諸 1,843 債 16,900 一 219,494		99.3%
	(前年度繰越)	10,870	10,870	国 5,435 越 635 債 4,800		100.0%
	草津市立プール運営事業費 (スポーツ推進課) [教育] ※令和8年度より公園緑地課から移管	422,303	413,507	使 80,418 県 244,372 諸 6,000 一 82,717		97.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
公園施設の適正な運営・維持管理および地元町内会と調整を重ね整備工事を行いました。その結果、公園施設における安全性・快適性を向上することができました。		
【当初予算概要掲載事業】 老朽化が進む市内都市公園の公園施設に係る長寿命化対策の予定時期や内容などを整理した草津市公園施設長寿命化計画について、現行計画（令和3年度～令和12年度）の中間見直しを行いました。その結果、令和8年度から令和17年度までの計画として策定し、計画的な維持管理の方針を明確化することができました。（当初予算19,668千円/決算18,687千円）		
◆ロクハ公園運営費 ◇ロクハ公園等指定管理料 ロクハ公園 プール利用者 54,253 人 (R6:51,137人) ◇ロクハ公園駐車場用地借地料 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) ◆児童公園等維持管理費 ◇児童公園等維持管理報償金 (概) ◇草津市公園施設長寿命化計画改定業務 ◇市内都市公園等樹木点検業務 ◇枯損木伐採業務 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) ◇新浜三ツ池児童遊園再整備工事 ◇若草緑道歩道改修工事 ◆公園関係団体負担金 ◆弾正公園運営費 ◇弾正公園指定管理料 弾正公園 グリーンスタジアム利用者 25,690 人 (R6:30,440人) テニスコート利用者 35,844 人 (R6:35,536人) (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) ◆野村公園運営費 ◇野村公園指定管理料 野村公園 くさつシティアリーナ利用者 370,730 人 (R6:364,556人)	170,190 千円 162,282 千円 5,956 千円 302 千円 50,903 千円 5,260 千円 18,687 千円 990 千円 3,597 千円 912 千円 5,427 千円 1,318 千円 92 千円 21,681 千円 20,582 千円 25,690 人 35,844 人 99 千円 61,597 千円 61,321 千円 370,730 人	○ <

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
6 市街地再開発費 (予算額) 7,993 (決算額) 6,999		職員費 (職員課) [総合]	7,653	6,723	一 6,723	87.8%
		草津駅前市街地再開発 事業費 (都市計画課) [都市]	340	276	一 276	81.3%
5 住宅費 1 住宅管理費 (予算額) 465,502 (決算額) 440,533		職員費 (職員課) [総合]	104,505	101,594	一 101,594	97.2%
		住宅管理費 (市営住宅課) [建設]	220,471	204,631	使 72,095 国 39,345 繰 18,077 諸 348 一 74,766	92.8%
		(前年度繰越)	30,546	30,546	国 18,377 越 69 債 12,100	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員1人 (R6:1人) ◆一般職員費(市街地再開発費) 6,723 千円	—	
市街地再開発に関する様々な事例等について、調査・研究を行いました。その結果、草津駅前の市街地再開発における土地の合理的かつ持続可能な都市機能の更新の手法について検討することができました。 ◆市街地街づくり推進費 276 千円	—	
職員12人 (R6:13人) ◆一般職員費(住宅管理費) 101,594 千円	—	
市営住宅の法定点検や改修工事等を適切に行うとともに、空き室については新たな入居者募集を行いました。その結果、入居者の安全な生活の確保と住宅に困窮される市民へ供給を行うことができました。 【当初予算概要掲載事業】 常盤団地長寿命化事業については、昨年度から実施してきた敷地内道路・側溝の改修や駐車場整備など外構部の全面的改修を完了しました。その結果、老朽化が進んでいた団地外構部について長寿命化を図ることができました。 (当初予算60,038千円/決算68,490千円) ◆市営住宅運営費 204,631 千円 ◇2階改修工事 11戸 (当初:10戸/R6:3戸) 18,077 千円 ◇空室修繕 1戸 (当初:6戸/R6:1戸) 1,971 千円 ◇市営住宅日常修繕業務委託 11,157 千円 ◇市営住宅明渡訴訟・弁護士報酬 4件 (当初:6件/R6:5件) 803 千円 (概) ◇常盤団地長寿命化工事(外構) 60,866 千円 (概) ◇常盤団地長寿命化工事(外構) 監理業務 7,624 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 32,879 千円	△	7-02-①
◆市営住宅運営費 30,546 千円 ◇常盤団地長寿命化工事(外構・前払金) 30,546 千円	△	7-02-①

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		住宅譲渡推進費 (市営住宅課) [建設]	103,900	98,125	繰 28,204 一 69,921	94.4%
		住宅政策推進費 (建築政策課) [都市]	6,080	5,637	国 298 県 15 一 5,324	92.7%
2 住宅建設費 (予算額) 8,178 (決算額) 8,095		公営住宅建設事業費 (市営住宅課) [建設]	8,178	8,095	国 6,908 一 1,187	99.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりに向けて改良住宅等譲渡事業に取り組みました。その結果、17人(21戸)の譲渡を完了することができました。 ◆改良住宅等譲渡推進費 98,125 千円 ◇改良住宅分離適合工事【その7-2】3棟 (当初:4棟) 19,864 千円 ◇改良住宅分離適合工事【その8】 6棟 (当初:5棟) 23,244 千円 ◇改良住宅分離適合工事実施設計【その9】 6棟 (当初:6棟) 2,606 千円 ◇砂池団地減築工事実施設計 3棟 (当初:2棟) 2,750 千円 ◇更正登記申請業務 2,405 千円	—	
空き家対策やマンション管理適正化の推進等に向けて、各種事業に取り組みました。その結果、空き家の適正管理や有効活用促進、マンション管理の支援等を通じて、住環境の質や魅力の向上を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 居住相談支援体制整備費については、居住支援の推進を図るため、官民連携による草津市居住支援協議会を設立しました。その結果、住宅確保要配慮者の居住支援に向けた周知啓発や個別支援を図ることができました。(当初予算99千円/決算99千円) ◆住宅政策推進費 5,637 千円 ◇空き家対策事業 5,244 千円 空き家対策の推進、事業の啓発および適正管理の指導実施 4,714 千円 不良空き家除却費補助金 1件 500 千円 住宅の相続セミナー開催 参加人数 11人(R6:18人) 30 千円 ◇マンション管理適正化推進事業 110 千円 マンション管理士派遣 7回 105 千円 マンション管理基礎セミナー開催 参加人数 70人(R6:82人) 5 千円 (概) ◇居住支援啓発費 相談件数 43件 99 千円	○	20-01-②
【当初予算概要掲載事業】 公営住宅建替事業については、地質調査業務を行うとともにPFI事業者選定アドバイザー業務、入居者移転支援業務に着手し、PFI事業者等選定委員会の開催を行いました。その結果、建替事業の実施方針や要求水準書(案)を公表し、PFI方式での事業実施に向けての取組を進めることができました。(当初予算13,978千円/決算8,095千円) ◆公営住宅建設事業費 8,095 千円 (概) ◇地質調査業務 7,778 千円 (概) ◇PFI事業者等選定委員会開催費 317 千円 (概) ◇PFI事業者選定アドバイザー業務(債務負担 R7:0千円、R8:27,500千円) 0 千円 (概) ◇入居者移転支援業務(債務負担 R7:0千円、R8:12,835千円) 0 千円	—	

9	消防費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	消防費	湖南広域行政組合負担金 (危機管理課) [総合]	1,453,117	1,453,116	一 1,453,116	100.0%
	1 常備消防費 (予算額) 1,453,117 (決算額) 1,453,116					
	2 非常備消防費 (予算額) 71,762 (決算額) 64,527	消防団活動費 (危機管理課) [総合]	71,762	64,527	国 4,834 諸 10,130 一 49,563	89.9% (91.1%)
	3 消防施設費 (予算額) 27,629 (決算額) 25,201	消防施設整備費 (危機管理課) [総合]	11,601	10,593	一 10,593	91.3%
		コミュニティ防災組織促進費 (危機管理課) [総合]	14,710	13,554	一 13,554	92.1%
		コミュニティ防災センター 管理運営費 (危機管理課) [総合]	1,318	1,054	一 1,054	80.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
消防・防災体制に係る人的資源の充実を図るとともに、消防活動に必要な設備の整備や維持を行った結果、迅速・確実な活動の確保ができました。 ◆湖南広域行政組合負担金(消防費負担金) 1,453,116 千円	○	12-02-①
消防団の資機材、車両等の計画的な整備を行いました。その結果、迅速な消防・防災体制の確保ができました。 消防団員については、地域での各団員による勧誘や広報くさつでの活動紹介、消防団の力向上モデル事業の実施による災害時支援団員制度の導入等により団員募集を行った結果、令和8年4月1日付けで新たに43人が入団しました。 公共施設太陽光発電設備設置費について、国追加補正予算に係り必要額を令和7年度補正予算に計上し、令和8年度に繰越しました。(繰越額960千円) ◆消防団活動費 64,527 千円 消防団員数(R7.4.1時点) 239人(R6:227人) 火災・警備・捜索等出動延べ人員 152人(R6:550人) 訓練・広報活動等出動延べ人員 6,141人(R6:5,015人) ◇年額報酬 9,395 千円 ◇出動報酬 15,319 千円 ◇退職報償金(29人分) 10,110 千円 ◇活動服等被服費 6,728 千円 ◇消防団車両維持管理費 2,414 千円 ◇消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 6,285 千円 ◇消防団活動事業補助金 1,633 千円 ◇消防団員互助会事業補助金 1,347 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 46 千円	○	12-02-①
地域の火災防御活動のため、消防水利や消防用機材の維持管理に努めました。その結果、迅速な消火活動を行う体制が維持できました。 ◆消防水利維持管理費 10,522 千円 ◆消防車両等整備費 71 千円	— —	
消防出初式を開催しました。その結果、自主防災組織などの防火意識の高揚に寄与しました。 地域防災体制の整備・充実を図るため、自主防災組織や学区を対象に、運営事業、防災備品等購入事業の補助金を交付しました。その結果、組織の育成強化が図れ、共助の促進につながりました。 ◆自主防災組織出初式開催費 226 千円 ◆自主防災組織育成費 13,328 千円 ◇自主防災組織事業補助金 13,006 千円 運営補助 162組織(当初:160組織/R6:151組織)、資機材補助110組織(R6:95組織) ◇減災協働コミュニティ推進事業補助金 4学区(当初:8学区/R6:6学区) 179 千円	— ○	12-01-①
地域の防災活動の拠点としてコミュニティ防災センターの適正な維持管理に努めました。その結果、地域の防災意識の普及啓発を図ることができました。 ◆コミュニティ防災センター運営費 1,054 千円 ◇コミュニティ防災センター電気水道使用料 916 千円	—	

9	消防費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
4 防災諸費 (予算額) 647,780 (決算額) 637,383		防災対策費 (危機管理課)	566,338	556,672	国 18,534	98.3%
		[総合] (河川課)			県 40	(98.8%)
		[建設]			寄 5,751	
					繰 7,392	
					諸 1,426	
					債 451,600	
					一 71,929	
(前年度繰越)			81,442	80,711	国 35,849	99.1%
					越 28,162	
					債 16,700	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
市総合防災訓練は、矢倉学区未来のまち協議会と共催で、矢倉小学校にて行い、シェイクアウト訓練や地区防災計画に基づく学区災害対策本部情報伝達訓練、救助資機材の取扱い・避難対策訓練など様々な住民参加体験訓練を実施しました。その結果、住民の防災意識の向上につながりました。 志津小学校、玉川中学校にマンホールトイレの整備を実施し、避難所環境の継続的な整備を実施しました。その結果、災害に対する備えを進めることができました。 また、市民の生命と財産を守るため水防活動を実施しました。その結果、水防体制を強化できました。 なお、マンホールトイレ備品購入費について、国追加補正予算に係り必要額を令和7年度補正予算に計上し、令和8年度に繰越しました。(繰越額2,849千円) 【当初予算概要掲載事業】 市内一斉緊急放送システム更新事業については、機能向上のため屋外拡声放送装置およびスピーカー(市内88箇所)の更新を行いました。その結果、災害に強いまちづくりを進めることができました。(当初予算540,400千円/決算425,700千円) 防災備蓄倉庫整備事業については、大規模災害時における広域避難所の早期開設のため、市立施設4箇所(草津クリアホール、総合体育館、ふれあい体育館、武道館)に防災倉庫の設置を行いました。また、防災倉庫未設置の広域避難所8箇所(湖南農業高等学校、草津高等学校、草津東高等学校、玉川高等学校、テクノカレッジ草津、綾羽高等学校、光泉カトリック中学・高等学校、草津看護学校)で使用する避難所資機材を購入しました。その結果、災害に強いまちづくりを進めることができました。(当初予算50,343千円/決算41,577千円)		
◆防災対策費 ◇草津市防災会議 1回(R6:1回) 40 千円 ◇FM緊急割込放送設備管理業務 1,848 千円 ◇草津市総合防災訓練開催費 749 千円 ◇滋賀県総合防災訓練負担金 510 千円 ◇防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 6,919 千円 (概) ◇市内一斉緊急放送システム装置改修工事 425,700 千円 ◇市内小中学校マンホールトイレ設置工事(志津小学校、玉川中学校) 29,700 千円 ◇市内小学校マンホールトイレ実施設計 2,453 千円 (老上西小学校、笠縫東小学校、矢倉小学校、南笠東小学校) ◇新型Jアラート受信機購入 3,179 千円 (概) ◇広域避難所4箇所防災倉庫設置(草津クリアホール、総合体育館、ふれあい体育館、武道館) 8,448 千円 (概) ◇広域避難所防災倉庫収納品 33,129 千円 ◇災害用備蓄ミルク購入費 563 千円 ◇防災行政無線通信費 3,414 千円 ◇感震ブレーカー設置補助金 89 千円 ◇地域で創る地区防災計画策定支援費(志津南) 2,023 千円 ◆水防訓練事業費 4,545 千円 ◇水防訓練使用資材購入 22 千円 草津市水防訓練参加者 (市職員、NPO市内業者会、消防団 等) 246人(R6:247人) ◆大雨警報警戒体制事業費 7,026 千円 ◇水防体制支援業務 2,772 千円 ◇防災ステーション 維持管理費 2,201 千円 ◇雨量計システム 維持管理費 1,246 千円	○	12-02-②
【当初予算概要掲載事業】 避難所の生活環境改善事業において、国の交付金を活用し、防災備蓄品の大型集中倉庫を購入し、TKB(トイレ・キッチン・ベッド)を早期に設置できるよう関連資機材を整備しました。その結果、災害に強いまちづくりを進めることができました。(繰越予算84,190千円/決算80,711千円) ◆防災対策費 80,711 千円 (概) ◇大型集中倉庫購入 42,460 千円 (概) ◇TKB資機材購入 38,251 千円	○	12-02-②

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	教育総務費	委員会運営費 (教育総務課)	2,187	2,093	一 2,093	95.7%
1	教育委員会費 (予算額) 2,187 (決算額) 2,093	[教育]				
2	事務局費	職員費 (職員課)	402,059	391,909	一 391,909	97.5%
	(予算額) 477,285 (決算額) 464,193	[総合]				
		事務局運営費 (教育総務課)	75,226	72,284	一 72,284	96.1%
		[教育]				
3	教育指導費	特別支援教育推進費 (児童生徒支援課)	49,818	48,298	国 5,233 県 5,804 一 37,261	96.9%
	(予算額) 1,426,510 (決算額) 1,399,537	[教育]				
		展覧会等開催費 (学校教育課) (学校政策推進課)	731	713	一 713	97.5%
		[教育]				
		教育研究活動推進費 (学校教育課) (学校政策推進課)	34,559	33,745	県 1,055 一 32,690	97.6%
		[教育]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の適正な運営に努めた結果、主体的かつ積極的な教育行政の推進を図ることができました。 ◆教育委員会運営費 2,093 千円 ◇委員報酬(教育委員4人) 1,787 千円 ◇教育委員会運営諸費 306 千円	—	
職員37人 (R6:37人) ◆一般職員費(事務局費) 391,909 千円	—	
教育委員会事務局内における会計年度任用職員の雇用や必要となる事務用品の購入を行った結果、事務局各機関の円滑な運営を図ることができました。 ◆教育委員会事務局運営費 72,284 千円 ◇会計年度任用職員雇用費(小中学校管理補助業務20人他) 70,001 千円 ◇事務局運営諸費 2,283 千円	—	
特別な支援を要する児童生徒とその保護者を対象に、専門機関、専門家と連携し就学相談を行いました。その結果、保護者の疑問や不安の解消を図るとともに、それぞれの適正な学びの場としての方向性を示すことができました。また、通級指導教室の充実を図るとともに、発達障害を含む特別な教育支援を必要とするこどもの増加に対応するためのインクルーシブサポーターの配置や医療的ケアが必要な児童のための看護師の配置を行いました。その結果、個に応じた支援の充実を図ることができました。 ◆教育支援委員会運営費 開催数 5回 (R6:5回) 443 千円 — ◆特別支援教育運営費 1,752 千円 ○ ◆インクルーシブサポーター配置費 配置人数 9人 (R6:8人) 27,589 千円 — ◆医療的ケア支援員配置費 配置人数 6人 (R6:6人) 18,514 千円 —		3-02-①
美術作品に触れ豊かな心の醸成を図る機会を児童生徒に提供するため、青少年美術展覧会を実施しました。また、児童生徒の科学的な研究活動への意識付けと、科学を探究する芽を育てる機会とするため、児童生徒科学研究・発明工夫作品展を実施しました。その結果、児童生徒の美術や理科、科学研究活動に対する意欲、関心を高めるとともに、図画工作科(美術科)や理科の教育、学習の充実を図ることができました。 ◆青少年美術展覧会開催費 681 千円 — 「青少年美術展覧会」開催 来場者数 6,661人 (R6:6,763人) ◆科学発表展覧会開催費 32 千円 — 「草津市児童生徒科学研究・発明工夫作品展」開催 出品数 292件(R6:262件)		
全小中学校において、総合学習の時間等にスクールESDの取組を実践しました。取組を推進するために、ESDアドバイザーを3名配置し、各校に合わせた個別の支援を行いました。また、ESDフェスタを開催し、全小中学校の取組事例の紹介、共有を図りました。さらに、ESDティーチャープログラムを実施し、小中学校教員25名がESDティーチャーとして認定されました。その結果、ESDの取組を市全体で推進することができました。また、コミュニティ・スクールくさつを全小中学校で実施した結果、学校、保護者、および地域住民の組織的な連携と協働体制を推進することができました。 【当初予算概要掲載事業】 学校図書館運営支援事業については、学校図書館の活性化を図るため、全小中学校に図書館司書を配置し、学校司書と連携のうえ、学校図書館の環境整備や読書イベントの開催、各教科学習に合わせた授業支援を行いました。その結果、学校図書館の機能充実を図ることができました。(当初予算12,100千円/決算12,096千円) ◆スクールESDくさつ推進事業費 17,790 千円 ○ ◇ESD推進事業アドバイザー配置費 3人 13,837 千円 ◇立命館大学協働事業BKCキャンパス体験 6中学校 2,112 千円 ◆こども読書活動推進費 15,035 千円 ○ (概) ◇学校図書館運営支援費 学校司書(全小中学校20校) 12,096 千円 ◇学校図書館運営サポーター配置費 サポーター(小学校13校 中学校6校) 1,023 千円 ◆コミュニティ・スクールくさつ推進費 920 千円 ○ ◇学校運営協議会開催 20校 各4回/年 920 千円		3-01-① 3-01-② 3-02-②

10	教育費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	教職員研修費 (学校教育課) [教育]	3,340	3,261	一	3,261	97.6%
	生徒指導推進費 (児童生徒支援課) [教育]	40,008	38,527	一	38,527	96.3%
	体験学習推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	4,514	4,353	県 一	4,301 52	96.4%
	管理運営指導費 (学校教育課) (学校政策推進課) (教育研究所) [教育]	16,802	16,039	県 一	6,505 9,534	95.5%
	地域協働合校推進費 (生涯学習課) [教育]	12,812	12,437	県 繰 一	2,704 1,478 8,255	97.1%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
教員の資質向上と本市教育の充実発展を目指して、教科等部会別研修会をはじめとした各種研修会を実施しました。その結果、学校経営の充実と改善、教科等の指導力の向上を図ることができました。 ◆教職員研修費 181 千円 ○ 3-02-② ◇教科等部会別研修会 参加者数 教職員884人(R6:854人) 75 千円 ◇管理職研修 参加者数 98人(R6:110人) 60 千円 ◆教職員管理事務費 3,080 千円 —		
生徒指導対応を適時かつ的確に実施できる体制を確保するため、各中学校に生徒指導主事加配教員を配置しました。その結果、生徒指導主事が関係機関との連携を図りながら、迅速に問題行動事案に対処することができました。また、草津市いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの早期発見や教育委員会としての体制づくりについて助言をいただき、関係機関との連携を図るとともに、各学校においては、学校問題対策委員会を開催し、専門家に助言をいただきました。その結果、児童生徒対応、保護者対応を迅速かつ適切に進めることができました。 ◆中学校生徒指導主事活動推進費 38,430 千円 — 中学校市費負担教職員 配置人数 12人 (R6:11人) ◆生徒指導推進事務費 97 千円 ○ 3-01-② ◇いじめ問題調査委員会等開催費 97 千円		
人間性や感受性の豊かな児童生徒を育成するため、森林環境学習「やまのこ」事業を実施しました。その結果、児童が森林への理解と関心を深め、人と豊かにかかわる力を育むことができました。また、中学生チャレンジウィーク事業については、中学2年生のキャリア教育として、全中学校において、様々な事業所の中から4日間以上の職場体験を実施しました。その結果、生徒が働くことの意義や大切さと、自分の将来の生き方について考えることができました。 ◆体験実践活動推進費 4,353 千円 — ◇森林環境学習「やまのこ」事業費 3,265 千円 ◇中学生チャレンジウィーク事業 1,088 千円		
全小中学校へ1人以上のスクール・サポート・スタッフを配置するとともに、学生ボランティアの派遣を行い、学校の様々な業務を支援しました。その結果、円滑な学校運営を行うことができました。 ◆学校運営支援費 5,008 千円 — ◆学生ボランティア派遣事業費 派遣回数 294回(R6:181回) 307 千円 — ◆スクール・サポート・スタッフ配置事業費 23人(R6:23人) 10,724 千円 ○ 3-02-②		
学校・家庭・地域が連携し、地域のあらゆる教育資源を生かして市全体でこどもを育成する地域協働合校事業を実施しました。また、全小中学校に地域コーディネーターを配置し、地域資源の活用や地域人材の発掘につなげるとともに、研修会等を通じて中学校区との連携の強化を図りました。その結果、小中学校と地域において、こどもと大人がともに学び合い、地域の特色を生かし地域課題の解決を目指す協働事業を展開することができました。 ◆地域協働合校推進費 12,437 千円 ○ 4-01-① ◇会計年度任用職員配置費(地域協働合校) 1人 3,383 千円 ◇小学校地域協働合校推進事業費(14小学校) 3,385 千円 ◇中学校地域協働合校推進事業費(6中学校) 1,490 千円 ◇地域コーディネーター謝礼(14小学校、6中学校) 32人(1,000円/h) (R6:34人) 3,997 千円 ◇地域協働合校事例集発行 250部 (R6:250部) 66 千円		

10	教育費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	学力向上推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	124,146	118,414	一	118,414	95.4%
	学事管理運営費 (学校教育課) [教育]	8,932	8,669	県 一	41 8,628	97.1%
	教育情報化推進費 (学校政策推進課) [教育]	942,986	934,458	国 諸 債 一	456,813 491 306,600 170,554	99.1%
	就学前教育支援費 (児童生徒支援課) [教育]	24,815	24,238	一	24,238	97.7%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
各校の諸課題への対応や特別支援教育を充実させるため、学校教育支援教員を配置しました。その結果、教育の質的向上を図ることができました。また、児童生徒が他者と主体的に英語でコミュニケーションができる力を身に付け、自らの考えや意見、情報を積極的に発信できるよう、JTE(日本人英語指導助手)およびALT(外国人英語指導助手)の配置による授業支援や、小学校6年および中学校3年で各学級1回ずつ、3人のALT全員が同時に授業に参加し、グループごとに英語でテーマについて話し合う、英語少人数コミュニケーション活動を実施しました。その結果、授業におけるこどもの言語活動の充実を図ることができました。					
◆学力向上重点事業推進費		8,124 千円	—	3－01－①	
◇英語検定料補助金	補助対象受検者数 3,588人(R6:3,506人)	5,935 千円			
◇漢字検定料補助金	補助対象受検者数 2,755人(R6:4,181人)	2,189 千円			
◆学校教育支援教員配置費	20人(全校) (R6:20人)	92,401 千円	○		
◆英語教育推進事業費		17,889 千円	—		
◇JTE配置費	4人(R6:4人)	3,237 千円			
◇ALT配置費	3人(R6:3人)	14,652 千円			
市立中学校の文化部活動補助金の交付や学校基本調査を実施しました。その結果、教育の充実や学校の現状等を把握することができました。					
◆中学校文化部活動推進費 対象校 6校(全校)		360 千円	—		
◆学事管理事務費 一般事務職員 2人(R6:2人)		8,268 千円	—		
◆学校基本調査費		41 千円	—		
全小中学校で、児童生徒の1人1台端末および教職員の校務用端末の更新を実施しました。また、それぞれの端末でクラウド活用を推進するため、ゼロトラストセキュリティの導入により、学習系・校務系ネットワークの統合、校務用端末と授業で使用する指導者用端末の1台化、校務支援システムの更新を一体的に実施し、ICT支援員および学校ICTサポートセンターと連携して学校での運用支援に取り組みました。その結果、教育環境の向上を図るとともに、職員室に限定されずに教職員がどこでも校務ができるロケーションフリー化等が進み、校務DXを推進することができました。					
◆学校ICT推進費		753,708 千円	○	3－02－③	
◇協働学習ソフト等ライセンス料		12,054 千円			
◇学校ICT支援員配置業務委託費		15,164 千円			
◇学習者用端末整備費		657,869 千円			
◇電子黒板整備費		2,534 千円			
◇教育ネットワーク整備費		49,362 千円			
◇学校ICTサポートセンター委託料		14,520 千円			
◇授業目的公衆送信補償金		1,811 千円			
◆校務情報化推進費		180,750 千円	○		
◇情報共有アプリ・CMS使用料		3,126 千円			
◇校務用端末整備費		148,902 千円		3－02－③	
◇校務支援システム整備費		28,055 千円			
市内の園所に在籍する4、5歳児に対し、園所での育ちを見取り、個別指導やグループ活動を行うことばの教室を実施しました。その結果、対象幼児が就学前の園での生活や小学校生活を円滑に送れるよう支援することができました。					
◆ことばの教室運営費		24,238 千円	—		
	通級人数	山田小 54人 (R6:73人)			
		志津南小 66人 (R6:64人)			

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		学校支援対策推進費 (児童生徒支援課) [教育]	65,082	59,895	県 25,892 一 34,003	92.0%
		児童生徒支援費 (児童生徒支援課) [教育]	97,965	96,490	県 1,374 諸 1,503 一 93,613	98.5%
4	同和教育指導費 (予算額) 52,476 (決算額) 49,369	職員費 (職員課) [総合]	50,618	47,716	一 47,716	94.3%
		同和教育指導推進費 (児童生徒支援課) [教育]	1,858	1,653	県 400 一 1,253	89.0%
5	教育研究所費 (予算額) 96,796 (決算額) 95,436	教育研究所運営費 (教育研究所) [教育]	45,689	45,174	使 3 諸 6 債 26,600 一 18,565	98.9%

事業の成果	施策評価に基づく																																																													
	成果達成度	施策番号																																																												
学校不適応や不登校等の悩みや不安を抱える児童生徒を支援するため、登校支援室加配やスクールソーシャルワーカー、スクーリングケアサポーターを配置しました。また、通常学級での学習面や生活面において困難を有する児童生徒を支援するため、スクール・サポート・スタッフ(教員支援員)を配置しました。また、児童生徒の小中学校間の円滑な接続を図るため、小中連携グレードアップ連絡会を開催して児童生徒の情報共有やケース検討しました。その結果、児童生徒の様々な課題に適切に対応し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 学校問題解決支援コーディネーター配置事業については、多様化・複雑化する学校問題に迅速かつ適切に対応するため、学校管理職経験者を学校問題解決支援コーディネーターとして配置しました。その結果、関係機関との連携のもと、事案の深刻化や長期化を防ぎながら、学校問題の解決につなげることができました。(当初予算4,074千円/決算4,232千円) <table><tr><td>◆学校問題相談支援費</td><td></td><td></td><td>8,205 千円</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td>◇スクールソーシャルワーカー配置費</td><td>配置人数</td><td>2人 (R6:2人)</td><td>8,205 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>◆学校支援対策充実費</td><td></td><td></td><td>27,593 千円</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td>(概) ◇学校問題解決支援コーディネーター配置費</td><td>配置人数</td><td>1人</td><td>4,232 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>◇登校支援室加配配置費</td><td>配置人数</td><td>13人 (R6:14人)</td><td>22,436 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>◆スクール・サポート・スタッフ配置事業費</td><td>配置人数</td><td>29人</td><td>24,097 千円</td><td>—</td><td></td></tr></table>	◆学校問題相談支援費			8,205 千円	—		◇スクールソーシャルワーカー配置費	配置人数	2人 (R6:2人)	8,205 千円			◆学校支援対策充実費			27,593 千円	—		(概) ◇学校問題解決支援コーディネーター配置費	配置人数	1人	4,232 千円			◇登校支援室加配配置費	配置人数	13人 (R6:14人)	22,436 千円			◆スクール・サポート・スタッフ配置事業費	配置人数	29人	24,097 千円	—																											
◆学校問題相談支援費			8,205 千円	—																																																										
◇スクールソーシャルワーカー配置費	配置人数	2人 (R6:2人)	8,205 千円																																																											
◆学校支援対策充実費			27,593 千円	—																																																										
(概) ◇学校問題解決支援コーディネーター配置費	配置人数	1人	4,232 千円																																																											
◇登校支援室加配配置費	配置人数	13人 (R6:14人)	22,436 千円																																																											
◆スクール・サポート・スタッフ配置事業費	配置人数	29人	24,097 千円	—																																																										
学びのセーフティネットづくりとして、学びの教室や放課後自習広場を開催し、小学校1年生の全てのクラス等に教室アシスタントを配置しました。また、多層指導モデルMIMによる指導、外国人児童生徒のための翻訳業務や通訳業務を実施しました。その結果、子どもたちが基礎学力や学習習慣を習得し、安心して学校生活を送ることができました。 <table><tr><td>◆学びの教室開催費</td><td></td><td></td><td>9,648 千円</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td>◇学びの教室開催費</td><td>参加者</td><td>小学生111人、中学生95人 (R6:小学生90人、中学生81人)</td><td>7,538 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>◇放課後自習広場開設費</td><td>参加者</td><td>小学校14校 260人 (R6:小学校14校 330人)</td><td>2,110 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>◆教室アシスタント配置費</td><td>配置人数</td><td>58人 (R6:52人)</td><td>69,434 千円</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td>◆小1学びの基礎育成事業費</td><td>実施校</td><td>14校 (R6:14校)</td><td>732 千円</td><td>○</td><td>3-01-①</td></tr><tr><td>◆児童通学支援費</td><td>補助対象者</td><td>35人 (R6:54人)</td><td>7,762 千円</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td>◆外国人児童生徒教育支援費</td><td>翻訳件数</td><td>2件 (R6:12件)</td><td>961 千円</td><td>○</td><td>3-02-①</td></tr><tr><td></td><td>通訳件数</td><td>149件 (R6:151件)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>◆児童生徒支援事務費</td><td>会計年度任用職員</td><td>1人 (R6:1人)</td><td>3,748 千円</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td>◆不登校支援フリースクール利用助成費</td><td>補助対象者</td><td>35件 (R6:25件)</td><td>4,205 千円</td><td>—</td><td></td></tr></table>	◆学びの教室開催費			9,648 千円	—		◇学びの教室開催費	参加者	小学生111人、中学生95人 (R6:小学生90人、中学生81人)	7,538 千円			◇放課後自習広場開設費	参加者	小学校14校 260人 (R6:小学校14校 330人)	2,110 千円			◆教室アシスタント配置費	配置人数	58人 (R6:52人)	69,434 千円	—		◆小1学びの基礎育成事業費	実施校	14校 (R6:14校)	732 千円	○	3-01-①	◆児童通学支援費	補助対象者	35人 (R6:54人)	7,762 千円	—		◆外国人児童生徒教育支援費	翻訳件数	2件 (R6:12件)	961 千円	○	3-02-①		通訳件数	149件 (R6:151件)				◆児童生徒支援事務費	会計年度任用職員	1人 (R6:1人)	3,748 千円	—		◆不登校支援フリースクール利用助成費	補助対象者	35件 (R6:25件)	4,205 千円	—			
◆学びの教室開催費			9,648 千円	—																																																										
◇学びの教室開催費	参加者	小学生111人、中学生95人 (R6:小学生90人、中学生81人)	7,538 千円																																																											
◇放課後自習広場開設費	参加者	小学校14校 260人 (R6:小学校14校 330人)	2,110 千円																																																											
◆教室アシスタント配置費	配置人数	58人 (R6:52人)	69,434 千円	—																																																										
◆小1学びの基礎育成事業費	実施校	14校 (R6:14校)	732 千円	○	3-01-①																																																									
◆児童通学支援費	補助対象者	35人 (R6:54人)	7,762 千円	—																																																										
◆外国人児童生徒教育支援費	翻訳件数	2件 (R6:12件)	961 千円	○	3-02-①																																																									
	通訳件数	149件 (R6:151件)																																																												
◆児童生徒支援事務費	会計年度任用職員	1人 (R6:1人)	3,748 千円	—																																																										
◆不登校支援フリースクール利用助成費	補助対象者	35件 (R6:25件)	4,205 千円	—																																																										
職員4人 (R6:4人) <table><tr><td>◆一般職員費(同和教育指導費)</td><td></td><td></td><td>47,716 千円</td><td>—</td><td></td></tr></table>	◆一般職員費(同和教育指導費)			47,716 千円	—																																																									
◆一般職員費(同和教育指導費)			47,716 千円	—																																																										
次代を担う高校生等の世代が、差別を見抜き、これを許さない実践力を養うとともに仲間づくりを進めることができるよう、部落解放第57回全国高校生集会への参加にあたって激励金を交付しました。また、困難な状況にある児童生徒を取り巻く様々な課題の解決を図るため、各中学校区内の学校や関係機関が連携して支援体制を構築し、実践活動を実施しました。その結果、児童生徒が学びに対する意欲を向上させるとともに、差別解消に向けてともに歩んでいける仲間づくりを進めることができました。 <table><tr><td>◆高校生等人権教育活動費</td><td></td><td></td><td>221 千円</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td>◆同和教育指導推進事務費</td><td></td><td></td><td>1,032 千円</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td>(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)</td><td></td><td></td><td>743 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>◆人権教育推進費</td><td></td><td></td><td>400 千円</td><td>○</td><td>3-01-②</td></tr><tr><td>◇生きぬく力の礎育み事業</td><td></td><td></td><td>400 千円</td><td></td><td></td></tr></table>	◆高校生等人権教育活動費			221 千円	—		◆同和教育指導推進事務費			1,032 千円	—		(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)			743 千円			◆人権教育推進費			400 千円	○	3-01-②	◇生きぬく力の礎育み事業			400 千円																																		
◆高校生等人権教育活動費			221 千円	—																																																										
◆同和教育指導推進事務費			1,032 千円	—																																																										
(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)			743 千円																																																											
◆人権教育推進費			400 千円	○	3-01-②																																																									
◇生きぬく力の礎育み事業			400 千円																																																											
教育研究所を運営し、教育に関する専門的、技術的な調査研究や指導を行いました。その結果、草津市の教育振興に資することができました。また、施設の長寿命化を図るために教育研究所の空調設備の改修を実施しました。その結果、施設の適正環境を確保することができました。 <table><tr><td>◆教育研究所運営事務費</td><td></td><td></td><td>37,805 千円</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td>◇教育研究所空調設備改修工事</td><td></td><td></td><td>29,645 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)</td><td></td><td></td><td>517 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>◆教育研究所指導員配置費</td><td></td><td></td><td>7,369 千円</td><td>—</td><td></td></tr></table>	◆教育研究所運営事務費			37,805 千円	—		◇教育研究所空調設備改修工事			29,645 千円			(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)			517 千円			◆教育研究所指導員配置費			7,369 千円	—																																							
◆教育研究所運営事務費			37,805 千円	—																																																										
◇教育研究所空調設備改修工事			29,645 千円																																																											
(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)			517 千円																																																											
◆教育研究所指導員配置費			7,369 千円	—																																																										

10	教育費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	教育相談支援運営費 (教育研究所) [教育]	30,286	29,635	県 316 一 29,319		97.9%
	教育振興推進費 (教育研究所) [教育]	20,821	20,627	一 20,627		99.1%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
不登校傾向等にある児童生徒への対応として、やまびこ野路教室を新たに開室し、3教室体制のもとで「やまびこ教育相談室」の運営を行いました。その結果、不登校傾向等の児童生徒の増加に対応できる環境を整備するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒に対して適切に対応することができました。また、学校だけでは対応が難しい教育相談や生徒指導等の事案に適切に対応するために「学校問題サポートチーム」を設置しました。その結果、スクールロイヤーやスクールソーシャルワーカーによる法的・福祉的観点からの指導助言を取り入れ、困難事案への適切な対応と学校支援の充実につなげることができました。 【当初予算概要掲載事業】 学校問題サポートチーム運営事業については、増加・複雑化する学校問題に対応するため、スクールロイヤーを1人増員し、アドバイザー2人体制のもとでサポートチーム会議の開催回数を増やしました。その結果、増加する学校問題に適時に対応するとともに、複雑な事案においても、法的観点からの指導助言を取り入れて適切に対応することができました。(当初予算3,594千円/決算3,502千円) 休日電話相談事業については、就労等により平日日中に相談することが難しい保護者等のニーズに対応するため、土曜日の電話相談を実施しました。その結果、不登校等に関する相談が寄せられ、やまびこ教育相談室での面談や体験入室につなげることができました。(当初予算1,065千円/決算1,020千円) 心理士相談事業については、やまびこ教室に通う児童生徒の心のケアや自立支援に向けたサポートを行うため、心理士による面談を実施しました。その結果、児童生徒や保護者が抱える悩みや不安の軽減や解消を図ることができました。(当初予算960千円/決算928千円)		
◆やまびこ教育相談室運営費 延べ相談件数 855件(R6:971件) 26,133 千円 教育支援センター来室延べ数 1,092人(R6: 1,598人) (概) ◇休日電話相談事業 相談件数 12件 1,020 千円 (概) ◇心理士相談事業 相談件数 81件 928 千円 (概) ◆学校問題サポートチーム運営費 ケース会議 139回(R6:76回) 3,502 千円	○	3-02-①
各種教育課題に基づいた講座の開催や、各校へのスキルアップアドバイザーの派遣により、授業改善に向けた指導や助言等を行いました。その結果、教職員の資質向上を図ることができました。 ◆講座開設費 175 千円 夏期研修講座(全15講座) 延べ参加者数 973人(R6:1,033人) 自己啓発講座(全2講座) 延べ参加者数 30人(R6:20人) ◆教育調査研究費 1,470 千円 教育研究所教育研究発表大会開催 ◆スキルアップアドバイザー配置費 18,982 千円 授業づくり・学校づくりアドバイザー 学校訪問回数 232回、支援者延べ339人(R6:学校訪問回数199回、支援者延べ262人) ICTアドバイザー 学校訪問回数 157回、支援者延べ181人(R6:訪問回数187回、支援者延べ303人)	○ — ○	3-02-② 3-02-②

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2 小学校費 1 学校管理費 (予算額) 666,030 (決算額) 564,744		小学校管理運営費 (教育総務課) [教育]	71,212	69,417	一 69,417	97.5%
		小学校施設維持管理費 (教育総務課) [教育]	560,944	469,804	使 126 諸 346 債 112,500 一 356,832	83.8% (95.7%)
		(前年度繰越)	33,874	25,523	国 8,824 越 99 債 16,600	75.3%
2 教育振興費 (予算額) 67,237 (決算額) 61,430		小学校教材設備充実費 (教育総務課) [教育]	24,945	24,449	繰 13,800 一 10,649	98.0%
		小学校就学援助費 (学校教育課) [教育]	42,292	36,981	国 3,640 一 33,341	87.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
学校運営に必要な管理用備品、事務用品等を小学校に適切に提供した結果、良好な教育環境を保つことができました。 ◆小学校管理運営費 69,417 千円 (小学校14校 児童数8,221人/令和7年5月1日現在)	—	
施設(小学校14校)の適正な維持管理および補修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。 なお、矢倉小学校非構造部材改修工事および草津小学校空調設備改修工事については、国補正予算の追加内示があったことを受けて繰越しました。(繰越額70,268千円) 【当初予算概要掲載事業】 小・中学校大規模改修費(小学校分)については、学校施設の安全性を確保するため、令和6年度国補正予算の追加内示を受けて、矢倉小学校非構造部材改修工事を繰越予算にて執行しました。その結果、学校施設の耐震対策を進めることができました。(繰越予算13,515千円/決算10,010千円) 児童増加対策事業費については、児童数増に伴う教室の不足を解消するため、老上小学校において、プール解体工事を実施しました。その結果、仮設校舎整備に向けた準備を進めることができました。(当初予算36,961千円/決算30,702千円) また、令和6年度国補正予算の追加内示を受けて、草津小学校特別教室改修工事を繰越予算にて執行した結果、教育環境の改善を図ることができました。(繰越予算20,358千円/決算15,513千円) ◆小学校施設維持管理費 469,804 千円 ◇施設維持補修費 50,831 千円 小学校空調設備修繕 他 (概) ◇老上小学校プール解体工事・監理業務 30,702 千円 ◇施設維持工事費 131,780 千円 志津南小学校給水設備等改修工事 他 ◇公共施設包括管理業務(小学校管理) 14,833 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 6,171 千円 ◇志津小学校仮設教室棟リース料 71,676 千円 ◇施設管理費 163,811 千円 (光熱水費126,261千円、廃棄物収集運搬業務委託料6,083千円 他)	—	
◆小学校施設維持管理費 25,523 千円 (概) ◇矢倉小学校非構造部材改修1期工事・監理業務 10,010 千円 (令和7年度非構造部材耐震化実施校率 当初目標値75% 実績値75%) (概) ◇草津小学校特別教室改修工事 15,513 千円	—	
教材備品、学校図書等の整備・充実に取り組んだ結果、小学校の教育環境の向上を進めることができました。 ◆小学校教育教材整備費 24,449 千円 ◇教材整備費 15,428 千円 ◇図書整備費 6,543 千円 ◇読書活動啓発事業 1,478 千円 ◇特別支援学級教材備品整備費 2校2学級(新設)・5校6学級(増設) 1,000 千円	—	
児童の就学を援助するため、就学援助費および特別支援教育就学奨励費を支給した結果、教育の円滑な実施をすることができました。 ◆児童就学援助費 526人 (R6:529人) 29,962 千円 ◆小学校特別支援教育就学奨励費 262人 (R6:240人) 7,019 千円	— —	

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3 学校建設費 (予算額) 1,162,379 (決算額) 581,955		小学校建設事業費 (教育総務課) [教育]	638,707	93,154	一 93,154	14.6% (99.1%)
		(前年度繰越)	523,672	488,801	国 52,161 越 240 債 436,400	93.3%
3 中学校費 1 学校管理費 (予算額) 287,618 (決算額) 226,433		中学校管理運営費 (教育総務課) [教育]	30,903	30,416	諸 37 一 30,379	98.4%
		中学校施設維持管理費 (教育総務課) [教育]	256,715	196,017	債 38,900 一 157,117	76.4% (92.9%)
2 教育振興費 (予算額) 60,222 (決算額) 57,524		中学校教材設備充実費 (教育総務課) [教育]	31,461	31,237	繰 17,437 一 13,800	99.3%
		中学校就学援助費 (学校教育課) [教育]	28,761	26,287	国 1,445 一 24,842	91.4%

事業の成果	施策評価に基づく																											
	成果達成度	施策番号																										
改修が必要な学校施設について、改修工事や次年度予定工事の実施設計等を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。 なお、南笠東小学校予防改修工事および矢倉小学校トイレ改修工事、南笠東小学校体育館トイレ改修工事、志津南小学校グラウンド改修工事については、国補正予算の追加内示があったことを受けて繰越しました。(繰越額544,688千円) 【当初予算概要掲載事業】 小・中学校大規模改修費(小学校分)については、相当年数が経過した学校施設の改修のため、仮設校舎の整備や耐力度調査、実施設計を行いました。その結果、学校施設の改修に向けた準備を進めることができました。(当初予算95,672千円/決算93,140千円) また、令和6年度国補正予算の追加内示を受けて、南笠東小学校予防改修工事および草津小学校トイレ改修工事を繰越予算にて執行した結果、教育環境の改善を図ることができました。(繰越予算523,672千円/決算488,801千円) <table><tr><td>◆小学校大規模改修費</td><td>93,154 千円</td><td rowspan="8">○</td><td rowspan="8">3 - 02 - ③</td></tr><tr><td>(概) ◇笠縫小学校長寿命化改修工事実施設計業務</td><td>12,650 千円</td></tr><tr><td>(概) ◇草津小学校耐力度調査業務</td><td>6,233 千円</td></tr><tr><td>(概) ◇矢倉小学校トイレ改修工事実施設計業務</td><td>3,509 千円</td></tr><tr><td>(概) ◇南笠東小学校体育館トイレ改修工事実施設計業務</td><td>2,162 千円</td></tr><tr><td>(概) ◇志津南小学校グラウンド改修工事実施設計業務</td><td>7,206 千円</td></tr><tr><td>(概) ◇南笠東小学校仮設校舎リース料</td><td>61,380 千円</td></tr><tr><td colspan="2">-----</td></tr><tr><td>◆小学校大規模改修費</td><td>488,801 千円</td><td rowspan="3">○</td><td rowspan="3">3 - 02 - ③</td></tr><tr><td>(概) ◇南笠東小学校予防改修工事・監理業務</td><td>420,916 千円</td></tr><tr><td>(概) ◇草津小学校トイレ改修工事・監理業務</td><td>67,885 千円</td></tr></table>	◆小学校大規模改修費	93,154 千円	○	3 - 02 - ③	(概) ◇笠縫小学校長寿命化改修工事実施設計業務	12,650 千円	(概) ◇草津小学校耐力度調査業務	6,233 千円	(概) ◇矢倉小学校トイレ改修工事実施設計業務	3,509 千円	(概) ◇南笠東小学校体育館トイレ改修工事実施設計業務	2,162 千円	(概) ◇志津南小学校グラウンド改修工事実施設計業務	7,206 千円	(概) ◇南笠東小学校仮設校舎リース料	61,380 千円	-----		◆小学校大規模改修費	488,801 千円	○	3 - 02 - ③	(概) ◇南笠東小学校予防改修工事・監理業務	420,916 千円	(概) ◇草津小学校トイレ改修工事・監理業務	67,885 千円		
◆小学校大規模改修費	93,154 千円	○			3 - 02 - ③																							
(概) ◇笠縫小学校長寿命化改修工事実施設計業務	12,650 千円																											
(概) ◇草津小学校耐力度調査業務	6,233 千円																											
(概) ◇矢倉小学校トイレ改修工事実施設計業務	3,509 千円																											
(概) ◇南笠東小学校体育館トイレ改修工事実施設計業務	2,162 千円																											
(概) ◇志津南小学校グラウンド改修工事実施設計業務	7,206 千円																											
(概) ◇南笠東小学校仮設校舎リース料	61,380 千円																											

◆小学校大規模改修費	488,801 千円	○	3 - 02 - ③																									
(概) ◇南笠東小学校予防改修工事・監理業務	420,916 千円																											
(概) ◇草津小学校トイレ改修工事・監理業務	67,885 千円																											
学校運営に必要な管理用備品、事務用品等を中学校に適切に提供した結果、良好な教育環境を保つことができました。 <table><tr><td>◆中学校管理運営費</td><td>30,416 千円</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td colspan="4">(中学校6校 生徒数3,867人/令和7年5月1日現在)</td></tr></table>	◆中学校管理運営費	30,416 千円	—		(中学校6校 生徒数3,867人/令和7年5月1日現在)																							
◆中学校管理運営費	30,416 千円	—																										
(中学校6校 生徒数3,867人/令和7年5月1日現在)																												
施設(中学校6校)の適正な維持管理および補修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。 なお、松原中学校等空調設備改修工事および中学校防犯カメラ設置工事については、国補正予算の追加内示があったこと等を受けて繰越しました。(繰越額45,799千円) <table><tr><td>◆中学校施設維持管理費</td><td>196,017 千円</td><td rowspan="10">—</td><td rowspan="10"></td></tr><tr><td>◇施設維持補修費</td><td>38,907 千円</td></tr><tr><td>中学校空調設備修繕・高穂中学校樹木伐採業務他</td><td></td></tr><tr><td>◇施設維持工事費</td><td>50,590 千円</td></tr><tr><td>玉川中学校受水槽他改修工事 他</td><td></td></tr><tr><td>◇公共施設包括管理業務(中学校管理)</td><td>7,379 千円</td></tr><tr><td>(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)</td><td>5,697 千円</td></tr><tr><td>◇施設管理費</td><td>93,444 千円</td></tr><tr><td>(光熱水費69,286千円、廃棄物収集運搬業務委託料2,605千円 他)</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">-----</td></tr></table>	◆中学校施設維持管理費	196,017 千円	—		◇施設維持補修費	38,907 千円	中学校空調設備修繕・高穂中学校樹木伐採業務他		◇施設維持工事費	50,590 千円	玉川中学校受水槽他改修工事 他		◇公共施設包括管理業務(中学校管理)	7,379 千円	(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)	5,697 千円	◇施設管理費	93,444 千円	(光熱水費69,286千円、廃棄物収集運搬業務委託料2,605千円 他)		-----							
◆中学校施設維持管理費	196,017 千円	—																										
◇施設維持補修費	38,907 千円																											
中学校空調設備修繕・高穂中学校樹木伐採業務他																												
◇施設維持工事費	50,590 千円																											
玉川中学校受水槽他改修工事 他																												
◇公共施設包括管理業務(中学校管理)	7,379 千円																											
(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)	5,697 千円																											
◇施設管理費	93,444 千円																											
(光熱水費69,286千円、廃棄物収集運搬業務委託料2,605千円 他)																												

教材備品、学校図書等の整備・充実に取り組んだ結果、中学校の教育環境の向上を進めることができました。 また、4年に一度の教科書採択に基づき、教師用教科書等を各中学校に整備した結果、教育環境の確保を図ることができました。 <table><tr><td>◆中学校教育教材整備費</td><td>31,237 千円</td><td rowspan="7">—</td><td rowspan="7"></td></tr><tr><td>◇教材整備費</td><td>7,833 千円</td></tr><tr><td>◇図書整備費</td><td>5,089 千円</td></tr><tr><td>◇読書活動啓発事業</td><td>996 千円</td></tr><tr><td>◇特別支援学級教材備品整備費 1校1学級(新設)・3校3学級(増設)</td><td>473 千円</td></tr><tr><td>◇教師用教科書・指導書・デジタル教科書整備費</td><td>16,846 千円</td></tr><tr><td colspan="2">-----</td></tr></table>	◆中学校教育教材整備費	31,237 千円	—		◇教材整備費	7,833 千円	◇図書整備費	5,089 千円	◇読書活動啓発事業	996 千円	◇特別支援学級教材備品整備費 1校1学級(新設)・3校3学級(増設)	473 千円	◇教師用教科書・指導書・デジタル教科書整備費	16,846 千円	-----													
◆中学校教育教材整備費	31,237 千円	—																										
◇教材整備費	7,833 千円																											
◇図書整備費	5,089 千円																											
◇読書活動啓発事業	996 千円																											
◇特別支援学級教材備品整備費 1校1学級(新設)・3校3学級(増設)	473 千円																											
◇教師用教科書・指導書・デジタル教科書整備費	16,846 千円																											

生徒の就学を援助するため、就学援助費および特別支援教育就学奨励費を支給した結果、教育の円滑な実施をすることができました。 <table><tr><td>◆生徒就学援助費</td><td>329人</td><td>(R6:330人)</td><td>23,966 千円</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td>◆中学校特別支援教育就学奨励費</td><td>80人</td><td>(R6:82人)</td><td>2,321 千円</td><td>—</td><td></td></tr></table>	◆生徒就学援助費	329人	(R6:330人)	23,966 千円	—		◆中学校特別支援教育就学奨励費	80人	(R6:82人)	2,321 千円	—																	
◆生徒就学援助費	329人	(R6:330人)	23,966 千円	—																								
◆中学校特別支援教育就学奨励費	80人	(R6:82人)	2,321 千円	—																								

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3 学校建設費 (予算額) 102,393 (決算額) 97,191		中学校建設事業費 (教育総務課) [教育]				
		(前年度繰越)	102,393	97,191	国 26,031 越 160 債 71,000	94.9%
4 幼稚園費 1 幼稚園費 (予算額) 1,064,564 (決算額) 1,013,701		職員費 (職員課) [総合]	522,363	520,060	使 17 国 2,467 県 1,233 一 516,343	99.6%
		幼稚園運営費 (幼児課) (幼児施設課) [こども]	542,201	493,641	使 144 国 22,541 県 21,739 繰 740 諸 26,442 債 9,500 一 412,535	91.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
改修が必要な学校施設について、改修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。		
【当初予算概要掲載事業】 小・中学校大規模改修費(中学校分)については、相当年数が経過した学校施設の改修のため、令和6年度国補正予算の追加内示を受けて、高穂中学校体育館トイレ改修工事および松原中学校グラウンド改修工事を繰越予算にて執行した結果、教育環境の改善を図ることができました。(繰越予算102,393千円/決算97,191千円)		
◆中学校大規模改修費 97,191 千円 (概) ◇高穂中学校体育館トイレ改修工事・監理業務 30,522 千円 (概) ◇松原中学校グラウンド改修工事・監理業務 66,669 千円	○	3 - 02 - ③
職員75人 (R6:77人) ◆一般職員費(幼稚園費) 520,060 千円	—	
公立認定こども園の適切な運営や維持管理等を行うとともに、保育内容の創意工夫や幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。また、保護者と保育者の負担軽減を目的に、令和5年度から紙おむつの無償配布等を行った結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。		
【当初予算概要掲載事業】 給食材料費価格高騰対策事業については、給食に係る食材料費が高騰している中で、こどもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰相当分に対する支援を行いました。その結果、安全・安心かつ質や量の確保された給食の安定した提供を行うことができ、保護者の負担軽減につながりました。(当初予算4,549千円/決算3,932千円)		
◆認定こども園運営支援費 324,083 千円 公立認定こども園において保育教諭等の職員を配置しました。	—	
◇紙おむつ無償化事業費 846 千円		
◆認定こども園管理運営費 56,262 千円 公立認定こども園の維持管理等を行いました。 幼稚園型認定こども園8か園 園児数 550人/4月1日現在 (当初:幼稚園型認定こども園8か園 園児数 637人/4月1日現在) (R6:幼稚園型認定こども園8か園 園児数 614人/4月1日現在)	○	9 - 02 - ①
(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 1,026 千円		
◆認定こども園保健推進費 41,405 千円 健康診断の実施により、園児や職員の健康の保持増進を図るとともに、職員(看護師等)への 保菌検査の実施により、安全・安心な給食提供に努めました。 就学前施設の保健安全教育を推進する養護教諭を配置し、巡回支援を行いました。	—	
◆預かり保育事業費 9,638 千円 子育てと就労の両立を支援し、保育所の待機児童解消につながりました。 8,541人 (当初:12,685人/R6:11,138人)	—	
◆認定こども園給食事業費 61,698 千円 外部搬入給食事業者と連携し、認定こども園で、食育に向けた取組を行いました。	—	
(概) ◇給食材料費価格高騰対策事業費 3,932 千円		
◆保育士等確保対策事業費 555 千円 市内で働く保育士等を対象に、奨学金返還支援と職場への定着促進を行い、 保育人材の確保・定着に努めました。	○	9 - 02 - ①
◇保育士等奨学金返還支援事業費 (当初:2人/実績:1人) 55 千円 ◇保育士等就職定着応援支援事業費 (当初:3人/実績:5人) 500 千円		

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2 教育振興費 (予算額) 350,325 (決算額) 311,071		他自治体広域入所事業 費 (幼児施設課) [こども]	840	799	国 334 県 295 一 170	95.1%
		施設等利用給付費 (幼児課) [こども]	42,582	41,550	国 23,006 県 11,594 一 6,950	97.6%
		幼稚園教育振興費 (幼児課) [こども]	3,675	3,675	一 3,675	100.0%
		民間幼稚園・認定こども 園運営費 (幼児課) (幼児施設課) [こども]	299,471	262,067	国 102,903 県 79,935 一 79,229	87.5%
		認定こども園指導研修 費 (幼児課) [こども]	3,757	2,980	一 2,980	79.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
本市の児童が入所している他市町村の幼稚園等に対して給付費を支弁することにより、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。 ◆他自治体広域入所事業費 799 千円 ◇他自治体広域入所負担金 1自治体1人 799 千円 (当初:2人/R6:3自治体8人)	—	
私学助成のある私立幼稚園に給付費を支給すること等で、幼児教育・保育の無償化を実施し、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。 ◆施設等利用給付費 認定者数131人(R6:165人) 41,550 千円 利用者数131人(R6:165人) (当初:利用者数152人)	○	9 - 02 - ①
私立幼稚園の振興および充実を図るため、市内の私立幼稚園振興運営事業に要する経費に対して支援を行いました。その結果、私立幼稚園振興運営事業の安定的な運営に寄与し、良質な教育環境の提供につながりました。 ◆私立幼稚園運営推進費 3,675 千円 ◇私立幼稚園振興運営費補助金 3,675 千円	—	
私立幼稚園型認定こども園等に対して給付費支弁、補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。 【当初予算概要掲載事業】 保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金については、給食に係る食材料費が高騰している中で、こどもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰相当分に対する支援を行いました。その結果、安全・安心かつ質や量の確保された給食の安定した提供を行うことができ、保護者の負担軽減につながりました。(当初予算1,624千円/決算1,588千円) ◆幼稚園・認定こども園運営費 262,067 千円 ◇私立幼稚園・幼稚園型認定こども園への施設型給付費 257,255 千円 私立3か園、月平均入所児童239人 (当初:3か園、208人/R6:3か園、233人) ◇私立幼稚園型認定こども園運営補助金 私立1か園 (当初:1か園/R6:1か園) 2,684 千円 ◇保育体制強化事業補助金 私立1か園 (当初:1か園/R6:1か園) 540 千円 (概) ◇保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金 私立2か園 (当初:3か園/R6:2か園) 1,588 千円	○	9 - 02 - ①
公立認定こども園における施設運営の充実や保育教諭のスキルアップ・資質向上等を推進するため各種研修を実施しました。その結果、教育および保育の質の向上につなげ、良質な教育・保育環境の提供ができました。 ◆認定こども園指導研修費 2,980 千円 認定こども園保育教諭の専門性と資質の向上を図りました。	○	9 - 02 - ①

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
5 社会教育費 1 社会教育総務費 (予算額) 249,236 (決算額) 225,383		職員費 (職員課) [総合]	84,852	63,572	一 63,572	74.9%
		社会教育推進費 (生涯学習課) [教育]	3,743	2,902	県 62 一 2,840	77.5%
		文化振興費 (生涯学習課) [教育]	19,692	18,374	使 138 諸 259 一 17,977	93.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員7人 (R6:10人) ◆一般職員費(社会教育総務費)	63,572 千円	—
高等教育機関と連携し市民の学習機会の創出や、地域においても子どもが自ら意見を出し、多世代が関わり合うことで持続可能な地域づくりを目指す課題解決型の取組について検討を行うなど生涯学習の推進を図りました。その結果、市民が生きがいをもって心豊かに暮らすためのきっかけづくりの一端を担うことができました。さらに、保護者へ学習機会を提供したり、学習情報を発信したりしたことで、家庭教育の推進を図りました。 【当初予算概要掲載事業】 読書のまち推進事業費のうちサテライト機能充実事業費については、地域まちづくりセンター3箇所ブックラックを設置するとともに移動図書館の巡回により、身近な場所で読書活動を行う環境づくりを行いました。その結果、今までセンターを利用していなかった人が貸出目的で来館されたり、サロンで読書に親しむなど、市域における読書活動の推進を図ることができました。(サテライト機能充実事業費:当初予算1,027千円/決算727千円) ◆社会教育推進事業費 1,221 千円 ◇立命館×草津市びわこ講座 9回 受講者数101人 (R6:8回 93人) 300 千円 ◇学びの地域支援講座 3回 受講者数 67人 (R6:3回 101人) 74 千円 ◇社会教育委員会 4回 (R6:3回) 206 千円 ◆学習ボランティア推進費 109 千円 ◇ゆうゆうびとバンクリーフレット 1,000部 (R6:1,000部) 24 千円 ◆家庭教育推進費 373 千円 ◇家庭教育学習事業費補助金 市立認定こども園・小学校・中学校PTA 5団体 25 千円 (R6:6団体) ◇家庭教育サポート事業 13回 受講者数306人 (R6:8回 229人) 202 千円 すこやか訪問での啓発 1,059人 (R6:1,083人) 乳幼児健診での絵本展示 72回 (R6:4回) ◆草津市読書のまち推進事業費 1,199 千円 ◇草津市読書のまち推進計画審議会 0回 (R6:3回) 0 千円 ◇草津市読書のまち推進計画 印刷・製本 本編 300部、概要版 600部 211 千円 (概) ◇サテライト機能充実事業 拠点数 3箇所 727 千円		
市民が身近に美術作品の発表や鑑賞を行う場を提供する、草津市美術展覧会を開催したほか、文化芸術を担う次世代の育成を図るため、未就学児に向けたアートスタート事業をはじめ、子どもや若者を対象とするアートフェスタくさつや草津キッズシネマ塾、初心者向けの文化芸術の連続講座である文化芸術担い手育成事業を実施しました。その結果、幅広い世代の方々が気軽に文化芸術に触れる機会を創出し、文化芸術の振興を図ることができました。また、俳句を通して人々の交流を図る事業を実施し、その結果、文化を通じた地域への愛着心の醸成に寄与することができました。 ◆市美術展覧会開催費 2,379 千円 出品数 230点/来場者数1,510人 (R6:227点/来場者数1,329人) ◆市民文化芸術活動支援事業費 15,660 千円 ◇会計年度任用職員配置費 2人 (R6:2人) 7,292 千円 ◇文化振興プログラム推進費 8,296 千円 アートフェスタくさつ 延べ来場者数 6,165人 (R6:5,324人) 草津キッズシネマ塾 参加者数 54人 (R6:38人) 草津市文化振興審議会 2回 (R6:2回) アートスタート事業 来場者数 263人 (R6:322人) 文化芸術担い手育成事業 受講者数 71人 文化をツールとしたまちづくり事業 来場者数 600人 ◆俳句のまちづくり事業費 335 千円 青少年俳句大会 投句数 6,160句 (R6:6,106句) ふるさと草津俳句会(広報紙上句会) 4回 投句数 858句 (R6:632句) 俳句入門講座 受講者数 13人 (R6:11人)		

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		青少年教育費 (生涯学習課) [教育]	1,829	1,633	一 1,633	89.3%
		文化施設管理費 (生涯学習課) [教育]	139,120	138,902	諸 142 一 138,760	99.8%
2	社会同和教育費 (予算額) 21,397 (決算額) 18,833	社会同和教育研究大会 等開催費 (人権センター) [総合]	849	826	一 826	97.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
青少年の自立や将来に関する意識の醸成を図るため、「草津市20歳のつどい」や青年海外協力隊経験者による出前授業を実施しました。その結果、青少年が国際社会への視野を広げるとともに、自身の将来について考えるきっかけにつなげることができました。 ◆20歳のつどい開催費 1,618 千円 参加者数 944人/参加率 59.3% (R6:1,020人/61.3%) ◆青年国際交流事業費 15 千円 出前授業実施校数 1校 (R6:3校)	— —	
市民の文化の向上と芸術の振興を図るため、各文化施設を指定管理による管理のもと運営しました。その結果、市民による多様な文化芸術活動を推進し、多くの市民に文化芸術に触れていただく機会を提供することができました。また、施設の適切な維持管理のため、修繕および改修を実施しました。その結果、施設環境の改善を図ることができました。 ◆三ツ池計画予定地管理費 230 千円 ◇三ツ池計画予定管理用地の草刈業務 3回 (R6:3回) 230 千円 ◆文化ホール管理運営費 138,672 千円 ◇草津クレアホール・草津アマカホール指定管理料 128,533 千円 ・草津クレアホール 貸館状況(ホールの利用状況 利用日数132日(利用可能日数:302日) (R6:利用日数145日(利用可能日数283日)) ・草津アマカホール 貸館状況(ホールの利用状況 利用日数95日(利用可能日数291日) (R6:利用日数 47日(利用可能日数141日)) ・指定管理者が行った自主事業 20事業〔総入場者数(参加者数)11,248人〕 (R6:22事業〔総入場者数(参加者数)11,876人〕) (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 1,070 千円 ◇市役所庁舎他放送設備改修工事 794 千円 ◇アマカホール舞台照明機器購入費 1,738 千円	— ○	5-02-①
部落差別をはじめ、あらゆる人権問題の解決に向けて様々な学びや気づきから、具体的な行動に移すことを目的に、女性のつどいや青年集会を開催しました。その結果、市民の方の人権尊重意識の高揚を図ることができました。 ◆女性のつどい開催費 403 千円 第44回草津市部落解放女性のつどい(啓発劇や合唱等) 参加者:270人(R6:301人) ◆青年集会開催費 423 千円 第42回草津市部落解放青年集会(啓発劇・人権コンサート) 参加者:238人(R6:244人)	○ ○	1-01-① 1-01-①

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		社会同和教育推進費 (人権センター) [総合] (児童生徒支援課) [教育]	19,988	17,710	諸 592 一 17,118	88.6%
		社会教育関係団体活動 促進費 (人権センター) [総合]	560	297	一 297	53.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
住民主体の人権が尊重されたまちづくりを推進することを目的に、町内会が主催する町内学習懇談会の実施に向けて、市同和教育推進協議会や学区・区まちづくり協議会等の活動の支援をしました。町内学習懇談会の参加者数は2,835人(R6 2,738人)でした。その他、同和問題市民連続講座等の研修会の開催や学習資料を作成しました。その結果、市民の方の人権尊重意識の高揚を図ることができました。 ◆同和教育推進協議会活動費 1,014 千円 ◇草津市同和教育推進協議会の運営 972 千円 人権・同和教育を推進する市民組織である草津市同和教育推進協議会の運営にあたりました。 ◆社会同和教育推進者研修事業費 467 千円 町内学習懇談会推進者研修第1講座・第2講座 参加者:395人(R6:406人) ◆同和問題市民講座開設費 201 千円 同和問題市民連続講座 全4回 延べ参加者:160人(R6:212人) ◆社会同和教育啓発費 1,539 千円 ◇学習資料「めざめ」の発行 891 千円 町内学習懇談会等、人権の学習会の資料として作成し、町内会を通じて配布をしました。 ◇人権・同和問題学習用DVD購入 467 千円 ◆社会同和教育推進事務費 13,414 千円 ◇同和教育専門員、人権教育推進員人件費 3人(R6:3人) 12,530 千円 人権・同和教育全般に関する指導助言や人権教育を推進するため、同和教育専門員と人権教育推進員を雇用しました。 ◆各種研究会参加費 166 千円 人権センター職員の研修として、人権啓発研究集会等に参加しました。 人権・同和問題の早期解決とすべての人の人権が尊重される豊かな社会づくりをめざして人権・同和教育研究大会を開催しました。その結果、市民等に対する人権尊重意識の高揚を図ることができました。 ◆人権・同和教育研究大会開催費 909 千円 ◇第57回草津市人権・同和教育研究大会 大会参加者 949人 (R6:839人) 909 千円	—	
社会教育関係団体が自主的に行う人権・同和教育推進事業(講演会、研修会、啓発資料作成)に対して補助金を交付することで、様々な人権問題の解決のための学習活動の支援を行いました。その結果、社会教育関係団体の会員の人権意識の高揚に資することができました。 ◆社会教育関係団体活動費補助金 19団体(R6:22団体) 297 千円	○	1-01-①
	—	

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3 図書館費 (予算額) 326,293 (決算額) 322,316		職員費 (職員課) [総合]	82,676	81,329	一 81,329	98.4%
		管理運営費 (図書館) (南草津図書館) [教育]	240,422	237,792	使 315 国 7,900 寄 500 諸 161 債 31,900 一 197,016	98.9% (98.9%)
		(前年度繰越)	3,195	3,195	国 1,100 越 195 債 1,900	100.00%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員11人 (R6:11人) ◆一般職員費(図書館費)	81,329 千円	—
広く市民に利用される図書館として、図書館資料等の収集や整備を計画的に行い、適切な管理運営を行いました。読書機会の充実に引き続き努め、全小学校への毎月の移動図書館巡回を実施するなど各種事業を実施しました。その結果、未就学児から高齢者まで幅広い市民に図書館を利用いただきました。		
【当初予算概要掲載事業】		
読書のまち推進事業費については、テーマ別絵本セット「あおばなブック」の配本や図書館サテライト機能の充実、書店と連携した読書ポイント事業、図書館DAYの開催など、令和7年7月に策定した「草津市読書のまち推進計画」に基づき、新たな事業や既存事業の拡大を行いました。その結果、より多くの拠点を通じて市内全域で未就学児から高齢者まで幅広い市民に図書館を利用いただきました。(当初予算3,659千円/決算2,102千円)		
◆図書館施設管理費	15,727 千円	—
◇光熱水費(電気・ガス・水道代)	7,019 千円	
◇学習スペース管理委託料	2,752 千円	
(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)	183 千円	
◇図書館施設管理諸費(修繕料1,539千円他)	5,773 千円	
◆図書館運営費	105,427 千円	○
◇図書館資料購入費	19,728 千円	4－01－②
資料購入点数	12,387 点 (R6: 11,502点)	
全資料数	370,492 冊 (R6: 367,207冊)	
貸出冊数	681,161 冊 (R6: 696,071冊)	
(うち移動図書館利用)	21,017 冊 (R6: 17,208冊)	
貸出人数	136,552 人 (R6: 138,098人)	
(うち移動図書館利用)	6,525 人 (R6: 6,223人)	
新規登録人数	3,239 人 (R6: 3,442人)	
予約件数	83,127 件 (R6: 86,118件)	
(概) ◇読書のまち推進事業費	2,102 千円	
就学前施設読書環境充実事業	配本施設数 70箇所	
サテライト機能充実事業	拠点数 3箇所	
◇会計年度任用職員費(専門司書8人、司書6人、事務1人他)	65,489 千円	
◇図書館運営諸費	18,108 千円	
(システムリース料 8,246千円、ブックポスト回収手数料 2,510千円、資料データ作成費 2,343千円他)		
南草津駅前に位置している利便性を生かし幅広い層に利用される図書館として、図書館資料等の収集や整備を計画的に行い、適切な管理運営を行いました。小中学生から高校生など若年層の利用を促進するため、近隣にあるUDCみなくさや書店との連携事業を行いました。その結果、未就学児から高齢者まで幅広い市民に図書館を利用いただきました。また、草津市健康増進施設他空調設備等改修工事を行い、図書館内の快適な環境を維持できました。		
◆南草津図書館施設管理費	58,795 千円	—
◇清掃業務委託料	778 千円	
◇学習スペース管理委託料	2,724 千円	
◇草津市健康増進施設他空調設備等改修工事	43,500 千円	
◇フェリエ南草津管理負担金等	10,833 千円	
(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)	344 千円	
◇南草津図書館施設管理諸費(共用部にかかる清掃業務、電話代等)	616 千円	
◆南草津図書館運営費	57,843 千円	○
◇図書館資料購入費	10,278 千円	4－01－②
資料購入点数	6,772 点 (R6: 6,949点)	
全資料数	199,451 冊 (R6: 200,628冊)	
貸出冊数	368,482 冊 (R6: 369,526冊)	
貸出人数	91,668 人 (R6: 91,368人)	
新規登録人数	1,528 人 (R6: 1,557人)	
予約件数	64,085 件 (R6: 67,144件)	
◇会計年度任用職員費(専門司書4人、司書7人他)	44,333 千円	
◇南草津図書館運営諸費	3,232 千円	
(駐輪駐車場料金 1,384千円、公用車リース料 170千円他)		
◆南草津図書館施設管理費	3,195 千円	—
◇草津市健康増進施設他空調設備等改修工事	3,195 千円	

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
4 文化財保護費 (予算額) 390,949 (決算額) 379,234		職員費 (職員課) [総合]	121,410	119,771	諸 213 一 119,558	98.7%
		文化財調査費 (歴史文化財課) [教育]	7,127	6,509	国 3,235 県 1,617 繰 304 一 1,353	91.3%
		開発関連遺跡調査費 (歴史文化財課) [教育]	24,549	19,708	諸 19,708	80.3%
		史跡草津宿本陣保存整備費 (歴史文化財課) [教育]	50,690	50,336	国 24,375 繰 2,447 債 21,600 一 1,914	99.3%
		史跡野路小野山製鉄遺跡保存整備費 (歴史文化財課) [教育]	2,238	1,607	使 1 繰 1,088 一 518	71.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員14人 (R6:12人) ◆一般職員費(文化財保護費) 119,771 千円	—	
埋蔵文化財の有無などを確認する試掘調査や個人住宅の建築等に伴う発掘調査を実施しました。その結果、遺跡の実態を記録保存することができました。 また、市内の未指定有形文化財(古文書)1件の調査を実施しました。その結果、地域に残る文化財を将来に引き継ぐための基礎資料を作成することができました。 ◆埋蔵文化財発掘調査費 6,470 千円 ◇埋蔵文化財の調査 件数 試掘調査 30件 (R6:25件) 発掘調査 7件 (R6:7件) 面積 試掘調査 488㎡ (R6:253㎡) 発掘調査 494㎡ (R6:272㎡) ◆未指定文化財調査費 39 千円 ◇市内未指定有形文化財調査 有形文化財(古文書) 1件 (R6:建造物1件)	○	5-01-①
開発事業等に伴い、事業者と調整を図りながら埋蔵文化財の発掘調査業務および過年度に実施した発掘調査整理業務を進めました。その結果、遺跡の実態を記録保存することができました。 ◆宅地開発等関連遺跡発掘調査費 19,708 千円 ◇民間開発に伴う発掘調査および整理業務 調査実施面積 849㎡ (R6:5,215㎡) 発掘調査: 5件(R6:2件) 榊差遺跡・榊差古墳群・黒土遺跡、岡田迫分遺跡、草津宿場町遺跡、中畑遺跡、矢倉古墳群・辻海道遺跡 整理業務: 2件(R6:5件) 宮西遺跡、柳遺跡 ◇公共事業に伴う発掘調査業務 調査実施面積 444㎡ (R6:0㎡) 1件(R6:0件) 宮西遺跡(山田まちづくりセンター分)	○	5-01-①
【当初予算概要掲載事業】 史跡草津宿本陣整備費については、史跡草津宿本陣を適切に保存・活用するため、『史跡草津宿本陣整備基本計画』に基づき、国庫補助金を得ながら、「物入1」の保存修理に着手しました。その結果、実施設計および保存修理工事を実施し、史跡整備を進めることができました。(当初予算58,202千円/決算50,336千円) (概) ◆史跡草津宿本陣整備費 50,336 千円 ◇物入1保存修理工事実施設計業務(1期) 3,575 千円 ◇物入1保存修理工事(1期) 35,410 千円 ◇物入1保存修理工事監理業務(1期) 9,218 千円	○	5-01-①
史跡野路小野山製鉄遺跡を適切に管理するため除草作業を実施しました。その結果、史跡の良好な環境を維持することができました。 ◆史跡野路小野山製鉄遺跡整備費 1,607 千円 ◇環境整備業務 史跡内除草4回、剪定1回 (R6:除草4回、剪定1回) 1,437 千円	—	

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		文化財保護推進費 (歴史文化財課) [教育]	30,478	28,787	繰 6,376 繰 14 繰 22,397 諸 一	94.5%
		史跡草津宿本陣管理運 営費 (草津宿街道交流館) [教育]	33,263	32,279	使 2,467 県 40 繰 14,795 繰 383 繰 14,594 諸 一	97.0%
		草津宿街道交流館運 営費 (草津宿街道交流館) [教育]	17,546	17,094	使 1,167 繰 1,226 繰 620 繰 14,081 諸 一	97.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
文化財所有者等が行う文化財保存事業に対し補助金を交付しました。また、イベントの開催等、歴史資料の活用や普及啓発に努めました。その結果、文化財の保存管理や伝承、活用を図ることができました。		
【当初予算概要掲載事業】 (仮称)歴史資料館整備費については、本市の豊かな歴史文化を後世に継承し、貴重な文化財を保存・活用していくため、「(仮称)草津市歴史資料館整備基本計画」の策定を進めるとともに、用地取得に向けた候補地の測量や鑑定を行いました。その結果、資料館の整備に向けた取組を進めることができました。(当初予算12,622千円/決算16,378千円)		
◆文化財保護助成費 ◇文化財保存事業補助金の交付 20件 (R6:20件) 1,911 千円	○	5-01-①
◆文化財保護審議会運営費 ◇文化財保護審議会の開催 1回 (R6:2回) 45 千円	—	
◆文化財保護推進費 ◇会計年度任用職員雇用費 2人 (R6:2人) 9,335 千円 ◇埋蔵文化財関係引越業務 1,216 千円	—	
(概) ◆(仮称)歴史資料館整備費 16,378 千円 ◇(仮称)歴史資料館整備基本計画策定業務委託費 9,548 千円 ◇文化財保護審議会(資料館)運営費 2回 (R6:2回) 101 千円 ◇土地測量、不動産鑑定費 3,496 千円 ◇歴史資料館整備事業補償調査業務 3,060 千円	○	5-01-②
◆文化財普及啓発費 1,118 千円 ◇「草津のサンヤレ踊り」ワークショップの開催 2回 (R6:2回) 59 千円 ◇埋蔵文化財 現地説明会・講演会の開催 3回 (R6:7回) 311 千円 ◇国指定史跡 講演会・特別公開 4回 (R6:5回) 217 千円 ◇草津市文化財年報の刊行 275部 (R6:275部) 74 千円	○	5-01-②
史跡草津宿本陣では、令和6年度に耐震工事を終え令和7年4月から一般公開を再開し、史跡管理を適切に行うとともに、季節に応じた館内の演出やイベント等の各種事業を実施しました。その結果、耐震工事で休館する前の令和5年度より多い入館者数となり、来館者に草津の歴史資産の魅力を感じてもらう機会を設けることができました。		
【当初予算概要掲載事業】 歴史文化活用プロジェクト事業費については、令和8年度に迎える史跡草津宿本陣一般公開30周年に向けて、「本陣3Dモデル(デジタル本陣に改称)」、「マイクラ本陣」、「こども本陣クラブ(ほんじん博士になろう!に改称)」、「量で楽しむお茶と本」、「浴衣でまちあるき」などの各種事業を関係団体と連携し、実施しました。その結果、史跡の公開活用と魅力発信を行うことができました。(当初予算5,083千円/決算4,232千円)		
◆史跡草津宿本陣管理費 年間入館者数 18,126人 (R6:4,235人) 32,279 千円 ◇施設公開・維持管理費 会計年度任用職員5人 光熱水費302千円 (R6:191千円) 27,058 千円 (概) ◇デジタル本陣導入費等 3,427 千円 (概) ◇マイクラ本陣導入費 189 千円 (概) ◇「ほんじん博士になろう!」活動費 586 千円 (概) ◇普及啓発イベント開催費 30 千円 ◇史跡草津宿本陣楽座館運営費 定期公演参加者数 208人 (R6:465人) 928 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 61 千円	○	5-01-②
草津宿街道交流館では、SNS等のメディアを活用した交流館事業等の情報発信や史跡草津宿本陣と連動したテーマ展示を行いました。その結果、昨年度に草津宿本陣の休館による影響で減少した入館者数が、休館以前の令和5年度より多い入館者数となり、草津市の歴史や文化を広く啓発することができました。		
【当初予算概要掲載事業】 歴史文化活用プロジェクト事業費については、「近江東海道マップ製作」を東海道が通っていた5市(大津市・草津市・栗東市・湖南市・甲賀市)で連携し、東海道沿いの文化財や史跡等の紹介を中心に「宿駅散策 近江東海道中絵巻」を製作しました。その結果、近江東海道でつながる5市の連携を深める契機となりました。(当初予算206千円/決算198千円)		
◆草津宿街道交流館運営費 年間入館者数 12,380人 (R6:8,166人) 17,094 千円 ◇施設公開・維持管理費 会計年度任用職員3人 光熱水費1,591千円 (R6:1,588千円) 15,002 千円 ◇歴史資料等収蔵資料保管業務 常温・常湿:400箱、定温・定湿:394点 1,533 千円 ◇テーマ展開催費 テーマ展観覧者数 3,895人 (R6:2,257人) 249 千円 (概) ◇近江東海道マップ製作費 198 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 112 千円	○	5-01-②

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		史跡芦浦観音寺跡保存 整備費 (歴史文化財課) [教育]	103,648	103,143	国 46,573 繰 5,454 債 41,300 一 9,816	99.5%
6	保健体育費	職員費 (職員課)	219,236	198,539	一 198,539	90.6%
1	保健体育総務費 (予算額) 1,897,328 (決算額) 1,848,020	[総合]				
		スポーツ推進費 (スポーツ推進課) [教育]	586,015	583,032	県 237,559 寄 3,000 一 342,473	99.5%
		市民スポーツ大会推進 費 (スポーツ推進課) [教育]	8,678	8,069	一 8,069	93.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
【当初予算概要掲載事業】 史跡芦浦観音寺跡整備費については、史跡芦浦観音寺跡を適切に保存・活用するため、『史跡芦浦観音寺跡整備基本計画』に基づき、国庫補助金を得ながら、倉・土蔵の保存修理工事や植栽整備工事を実施しました。その結果、史跡内の建造物の保存修理および植栽整備を実施することができ、史跡整備を進めることができました。(当初予算103,558千円/決算103,143千円) (概) ◆史跡芦浦観音寺跡整備費 103,143 千円 ◇環境整備業務(史跡内除草 7回) 4,708 千円 ◇実施設計業務(倉2期、高堀1期、石垣1期) 16,885 千円 ◇植栽整備工事(2期) 24,302 千円 ◇倉保存修理工事(2期) 16,820 千円 ◇土蔵保存修理工事(1期) 26,274 千円 ◇工事監理業務(植栽整備2期、倉2期、土蔵1期) 7,676 千円	○	5-01-①
職員27人 (R6:25人) ◆一般職員費(保健体育総務費) 198,539 千円	—	
市民のスポーツへの積極的な参加の促進を図るため、各種スポーツ推進施策を行い、その結果、生涯スポーツおよび競技スポーツの推進を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 第3期草津市スポーツ推進計画策定費については、市民やスポーツ関係団体の状況やニーズ等の把握を目的としてアンケート調査を実施したほか、草津市スポーツ推進審議会を4回開催し、第3期草津市スポーツ推進計画を策定しました。その結果、令和8年度から令和15年度までを計画期間とする今後のスポーツ推進のための方針・施策等を示すことができました。(当初予算6,246千円/決算3,764千円) わたSHIGA輝く国スポ・障スポ開催費については、リハーサル大会で得た知識や経験を活かし、競技団体や共催市との連携による大会運営に取り組むとともに、開催記念イベントや駅前装飾を行うなど、広報啓発活動を実施しました。その結果、大会を円滑に実施することができました。また、目標の5万人を大きく上回る74,331人の皆様に来場いただきました。(当初予算720,002千円/決算567,266千円) ◆スポーツ推進審議会運営費 4回(R6:2回) 183 千円 (概) ◇第3期草津市スポーツ推進計画策定費 183 千円 ◆スポーツ推進委員活動推進費(4人×14学区=56人 単価1人・1カ月6,600円) 5,574 千円 ◆各種大会出場者激励金 6,428 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R6:1人) 3,205 千円 ◇スポーツ選手各種大会出場激励金(予備費充用P.184)・スポーツ大賞 3,019 千円 交付213件、529人(R6:交付125件、445人) (概) ◆国スポ・障スポ開催費 567,266 千円 ◇わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会負担金 561,815 千円 ◇会計年度任用職員人件費 2人(R6:2人) 5,381 千円 ◆スポーツ推進計画費 3,581 千円 (概) ◇第3期草津市スポーツ推進計画策定費 3,581 千円	—	4-02-①
市民のスポーツに対する関心や実践意識を高めるため、各種スポーツ大会の開催を支援しました。その結果、市民の体力づくり、健康づくりと併せて、市民相互の交流を図ることができました。 ◆市民スポーツ大会開催費補助金 参加者1,829人(R6:参加者1,732人) 952 千円 ◆県民スポーツ大会等出場支援補助金 派遣者406人(R6:派遣者448人) 1,514 千円 ◆駅伝競走大会開催費補助金 参加チーム78チーム、ミニマラソン参加者10人 765 千円 (R6:参加チーム76チーム、ミニマラソン参加者18人) ◆チャレンジスポーツデー開催費補助金 参加者2,861人(R6:2,794人) 2,277 千円 ◆各種大会負担金 225 千円 ◆各種大会補助金 2,336 千円 ◇くさつランフェスティバル開催費補助金 参加者1,298人(R6:参加者881人) 2,000 千円	○ ○ — — — —	4-02-① 4-02-①

10	教育費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	市民スポーツ団体活動 支援費 (スポーツ推進課) [教育]	35,469	34,385	一	34,385	96.9%
	学校体育施設開放推進 費 (スポーツ推進課) [教育]	8,559	7,969	諸 一	7,414 555	93.1%
	学校体育推進費 (学校教育課) [教育]	18,917	16,784	県 寄 一	2,366 1,000 13,418	88.7%
	学校保健推進費 (学校教育課) [教育]	59,760	55,923	県 一	27 55,896	93.6%
	学校安全推進費 (学校教育課) [教育]	15,704	15,313	県 諸 一	186 5,390 9,737	97.5%

事業の成果	施策評価に基づく																
	成果達成度	施策番号															
競技スポーツ、生涯スポーツの普及と推進を図るため、関係団体の活動を支援しました。その結果、関係団体や市民の多様なスポーツ活動の促進を図ることができました。 ◆スポーツ協会事業費補助金 21,445 千円 ◆スポーツ少年団育成費 343 千円 ◇スポーツ指導者資格取得更新補助金 新規取得9人、更新8人 133 千円 ◆総合型地域スポーツクラブ補助金 会員数487人(R6:会員数530人) 10,480 千円 ◆各種スポーツ団体活動支援費 2,117 千円 ◇トップアスリート活動拠点支援事業費 1,604 千円	— — — — —																
市民のスポーツ、レクリエーションの身近な活動の場として、小学校および中学校の体育館やグラウンドを開放し、地域スポーツの普及、推進に努めました。その結果、多くの市民が体育館やグラウンドを利用し、スポーツ活動の促進を図ることができました。 ◆学校体育施設開放推進費 7,969 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R6:1人) 2,995 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 1,159 千円 ※()内はR6 <table><tr><td></td><td>体育館・武道館</td><td>グラウンド</td></tr><tr><td>登録団体数</td><td>274団体(267団体)</td><td>59団体(55団体)</td></tr><tr><td>登録者数</td><td>3,743人(3,833人)</td><td>1,178人(1,127人)</td></tr><tr><td>利用回数</td><td>5,999回(4,401回)</td><td>3,457回(3,433回)</td></tr><tr><td>開放校数</td><td>19校(19校)</td><td>12校(12校)</td></tr></table>		体育館・武道館	グラウンド	登録団体数	274団体(267団体)	59団体(55団体)	登録者数	3,743人(3,833人)	1,178人(1,127人)	利用回数	5,999回(4,401回)	3,457回(3,433回)	開放校数	19校(19校)	12校(12校)	○	4－02－①
	体育館・武道館	グラウンド															
登録団体数	274団体(267団体)	59団体(55団体)															
登録者数	3,743人(3,833人)	1,178人(1,127人)															
利用回数	5,999回(4,401回)	3,457回(3,433回)															
開放校数	19校(19校)	12校(12校)															
児童生徒の体力の向上および健康の増進のため、小学校体育授業充実事業の実施や、中学校へ部活動指導員・支援員の配置を行いました。その結果、児童生徒の健全な心身の育成を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 老上小学校を対象に、インフロンア草津アクアティクスセンターを活用した水泳学習を実施しました。センターまではバスで移動を行い、各学年5回ずつ、屋内プールでインストラクターによる専門的な指導を行いました。その結果、安全で効果的な水泳学習を行うことができました。(当初予算9,904千円/決算8,653千円) ◆中学校体育推進費 6,683 千円 ◇中学校運動部活動支援・指導員派遣事業費 指導員12人(R6:12人)・支援員6人(R6:6人) 3,916 千円 ◆小学校体育推進費 10,101 千円 (概) ◇市立プール活用事業 8,653 千円 ◇小学校体育授業充実事業 80 千円 ◇ジュニアスポーツフェスティバルKUSATSU 2025 参加児童1,375 人(R6:1,389人) 1,340 千円	○ ○	3－01－② 3－01－②															
児童生徒および教職員の健康の保持増進のため、健康診断等を実施するとともに、学校環境衛生の管理を行いました。その結果、疾病の早期発見や生活習慣の改善、安全な教育環境の維持を図ることができました。 ◆校医等配置費 ※()内はR6 24,669 千円 <table><tr><td>内科医</td><td>45人(45人)</td><td>歯科医</td><td>43人(44人)</td></tr><tr><td>専門医</td><td>14人(14人)</td><td>薬剤師</td><td>20人(19人)</td></tr></table> ◆児童・生徒等健康診断費 児童生徒数 12,088人(R6:12,079人) 21,333 千円 ◆就学時健康診断費 受診者数 1,229人(R6:1,338人) 1,781 千円 ◆学校環境衛生管理費 1,521 千円 ◆学校保健推進事務費 1,208 千円 ◆学校保健推進養護教諭配置費 5,411 千円 学校保健推進養護教諭1人(R6:1人)・学校保健支援員6人(R6:6人)	内科医	45人(45人)	歯科医	43人(44人)	専門医	14人(14人)	薬剤師	20人(19人)	— — — — —								
内科医	45人(45人)	歯科医	43人(44人)														
専門医	14人(14人)	薬剤師	20人(19人)														
小学校および中学校における安全な環境を整えるとともに、学校管理下における負傷等に対する医療費等を給付しました。その結果、安全で安心な教育環境の整備を行うことができました。 ◆日本スポーツ振興センター負担金 医療費等給付 1,187件(R6:1,190件) 11,268 千円 ◆通学路対策費 防犯ブザー配布数 1,388個(R6:1,483個) 1,786 千円 ◆地域ぐるみの学校安全推進費 303 千円 ◆児童・生徒安全対策費 AED配置数 40台(R6:40台) 1,396 千円 ◆学校災害賠償補償保険料 560 千円	— — — — —																

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		学校給食センター特別 会計繰出金 (教育総務課) [教育]	944,990	928,006	国 198,115 繰 171,003 一 558,888	98.2%
2	体育施設費 (予算額) 191,559 (決算額) 184,978	社会体育施設管理運営 費 (スポーツ推進課) [教育]	191,559	184,978	諸 9,143 債 22,300 一 153,535	96.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
学校給食センター特別会計へ繰り出しました。その結果、安定した学校給食の運営を行うことができました。 ◆学校給食センター特別会計繰出金 928,006 千円 (概) ◇物価高騰対応重点支援(学校給食事業)に係る繰出金(概要掲載P.196) 201,477 千円	—	
社会体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、適切に運営しました。また、施設および設備の改善に努めました。その結果、市民のスポーツができる環境を提供することができました。 ◆社会体育施設管理運営費 184,978 千円 ◇社会体育施設指定管理料 63,964 千円 ◇野村運動公園賃借料 12,083 千円 ◇ふれあい運動場改修工事 55,760 千円 ◇ふれあい体育館トイレ改修工事・監理業務 24,830 千円 ◇三ツ池テニスコート改修実施設計業務・改修工事 16,521 千円 ◇総合体育館空調設備等設置検討基礎調査業務 3,630 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100) 3,364 千円 (社会体育施設の利用実績) 利用者 総合体育館 135,690 人(R6:101,087人) ふれあい体育館 20,101 人(R6:21,747人) 野村グラウンド 51,815 人(R6:72,368人) ふれあい運動場 11,731 人(R6:22,642人) 武道館 42,199 人(R6:38,641人) 三ツ池運動公園 16,302 人(R6:19,276人) 三ツ池テニスコート 14,296 人(R6:17,525人) 計 292,134 人(R6:293,286人)	○	4-02-②

11	公債費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	公債費	市債償還元金	4,493,713	4,493,713	使 26,510	100.0%
	1 元金	(財政課)			一 4,467,203	
	(予算額) 4,493,713	[総務]				
	(決算額) 4,493,713					
2	利子	市債利子	163,406	162,713	使 961	99.6%
	(予算額) 163,406	(財政課)			一 161,752	
	(決算額) 162,713	[総務]				

過去に借り入れた市

過去に借り入れた市

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
過去に借り入れた市債の元金の定時償還を行いました。その結果、適正な財政運営を維持することができました。		
◆市債償還元金(一般会計)	4,493,713 千円	—
◇総務債	193,885 千円	
◇民生債	118,948 千円	
◇衛生債	415,075 千円	
◇土木債	1,284,764 千円	
◇教育債	860,647 千円	
◇減税補填債	30,621 千円	
◇臨時財政対策債	1,345,288 千円	
◇その他	244,485 千円	
過去に借り入れた市債の利子の定時償還を行いました。その結果、適正な財政運営を維持することができました。		
◆市債利子(一般会計)	162,713 千円	—
◇総務債	5,859 千円	
◇民生債	3,339 千円	
◇衛生債	12,309 千円	
◇土木債	58,625 千円	
◇教育債	29,860 千円	
◇減税補填債	15 千円	
◇臨時財政対策債	31,988 千円	
◇その他	20,718 千円	

12	諸支出金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	諸支出金	市税過誤納還付金 (納税課)	251,739	239,039	一 239,039	95.0%
1	各種返還金 (予算額) 435,739 (決算額) 412,078	[総務]				
		各種返還金 (財政課)	184,000	173,039	一 173,039	94.0%
		[総務]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
過年度に納付があった市税について、税額の更正等により納税者への返還金が発生した場合に、還付を行いました。その結果、適正な還付の執行ができました。 ◆市税還付金及び加算金 1,416 件(R6:1,331件) 239,039 千円	—	
過年度に交付を受けた国県補助金等の精算に伴い、超過交付を受けていた補助金の返還等を行いました。その結果、適正な事業の執行ができました。 ◆各種返還金(一般会計) ◇医療扶助費等国庫負担金および生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金(国) 173,039 千円 ◇子どものための教育・保育給付交付金および負担金(国)(県) 51,736 千円 ◇新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金(国) 34,104 千円 ◇子ども・子育て支援交付金(国) 19,276 千円 ◇物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国) 18,658 千円 ◇その他国県補助金等の精算に伴う返還金(38件) 15,132 千円 34,133 千円	—	

13	予備費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 予備費		予備費	28,951	0	0	0.0%
1 予備費		(財政課)				
(予算額)	28,951	[総務]				
(決算額)	0					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
当初予算編成時に予期しなかった支出が生じたことから、地方自治法第217条第1項に基づき計上している予備費から他の経費へ充用しました。その結果、迅速な執行ができました。 ◆予備費(一般会計) 0 千円 ◇充用先 計 1,049 千円 スポーツ選手各種大会出場激励金(P.174) 950 千円 犯罪被害者等支援見舞金(P.26) 99 千円	—	

国民健康保険事業特別会計

1	総務費								
科 目 (千 円)			事 業 名 (千 円)	目 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	予 算 額 (千 円) 左の財源内訳	執行率 (%)は繰越額 を除く執行率	算 額	執行率 (%)は繰越額 を除く執行率
1 総務管理費			職員費	62,857	58,414	一 58,414	92.9%		
1 一般管理費			(職員課)						
(予算額) 129,026			[総合]						
(決算額) 117,802									
			国保事務執行費	57,611	53,139	国 319	92.2%		
			(保険年金課)			県 9,754			
			[健康]			一 43,066			
			医療費適正化特別対策費	8,635	8,049	県 6,110	73.0%		
			(保険年金課)			一 139			
			[健康]						
2 連合会負担金			国保連合会負担金	17,002	15,672	県 722	92.2%		
(予算額) 17,002			(保険年金課)			一 14,950			
(決算額) 15,672			[健康]						
2 徴税費			賦課事務費	35,915	33,137	国 11,814	92.3%		
1 賦課徴収費			(税務課)			県 3,377			
(予算額) 46,507			(納税課)			使 1,114			
(決算額) 43,060			[総務]			一 16,832			

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員8人 (R6:8人) ◆一般職員費(国保・一般管理費) 58,414 千円	—	
レセプトの資格、過誤等処理するため、レセプト点検専門の会計年度任用職員を雇用しました。その結果、医療費の適正化に努めることができました。 ◆レセプト管理費 9,110 千円 ◆国民健康保険給付執行事務費 44,029 千円	○ —	8-02-①
被保険者へかかった医療費の額等をお知らせするため、医療費通知・ジェネリック差額通知を送付しました。その結果、医療費の適正化に努めることができました。 ◆医療費適正化特別対策費 6,249 千円 ◇医療費通知(年間2回) 延べ通知枚数 24,109枚 (R6:25,324枚) 2,993 千円 ◇ジェネリック差額通知(年間2回) 延べ通知枚数 209枚 (R6:555枚) 25 千円	○	8-02-①
滋賀県国民健康保険団体連合会に依頼する事務に対し、負担金を支払いしました。その結果、国民健康保険事業の適正管理に努めることができました。 ◆国保連合会負担金 15,672 千円	—	
国民健康保険税の賦課事務を行いました。その結果、適正な課税を行うことができました。 ◆国保税賦課事務費 賦課世帯数 16,888 世帯(R6:17,433世帯) 27,457 千円 ◇会計年度任用職員人件費 2 人(R6:2人) 7,832 千円 ◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷、システム改修業務等) 14,284 千円 ◇課税関連システム等使用料 1,848 千円 ◇郵送料(納税通知書等) 3,470 千円 国民健康保険税の徴収事務を行いました。その結果、適正な徴収を行うことができました。 ◆国保税徴収事務費 5,680 千円 ◇郵便料(督促状・催告状等) 1,593 千円 督促発送件数(普通郵便) 15,646 件(R6:15,970件) 差押関係通知発送件数(特定記録郵便等) 165 件(R6:241件) ◇コンビニエンスストア収納代行業務 44,852 件(R6:44,580件) 2,714 千円 うちモバイル決済収納件数 7,535 件(R6:6,176件)	— —	
国民健康保険税の収納率の向上に努めました。その結果、組織目標で掲げている収納率を達成することができました。(現年収納率目標94.5%以上、実績94.9%) ◆収納率向上特別対策費 9,923 千円 ◇会計年度任用職員人件費(徴収担当) 3 人(R6:3人) 9,923 千円	—	
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、国民健康保険運営協議会を2回開催しました。その結果、国民健康保険事業を適正に運営することができました。 ◆国保運営協議会運営費 142 千円	—	

2	保険給付費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	療養諸費	療養給付費	6,572,000	6,210,501	国 22 県 6,210,114 諸 365	94.5%
	1 療養給付費	(保険年金課)				
	(予算額) 6,572,000	[健康]				
	(決算額) 6,210,501					
	2 療養費	療養費	73,100	63,106	県 63,106	86.3%
	(予算額) 73,100	(保険年金課)				
	(決算額) 63,106	[健康]				
	3 審査支払手数料	審査支払手数料	28,004	23,769	県 23,769	84.9%
	(予算額) 28,004	(保険年金課)				
	(決算額) 23,769	[健康]				
2	高額療養費	高額療養費	1,123,300	1,003,625	県 1,003,625	89.3%
	1 高額療養費	(保険年金課)				
	(予算額) 1,123,300	[健康]				
	(決算額) 1,003,625					
	2 高額介護合算療養費	高額介護合算療養費	2,000	1,556	県 1,556	77.8%
	(予算額) 2,000	(保険年金課)				
	(決算額) 1,556	[健康]				
3	出産育児諸費	出産育児一時金	33,730	33,048	県 33,048	98.0%
	1 出産育児一時金	(保険年金課)				
	(予算額) 33,730	[健康]				
	(決算額) 33,048					
	2 出産育児一時金 支払手数料	出産育児一時金支払手 数料	13	13	県 13	100.0%
	(予算額) 13	(保険年金課)				
	(決算額) 13	[健康]				
4	葬祭諸費	葬祭給付費	6,300	4,850	県 4,850	77.0%
	1 葬祭費	(保険年金課)				
	(予算額) 6,300	[健康]				
	(決算額) 4,850					
5	傷病手当金	傷病手当金	137	0	0	0.0%
	1 傷病手当金	(保険年金課)				
	(予算額) 137	[健康]				
	(決算額) 0					

被保険者の療養給

被保険者の療養費

診療報酬明細書に
した。

被保険者が同じ月
その結果、被保険者

被保険者の一年間
養費を支給しました。

被保険者の出産に

出産育児一時金の
用することができまし

被保険者の死亡に

新型コロナウイルス
の傷病手当金の支給

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
被保険者の療養給付費を支払いました。その結果、被保険者の疾病等に関して必要な保険給付を行うことができました。 ◆療養給付費 349,459 件(R6:366,850件) 6,210,501 千円				—	
被保険者の療養費を支払いました。その結果、被保険者の疾病等に関して必要な保険給付を行うことができました。 ◆療養費 10,702 件(R6:11,821件) 63,106 千円				—	
診療報酬明細書についての審査支払手数料を支払いました。その結果、診療報酬の支払の適正化に努めることができました。 ◆審査支払手数料 審査延べ件数 359,800 件(R6:378,268件) 23,769 千円				—	
被保険者が同じ月に支払った金額が一定額を超えた場合に、自己負担額を軽減するため高額療養費を支払いました。その結果、被保険者の負担を軽減することができました。 ◆高額療養費 12,061 件(R6:11,877件) 1,003,625 千円				—	
被保険者の一年間あたりの医療費と介護サービス費を合わせた支払いが自己負担限度額を超えた方に高額介護合算療養費を支給しました。その結果、被保険者の負担を軽減することができました。 ◆高額介護合算療養費 49 件(R6:31件) 1,556 千円				—	
被保険者の出産について、出産育児一時金を支給しました。その結果、出産費用の負担を軽減することができました。 ◆出産育児一時金 33,048 千円 出産人数 66 人(R6:53人)				—	
出産育児一時金の直接払い制度に伴う手数料を支払いました。その結果、出産育児一時金の直接払い制度を適正に運用することができました。 ◆出産育児一時金支払手数料 61 件(R6:49件) 13 千円				—	
被保険者の死亡について、葬祭費を支給しました。その結果、葬祭費用の負担を軽減することができました。 ◆葬祭給付費 4,850 千円 支給件数 97 件(R6:123件)				—	
新型コロナウイルスへの感染、または感染が疑われたことにより、療養のため労務に服することができなかった被保険者への傷病手当金の支給はありませんでした。 ◆傷病手当金 0 千円 支給件数 0 件(R6:0件)				—	

3	国民健康保険事業費納付金							
科 目 (千 円)		事 業 科 名 (千 円)	目 予 算 額 (千 円)	事 決 算 額 (千 円)	予 算 額 左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率	算 額 (千 円)	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 医療給付費分	医療給付費分	医療給付費分	2,201,627	2,201,627	一 2,201,627	100.0%		
1 医療給付費分	医療給付費分	医療給付費分						
	(予算額) 2,201,627	[健康]						
	(決算額) 2,201,627							
2 後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分	709,655	709,655	一 709,655	100.0%		
1 後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分						
	(予算額) 709,655	[健康]						
	(決算額) 709,655							
3 介護納付金分	介護納付金分	介護納付金分	240,469	240,468	一 240,468	100.0%		
1 介護納付金分	介護納付金分	介護納付金分						
	(予算額) 240,469	[健康]						
	(決算額) 240,468							

4	保健事業費							
科 目 (千 円)		事 業 科 名 (千 円)	目 予 算 額 (千 円)	事 決 算 額 (千 円)	予 算 額 左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率	算 額 (千 円)	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	97,896	81,027	県 73,292	82.8%		
1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費			一 7,735			
	(予算額) 97,896	(保険年金課)						
	(決算額) 81,027	(健康増進課)						
		[健康]						
2 保健事業費	保健事業普及費	保健事業普及費	26,761	21,138	県 6,876	79.0%		
1 保健事業普及費	保健事業普及費	保健事業普及費			諸 25			
	(予算額) 26,761	(保険年金課)			一 14,237			
	(決算額) 21,138	[健康]						

5	基金積立金							
科 目 (千 円)		事 業 科 名 (千 円)	目 予 算 額 (千 円)	事 決 算 額 (千 円)	予 算 額 左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率	算 額 (千 円)	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 基金積立金	準備積立金	準備積立金	35,843	35,843	財 330	100.0%		
1 準備積立金	準備積立金	準備積立金			一 35,513			
	(予算額) 35,843	(保険年金課)						
	(決算額) 35,843	[健康]						

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
滋賀県に対して、納付金(医療給付費分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。 ◆医療給付費分 2,201,627 千円	—	
滋賀県に対して、納付金(後期高齢者支援金等分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。 ◆後期高齢者支援金等分 709,655 千円	—	
滋賀県に対して、納付金(介護納付金分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。 ◆介護納付金分 240,468 千円	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
メタボリックシンドロームの早期発見・予防のため、特定健康診査・特定保健指導を実施しました。その結果、受診者の健康管理と医療費の適正化を図ることができました。 ◆特定健康診査費 受診者 5,296人(R6:5,142人) 71,600 千円 ○ 8-02-① ◆特定保健指導費 実施者 137人(R6:104人) 9,427 千円 ○ 8-02-①		
生活習慣病の早期発見・予防のため、人間ドック等の検診費用を助成しました。その結果、受診者の健康管理と医療費の適正化を図ることができました。 ◆人間ドック等助成費 20,835 千円 ○ 8-02-① ◇人間ドック助成費 595人(R6:633人) 11,027 千円 ◇組合せドック助成費 169人(R6:208人) 4,981 千円 ◆重複頻回受診訪問指導事業費 303 千円 —		

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
準備積立基金の利息と決算による余剰金を予算の範囲内で基金に積み立てました。その結果、不測の事態に対応するための財源を確保することができました。 ◆準備積立金 35,843 千円	—	

6	諸支出金								
科 目 (千 円)		事 業 名 (千 円)	目 予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	予 算 額 (千 円)	執行率 (%)は繰越額 を除く執行率	算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (%)は繰越額 を除く執行率
1	償還金及び還付加算金	保険税還付金療養給付費 (納税課)	15,000	11,185	一 11,185	74.6%			
1	保険税還付金 (予算額) 15,000 (決算額) 11,185	[総務]							
2	返還金	各種返還金 (保険年金課)	80,438	80,437	一 80,437	100.0%			
	(予算額) 80,438 (決算額) 80,437	[健康]							
2	繰出金	一般会計繰出金 (保険年金課)	32,913	32,912	一 32,912	100.0%			
1	一般会計繰出金 (予算額) 32,913 (決算額) 32,912	[健康]							

7	予備費	出産育児諸費							
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	予 算 額 (千 円)	執行率 (%)は繰越額 を除く執行率	算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (%)は繰越額 を除く執行率
1	予備費	予備費 (保険年金課)	1,000	0	0	0.0%			
1	予備費 (予算額) 1,000 (決算額) 0	[健康]							
		出産育児一時金支払手数料							

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
過年度に納付があった国民健康保険税について、税額の更正等により納税者への返還金が発生した場合に、還付を行いました。その結果、適正な還付の執行ができました。 ◆保険税還付金 423 件(R6:452件) 11,185 千円	—	
過年度の国県補助金の精算を行いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。 ◆各種返還金 80,437 千円 ◇令和6年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金 60,626 千円 の実績確定による精算返還金 ◇令和6年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金 234 千円 (保険者努力支援交付金)の実績確定による精算返還金 ◇令和6年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金 8,562 千円 (県繰入金(2号分))の実績確定による精算返還金 ◇令和6年度特定健診・特定保健指導の国・県補助金の実績確定による精算返還金 2,960 千円 ◇令和元～5年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金の精算返還金 8,055 千円	—	
令和6年度の一般会計からの繰入金の精算を行いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。 ◆一般会計繰出金 32,912 千円	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
予備費の充用は行いませんでした。 ◆予備費 0 千円	—	

科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
保険税還付金	保険税還付金				
繰出金					

科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
-----------------	-------	----------------	----------------	--------	--------------------------

財産区特別会計

[illegible]

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
財産区管理会と連携し、財産区財産の管理を行いました。その結果、適正な運営ができました。 ◆財産区管理運営費 0 千円	—	
財産区基金に適正に積立を行い、安全な財産運用を図りました。その結果、適正な運用ができました。 ◆野路町財産区基金積立金 7,760 千円 ◆矢橋町財産区基金積立金 42 千円 ◆橋岡町財産区基金積立金 74 千円 ◆南笠町財産区基金積立金 4,006 千円 ◆新浜町財産区基金積立金 111 千円 ◆青地町財産区基金積立金 1,177 千円 ◆追分町財産区基金積立金 282 千円 ◆草津町財産区基金積立金 757 千円 ◆渋川地区財産区基金積立金 26 千円 ◆木川町財産区基金積立金 398 千円 ◆野村町財産区基金積立金 14,393 千円 ◆御倉町財産区基金積立金 15 千円 ◆下笠町財産区基金積立金 598 千円 ◆山田町財産区基金積立金 1 千円 ◆平井町財産区基金積立金 1 千円 ◆北山田町財産区基金積立金 365 千円 ◆駒井沢町財産区基金積立金 212 千円 ◆馬場町財産区基金積立金 8 千円 ◆三ツ池財産区基金積立金 175 千円 ◆上笠町財産区基金積立金 1 千円 ◆矢倉町財産区基金積立金 1 千円	—	
各財産区に基金からの繰出しを行い、各財産区の円滑な事業の推進を図りました。その結果、適正な事業の執行ができました。 ◆野路町財産区繰出金 70,241 千円 ◆橋岡町財産区繰出金 19,902 千円 ◆南笠町財産区繰出金 90,632 千円 ◆新浜町財産区繰出金 2,621 千円 ◆青地町財産区繰出金 1,850 千円 ◆追分町財産区繰出金 972 千円 ◆草津町財産区繰出金 783 千円 ◆木川町財産区繰出金 364 千円 ◆野村町財産区繰出金 7,311 千円 ◆下笠町財産区繰出金 3,437 千円 ◆北山田町財産区繰出金 356 千円 ◆三ツ池財産区繰出金 1,001 千円	—	

学校給食センター特別会計

1	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額を 除く執行率
1	保健体育費	職員費	36,805	35,999	一 35,999	97.8%
	1 学校給食センター運営 費	(職員課) [総合]				
	(予算額) 1,225,494					
	(決算額) 1,206,446	管理運営費	1,188,689	1,170,447	諸 278,440	98.5%
		(学校給食センター)			一 892,007	
		(第二学校給食センター)				
		[教育]				

給食材料費価格高
護者負担を軽減する
た。その結果、子育て
中学校給食無償化
無償化するとともに、
の結果、子育て世帯

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員4人 (R6:4人) ◆一般職員費(給セ・学校給食センター運営費)	35,999 千円	—
衛生管理や栄養管理を適正に行った結果、安全・安心かつ栄養バランスのとれた学校給食を提供することができました。 給食実施状況 市立14小学校 完全給食 185回 市立6中学校 完全給食 178回 【当初予算概要掲載事業】 給食材料費価格高騰対策事業費については、市立小学校において必要な質・量が確保された給食の提供を維持し、保護者負担を軽減するため、年間を通じて食材料費の物価高騰分の支援を行うとともに、1学期分の給食費を無償化しました。その結果、子育て世帯の経済的負担を軽減することができました。(当初予算185,524千円/決算174,368千円) 中学校給食無償化事業費および中学校給食支援給付費については、市立中学校に在籍する生徒の給食費を引き続き無償化するとともに、アレルギーや不登校等で給食を喫食できない生徒の保護者に対し、給食費相当額を給付しました。その結果、子育て世帯の経済的負担を軽減することができました。(当初予算232,939千円/決算221,749千円)		
◆小学校給食材料購入費 給食費月額 4,500円 (R6:4,500円)	449,414 千円	—
(概) ◇給食材料費価格高騰対策事業費	174,368 千円	
◆中学校給食材料購入費 給食費月額 5,300円 (R6:5,300円)	242,071 千円	—
(概) ◇中学校給食無償化事業費	218,470 千円	
◆小学校給食管理運営費 運営機構 運営懇談会 1回 開催 献立作成懇談会 11回 開催 (R6:11回) 物資選定懇談会 11回 開催 (R6:11回)	291,589 千円	—
◇会計年度任用職員人件費 2人分 (R6:2人)	7,673 千円	
◇光熱水費 ガス代 32,426 千円 (R6:32,117千円)	69,257 千円	
電気代 21,036 千円 (R6:20,841千円)		
水道代 15,795 千円 (R6:16,228千円)		
◇委託料 給食調理・洗浄等業務、機械設備保守点検業務等	179,735 千円	
◇公共施設包括管理業務(学校給食センター管理)	9,082 千円	
◇修繕料	17,851 千円	
◇使用料及び賃借料	975 千円	
◇消耗品費	2,865 千円	
◇備品購入費	1,347 千円	
(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.100)	964 千円	
(概) ◇公用車への電動車導入事業費(概要掲載P.100)	161 千円	
◆中学校給食管理運営費	187,373 千円	—
◇会計年度任用職員人件費 1人分 (R6:1人)	4,031 千円	
◇光熱水費 ガス代 10,176 千円 (R6:10,386千円)	39,478 千円	
電気代 20,857 千円 (R6:19,473千円)		
水道代 8,445 千円 (R6:9,008千円)		
◇委託料 給食調理・洗浄等業務、機械設備保守点検業務等	118,679 千円	
◇公共施設包括管理業務(第二学校給食センター管理)	12,100 千円	
◇修繕料	6,778 千円	
◇使用料及び賃借料	1,038 千円	
◇消耗品費	770 千円	
◇備品購入費	705 千円	
(概) ◇中学校給食支援給付費 69人 (R6:59人)	3,279 千円	

介護保険事業特別会計

1	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	総務管理費	職員費 (職員課)	94,164	87,679	一 87,679	93.1%
1	一般管理費 (予算額) 119,974 (決算額) 112,500	[総合] 介護保険事務執行費 (介護保険課) [健康]	25,810	24,822	国 1,688 一 23,134	96.2%
2	連合会負担金 (予算額) 1,252 (決算額) 1,243	国保連合会負担金 (介護保険課) [健康]	1,252	1,243	一 1,243	99.3%
2	徴収費	職員費 (職員課)	6,389	5,913	一 5,913	92.5%
1	賦課徴収費 (予算額) 15,122 (決算額) 14,551	[総合] 賦課事務費 (介護保険課) [健康]	8,733	8,638	使 194 一 8,444	98.9%
3	介護認定費	職員費 (職員課)	22,554	22,356	一 22,356	99.1%
1	介護認定費 (予算額) 149,384 (決算額) 144,983	[総合] 介護認定費 (介護保険課) [健康]	126,830	122,627	使 5 一 122,622	96.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員11人 (R6:11人) ◆一般職員費(介護保険・一般管理費) 87,679 千円	—	
介護保険事業の円滑な運営を図るため、電算システムの適正な運営を行いました。また、パンフレット等により介護保険制度について啓発を行いました。その結果、介護保険制度の適正な運用と介護保険制度の周知を図ることができました。 ◆介護保険制度啓発普及費 273 千円 ◆介護保険事務処理システム運営費 5,510 千円 ◆介護保険制度運営費 19,039 千円	○ — —	10-02-④
円滑な給付管理を行うため、滋賀県国保連合会の運営費を負担しました。その結果、適正な介護保険給付管理業務を実施することができました。 ◆国保連合会負担金 1,243 千円	—	
職員1人 (R6:1人) ◆一般職員費(介護保険・賦課徴収費) 5,913 千円	—	
第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料を確保するために、賦課徴収事務を行いました。その結果、適正な財源確保を図ることができました。 ◆介護保険料賦課徴収費 徴収率 99.7% (R6:99.7%) 8,481 千円 ◆介護保険料管理回収費 157 千円 被保険者数(年度末現在の調定者数) 第1段階 3,714人 (R6:3,795人) 第7段階 5,585人 (R6:5,447人) 第2段階 2,641人 (R6:2,639人) 第8段階 3,071人 (R6:2,885人) 第3段階 2,286人 (R6:2,289人) 第9段階 1,213人 (R6:1,162人) 第4段階 3,238人 (R6:3,501人) 第10段階 585人 (R6:553人) 第5段階 5,400人 (R6:5,270人) 第11段階 320人 (R6:286人) 第6段階 3,797人 (R6:3,800人) 第12段階 185人 (R6:162人) 第13段階 899人 (R6:867人) 合計 32,934人 (R6:32,656人)	— —	
職員3人 (R6:4人) ◆一般職員費(介護保険・介護認定費) 22,356 千円	—	
介護サービスを必要とする被保険者に対し、DXを活用して介護認定審査会で要支援・要介護認定を行いました。その結果、適正な介護認定を行うことができました。 ◆介護認定事務費 122,627 千円 介護認定審査会開催回数 148 回 (R6:148回) 認定件数 要支援1 620 件 (R6:520件) 要支援2 522 件 (R6:454件) 要介護1 1,125 件 (R6:996件) 要介護2 615 件 (R6:572件) 要介護3 539 件 (R6:499件) 要介護4 471 件 (R6:442件) 要介護5 463 件 (R6:406件) 非該当 19 件 (R6:12件) 合計 4,374 件 (R6:3,901件)	○	10-02-④

2	保険給付費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	3,815,620	3,760,729	国 796,908 県 467,138 繰 584,274 諸 72 保 920,768 介 991,569	98.6%
	1 居宅介護サービス給付費 (予算額) 3,815,620 (決算額) 3,760,729	(介護保険課) [健康]				
2	特例居宅介護サービス給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例居宅介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	50	0	0	0.0%
3	地域密着型介護サービス給付費 (予算額) 2,045,952 (決算額) 2,021,277	地域密着型介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	2,045,952	2,021,277	国 434,227 県 247,627 繰 247,627 保 556,923 介 534,873	98.8%
4	特例地域密着型介護サービス給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例地域密着型介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	50	0	0	0.0%
5	施設介護サービス給付費 (予算額) 2,751,645 (決算額) 2,707,953	施設介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	2,751,645	2,707,953	国 458,171 県 473,892 繰 338,494 保 706,249 介 731,147	98.4%
6	特例施設介護サービス給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例施設介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	50	0	0	0.0%
7	居宅介護福祉用具購入費 (予算額) 12,202 (決算額) 10,897	居宅介護福祉用具購入費 (介護保険課) [健康]	12,202	10,897	国 2,389 県 1,362 繰 1,362 保 2,842 介 2,942	89.3%

被保険者の日常生活
保険者の保健医療の

緊急的な在宅サー

被保険者の日常生活
の結果、被保険者の

認知症対
小規模多

認知症対
地域密着

緊急的な地域密着

被保険者の日常生活
保険者の保健医療の

緊急的な施設サー

被保険者の日常生活
ました。その結果、在

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
被保険者の日常生活を支援するために、訪問介護や通所介護等の在宅サービスを提供しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆居宅介護サービス給付費 3,760,729 千円 延べ件数 訪問サービス 26,393 件 (R6:24,500件) 通所サービス 17,513 件 (R6:17,928件) 短期入所サービス 4,420 件 (R6:4,113件) 福祉用具貸与 25,737 件 (R6:24,816件) 特定施設入居者生活介護 810 件 (R6:763件)	○	10 - 02 - ③
緊急的な在宅サービスの対応はありませんでした。(R6:0件) ◆特例居宅介護サービス給付費 0 千円	—	
被保険者の日常生活を支援するために、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービスを提供しました。その結果、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆地域密着型介護サービス給付費 2,021,277 千円 延べ件数 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 106 件 (R6:85件) 地域密着型通所介護 7,366 件 (R6:7,053件) 認知症対応型通所介護 318 件 (R6:255件) 小規模多機能型居宅介護 2,175 件 (R6:2,154件) 看護小規模多機能型居宅介護 257 件 (R6:232件) 認知症対応型共同生活介護 1,489 件 (R6:1,490件) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 1,803 件 (R6:1,745件)	○	10 - 02 - ③
緊急的な地域密着型サービスの対応はありませんでした。(R6:0件) ◆特例地域密着型介護サービス給付費 0 千円	—	
被保険者の日常生活を支援するために、特別養護老人ホーム等へ入所する施設サービスを提供しました。その結果、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆施設介護サービス給付費 2,707,953 千円 延べ件数 介護老人福祉施設 6,035 件 (R6:5,906件) 介護老人保健施設 2,056 件 (R6:2,100件) 介護医療院 778 件 (R6:755件)	○	10 - 02 - ③
緊急的な施設サービスの対応はありませんでした。(R6:0件) ◆特例施設介護サービス給付費 0 千円	—	
被保険者の日常生活を支援するために、要介護認定者の入浴や排泄時に使用する福祉用具の購入費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆居宅介護福祉用具購入費 10,897 千円 延べ件数 354 件 (R6:315件)	—	

[illegible]

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
被保険者の日常生活を支援するために、要介護認定者の家庭内での安全を確保し、介護者の負担の軽減を図るために行われる住宅改修費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆居宅介護住宅改修費 17,944 千円 延べ件数 226 件 (R6:204件)	—	
被保険者の日常生活を支援するために、居宅介護支援事業所による要介護認定者の在宅サービスのケアプラン作成に対し、居宅介護サービス計画給付費を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆居宅介護サービス計画給付費 535,294 千円 延べ件数 33,590 件 (R6:32,454件)	—	
緊急的な居宅介護サービス計画(ケアプラン)の作成の利用はありませんでした。(R6:0件) ◆特例居宅介護サービス計画給付費 0 千円	—	
被保険者の日常生活を支援するために、介護予防訪問サービスや介護予防通所サービス等の在宅サービスを提供しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆介護予防サービス給付費 135,842 千円 延べ件数 介護予防訪問サービス 1,795 件 (R6:1,538件) 介護予防通所サービス 651 件 (R6:553件) 介護予防短期入所サービス 31 件 (R6:52件) 介護予防福祉用具貸与 7,772 件 (R6:6,855件) 介護予防特定施設入居者生活介護 48 件 (R6:48件)	—	
緊急的な在宅サービスの対応はありませんでした。(R6:0件) ◆特例介護予防サービス給付費 0 千円	—	
被保険者の日常生活を支援するために、要支援認定者の入浴や排泄時に使用する福祉用具の購入費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆介護予防福祉用具購入費 3,906 千円 延べ件数 138 件 (R6:104件)	—	
被保険者の日常生活を支援するために、要支援認定者の家庭内での安全を確保し、介護者の負担の軽減を図るために行われる住宅改修費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆介護予防住宅改修費 14,231 千円 延べ件数 162 件 (R6:125件)	—	
被保険者の日常生活を支援するために、地域包括支援センターによる要支援認定者の在宅サービスのケアプラン作成に対し、介護予防サービス計画給付費を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆介護予防サービス計画給付費 42,732 千円 延べ件数 8,697 件 (R6:7,715件)	—	

2	保険給付費								
科 目 (千 円)	事 業 科 名 (千 円)	目 予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	予 算 額 (千 円)	執行率 (%)は繰越額 を除く執行率	予 算 額 (千 円)	執行率 (%)は繰越額 を除く執行率	予 算 額 (千 円)	執行率 (%)は繰越額 を除く執行率
6 特例介護予防サービス 計画給付費 (予算額) 40 (決算額) 0	特例介護予防サービス 計画給付費 (介護保険課) [健康]	10	10	0	0.0%				緊急的な居宅介護
7 地域密着型介護予防 サービス給付費 (予算額) 13,828 (決算額) 10,653	地域密着型介護予防 サービス給付費 (介護保険課) [健康]	13,828	10,654	国 県 繰 保 介	2,335 1,332 1,332 2,779 2,876	77.0%			被保険者の日常生活 に支障をきたしました。その結果、
3 その他諸費 1 審査支払手数料 (予算額) 11,376 (決算額) 11,326	審査支払手数料 (介護保険課) [健康]	11,376	11,326	国 県 繰 保 介	2,449 1,449 1,416 2,954 3,058	99.6%			滋賀県国保連合会 審査支払業務を実施す
4 高額介護サービス等費 1 高額介護サービス費 (予算額) 253,505 (決算額) 250,493	高額介護サービス費 (介護保険課) [健康]	253,505	250,493	国 県 繰 保 介	52,825 30,124 30,124 72,351 65,069	98.8%			要介護認定者が同 様に、基準金額から起
2 高額介護予防サービス 費 (予算額) 217 (決算額) 182	高額介護予防サービス 費 (介護保険課) [健康]	217	182	国 県 繰 保 介	40 23 23 47 49	83.9%			要支援認定者が同 様に、基準金額から起
3 高額医療合算介護サー ビス費 (予算額) 40,501 (決算額) 39,788	高額医療合算介護サー ビス費 (介護保険課) [健康]	40,501	39,788	国 県 繰 保 介	8,722 4,973 4,973 10,377 10,743	98.2%			対象者の1年間あた りサービス費を支給し
5 特別給付費 1 特別給付費 (予算額) 101,433 (決算額) 97,506	特別給付費 (介護保険課) [健康]	101,433	97,506	繰 保	75,080 22,426	96.1%			在宅の介護が必要 な「さわやかサービス」を
6 特定入所者介護サービス等 費 1 特定入所者介護サー ビス費 (予算額) 158,867 (決算額) 156,618	特定入所者介護施設 サービス費 (介護保険課) [健康]	158,867	156,618	国 県 繰 保 介	28,547 25,360 19,577 40,847 42,287	98.6%			要介護認定者が低 収入の居住費と食費につ いては、負担限度があ
2 特定入所者介護予防 サービス費 (予算額) 64 (決算額) 23	特定入所者介護予防 サービス費 (介護保険課) [健康]	64	23	国 県 繰 保 介	5 3 3 6 6	35.9%			要支援認定者が低 収入について、負担限度 があ

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
緊急的な居宅介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成の利用はありませんでした。(R6:0件) ◆特例介護予防サービス計画給付費 0 千円	—	
被保険者の日常生活を支援するために、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを提供しました。その結果、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆地域密着型介護予防サービス給付費 10,654 千円 延べ件数 介護予防認知症対応型通所介護 0 件 (R6:0件) 介護予防小規模多機能型居宅介護 138 件 (R6:113件) 介護予防認知症対応型共同生活介護 0 件 (R6:0件)	—	
滋賀県国保連合会に保険給付費の審査支払業務を委託し、その審査支払手数料を負担しました。その結果、適正な審査支払業務を実施することができました。 ◆国保連合会点検・審査手数料 11,326 千円 審査延べ件数 164,148 件 (R6:154,689件)	—	
要介護認定者が同じ月に支払った利用者負担の合計額が高額となり一定額を超えた場合に、自己負担額を軽減するために、基準金額から超過した金額を支給しました。その結果、対象者の負担を軽減することができました。 ◆高額介護サービス費 250,493 千円 延べ件数 17,523 件 (R6:17,245件)	—	
要支援認定者が同じ月に支払った利用者負担の合計額が高額となり一定額を超えた場合に、自己負担額を軽減するために、基準金額から超過した金額を支給しました。その結果、対象者の負担を軽減することができました。 ◆高額介護予防サービス費 182 千円 延べ件数 229 件 (R6:153件)	—	
対象者の1年間あたりの介護サービス費と医療費を合わせた支払いが自己負担限度額を超えた方に高額医療合算介護サービス費を支給しました。その結果、対象者の負担額を軽減することができました。 ◆高額医療合算介護サービス費 39,788 千円 延べ件数 1,140 件 (R6:1,076件)	—	
在宅の介護が必要な高齢者の衛生の向上および介護者の負担を軽減するため、毎月、紙おむつ等を給付する「すっきりさわやかサービス」を提供しました。その結果、要介護認定者の在宅介護支援の充実を図ることができました。 ◆すっきりさわやかサービス費 97,506 千円 延べ利用件数 17,339 件 (R6:16,206件)	—	
要介護認定者が低所得であっても支払い能力に応じて施設の利用ができるように、介護保険施設やショートステイ利用時の居住費と食費について、負担限度額と基準費用額との差額を支給しました。その結果、対象者の経済的負担の軽減を図ることができました。 ◆特定入所者介護サービス費 156,618 千円 延べ件数 5,705 件 (R6:5,673件)	—	
要支援認定者が低所得であっても支払い能力に応じて施設の利用ができるように、ショートステイ利用時の居住費と食費について、負担限度額と基準費用額との差額を支給しました。その結果、対象者の経済的負担の軽減を図ることができました。 ◆特定入所者介護予防サービス費 23 千円 延べ件数 5 件 (R6:4件)	—	

3	地域支援事業費						
科 目 (千 円)	事 業 名 (千 円)	目 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	予 算 額 左の財源内訳 (千 円)	執行率 (%)は繰越額 を除く執行率	算 額 (千 円)	執行率 (%)は繰越額 を除く執行率
1 介護予防・日常生活支援総合事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業費 (予算額) 144,165 (決算額) 136,797	訪問型介護予防・日常生活支援総合事業費 (長寿いきがい課) [健康] 介護予防・生活支援サービス事業費	23,109	20,441	使 25 国 6,163 県 2,552 繰 2,553 保 3,636 介 5,512	88.5%		
	通所型サービス費 (長寿いきがい課) [健康]	120,834	116,309	国 35,102 県 14,539 繰 16,753 保 18,512 介 31,403	96.3%		
	その他生活支援サービス費 (長寿いきがい課) [健康]	2,271	2,271	使 3 国 14 県 5 繰 5 保 8 介 12	21.2%		
2 介護予防ケアマネジメント事業費 (予算額) 13,456 (決算額) 12,963	介護予防ケアマネジメント事業費 (長寿いきがい課) [健康]	13,456	12,963	国 3,912 県 1,620 繰 1,620 保 2,310 介 3,501	96.3%		
3 一般介護予防事業費 (予算額) 9,536 (決算額) 8,867	一般介護予防事業費 (長寿いきがい課) [健康]	9,536	8,867	国 2,676 県 1,108 繰 1,108 保 1,581 介 2,394	93.0%		
4 その他諸費 (予算額) 1,447 (決算額) 1,239	審査支払手数料他諸費 (長寿いきがい課) [健康]	658	633	国 191 県 79 繰 79 保 113 介 171	96.2%		

事業の成果					施策評価に基づく	
					成果達成度	施策番号
高齢者（要支援認定者および事業対象者）が自立した生活を送るため、身体介護や生活援助のサービスを提供しました。その結果、高齢者の自立支援や介護予防を図ることができました。						
◆介護予防訪問介護相当サービス費	利用件数	499件	(R6:566件)	10,244 千円	－	
◆生活支援型訪問サービス費	利用件数	1,075件	(R6:1,109件)	9,895 千円	－	
◆住民主体支援事業費	利用件数	219件	(R6:251件)	285 千円	－	
◆短期集中予防サービス費	利用者数	1人	(R6:0人)	17 千円	－	
高齢者（要支援認定者および事業対象者）が自立した生活を送るため、通所介護事業所等で食事や運動等のサービスを提供しました。その結果、高齢者の自立支援や介護予防を図ることができました。						
◆介護予防通所介護相当サービス費	利用件数	3,541件	(R6:3,303件)	99,035 千円	－	
◆活動型デイサービス費	利用件数	1,478件	(R6:1,393件)	16,572 千円	－	
◆短期集中予防サービス費	利用者数	10人	(R6:10人)	702 千円	－	
高齢者（要支援認定者および事業対象者）の低栄養状態を改善するため、配食サービスを提供しました。その結果、高齢者の生活機能低下の予防を図ることができました。						
◆高齢者配食サービス費	延べ	135食	(R6:317食)	47 千円	－	
高齢者（要支援認定者および事業対象者）が自立した生活を送るため、地域包括支援センター職員や介護支援専門員に、必要な支援を盛り込んだケアプランの作成を委託しました。その結果、高齢者の自立支援や介護予防を図ることができました。						
◆介護予防ケアマネジメント事業費	作成件数	2,603件	(R6:2,565件)	12,963 千円	－	
高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、介護予防に関する知識および必要性の普及啓発に取り組むとともに、地域において主体的に介護予防活動を実施するための機会を提供しました。その結果、介護予防の推進を図ることができました。						
【当初予算概要掲載事業】 eスポーツ介護予防事業費およびプール介護予防教室開催費については、高齢者が主体的に介護予防に取り組むきっかけづくりのため、各地域まちづくりセンターでのeスポーツ講座、草津市立プールでの介護予防教室等を開催しました。その結果、介護予防の普及啓発を図ることができました。（当初予算3,260千円/決算3,164千円）						
◆介護予防普及啓発事業費				5,081 千円	○	10－01－②
◇介護予防啓発パンフレット作成費		7,500部	(R6:7,500部)	1,856 千円		
(概) ◇eスポーツ介護予防事業費				1,570 千円		
	出張eスポーツ	14回	参加者189人			
	eスポーツ体験教室	12回	(1クール6回) 参加者40人			
	地域出前講座	20回	参加者280人			
(概) ◇プール介護予防教室開催費		36回(1クール12回)	参加者84人	1,594 千円		
		(R6:24回(1クール12回)	参加者60人)			
◆一般介護予防事業評価事業費				3,786 千円	－	
滋賀県国保連合会に審査支払業務を委託し、その手数料を負担しました。その結果、適正に審査支払を行うことができました。						
◆審査支払手数料	審査件数	9,180件	(R6:8,924件)	633 千円	－	

科 目 (千 円)	事 業 名 (千 円)	目 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	予 算 額 (千 円) 左の財源内訳	執行率 (%) ()は繰越額を除く執行率
	高額介護予防サービス費相当事業費(長寿いきがい課)[健康]	特例介護予防サービス計画給付費	特別介護予防サービス計画給付費	国 142 県 59 繰保 59 介 84 127	80.7%
	地域密着型介護予防サービス費	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費	国 41 県 17 繰保 16 介 24 36	65.4%
2 包括的支援事業・任意事業費	地域ケア会議推進事業費(長寿いきがい課)[健康]	19,619	19,550	国 7,527 県 3,763 繰保 3,763 4,497	99.6%
1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 (予算額) 19,619 (決算額) 19,550					
2 在宅医療・介護連携推進事業費 (予算額) 15,717 (決算額) 13,068	在宅医療・介護連携推進事業費(長寿いきがい課)[健康]	15,717	13,068	国 5,031 県 2,516 繰保 2,516 3,005	83.1%
	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費		
3 認知症総合支援事業費 (予算額) 21,226 (決算額) 20,227	認知症総合支援事業費(長寿いきがい課)[健康]	21,226	20,227	国 7,788 県 3,894 繰保 3,894 4,651	95.3%
	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費		
4 任意事業費 (予算額) 38,304 (決算額) 34,232	任意事業費(長寿いきがい課)(介護保険課)[健康]	38,304	34,232	使 3 国 10,691 県 5,346 繰保 11,805 6,387	89.4%
	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費		
	特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費		

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
介護予防・生活支援サービス事業利用者が同じ月に支払った利用者負担の合計額が基準金額を超過した場合に、その超過金額を支給しました。その結果、対象者の自己負担を軽減することができました。 ◆高額介護予防サービス費相当事業費 189件 (R6:150件) 471 千円	—	
介護予防・生活支援サービス事業利用者の1年間の介護予防サービス費と医療費の合計額が基準金額を超過した場合に、その超過金額を支給しました。その結果、対象者の自己負担を軽減することができました。 ◆高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 17件 (R6:13件) 134 千円	—	
個別ケースの課題解決やケアマネジメントの充実を図るとともに、地域課題の共有と解決に向けた取組を検討するため、各種会議を開催しました。その結果、高齢者の生活機能の維持・向上と地域のネットワーク構築につながりました。 ◆地域ケア会議推進事業費 19,550 千円 ◇自立支援地域ケアカンファレンス開催費 9回 (R6:7回) 218 千円 ◇地域ケア会議推進事業委託費 地域ケア個別会議 85回 (R6:87回) 19,332 千円 地域ケア推進会議 48回 (R6:40回)	○	10-02-①
草津市在宅医療介護連携センターの運営を通じて、医療・介護に関する相談支援や情報提供を行うとともに、多職種連携を推進するために地域医療資源の把握や各種会議の開催等に取り組みました。その結果、在宅医療と介護の連携体制の推進・強化を図ることができました。 ◆在宅医療・介護連携推進事業費 13,068 千円 相談件数 279件 (R6:322件) 多職種連携推進会議 2回 (R6:3回) 多職種連携交流会 4回 (R6:6回) くさつ在宅医療ネット会議 1回 (R6:1回)	○	10-02-①
各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の方やその家族を支援する相談業務等を行いました。その結果、認知症の方等を支えるネットワークの構築や容態に応じた適切な医療・介護等のサービスにつなげる支援を行うことができました。 また、「認知症初期集中支援チーム」による支援活動を展開しました。その結果、関係機関との連携体制を構築することができ、認知症の方やその家族に初期の段階から包括的、集中的に自立生活に向けたサポートを行い、医療や介護サービスの導入や見守り体制の構築につながりました。 ◆認知症総合支援事業費 20,227 千円 ◇認知症地域支援推進員活動費委託料 19,428 千円 ◇認知症初期集中支援チーム活動費 訪問支援 31回 (R6:40回) 799 千円 チーム員会議等 10回 (R6:13回)	○	10-02-②
認知症の方や介護が必要な高齢者および介護者の方に、福祉サービス等の提供を行うとともに、介護に関する正しい知識や技術の普及を進めました。また、認知症があっても安心なまちづくりに向けて、草津市認知症施策推進会議において、草津市認知症施策アクション・プラン第4期計画に基づき、認知症施策の進捗管理を行うとともに、認知症施策を推進しました。さらに、状態に合わせた適正な住宅改修・福祉用具利用ができるよう、相談員を配置し、安全かつ快適な住環境への支援を行うとともに、介護(予防)サービス計画(ケアプラン)などの点検を行い、適正な給付が図れるよう支援を行いました。その結果、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できる環境の向上を図ることができました。 ◆高齢者成年後見制度利用支援費 42件 (R6:55件) 7,840 千円 ◆認知症高齢者等探索システム利用支援事業費 47件 (R6:45件) 659 千円 ◆地域自立生活支援費(配食サービス) 延べ 381食 (R6:690食) 147 千円 ◆介護給付費等適正化事業費 相談員 3人 (R6:3人) 12,419 千円 ◆認知症施策推進費 1,122 千円 ◇認知症高齢者等個人賠償責任保険事業費 登録者数 366人 (R6:323人) 523 千円 ◇認知症サポーター養成費 累計 20,303人 (R6:19,277人) 144 千円 ◆緊急通報システム設置支援費 777台 (R6:791台) 11,872 千円 ◆家族介護教室事業費 4回 (R6:4回) 173 千円	○ — — ○ ○ — —	10-02-② 10-02-④ 10-02-②

4	諸支出金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	償還金及び還付加算金	保険料還付金 (介護保険課)	4,839	3,147	保 3,147	65.0%
	1 保険料還付金 (予算額) 4,839 (決算額) 3,147	[健康]				
	2 返還金 (予算額) 69,699 (決算額) 69,698	各種返還金 (介護保険課) (長寿いきがい課) [健康]	69,699	69,698	一 69,698	100.0%
2	繰出金	一般会計繰出金 (介護保険課) (長寿いきがい課) [健康]	96,742	95,240	国 10,816 保 40,955 介 6,785 一 36,684	98.4%
	1 一般会計繰出金 (予算額) 96,742 (決算額) 95,240					

5	基金積立金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	基金積立金	介護給付費準備基金積立金 (介護保険課)	1,900	1,891	財 1,891	99.5%
	1 介護給付費準備基金積立金 (予算額) 1,900 (決算額) 1,891	[健康]				

6	予備費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	予備費	予備費 (介護保険課)	1,000	0	0	0.0%
	1 予備費 (予算額) 1,000 (決算額) 0	[健康]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
介護保険料の適正な賦課を行うために、被保険者の異動等に伴い精算が必要となった過年度の介護保険料の還付を行いました。その結果、介護保険料の適正な賦課を行うことができました。 ◆保険料還付金 3,147 千円 延べ件数 226 件 (R6:203件)	—	
前年度決算に伴う精算を行いました。その結果、適正な決算処理を行うことができました。 ◆各種返還金 69,698 千円 ◇国への返還金 27,673 千円 ◇県への返還金 21,316 千円 ◇社会保険診療報酬支払基金への返還金 20,709 千円	—	
前年度決算に伴う精算として、一般会計への繰り出しを行いました。その結果、適正な決算処理を行うことができました。また、重層的支援体制整備事業の実施のため、一般会計へ繰り出しを行いました。その結果、事業を円滑に実施することができました。 ◆一般会計繰出金 95,240 千円 ◇事務費分 14,817 千円 ◇介護給付費分 19,644 千円 ◇低所得者保険料軽減分 1,042 千円 ◇介護予防事業分 410 千円 ◇包括的・任意事業分 318 千円 ◇特別給付費分 453 千円 ◇重層事業分 58,556 千円	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
介護保険の財源を確保するために、介護給付費準備基金積立金に対する利子の積立てを行いました。その結果、適正な決算処理を行うことができました。 ◆介護給付費準備基金積立金 1,891 千円	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
予備費の充用は行いませんでした。 ◆予備費(介護保険事業特別会計) 0 千円	—	

科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		高額介護予防サービス 費相当事業費				
		高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費				
包括的支援事業・任意事業 費		地域ケア会議推進事業 費				
		包括的・継続的ケアマネ ジメント支援事業費				
		在宅医療・介護連携推 進事業費				

後期高齢者医療特別会計

1	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	総務管理費	職員費	24,964	24,077	一 24,077	96.4%
	1 一般管理費	(職員課)				
	(予算額) 50,662	[総合]				
	(決算額) 46,908	後期高齢者医療事務 執行費	25,698	22,831	国 1,228 一 21,603	88.8%
		(保険年金課)				
		[健康]				
2	徴収費	徴収事務費	16,456	15,045	使 93	91.4%
	1 徴収費	(保険年金課)			国 7,106	
	(予算額) 16,456	[健康]			一 7,846	
	(決算額) 15,045					

2	後期高齢者医療 広域連合納付金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	後期高齢者医療 広域連合納付金	保険料納付費	2,173,276	2,144,654	諸 11	98.7%
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	(保険年金課)			保 1,868,703	
	(予算額) 2,173,276	[健康]			一 275,940	
	(決算額) 2,144,654					

3	諸支出金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	償還金及び還付加算金	還付加算金	100	1	諸 1	1.0%
	1 還付加算金	(保険年金課)				
	(予算額) 100	[健康]				
	(決算額) 1					
	2 保険料還付金	保険料還付金	2,580	1,584	諸 1,584	61.4%
	(予算額) 2,580	(保険年金課)				
	(決算額) 1,584	[健康]				
2	繰出金	一般会計繰出金	3,221	3,220	一 3,220	100.0%
	1 他会計繰出金	(保険年金課)				
	(予算額) 3,221	[健康]				
	(決算額) 3,220					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員3人（R6:3人） ◆一般職員費（後期高齢・一般管理費）	24,077 千円	—
後期高齢者医療制度の周知啓発等を行った結果、円滑な制度運営を行うことができました。 ◆後期高齢者医療事務費	22,831 千円	—
後期高齢者医療保険料の徴収を行った結果、公平で安定した保険制度の運営を行うことができました。 ◆後期高齢者医療保険料徴収事務費 特別徴収収納件数 87,207件（R6:80,788件） 普通徴収収納件数 36,608件（R6:37,866件） 現年分収納率 99.66%（当初:99.8%） （R6:99.71%）	15,045 千円	○ 8-02-②

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
後期高齢者医療保険料および延滞金、基盤安定繰入金を広域連合に納付しました。その結果、後期高齢者医療の適正運営を行うことができました。 ◆保険料納付費 2,144,654 千円 ◇特別徴収保険料 1,016,162 千円 ◇普通徴収保険料 852,541 千円 ◇延滞金 11 千円 ◇市負担分（基盤安定分） 275,940 千円	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
保険料過誤納付に伴う還付加算金を支払いしました。その結果、適正な保険料管理を行うことができました。 ◆還付加算金 1 千円 支払件数 1 件(R6:1件)	—	
過年度保険料の過誤納分を還付しました。その結果、適正な保険料管理を行うことができました。 ◆保険料還付金 1,584 千円 還付件数 150 件(R6:179件)	—	
令和6年度の精算を行いました。その結果、適正な財政管理を行うことができました。 ◆一般会計繰出金 3,220 千円	—	

資 料

令和7年度会計別決算の概要

(単位：千円)

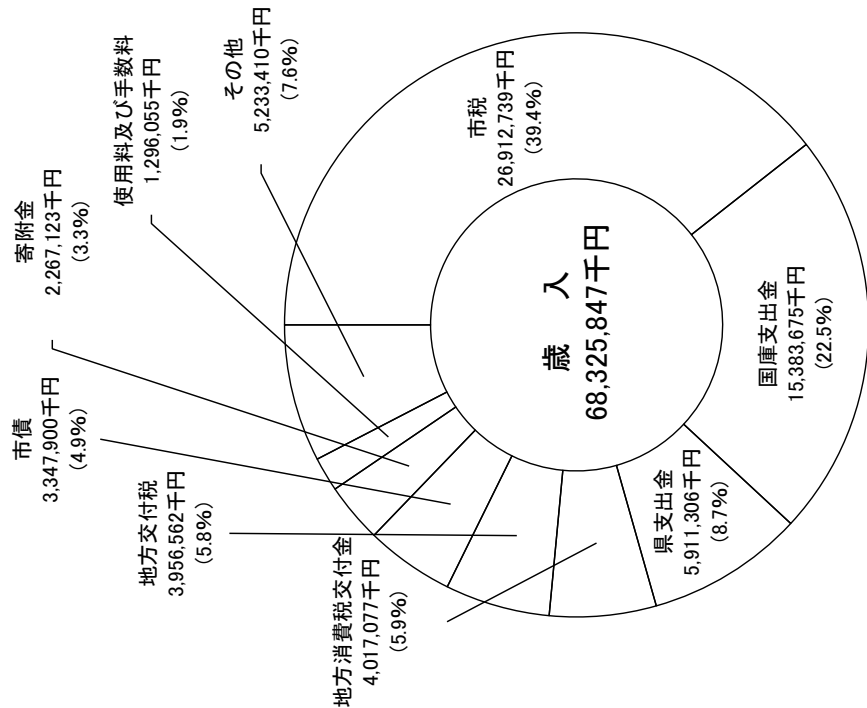
区 分	歳 入										歳 出							
	予 算 額				調定額	収入 未済額	不 納 欠損額	予 算 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 額			支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	歳入歳出 差引残額			
	当 初	補 正	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計					初	補 正	繰越事業費 繰越額							
会計別	(A)	(B)	(C)	(D)	(E-C-D)	(E-A)	(E)	(F)	(G)	(E-F-G)	(C-F)							
一 般 会 計	65,180,000	5,520,740	1,702,096	72,402,836	69,531,809	68,325,847	49,137	1,156,825	△ 4,076,989	65,180,000	5,520,740	1,702,096	72,402,836	67,676,410	1,940,512	2,785,914	(165,463)	649,437
国民健康 保険事業	11,322,000	150,992	0	11,472,992	11,452,938	11,004,869	38,538	409,531	△ 468,123	11,322,000	150,992	0	11,472,992	10,931,436	0	541,556	73,433	
特 別 財 産 区	198,900	33,792	0	232,692	232,312	229,873	0	2,439	△ 2,819	198,900	33,792	0	232,692	229,873	0	2,819	0	
学校給食 センター	1,235,600	△ 10,106	0	1,225,494	1,208,654	1,206,446	265	1,943	△ 19,048	1,235,600	△ 10,106	0	1,225,494	1,206,446	0	19,048	0	
介護保険 事業	10,478,200	209,317	0	10,687,517	10,702,695	10,681,407	4,289	16,999	△ 6,110	10,478,200	209,317	0	10,687,517	10,507,594	0	179,923	173,813	
後期高齢者 医療	2,089,500	156,795	0	2,246,295	2,227,002	2,215,172	1,314	10,516	△ 31,123	2,089,500	156,795	0	2,246,295	2,211,412	0	34,883	3,760	
合 計	90,504,200	6,061,530	1,702,096	98,267,826	95,355,410	93,663,614	93,543	1,598,253	△ 4,604,212	90,504,200	6,061,530	1,702,096	98,267,826	92,763,171	1,940,512	3,564,143	(165,463)	900,443

()内は繰越財源額

令和7年度一般会計決算の概要

1. 歳入 (単位：千円・%)

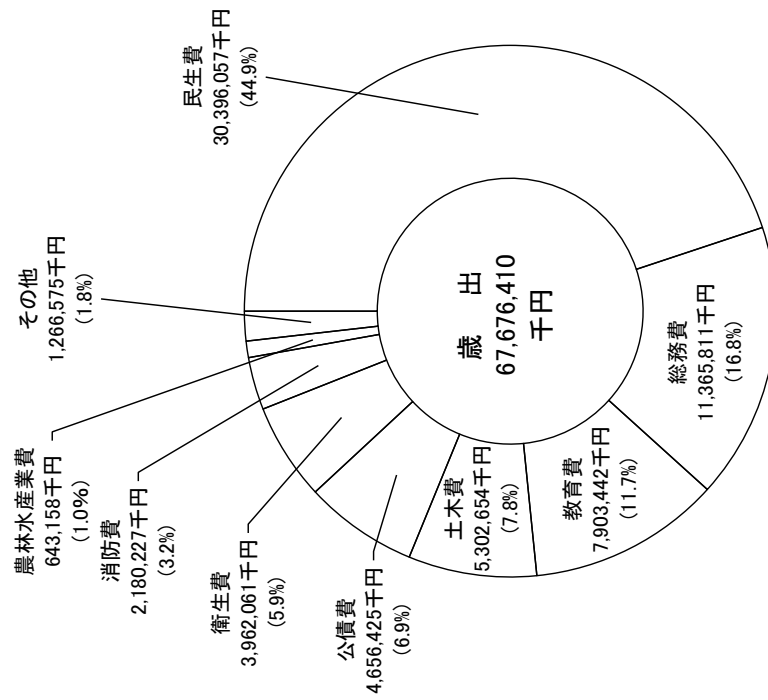
款 別	予算額 (A)	決 算 額		差引過 不足額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
1. 市税	26,825,685	26,912,739	39.4	87,054	100.3
2. 地方譲与税	339,000	335,858	0.5	△ 3,142	99.1
3. 利子割交付金	21,000	45,228	0.1	24,228	215.4
4. 配当割交付金	195,000	237,987	0.3	42,987	122.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	295,000	355,652	0.5	60,652	120.6
6. 法人事業税交付金	483,000	488,587	0.7	5,587	101.2
7. 地方消費税交付金	3,751,000	4,017,077	5.9	266,077	107.1
8. 環境性能割交付金	62,000	55,108	0.1	△ 6,892	88.9
9. 地方特例交付金	159,125	166,483	0.2	7,358	104.6
10. 地方交付税	3,975,332	3,956,562	5.8	△ 18,770	99.5
11. 交通安全対策特別交付金	14,124	13,558	0.0	△ 566	96.0
12. 分担金及び負担金	324,688	328,195	0.5	3,507	101.1
13. 使用料及び手数料	1,307,627	1,296,055	1.9	△ 11,572	99.1
14. 国庫支出金	16,443,088	15,383,675	22.5	△ 1,059,413	93.6
15. 県支出金	6,099,739	5,911,306	8.7	△ 188,433	96.9
16. 財産収入	235,043	262,422	0.4	27,379	111.6
17. 寄附金	2,263,043	2,267,123	3.3	4,080	100.2
18. 繰入金	3,203,704	1,252,957	1.8	△ 1,950,747	39.1
19. 繰越金	544,363	544,364	0.8	1	100.0
20. 諸収入	1,255,575	1,147,011	1.7	△ 108,564	91.4
21. 市債	4,605,700	3,347,900	4.9	△ 1,257,800	72.7
合 計	72,402,836	68,325,847	100.0	△ 4,076,989	94.4



2.. 歳 出 (単位：千円・%)

款 別	予算額 (C)	決 算 額		不用額 (C-D)	執行率 (D/C)
		(D)	構成比		
1. 議会費	312,020	303,957	0.4	8,063	97.4
2. 総務費	12,673,152	11,365,811	16.8	(730,743)	89.7
3. 民生費	31,701,571	30,396,057	44.9	(15,624)	95.9
4. 衛生費	4,411,124	3,962,061	5.9	(106,900)	89.8
5. 労働費	299,708	287,434	0.4	12,274	95.9
6. 農林水産業費	692,701	643,158	1.0	(28,463)	92.8
7. 商工費	276,019	263,106	0.4	12,913	95.3
8. 土木費	5,821,660	5,302,654	7.8	(394,218)	91.1
9. 消防費	2,200,288	2,180,227	3.2	(3,809)	99.1
10. 教育費	8,892,784	7,903,442	11.7	(660,755)	88.9
11. 公債費	4,657,119	4,656,425	6.9	694	100.0
12. 諸支出金	435,739	412,078	0.6	23,661	94.6
13. 予備費	28,951	0	0.0	28,951	0.0
合 計	72,402,836	67,676,410	100.0	(1,940,512)	93.5

()内は翌年度繰越額



3. 対前年度比較

歳 入		(単位：千円・％)		
款 別	7 年度 (B)	6 年度 (A)	増減額 (B-A)	伸 率 (B/A-1)
1. 市税	26,912,739	25,469,252	1,443,487	5.7
2. 地方譲与税	335,858	330,590	5,268	1.6
3. 利子割交付金	45,228	13,455	31,773	236.1
4. 配当割交付金	237,987	234,673	3,314	1.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	355,652	291,001	64,651	22.2
6. 法人事業税交付金	488,587	503,727	△ 15,140	△ 3.0
7. 地方消費税交付金	4,017,077	3,719,820	297,257	8.0
8. 環境性能割交付金	55,108	62,687	△ 7,579	△ 12.1
9. 地方特例交付金	166,483	854,718	△ 688,235	△ 80.5
10. 地方交付税	3,956,562	2,952,867	1,003,695	34.0
11. 交通安全対策特別交付金	13,558	13,826	△ 268	△ 1.9
12. 分担金及び負担金	328,195	305,471	22,724	7.4
13. 使用料及び手数料	1,296,055	1,230,561	65,494	5.3
14. 国庫支出金	15,383,675	12,813,903	2,569,772	20.1
15. 県支出金	5,911,306	5,121,418	789,888	15.4
16. 財産収入	262,422	137,577	124,845	90.7
17. 寄附金	2,267,123	875,177	1,391,946	159.0
18. 繰入金	1,252,957	1,063,735	189,222	17.8
19. 繰越金	544,364	634,176	△ 89,812	△ 14.2
20. 諸収入	1,147,011	945,199	201,812	21.4
21. 市債	3,347,900	6,706,759	△ 3,358,859	△ 50.1
合 計	68,325,847	64,280,592	4,045,255	6.3

歳 出		(単位：千円・％)		
款 別	7 年度 (D)	6 年度 (C)	増減額 (D-C)	伸 率 (D/C-1)
1. 議会費	303,957	302,791	1,166	0.4
2. 総務費	11,365,811	6,831,525	4,534,286	66.4
3. 民生費	30,396,057	28,416,251	1,979,806	7.0
4. 衛生費	3,962,061	3,698,801	263,260	7.1
5. 労働費	287,434	84,963	202,471	238.3
6. 農林水産業費	643,158	502,024	141,134	28.1
7. 商工費	263,106	202,768	60,338	29.8
8. 土木費	5,302,654	9,318,375	△ 4,015,721	△ 43.1
9. 消防費	2,180,227	1,698,731	481,496	28.3
10. 教育費	7,903,442	7,598,100	305,342	4.0
11. 公債費	4,656,425	4,374,350	282,075	6.4
12. 諸支出金	412,078	707,549	△ 295,471	△ 41.8
13. 予備費	0	0	0	—
合 計	67,676,410	63,736,228	3,940,182	6.2

4. 市税収入の状況

(単位：千円・％)

科 目			予 算 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	徴収率(B/A)		6 年 度 収 入 済 額
		7年度						6年度		
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	10,383,072	10,533,758	10,436,989	0	96,769	99.1	99.2	9,464,628
		滞 納 繰 越 分	56,835	283,117	69,153	17,763	196,201	24.4	25.2	75,097
	法 人	現 年 課 税 分	2,214,687	2,212,339	2,209,609	0	2,730	99.9	99.8	2,136,078
		滞 納 繰 越 分	2,545	18,161	2,149	1,322	14,690	11.8	9.0	1,528
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分		10,909,156	10,970,568	10,914,755	0	55,813	99.5	99.4	10,554,921
		滞 納 繰 越 分	40,503	240,895	53,809	12,305	174,781	22.3	19.2	48,044
	国 有 資 産 等 所 在 地 市 町 村 交 付 金		17,366	17,366	17,366	0	0	100.0	100.0	19,319
	軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割		21,675	24,571	24,571	0	0	100.0	100.0
種 別 割		現 年 課 税 分	317,087	322,172	316,179	0	5,993	98.1	98.2	307,498
		滞 納 繰 越 分	2,781	13,059	3,119	2,448	7,492	23.9	26.6	3,700
市 民 税	現 年 課 税 分		892,838	896,151	896,151	0	0	100.0	100.0	903,635
	滞 納 繰 越 分		1	0	0	0	0	—	—	0
	計 画 市 税	現 年 課 税 分	1,957,177	1,966,201	1,956,199	0	10,002	99.5	99.4	1,921,437
		滞 納 繰 越 分	6,900	42,794	9,559	2,186	31,049	22.3	19.2	8,459
入 湯 税	現 年 課 税 分		3,061	3,131	3,131	0	0	100.0	100.0	2,999
	滞 納 繰 越 分		1	0	0	0	0	—	—	0
合 計			26,825,685	27,544,283	26,912,739	36,024	595,520	97.7	97.5	25,469,252

